

2020年度 事業別財務諸表

部局名	生活環境部	課名	3 R推進課
歳出目名	清掃費(040201)	大事業名/中事業名	衛生処理センター費
事業類型		事業種類	3:施設型

1 事業概要

衛生処理センターは、廃棄物処理法に基づきし尿処理施設であり、同法に基づき適切に管理する。

○第一処理施設 170kl/日(し尿 70kl/日、浄化槽汚泥 100kl/日)
○第二処理施設 70kl/日(し尿 60kl/日、浄化槽汚泥 10kl/日)

基本情報

施設の名称	富久山クリーンセンター衛生処理センター	建設年月日	1980年3月・1990年3月	施設面積等	20,588.86㎡
2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補償費率	2.3%	1.7%	2.6%	受益者負担比率	-
有形固定資産減価償却率	55.9%	60.0%	64.0%	年間処理量	60,993kl
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%		47,076kl
					61,152kl

2 2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2017年度に長寿命化工事が完了しましたが、施設供用開始から40年が経過し、改良工事対象外の設備の老朽化が進んでいます。今後も、維持補償費の増加が見込まれることから、適切に維持管理する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
年間処理量	(kl)	60,993	47,076	61,152	第一及び第二処理施設処理量
年間電力使用量	(kWh)	2,818,091	2,192,622	2,271,057	第一及び第二処理施設電気使用量

◆2020年度の年間処理量は、前年度の令和元年度日本台風の浸水被害による施設停止のため減少しましたが、施設復旧に伴い、前年度比14,076kl(29.9%)増加しました。
◆2020年度の電気使用量は、前年度の令和元年度日本台風の浸水被害による施設停止のため減少しましたが、施設復旧に伴い、前年度比78,435kWh(3.6%)増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	0	0	0	0
人件費	11,636	7,136	3,605	△ 3,531
物件費	188,517	165,816	172,995	7,179
うち委託料	106,179	95,648	103,465	7,817
維持補償費	70,165	53,470	80,344	26,874
扶助費	0	0	0	0
補助費等	40	40	40	0
減価償却費	125,479	125,254	125,254	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,699	580	424	△ 156
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	397,536	352,296	382,662	30,366
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 397,536	△ 352,296	△ 382,662	△ 30,366
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	575	577	502	△ 75
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 575	△ 577	△ 502	75
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 398,111	△ 352,873	△ 383,164	△ 30,291
特別収入小計(h)	0	4,265	0	△ 4,265
特別費用小計(i)	0	3,275	0	△ 3,275
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	990	0	△ 990
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 398,111	△ 351,883	△ 383,164	△ 31,281

◆2019年度は令和元年度日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費
電気料	49,811
衛生処理センター運転管理業務委託料	67,650
水質分析業務委託料	6,600 など
主な増減理由	労務単価などの増による委託料などの増加(7,179)
勘定科目	維持補償費
第一処理施設機器修繕料	35,453
第二処理施設機器修繕料	17,677 など
主な増減理由	施設の老朽化による第一及び第二処理施設機器等の修繕料の増(26,874)

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
し尿及び浄化槽汚泥処理量あたりのコスト	kl	2020	61,152	6,258	△ 1,226	年間処理量が大幅に増加したため、コストが減少しました。
		2019	47,076	7,484	966	
		2018	60,993	6,518		
		2016				
		2015				
		2014				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表 (単位:千円)

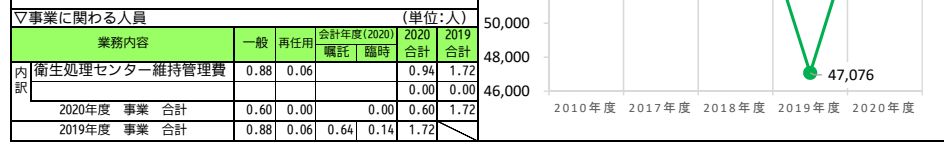
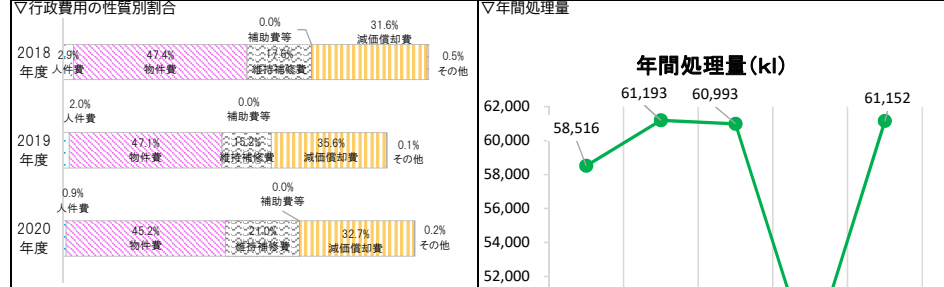
勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	0	0	0	流動負債	68,945	68,864	△ 81
不納欠損引当金	0	0	0	逋付未済金	0	0	0
流動資産	0	0	0	地方債	68,365	68,440	75
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	580	424	△ 156
有形固定資産	1,497,306	1,372,053	△ 125,253	その他の流動負債	0	0	0
土地	255,149	255,149	0	固定負債	424,036	1,100,987	676,951
建物(取得価額)	1,714,581	1,714,581	0	地方債	416,990	1,096,350	679,360
建物減価償却累計額	△ 1,466,601	△ 1,501,840	△ 35,239	退職手当引当金	7,046	4,637	△ 2,409
工作物(取得価額)	1,379,888	1,379,888	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 385,711	△ 475,725	△ 90,014	負債の部合計	492,981	1,169,851	676,870
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	1,004,325	202,202	△ 802,123
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	資産の部合計	1,497,306	1,372,053	△ 125,253
資産の部合計	1,497,306	1,372,053	△ 125,253	負債及び純資産の部合計	1,497,306	1,372,053	△ 125,253

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
衛生処理センター	255,149	衛生処理センター	1,714,581	衛生処理センター	1,379,888
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

【注記】

5 財務構造分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆年間処理量は61,000kl前後で推移していましたが、2019年度は令和元年度日本台風の浸水被害に伴う施設停止により減少しましたが、施設復旧に伴い前年度比14,076kl(29.9%)増加しました。
◆建屋の減価償却率は87.6%、工作物の減価償却率は34.5%となっています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2017年度に長寿命化工事が完了し、2020年度に災害本復旧工事を実施しましたが、施設供用開始から40年が経過し、工事対象外の設備の老朽化が進んでいます。今後も、維持補償費の増加が見込まれることから、適切に維持管理する必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	政策開発部
課名	雇用政策課

歳出目名	労働諸費 (050101)	事業類型	a:施設所管型
------	---------------	------	---------

1 組織概要
 (1)雇用対策の総合企画及び調整に関すること。(2)労働に関する調査研究に関すること。
 (3)労働相談に関すること。(4)職業訓練に関すること。
 (5)労働関係機関及び団体との連絡に関すること。(6)労働者の福祉に関すること。
 (7)労働福祉会館に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆介護資格取得費用やインターンシップにかかる費用の助成について、助成件数が2018年度より減少したため、PR方法の強化が必要となります。
 ◆フリーター等の不安定就労者や59歳までの就労困難者について、「こおりやま広域圏」に対象者を拡充したこと等により、相談件数及び就労体験者数が増加しましたが、関係機関と連携の上、事業内容を充実させる必要があります。
 ◆各事業について、社会経済情勢を的確に捉え「新しい生活様式」に対応した事業内容を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
シルバー人材センター会員数	(人)	2,351	2,404	2,277	郡山市シルバー人材センター会員登録者数
インターンシップ参加学生数	(人)	84	60	0	郡山商工会議所が実施するインターンシップ参加学生数
フリーターなどの就労体験者数	(人)	54	63	148	就業体験を行ったフリーター及びビートの延べ人数

成果の説明
 ◆2020年度の郡山市シルバー人材センターの会員数は、新型コロナウイルス感染症の影響等により減少しました。
 ◆郡山商工会議所が実施する大学生などのインターンシップ事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、事業を縮小しました。
 ◆フリーター等の不安定就労者や59歳までの就労困難者については、2018年度より事業の支援対象年齢を39歳から59歳まで引上げています。2019年度は、対象者をこおりやま広域圏に拡大したことにより就労体験者数が増加しました。

4 財務情報 (単位:千円)

①行政コスト計算書

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	3,031	3,027	51,142	48,115
県支出金	0	0	0	0
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	9	9	9	0
財産収入	1,436	1,230	1,122	△ 108
その他の行政収入	3	3,670	7	△ 3,663
行政収入小計(a)	4,479	7,936	52,280	44,344
人件費	42,930	41,328	42,186	858
うち時間外勤務手当	1,910	501	81	△ 420
物件費	71,567	35,882	39,875	3,993
うち委託料	68,359	34,063	38,817	4,754
維持補修費	2,299	3,222	6,676	3,454
扶助費	0	0	0	0
補助費等	35,414	28,818	72,234	43,416
減価償却費	7,211	1,743	1,743	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	6,515	6,754	6,384	△ 370
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	165,936	117,747	169,098	51,351
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 161,457	△ 109,811	△ 116,818	△ 7,007
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 161,457	△ 109,811	△ 116,818	△ 7,007
特別収入小計(h)	7,537	48	668	620
特別費用小計(i)	3,827	4,360	1,086	△ 3,274
特別収支差額(h)-(i)=(j)	3,710	△ 4,312	△ 418	3,894
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 157,747	△ 114,123	△ 117,236	△ 3,113

<注記>
 令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	52,948	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	165,319	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 112,371	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
取支差額	合計(a)+(b)+(c)		△ 112,371	一般財源充当調整額	112,371

④貸借対照表 (単位:千円)

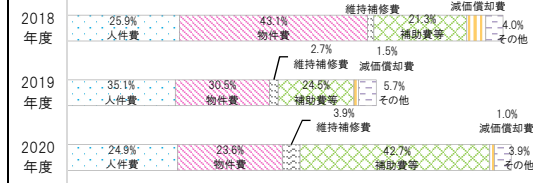
勘定科目	2019年度			2020年度			勘定科目	2019年度			2020年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	8,184	7,516	△ 668	流動負債	3,930	3,549	△ 381						
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0						
流動負債	0	0	0	その他の流動資産	0	0	0						
有形固定資産	415,205	413,462	△ 1,743	実引当金	3,930	3,549	△ 381						
土地	381,253	381,253	0	その他の流動負債	0	0	0						
建物(取得価額)	577,013	577,013	0	固定負債	51,411	50,685	△ 726						
建物減価償却累計額	△ 545,995	△ 547,630	△ 1,635	地方債	0	0	0						
工作物(取得価額)	5,052	5,052	0	退職手当引当金	51,411	50,685	△ 726						
工作物減価償却累計額	△ 2,118	△ 2,226	△ 108	その他の固定負債	0	0	0						
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	55,341	54,234	△ 1,107						
無形固定資産	0	0	0	純資産	368,048	366,744	△ 1,304						
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0						
土地	0	0	0	土地	0	0	0						
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0						
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	423,389	420,978	△ 2,411	負債及び純資産の部合計	423,389	420,978	△ 2,411						

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

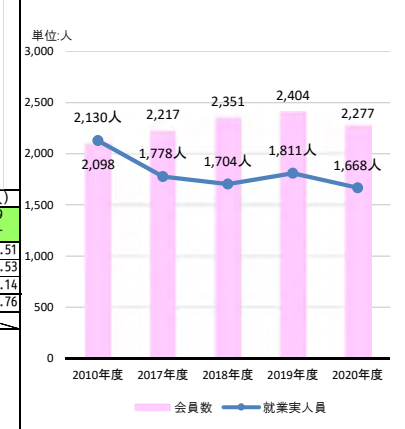
勘定科目	未収金	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	「がんばろう!郡山」雇用復興創出事業に係る損害賠償請求等 7,516	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	一部納付による減(△668)	主な増減理由	主な増減理由

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)		2020	2019
			嘱託	臨時	合計	合計
勤労者福祉対策事業費	0.32				0.32	0.51
多様な働き方支援事業	0.48				0.48	0.53
介護資格取得支援事業	0.14				0.14	0.14
2020年度 歳出目 合計	3.49	0.00		1.50	4.99	3.76
2019年度 歳出目 合計	3.23	0.00	0.00	0.53	3.76	

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員 (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度		2020	2019
			2020	2019	合計	合計
他所属等を応援	△0.00				△0.00	0円
他所属等からの応援	0.00				0.00	0円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0円

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括
①事業の成果及び財務分析
 ◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、補助費等が大幅に増加しました。
 ◆フリーター等の不安定就労者や59歳までの就労困難者について、「こおりやま広域圏」に対象者を拡充したこと等により、相談件数及び就労体験者数が増加しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響は今後も続く可能性がありますが、アフターコロナを見据え社会情勢を的確に捉えた事業を展開する必要があります。
 ◆シルバー人材センターの会員数が減少傾向にあります。改正高齢者雇用安定法が施行されることから、働く意欲がある高齢者が活躍できる環境整備を図り、当該事業について周知PRを図る必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	政策開発部	課名	雇用政策課
職出目名	労働諸費(050101)	大事業名/中事業名	職業能力開発校費
事業類型		3:施設型	

1 事業概要

《目的》建築職種(建築大工・板金・左官タイル・塗装)技術者としての知識と基礎技能を身に付け、業界の向上発展に寄与することを目的としている。
 《根拠法令》職業能力開発促進法第13条、第24条 (県から認定を受けた認定職業訓練校)

事業内容

施設の名称	郡山高等職業能力開発校	建設年月日	1963年5月21日	施設面積等	1,256.90㎡
2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.1%	受益者負担比率	-
有形固定資産減価償却率	71.9%	73.4%	74.9%	職業訓練生数	43人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%		38人
					36人

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆有形固定資産減価償却率が73.4%と前年度比で1.5ポイント増加しており、施設の老朽化が進んでいることから、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、「施設の集約化・複合化」のための施設のあり方を廃校利用等も含めて検討する必要があります。
 ◆建設業等の人手不足を背景に職業訓練の機会を設ける事業所が減っているため、職業訓練生数が減少していますが、訓練生の確保など運営方法についても運営側と協議検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
職業訓練修了者数	(人)	11	12	8	職業訓練生のうち訓練修了した人数
技能検定合格者数	(人)	7	9	8	職業訓練生のうち技能検定を受験し、合格した人数

◆職業訓練生は一般公募がなく、郡山職業訓練協会の事業所に雇用される従業員で、かつ事業所からの推薦を受けた者です。2020年度の職業訓練生数は定員80名に対し36名であり、近年は減少傾向にあります。
 ◆2020年度は、修了生8名全員が技能検定試験を受験し、全員合格しました。
 ◆職業訓練生による公共施設等の塗装がボランティアで毎年行われていましたが、2020年度より建築板金科もボランティアに加わりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	5	8	5	△3
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	5	8	5	△3
人件費	362	301	316	15
物件費	76	79	104	25
うち委託料	76	78	83	5
維持補修費	0	0	100	100
扶助費	0	0	0	0
補助費等	5,700	6,114	4,868	△1,246
減価償却費	1,342	1,342	1,342	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	40	33	46	13
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	7,520	7,869	6,776	△1,093
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△7,515	△7,861	△6,771	1,090
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△7,515	△7,861	△6,771	1,090
特別収入小計(h)	138	49	0	△49
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	138	49	0	△49
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△7,377	△7,812	△6,771	1,041

補助費等には、郡山商工会議所ビジネススクールへの補助金額も含めて計上しています。
 スクールの受講料等については、運営主体に直接支払われるため、財務諸表に計上していません。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
職業訓練生1人あたりのコスト	人	2020	36	188,222	△18,857	補助金等が減少したことにより、1人当たりのコストが減少しました。
		2019	38	207,079	32,195	
		2018	43	174,884		
		2020				
		2019				
		2018				

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	補助費等
郡山職業訓練協会運営補助金	3,000
郡山商工会議所ビジネススクール運営補助金	1,868
主な増減理由	郡山商工会議所ビジネス・スクール運営事業補助金の減(△1,246)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

④貸借対照表 (単位:千円)

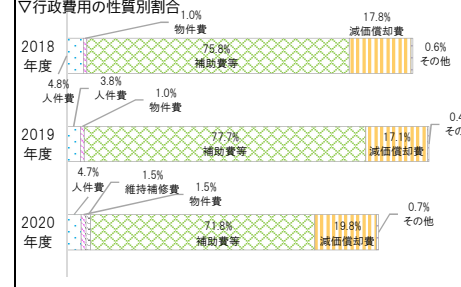
勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	33	35	2
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	153,446	152,105	△1,341	賞与引当金	33	35	2
土地	129,707	129,707	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	85,130	85,130	0	固定資産	400	386	△14
建物減価償却累計額	△64,326	△65,559	△1,233	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	3,999	3,999	0	退職手当引当金	400	386	△14
工作物減価償却累計額	△1,064	△1,172	△108	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	433	421	△12
無形固定資産	0	0	0	純資産	153,013	151,684	△1,329
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	153,446	152,105	△1,341	負債及び純資産の部合計	153,446	152,105	△1,341

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

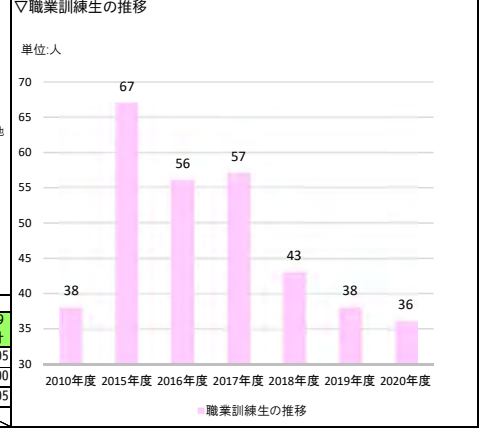
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
高等職業能力開発校	129,707	高等職業能力開発校	85,130	高等職業能力開発校女子トイレ	2,311
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		高等職業能力開発校渡り廊下	1,688
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし		

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2020年度合計	2019年度合計
職業能力開発推進事業費	0.05				0.05	0.05
職業能力開発校維持管理費	0.00				0.00	0.00
2020年度 事業 合計	0.05	0.00			0.05	0.05
2019年度 事業 合計	0.05	0.00	0.00	0.00	0.05	0.05

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大半を補助費等が占めています。
 ◆職業訓練生数は、震災以降の2015年度以降減少傾向にあり、2020年度は建設業等の人手不足を背景に、各事業所において職業訓練の機会を設けることが困難となっているため減少しています。
 ◆2020年度は8名が3年間の職業訓練を修了し、高い技術を身に付けて建設業界で活躍しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆有形固定資産減価償却率が74.9%と前年度比で1.5ポイント増加しており、施設の老朽化が進んでいることから、「施設の集約化・複合化」のための施設のあり方を検討する必要があります。
 ◆建設業等の人手不足を背景に職業訓練の機会を設ける事業所が減っているため、職業訓練生数が減少していますが、訓練生の確保など運営方法についても運営側と協議検討していく必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	政策開発部	課名	雇用政策課
職出目名	労働諸費(050101)	大事業/中事業名	労働福祉会館費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

郡山市労働福祉会館条例
 《設置目的》労働者の福祉の増進を図る。
 《事業》貸館業務
 [指定管理者：(公財)郡山市文化・学び振興公社(2019.4.1~2024.3.31)]

施設名称	労働福祉会館	建設年月日	1972年3月18日	施設面積等	1,983.81㎡
2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補償費率	0.3%	0.7%	1.3%	減価償却費・投資比率	0.0%
有形固定資産減価償却率	97.7%	97.9%	98.0%	受益者負担比率	19.7%

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、「新しい生活様式」に対応した施設運営等について、コスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
 ◆開館から47年が経過し、施設の有形固定資産減価償却率(老朽化比率)が高い水準にあることから、施設の利用状況等の現状分析及課題の確認等を行い、2020年度より「施設の集約化・複合化」のための施設の在り方を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
施設稼働率	(%)	65.27	62.07	51.02	(事業使用区分数+貸館利用件数)÷使用可能区分数
利用者アンケートの満足度	(点)	-	87.2	89.97	施設利用した方のアンケート実施結果

成果の説明
 ◆施設稼働率は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響及び福島県沖地震の被害により、2019年度より減少しました。
 ◆施設利用者のアンケートを実施し、153人の有効回答の結果、148人から「また利用したい」との評価を得ました。
 ※利用者アンケートについては、2019年度より評価方法が5段階評価から得点評価(100点満点)に変更となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	1,130	1,130
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	5	2	5	3
財産収入	1,226	1,230	1,122	△ 108
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	1,231	1,232	2,257	1,025
人件費	3,108	2,336	5,533	3,197
物件費	30,408	28,988	27,628	△ 1,360
うち委託料	30,408	27,704	27,500	△ 204
維持補修費	1,456	3,222	6,577	3,355
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2	337	3,865	3,528
減価償却費	365	401	401	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	2,806	250	4,294	4,044
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	38,145	35,534	48,298	12,764
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 36,914	△ 34,302	△ 46,041	△ 11,739
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 36,914	△ 34,302	△ 46,041	△ 11,739
特別収入小計(h)	0	488	0	△ 488
特別費用小計(i)	0	693	418	△ 275
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△ 205	△ 418	△ 213
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 36,914	△ 34,507	△ 46,459	△ 11,952

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	自動販売機設置使用料 1,122	決算額の主な内訳	指定管理料 27,500 など	決算額の主な内訳	冷温水発生機修繕 1,958 第二駐車場舗装修繕 3,142 など
主な増減理由	臨時休館に伴う使用料還付(△104)など	主な増減理由	指定管理料の減(△204)など	主な増減理由	各所修繕の増(3,355)

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度
利用者1人あたりのコスト	人	2020	55,375	872	572
		2019	118,479	300	5
		2018	129,502	295	
		2020	308	156,812	53,515
開館1日あたりのコスト	日	2019	344	103,297	△ 7,268
		2018	345	110,565	

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により臨時休館したため、利用者が減少したことにより1人あたりのコストも増加しました。
 臨時休館に伴い施設稼働日が少なくなり、それに伴うキャンセル料の補填等により1日当たりのコストが増加しました。

④貸借対照表

(単位:千円)

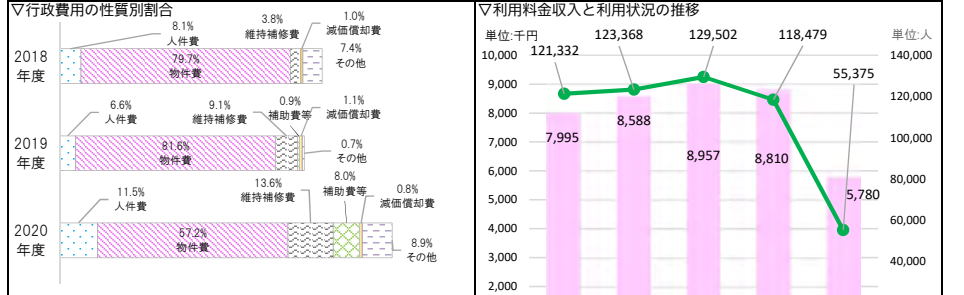
勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	250	581	331
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	261,760	261,359	△ 401	賞与引当金	250	581	331
土地	251,546	251,546	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	491,883	491,883	0	固定負債	3,043	6,346	3,303
建物減価償却累計額	△ 481,669	△ 482,070	△ 401	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	1,054	1,054	0	退職手当引当金	3,043	6,346	3,303
工作物減価償却累計額	△ 1,054	△ 1,054	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,293	6,927	3,634
無形固定資産	0	0	0	純資産	258,467	254,432	△ 4,035
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	261,760	261,359	△ 401	純資産の部合計	258,467	254,432	△ 4,035
				負債及び純資産の部合計	261,760	261,359	△ 401

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
労働福祉会館	155,410	労働福祉会館	491,883	労働福祉会館	
労働福祉会館第2駐車場	33,416				
労働福祉会館第3駐車場	62,720				
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
増減なし		増減なし		増減理由	

【注記】

5 財務構造分析

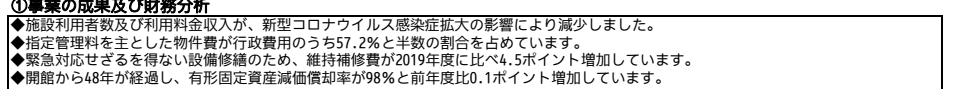


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託 臨時	2020年度 合計	2019年度 合計
内労働福祉会館指定管理費	0.64			0.64	0.36
内労働福祉会館改修費	0.10			0.10	0.02
2020年度 事業 合計	0.82	0.00	0.00	0.82	0.38
2019年度 事業 合計	0.36	0.00	0.00	0.38	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆施設利用者数及び利用料金収入が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少しました。
- ◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち57.2%と半数の割合を占めています。
- ◆緊急対応せざるを得ない設備修繕のため、維持補修費が2019年度に比べ4.5ポイント増加しています。
- ◆開館から48年が経過し、有形固定資産減価償却率が98%と前年度比0.1ポイント増加しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆開館から48年が経過し、施設の有形固定資産減価償却率(老朽化比率)が高い水準にあり、維持補修費の割合が多くなっていることから、施設の利用状況等の現状分析及課題の確認等を行い、2020年度より「施設の集約化・複合化」のための施設の在り方を検討する必要があります。
- ◆稼働率、利用者数を増やすため、公共予約システムの積極的な活用をPRしていく必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	勤労青少年ホーム費(050102)	事業類型	d:事業型（施設/負担）	部 局 名	教育委員会	課 名	勤労青少年ホーム(中央公民館)
------	-------------------	------	--------------	-------	-------	-----	-----------------

1 組織概要

(1) 勤労青少年ホーム運営委員会に関すること。
 (2) 施設の管理及び勤労青少年ホームの使用許可に関すること。
 (3) 音楽会、映画会及び各種講座の開催並びに相談事業に関すること。
 (4) グループ活動の育成並びに保健、体育及びレクリエーション活動の推進指導に関すること。

基本情報	施設の名称	勤労青少年ホーム			建設年月日	2015年2月27日			施設面積等	2,879.20㎡		
		2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	17.6%	16.2%	10.0%				
	有形固定資産減価償却率	10.8%	13.5%	16.2%	利用者数	63,929人	61,162人	25,103人				
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%								

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数は減少していることから、今後も引き続き施設利用についてより利用しやすい案内・周知が必要となります。
 ◆勤労青少年ホームの自主事業である講座については、参加者が減少していることから、SNSを用い若者に対して効果的な周知を工夫するとともに、新しいチャレンジのきっかけづくりとなるような講座を開催し、勤労青少年の興味・関心を引くことができる内容を工夫することが必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	63,929	61,162	25,103	利用した人数
講座受講者数	(人)	784	416	345	受講した人数(延べ)

成果の説明

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、年間を通し、貸館の利用が減少したため、利用者数が減少しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、ユースカレッジ木曜クラブの開始時期に遅延が生じたことにより受講回数等が減少したため、講座受講者数が減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
	A	B	C	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	6,029	5,513	3,422	△ 2,091
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	54	26	38	12
行政収入小計(a)	6,083	5,539	3,460	△ 2,079
人件費	170	97	170	73
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	221	266	200	△ 66
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	314	238	303	65
減価償却費	33,485	33,485	33,485	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	34,190	34,086	34,158	72
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 28,107	△ 28,547	△ 30,698	△ 2,151
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 28,107	△ 28,547	△ 30,698	△ 2,151
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 28,107	△ 28,547	△ 30,698	△ 2,151

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	勤労青少年ホーム使用料 3,422
主な増減理由	利用者数の減による使用料の減(△2,091)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	講師等旅費 39 パンフレット印刷等需用費 108 クリーニング等役務費 36 など
主な増減理由	講座回数の減及び遠方の講師への依頼を控えたことによる講師等旅費の減(△60) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	講師謝礼 303
主な増減理由	ナイトカレッジの開催回数の増に伴う講師謝礼の増(65)

【注記】
 当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
 複合施設のため、施設の維持管理費等については、他の財務諸表に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,460	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	673	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	2,787	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		取支差額合計(a)+(b)+(c)	2,787	一般財源充当調整額	△ 2,787

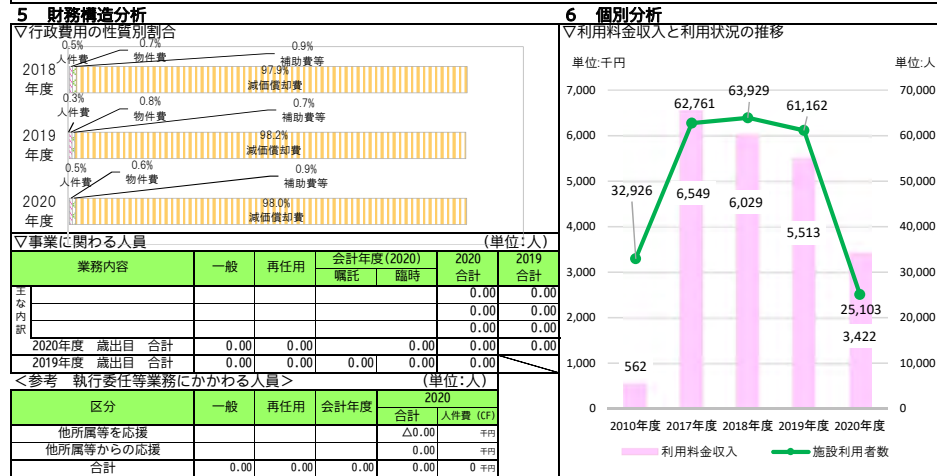
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
流動資産	0	0	0	不納欠済金	0	0	0
固定資産	1,072,748	1,039,263	△ 33,485	地方債	0	0	0
有形固定資産	1,072,748	1,039,263	△ 33,485	賞与引当金	0	0	0
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	1,240,171	1,240,171	0	固定負債	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 167,423	△ 200,908	△ 33,485	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	純資産	1,072,748	1,039,263	△ 33,485
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	土地	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
資産の部合計	1,072,748	1,039,263	△ 33,485	工作物減価償却累計額	0	0	0
				その他の有形固定資産	0	0	0
				無形固定資産	0	0	0
				建設仮勘定	0	0	0
				その他の固定資産	0	0	0
				負債及び純資産の部合計	1,072,748	1,039,263	△ 33,485

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	勤労青少年ホーム 1,240,171	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

【注記】
 複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。



7 総括 ※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、年間を通し、貸館の利用が減少したため、利用者数が減少しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、ユースカレッジ木曜クラブの開始時期に遅延が生じたことにより受講回数等が減少したため、講座受講者数が減少しました。
- ◆行政費用の性質別割合は、同程度で推移しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症への対策を継続するとともに、コロナ禍に即した事業形態により講座を実施できる体制を整えるものとし、勤労青少年のニーズに対応した講座内容の充実を図っていく必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	農業委員会費(060101)	事業類型	c:その他型	部局名	農業委員会
				課名	農業委員会事務局

- 1 組織概要**
- (1)委員会の総会に関する事。
 - (2)農地法その他の法令に基づく各種申請・届出に対する事務処理に関する事。
 - (3)農地等の利用の最適化の推進に関する事。
 - (4)農地法に基づく農地の借賃等の情報の提供等に関する事。
 - (5)農地台帳及び農地に関する地図の作成及び公表に関する事。
 - (6)農地等の証明に関する事。
 - (7)農業者年金に関する事。
 - (8)関係行政機関等に対する農業委員会の意見の提出に関する事。
 - (9)家族経営協定に関する事。
 - (10)農業後継者対策に関する事。
 - (11)農業労働賃金標準額の設定に関する事。
 - (12)農業経営基盤強化促進事業に関する事。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」（2022年度末を目標）で定めた遊休農地の解消、担い手への農地の集積、新規就農の参入促進の目標を達成するため、農業委員、農地利用最適化推進委員、関係機関が一丸となった取組を推進する必要があります。
- ◆県補助金等を活用するなど財源確保に努め、引き続きコスト意識を持って事務執行を行う必要があります。
- ・遊休農地の解消目標（2022年度末目標324ha、2019年度末実績385ha）
- ・担い手への農地集積目標（2022年度目標4,820ha、2019年度末実績4,526ha）
- ・新規就農の参入促進目標（2022年度目標71経営体、2019年度末実績71経営体）

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
遊休農地面積	(ha)	374	385	377	当該年度末時点の遊休農地面積
農地の利用集積率	(%)	36.07	36.80	37.66	当該年度末時点の農地の集積率

- 成果の説明**
- ◆2020年度の遊休農地面積については、農地法に基づく農地利用状況調査や遊休農地の所有者に対する利用意向調査を実施したほか、農地中間管理事業の活用促進や、再生困難な農地の非農地判断の推進により、前年度比8haの減となりました。
 - ◆2020年度の農地の利用集積率については、日常の農業相談活動や農地中間管理機構等の関係機関との連携により、地域の担い手等への農地集積の推進を図り、前年度比0.9ポイント増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	8,752	10,279	10,043	△ 236
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	107	88	120	32
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1,540	1,463	1,369	△ 94
行政収入 小計(a)	10,399	11,830	11,532	△ 298
人件費	134,694	128,836	135,182	6,346
うち時間外勤務手当	541	484	1,325	841
物件費	5,758	6,851	6,613	△ 238
うち委託料	1,183	1,205	3,111	1,906
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2,954	3,109	2,745	△ 364
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	19,585	10,207	44,593	34,386
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	162,991	149,003	189,133	40,130
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 152,592	△ 137,173	△ 177,601	△ 40,428
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 152,592	△ 137,173	△ 177,601	△ 40,428
特別収入 小計(h)	0	15,759	0	△ 15,759
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	15,759	0	△ 15,759
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 152,592	△ 121,414	△ 177,601	△ 56,187

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,532	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	154,746	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 143,214	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 143,214	一般財源充当調整額	143,214

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	県支出金
農業委員会費県交付金	8,418
農地利用最適化県交付金	535
決算額の主な内訳	うつくしま権限移譲交付金 451
	農地集積・集約化対策事業費県補助金 639
主な増減理由	農業委員会費県交付金の増 111
	うつくしま権限移譲交付金の減 △50
	農地集積・集約化対策事業費県補助金の減 △292
勘定科目	物件費
農業委員旅費	1,091
決算額の主な内訳	農地基本台帳システム保守管理業務委託料 1,257
	農地基本台帳システム地図更新業務委託 1,854
	農地基本台帳システム機器賃借及び保守料 432
主な増減理由	農地基本台帳システム地図更新業務委託の増 1,854
	農業委員旅費の減 △1,957
	農地基本台帳システム機器賃借及び保守料の減 △152
勘定科目	補助費等
(一社) 福島県農業会議会費	2,081
決算額の主な内訳	農業後継者結婚相談員活動手当 360
	郡山市民食糧問題懇話会補助金 110
	郡山農業青年会議所補助金 170
主な増減理由	郡山市民食糧問題懇話会補助金の減 △170
	結婚成立仲人報奨金の減 △60

④貸借対照表

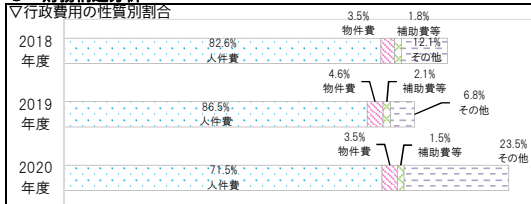
		2019年度			2020年度			差額		
勘定科目		A	B	B-A	勘定科目		A	B	B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		10,207	10,548	341	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
		0	0	0		実引当金	10,207	10,548	341	
固定資産	有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債		125,403	150,762	25,359	
	建物(取得価額)	0	0	0		地方債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	125,403	150,762	25,359	
	工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	工作物減価償却累計額	0	0	0			0	0	0	
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	135,610	161,310	25,700		
		0	0	0	純資産		△ 135,610	△ 161,310	△ 25,700	
	無形固定資産	0	0	0	有形固定資産		0	0	0	
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		土地	0	0	0	
	土地	0	0	0		工作物(取得価額)	0	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0		工作物減価償却累計額	0	0	0	
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の有形固定資産	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0			0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 135,610	△ 161,310	△ 25,700		
	その他の固定資産	0	0	0	資産の部合計	0	0	0		
		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

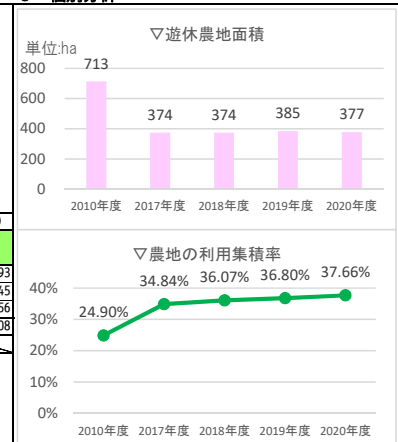
勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
特徴的事項なし	
主な増減理由	主な増減理由

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)		2020 合計	2019 合計
			嘱託	臨時		
農地基本台帳管理費	3.25			0.85	4.10	3.93
農地法権限移譲事務費	2.45				2.45	2.45
事務局費	2.56				2.56	2.56
2020年度 歳出目 合計	14.83	0.00		1.48	16.31	16.08
2019年度 歳出目 合計	14.67	0.00	1.00	0.41	16.08	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度		2020 合計	2019 合計
			人件費	人件費		
他所属等を応援				△0.00	円	
他所属等からの応援				0.00	円	
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0円	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の約71.5%を人件費が占めていますが、行政収入の県支出金のうち、農業委員会費県交付金及び農地利用最適化県交付金を全額人件費へ充当するなど財源確保に努めています。
- ◆遊休農地については、所有者の意向を踏まえ、耕作再開に向けた指導や非農地判断等、遊休農地解消に向けた取組を行い、面積は8ha(約2%)減少しました。農地の利用集積率については、農地利用最適化推進委員を対象とした「人・農地プラン・コーディネーター研修会」を開催するなど、集積率向上に努め、前年度から0.9%増加しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」（2022年度末を目標）で定めた遊休農地の解消、担い手への農地の集積、新規就農の参入促進の目標を達成するため、農業委員、農地利用最適化推進委員、関係機関が一丸となった取組を推進する必要があります。
- ◆県補助金等を活用するなど財源確保に努め、引き続きコスト意識を持って事務執行を行う必要があります。
- ・遊休農地の解消目標（2022年度末目標357ha、2020年度末実績377ha）
- ・担い手への農地集積目標（2022年度目標4,794ha、2020年度末実績4,594ha）
- ・新規就農の参入促進目標（2022年度目標148経営体、2020年度末実績102経営体）

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	農業政策費(060102)	事業類型	a:施設所管型	部局名	農林部
				課名	農業政策課

1 組織概要
 (1)農業関係制度資金及び利子補給に関すること。(2)農業振興地域整備計画に関すること。(3)山村振興に関すること。
 (4)農業経営に関すること。(5)農業の担い手育成に関すること。(6)水田農業対策に関すること。(7)農地中間管理事業に関すること。
 (8)グリーンツーリズムに関すること。(9)農業団体に関すること。(10)農村生活中核施設に関すること。
 (11)緑地等管理中央センターに関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆第三次食と農の基本計画では、2021年度を計画の最終年度としており、その目標数値と比較し現在の達成度合いを見ると、人・農地プランの策定地区数では、目標値85地区に対し、56%の達成率となっており、今後3年間で目標値を達成するためには、人・農地プランの集落説明会等の積極的な開催を促すとともに制度のPRをさらに促進する必要があります。また、認定農業者数については、目標値630経営体に対し90%の達成率となっていますが、目標値達成のためには新たに引き続き認定農業者を目指す方への積極的な支援を図る必要があります。新たに保有した（旧根木屋小学校）の適切な維持管理をしていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
中山間地域等直接支払事業実施面積	(ha)	822	857	839	中山間地域等直接支払事業を実施している農地面積
人・農地プラン策定数	(地区)	45	48	53	人や農地の問題を解決するための地区計画の策定数
認定農業者数	(経営体)	590	568	542	農業経営改善計画の認定を受けた農業者等の数

◆中山間地域等直接支払事業の実施面積は年々増加していましたが、高齢化等の影響で初めて減少に転じました。(対前年度比:17.8ha減)
 ◆人・農地プラン策定数は、継続的に地区説明会を開催していることもあり年々増加しております。(対前年度:5地区増、53プラン決定)
 ◆高齢化に伴う再認定者の減少により、全体の認定農業者数は減少していますが、2020年度の新規認定農家は15名おります。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	243,881	243,881
県支出金	138,426	127,097	128,213	1,116
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	418	183	186	3
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1,993	4,051	3,990	△61
行政収入小計(a)	140,837	131,331	376,270	244,939
人件費	164,859	151,346	150,100	△1,246
うち時間外勤務手当	14,714	13,911	11,174	△2,737
物件費	21,998	19,909	21,190	1,281
うち委託料	15,504	13,055	15,101	2,046
維持補修費	575	363	733	370
扶助費	0	0	0	0
補助費等	160,241	151,292	392,314	241,022
減価償却費	9,729	28,317	0	△28,317
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	22,046	20,244	11,622	△8,622
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	379,448	371,471	575,959	204,488
行政収支差額(c)=(a)-(b)	△238,611	△240,140	△199,689	40,451
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	89	82	75	△7
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△89	△82	△75	7
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△238,700	△240,222	△199,764	40,458
特別収入小計(h)	0	0	4,725	4,725
特別費用小計(i)	0	346	0	△346
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△346	4,725	5,071
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△238,700	△240,568	△195,039	45,529

【注記】

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	376,270	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	576,317	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	1,377
行政サービス活動収支差額(a)	△200,047	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△1,377
収支差額合計(a)+(b)+(c)	△201,424	一般財源充当調整額	201,424		

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	中山間地域等直接支払交付金及び推進交付金 74,850 経営所得安定対策等推進事業費県補助金 17,350 農業次世代人材投資事業費県補助金 29,448 担い手づくり総合支援事業費県補助金3,403 農地集積・集約化対策事業費県補助金 2,117 など
主な増減理由	中山間地域等直接支払交付金及び推進交付金の増(4,216) 担い手づくり総合支援事業費県補助金の減(△2,394)など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	農村生活中核施設黒石荘指定管理料 1,269 緑地等管理中央センター指定管理料 2,247 水田農業対策データ印刷業務及びデータ移行業務委託 1,398 など
主な増減理由	水田農業対策データ印刷業務及びデータ移行業務委託の増(928)など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	農山漁村振興交付金 243,881 中山間地域等直接支払交付金 100,420 経営所得安定対策等推進事業費県補助金 2,426 農業次世代人材投資事業費県補助金 29,448 担い手づくり総合支援事業費県補助金 3,403など
主な増減理由	農山漁村活性化交付金の増(243,881) 担い手づくり総合支援事業費県補助金の減(△2,394)など

④貸借対照表

勘定科目	2019年度			2020年度			勘定科目	2019年度			2020年度		
	A	B	差額 B-A	A	B	差額 B-A		A	B	差額 B-A			
流動資産	0	0	0	0	0	0	流動負債	13,283	13,019	△264			
未収金	0	0	0	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0			
流動負債	0	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0			
有形固定資産	637,775	637,775	0	637,775	637,775	0	実引当金	11,906	11,622	△284			
土地	164,542	164,542	0	164,542	164,542	0	その他の流動負債	1,377	1,397	△20			
建物(取得価額)	1,112,888	1,112,888	0	1,112,888	1,112,888	0	固定負債	156,722	139,924	△16,798			
建物減価償却累計額	△640,008	△640,008	0	△640,008	△640,008	0	地方債	0	0	0			
工作物(取得価額)	1,620	1,620	0	1,620	1,620	0	退職手当引当金	154,145	138,744	△15,401			
工作物減価償却累計額	△1,267	△1,267	0	△1,267	△1,267	0	その他の固定負債	2,577	1,180	△1,397			
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	負債の部合計	170,005	152,943	△17,062			
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	純資産	472,545	489,607	17,062			
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	人・農地プラン策定数	45	48	3			
土地	0	0	0	0	0	0	認定農業者数	590	568	△22			
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0							
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0							
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0							
無形固定資産	0	0	0	0	0	0							
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0							
その他の固定資産	4,775	4,775	0	4,775	4,775	0	純資産の部合計	472,545	489,607	17,062			
資産の部合計	642,550	642,550	0	642,550	642,550	0	負債及び純資産の部合計	642,550	642,550	0			

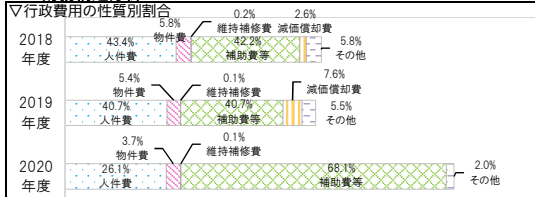
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	旧根木屋小学校 124,262 農村生活中核施設黒石荘 17,231 緑地等管理中央センター 23,050	決算額の主な内訳	旧根木屋小学校 735,536 農村生活中核施設黒石荘 91,852 緑地等管理中央センター 285,499	決算額の主な内訳	旧根木屋小学校 1,620
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

【注記】

農村中核施設黒石荘費及び緑地等管理中央センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)		2020合計	2019合計
			嘱託	臨時		
農業振興地域整備計画策定事業	0.73				0.73	3.10
水田農業対策事業	3.30				3.30	5.08
人・農地プラン事業	1.75				1.75	1.75
2020年度 歳出目 合計	17.92	0.00			4.50	22.44
2019年度 歳出目 合計	17.25	0.00	0.00	0.00	5.19	22.44

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞ (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	合計	人員数(人)
他所属等を応援				△0.00	円
他所属等からの応援	3.29	0.03	3.38	6.70	36.313 円
合計	3.29	0.03	3.38	6.70	36.313 円

7 総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆中山間地域等直接支払事業の実施面積が年々増加しており、中山間地域における耕作放棄地の発生防止に寄与しているが、高齢化等の影響で初めて減少に転じました。(対前年度比:17.8ha減)
 ◆人・農地プランの策定数が着実に増加しています。(対前年度:5地区増、53プラン決定)
 ◆農業経営改善計画を市が認定することにより、意欲ある農業者の生産・経営を支援しています。(2020年度新規認定農家15名)
 ◆対前年度比で補助費が241,022千円増、行政費用割合が40.7%から68.1%に増加しました。その要因は農山漁村振興交付金により農産物直売施設建設事業を行ったことによるものです。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆第三次食と農の基本計画では、2021年度を計画の最終年度としており、その目標数値と比較し現在の達成度合いを見ると、人・農地プランの策定地区数では、目標値85地区に対し、62%の達成率となっており、今後1年間で目標値を達成するためには、人・農地プランの集落説明会等の積極的な開催を促すとともに制度のPRをさらに促進する必要があります。また、認定農業者数については、目標値630経営体に対し86%の達成率となっていますが、目標値達成のためには引き続き認定農業者を目指す方への積極的な支援を図る必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	農業政策課
農政費(060102)	大事業/中事業名	農村中核施設黒石荘費	事業類型 2:施設/指定管理型

1 事業概要

農村生活中核施設黒石荘は、中田町の木目沢、柳橋、駒板、黒木、牛糞本郷、中津川地区の生活改善と地域発展を図る中心施設として1975年3月に建設され、地区住民の交流の場を提供しています。
 [指定管理者：郡山市農村生活中核施設管理運営組合(2019.4.1~2024.3.31)]

事業内容

施設の名称	農村生活中核施設黒石荘	建設年月日	1975年3月25日	施設面積等	472.23㎡
2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%
有形固定資産減価償却率	78.5%	80.8%	83.2%	利用者数	7,399人
					6,979人
					2,894人

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆建設から45年が経過し、2016年度は外トイレ・浄化槽の改修を行っていますが、施設全体の改修・修繕計画を検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	施設を利用した人数	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	7,399	6,979	2,894	施設を利用した人数	
施設稼働率	(%)	25.83	17.78	15.48	貸館及び事業による施設の稼働率	

◆新型コロナウイルスの影響により利用率が低下し、昨年度に比べ利用者数が4,085人・施設稼働率は2.3ポイント減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	9	9	9	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	105	105
行政収入小計(a)	9	9	114	105
人件費	849	323	558	235
物件費	1,026	1,656	1,491	△ 165
うち委託料	1,026	1,373	1,269	△ 104
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	14	14
減価償却費	2,171	2,171	2,171	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
貸手・退職手当引当金繰入額	633	40	285	245
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	4,679	4,190	4,519	329
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 4,670	△ 4,181	△ 4,405	△ 224
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 4,670	△ 4,181	△ 4,405	△ 224
特別収入小計(h)	0	524	0	△ 524
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	524	0	△ 524
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 4,670	△ 3,657	△ 4,405	△ 748

②行政コスト計算書の主たる内訳 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
分担金及び負担金			14	14
使用料及び手数料				0
財産収入				0
その他の行政収入	1,284	1,715	1,705	△ 10
うち指定管理料	1,026	1,373	1,269	△ 104
うち法人会計等繰入金				0
行政収入小計(a)	1,284	1,715	1,719	4
人件費			40	40
物件費	910	732	1,005	273
うち委託料	305	251	615	364
維持補修費	32	547	354	△ 193
扶助費				0
補助費等				0
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
貸手・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用小計(b)	942	1,279	1,399	120
行政収支差額(a)-(b)=(c)	342	436	320	△ 116
金融収入(d)				0
金融費用(e)				0
金融収支差額(d)-(e)=(f)				0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	342	436	320	△ 116
特別収入小計(h)				0
特別費用小計(i)				0
特別収支差額(h)-(i)=(j)				0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	342	436	320	△ 116

③行政コスト計算書の主たる内訳 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目
指定管理料 1,269	指定管理料の減 (△104)
主な増減理由	主な増減理由

【注記】

④単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2020	2,894	1,562	962	利用者の減少により、コストが増加しました。
		2019	6,979	600	△ 32	
		2018	7,399	632		
開館1日あたりのコスト	日	2020	332	13,611	1,972	新型コロナウイルスの影響により開館日が減少したため、コストが増加しました。
		2019	360	11,639	△ 1,358	
		2018	360	12,997		

④貸借対照表 (単位:千円)

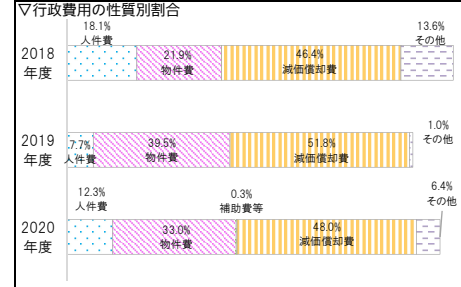
勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	0	0	0	流動負債	40	61	21
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	34,851	32,681	△ 2,170	賞与引当金	40	61	21
土地	17,231	17,231	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	91,852	91,852	0	固定負債	480	662	182
建物減価償却累計額	△ 74,232	△ 76,402	△ 2,170	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	480	662	182
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	520	723	203
無形固定資産	0	0	0	純資産	34,331	31,958	△ 2,373
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	34,851	32,681	△ 2,170	負債及び純資産の部合計	34,851	32,681	△ 2,170

⑤貸借対照表の増減理由 (単位:千円)

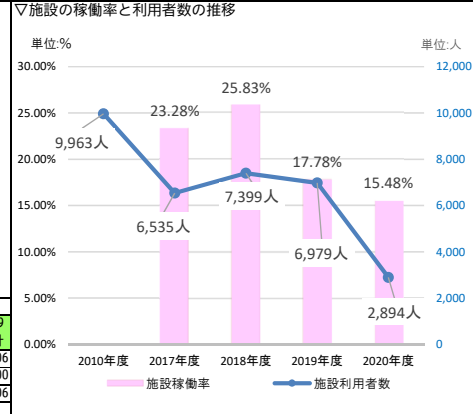
勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
農村生活中核施設黒石荘 17,231	農村生活中核施設黒石荘 91,852		
増減なし	増減なし		
主な増減理由	主な増減理由		

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆建設から46年経過し、有形固定資産減価償却率が83.2%とかなり老朽化が進んでいます。
 ◆性質別割合では、減価償却費が48%と高い割合を占めています。また、人件費については、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る連絡調整のため増加しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建設から46年が経過し、雨どい等の修繕やエアコンの設置等の要望があり、施設全体の改修・修繕計画を検討していく必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	農業政策課
-----	-----	----	-------

歳出目名	農業政策費(060102)	大事業/中事業名	緑地等管理中央センター費	事業類型	2:施設/指定管理型
------	---------------	----------	--------------	------	------------

1 事業概要

緑地等管理中央センターは、地域農林漁業の振興及び活性化を図るとともに、福祉の向上に資するために設置された施設であり、市民にスポーツ、レクリエーションの場と機会を提供しています。
 [指定管理者: 社会福祉法人郡山市社会福祉事業団 (2019.4.1~2024.3.31)]

基本情報	施設の名称	緑地等管理中央センター	建設年月日	1989年8月25日	施設面積等	1,086.81㎡		
		2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	
	資産維持補修費率	0.2%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	67.9%	69.9%	71.9%	受益者負担比率	2.1%	2.0%	1.3%

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開館から31年が経過し、計画的な修繕や長寿命化を目指した改修について検討していく必要があります。
 ◆2019年度からサニード湖南、湖南デイサービスセンターと併せて、指定管理へ移行したことにより行政費用を10,652千円削減するなど、効率的な管理・運営によるコスト削減を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	施設を利用した人数	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	7,522	10,026	5,264		
施設稼働率	(%)	22.49	28.65	26.90		貸館及び事業による施設の稼働率

◆新型コロナウイルスの影響により、一時閉館したため、昨年度に比べ利用者数が4,762人・施設稼働率は1.75ポイント減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	409	174	177	3
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	107	0	0	0
行政収入小計(a)	516	174	177	3
行政費用				
人件費	7,715	357	608	251
物件費	2,747	2,608	3,069	461
うち委託料	2,023	2,608	3,069	461
維持補修費	575	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	3	0	144	144
減価償却費	5,824	5,824	5,824	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	2,636	59	134	75
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	19,500	8,848	9,779	931
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 18,984	△ 8,674	△ 9,602	△ 928
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 18,984	△ 8,674	△ 9,602	△ 928
特別収入小計(h)	0	2,347	0	△ 2,347
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	2,347	0	△ 2,347
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 18,984	△ 6,327	△ 9,602	△ 3,275

②行政コスト計算書の主たる内訳 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
分担金及び負担金			10	10
使用料及び手数料	199	130	△ 70	
財産収入			0	
その他の行政収入	2,418	2,314	△ 104	
うち指定管理料	2,331	2,247	△ 84	
うち法人会計等繰入金			0	
行政収入小計(a)	0	2,617	2,454	△ 164
行政費用				
人件費	0	0	0	0
物件費	1,829	2,104	275	
うち委託料	1,169	1,113	△ 57	
維持補修費	260	293	33	
扶助費				
補助費等	62	191	129	
減価償却費				
不納欠損引当金繰入額				
賞与・退職手当引当金繰入額				
その他の行政費用				
行政費用小計(b)	0	2,152	2,588	436
行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	466	△ 134	△ 600
金融収入(d)				
金融費用(e)				
金融収支差額(d)-(e)=(f)				
通常収支差額(c)+(f)=(g)		466	△ 134	△ 600
特別収入小計(h)				
特別費用小計(i)				
特別収支差額(h)-(i)=(j)				
当期収支差額(g)+(j)=(k)		466	△ 134	△ 600

③行政コスト計算書の主たる内訳 (単位:千円)

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 608	決算額の主な内訳	指定管理料 2,247 除業務委託料 822
主な増減理由	人件費の増 (251)	主な増減理由	除業務委託料の増 (545)

④単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2020	5,264	1,858	975	利用者の減少により、コストが増加しました。
		2019	10,026	883	△ 1,709	
		2018	7,522	2,592		
開館1日あたりのコスト	日	2020	272	35,952	6,161	新型コロナウイルスの影響により開館日が減少したため、コストが増加しました。
		2019	297	29,791	△ 36,087	
		2018	296	65,878		

④貸借対照表 (単位:千円)

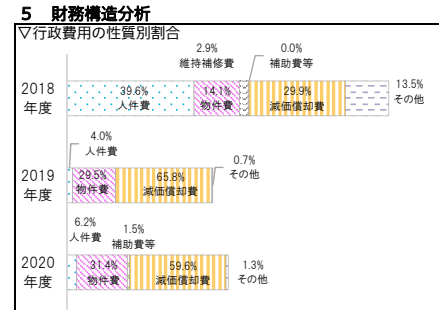
勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	59	68	9
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	111,207	105,383	△ 5,824	賞与引当金	59	68	9
土地	23,050	23,050	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	285,499	285,499	0	固定負債	721	739	18
建物減価償却累計額	△ 197,342	△ 203,166	△ 5,824	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	721	739	18
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	780	807	27
無形固定資産	0	0	0	純資産	110,427	104,576	△ 5,851
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	111,207	105,383	△ 5,824	負債及び純資産の部合計	111,207	105,383	△ 5,824

⑤貸借対照表の主たる内訳 (単位:千円)

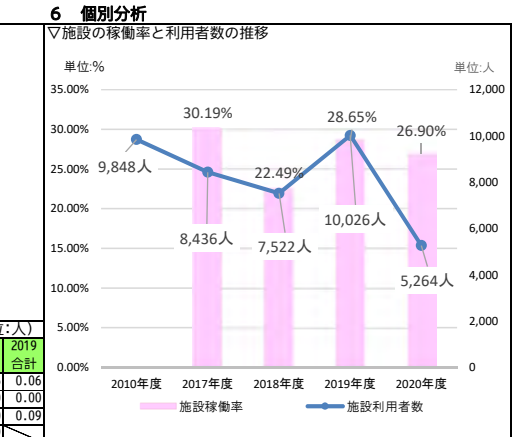
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	緑地等管理中央センター 23,050	決算額の主な内訳	緑地等管理中央センター 285,499
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

⑥個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽施設の稼働率と利用者数の推移



7 総括 ※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆建設から32年が経過し、有形固定資産減価償却率が71.9%と老朽化が進んでいます。
 ◆新型コロナウイルスの影響により、一時閉館したため、利用者は昨年度より4,762減少しています。
 ◆性質別割合では、減価償却費が全体の59.6%を占めています。また、人件費については、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る連絡調整のため増加しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開館から32年が経過し、屋根の修繕や多目的ホールのLED化等、計画的な修繕や長寿命化を目指した改修について検討していく必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名 農林部

歳出目名	農業振興費(060103)	事業類型	a:施設所管型	課名	園芸畜産振興課
------	---------------	------	---------	----	---------

1 組織概要	(1) 営農の指導に関すること。 (2) 農業生産対策に関すること。 (3) 園芸作物等の産地育成に関すること。 (4) 園芸等の機械化及び施設化の推進に関すること。 (5) 6次産業化に関すること。 (6) 農林水産物及び6次産業化商品の輸出の支援に関すること。	(7) 畜産の振興に関すること。 (8) 家畜の防疫に関すること。 (9) 植物の防疫に関すること。 (10) 鳥獣に関すること。 (11) 畜産振興センター及び農産加工センターに関すること。 (12) 畜産振興センターに関すること。
--------	---	--

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆物件費のうち、施設管理については、各施設とも設置から20年以上経過しているため、今後の施設全体の改修・修繕を計画的に行う必要があります。

◆第三次郡山市食と農の基本計画の2021年目標に対し農業用栽培施設の設置面積は100%、直売所売上額は85%の達成率であります。2021年3月にはJA福島さくらが新規直売所の開設を予定しており、これを契機として地産地消の推進を図り、売上額の拡大につなげる必要があります。

◆エコファーマーについては、高齢化や意欲低下等により、取り組みの拡大は厳しい状況にあります。また、その重要性について農業者の理解をすすめることにより、認定農業者の増加を図ります。

3 事業の成果	成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
農業用栽培施設の設置面積	(㎡)	2,567	5,531	3,569	園芸作物基盤強化支援事業等の施設整備面積	
郡山市内農産物直売所売上額	(百万円)	2,406	2,557	2,558	郡山市内農産物直売所の一年間の売上額	
エコファーマー認定農業者数	(人)	269	260	252	持続性の高い農業生産方式の導入計画が認定された農業者	

成果の説明

◆農業用栽培施設の導入支援により、園芸作物栽培の施設化が進み、品質の安定化が図られました。

◆郡山市内農産物直売所の支援を実施しましたが、売上額は横ばいとなっております。

◆震災等の影響により、自然環境に配慮した農業の取組みを実践するエコファーマーへの取り組み意欲が減退する中、この取り組みの重要性の理解促進を図り、新たな認定者の育成に努めておりますが、生産者の高齢化により再認定を希望する方が減少したため、全体の認定者数も減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	7,822	27,014	67,506	40,492
県支出金	172,813	217,568	650,893	433,325
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	165	165	145	△ 20
財産収入	546	849	818	△ 31
その他の行政収入	5,585	7,995	2,731	△ 5,264
行政収入 小計(a)	186,931	253,591	722,093	468,502
人件費	159,884	158,637	170,688	12,051
うち時間外勤務手当	7,376	6,527	7,925	1,398
物件費	287,500	322,279	227,479	△ 94,800
うち委託料	272,086	309,496	185,037	△ 124,459
維持補修費	6,547	4,266	982	△ 3,284
扶助費	0	0	0	0
補助費等	96,660	121,496	744,579	623,083
減価償却費	20,918	17,853	16,928	△ 925
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	22,361	39,666	31,187	△ 8,479
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	593,870	664,197	1,191,843	527,646
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 406,939	△ 410,606	△ 469,750	△ 59,144
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 406,939	△ 410,606	△ 469,750	△ 59,144
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 406,939	△ 410,606	△ 469,750	△ 59,144

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	722,094	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,156,737	社会資本整備投資活動支出	7,577	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 434,643	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 7,577	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 442,220	一般財源充当調整額	442,220

④貸借対照表 (単位:千円)

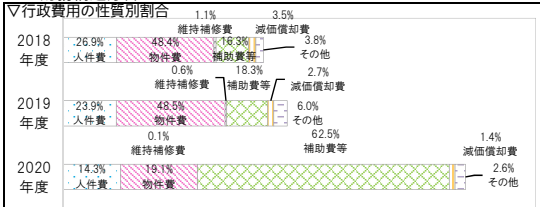
勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	13,009	14,210	1,201
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
流動負債	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
有形固定資産	1,332,007	1,327,159	△ 4,848	地方債	0	0	0
有形固定資産	1,132,905	1,132,905	0	賞与引当金	13,009	14,210	1,201
土地	1,065,438	1,070,993	5,555	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	△ 867,726	△ 879,870	△ 12,144	固定負債	159,488	165,419	5,931
建物減価償却累計額	45,805	47,827	2,022	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	△ 44,415	△ 44,696	△ 281	退職手当引当金	159,488	165,419	5,931
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	172,497	179,629	7,132
無形固定資産	191	148	△ 43	純資産	1,177,415	1,160,931	△ 16,484
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
イ	0	0	0	土地	0	0	0
ン	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
フ	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
ラ	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
資	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
純	17,714	13,253	△ 4,461	その他の固定資産	0	0	0
資	1,349,912	1,340,560	△ 9,352	資産の部合計	1,349,912	1,340,560	△ 9,352
産				負債及び純資産の部合計	1,349,912	1,340,560	△ 9,352

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

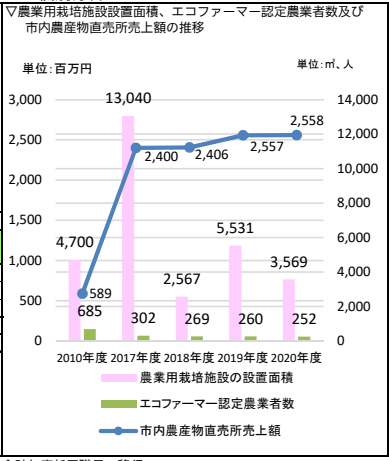
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	畜産振興センター 706,410 園芸振興センター 387,384 など	決算額の主な内訳	畜産振興センター 562,374 園芸振興センター 456,604 など	決算額の主な内訳	畜産振興センター 40,708 園芸振興センター 7,119
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	畜産振興センタートイレ改修 2,860 園芸振興センターハウスボイラーの改修 2,695	主な増減理由	畜産振興センター内の橋の改修 2,022

<注記>
農産加工センター費、園芸振興センター費及び畜産振興センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)	2020	2019
			嘱託	臨時	合計
主内訳	1.41	1.11	1.41	1.11	1.18
におりやま産地づくり支援事業	1.11	1.11	1.11	1.11	1.18
郡山地域産業6次推進事業	1.00	1.00	1.00	1.00	2.60
鳥獣被害防止総合対策事業	18.53	0.00	16.45	34.98	30.20
2020年度 歳出目 合計	17.25	0.00	7.00	5.95	30.20
2019年度 歳出目 合計					

<参考>執行委任等業務にかかわる人員 (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2020
			合計	人件費(CF)
他所属等を応援	△ 0.33	△ 0.54	△ 0.87	△ 3,814 千円
他所属等からの応援	0.00	0.00	0.00	千円
合計	△ 0.33	0.00	△ 0.87	△ 3,814 千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆「令和元年東日本台風」災害復旧対策(前年度繰り越し分)や新型コロナウイルス感染症による影響緩和対策事業の実施により補助費の割合が62.5%と高くなっています。

◆補助事業の一つである農業用栽培施設の導入については、福島県補助事業に上乘せる形で中規模施設の導入支援や、2015年度から市単独で実施していた小規模施設の導入支援も実施し、導入面積は合わせて約3,500㎡増加しております。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆物件費のうち、施設管理については、各施設とも設置から20年以上経過しているため、今後の施設全体の改修・修繕を計画的に行う必要があります。

◆第三次郡山市食と農の基本計画の2021年目標に対し農業用栽培施設の設置面積は101%、直売所売上額は85%の達成率であります。2021年3月のJA福島さくらが新規直売所の開設を契機として、さらなる地産地消の推進を図り、売上額の拡大につなげる必要があります。

◆エコファーマーについては、高齢化や意欲低下等により、取り組みの拡大は厳しい状況にあります。また、その重要性について農業者の理解をすすめることにより、認定農業者の増加を図ります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	園芸畜産振興課
歳出目名	農業振興費(060103)	大事業/中事業名	農産加工センター費
事業類型	1:施設/負担型		

1 事業概要
 地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、農産加工技術の普及向上を図るとともに、市民の福祉の向上に資するため、農産加工センターを設置したものであります。

事業内容

基本情報

施設の名称	農産加工センター			建設年月日	1994年5月11日～			施設面積等	231.02㎡		
	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.1%	受益者負担比率	2.6%	6.4%	4.8%				
有形固定資産減価償却率	97.7%	98.2%	98.7%	利用者数	399人	451人	397人				
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%								

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設の有効活用を図るため、引き続き、利用者数及び利用料金収入の増加策を講じる必要があり、味噌やジュース等、既存の農産物加工施設に加えて、新たな6次化商品の試作・研究の場としての利用を検討する必要があります。

◆開所から25年が経過し、有形固定資産減価償却費が98.2%と非常に老朽化が進んでおり、施設のあり方について検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	399	451	397	利用した延べ人数
利用日数	(日)	61	63	65	利用した日数

◆利用者数は、前年度に比べて54人(12.0%)の減、利用日数は2日(3.2%)増加しました。味噌製造以外の利用者数が減少した一方、味噌製造での利用日数が増えたためです。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	157	163	144	△19
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	157	163	144	△19
人件費	1,649	779	1,289	510
物件費	895	972	818	△154
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	91	91
扶助費	0	0	0	0
補助費等	432	432	432	0
減価償却費	2,068	300	300	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	944	53	89	36
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	5,988	2,536	3,019	483
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△5,831	△2,373	△2,875	△502
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△5,831	△2,373	△2,875	△502
特別収入小計(h)	0	832	0	832
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	832	0	832
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△5,831	△1,541	△2,875	△1,334

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
使用料	144
決算額の主な内訳	
主な増減理由	使用料の減(△19)
勘定科目	物件費
機器修繕費他需用費	697
機器定期点検手数料	121
決算額の主な内訳	
主な増減理由	需用費(水道光熱費等)の減(△154)
勘定科目	補助費等
保守管理に係る報償費	432
決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし

【注記】

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2020	397	7,605	1,982	人件費の増に伴う単位コストの増
		2019	451	5,623	△9,385	
		2018	399	15,008		
延床面積1㎡あたりのコスト	㎡	2020	231	13,069	2,091	人件費の増に伴う単位コストの増
		2019	231	10,978	△14,944	
		2018	231	25,922		

④貸借対照表 (単位:千円)

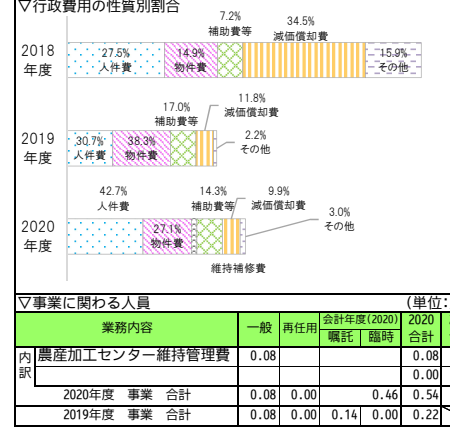
勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	53	58	5
不納欠損引当金	0	0	0	逓付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	53	58	5
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	52,015	52,015	0	固定負債	641	631	△10
建物減価償却累計額	△52,015	△52,015	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	641	631	△10
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	694	689	△5
無形固定資産	0	0	0	純資産	458	163	△295
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	1,152	852	△300	純資産の部合計	458	163	△295
資産の部合計	1,152	852	△300	負債及び純資産の部合計	1,152	852	△300

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

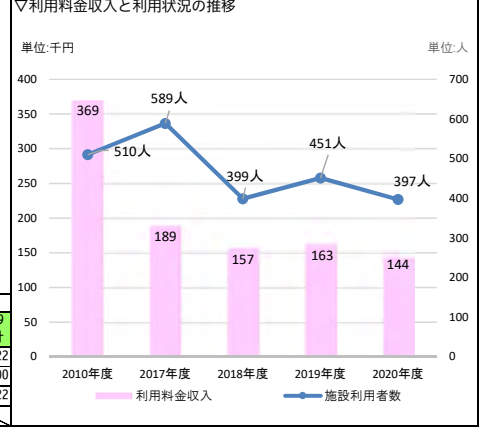
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	農産加工センター 52,015	決算額の主な内訳	農産加工センター備品 852
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減(△300)

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆建設から26年が経過し、有形固定資産減価償却率が98.7%と非常に老朽化が進んでいます。

◆昨年度は、コロナ禍により施設利用者数が減少しました。また、利用日数は増えたものの利用時間の減少により利用料収入は減少しました。

◆行政費用の性質別割合では、人件費が42.7%、物件費が27.1%と維持管理の約7割を占めました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設の有効活用を図るため、引き続き、利用者数及び利用料金収入の増加策を講じる必要があり、こおりやま広域連携中核都市圏を視野に、施設の利用効率の向上策を検討する必要があります。

◆開所から26年が経過し、有形固定資産減価償却率が98.7%と非常に老朽化が進んでおり、施設のあり方について検討する必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	園芸畜産振興課
歳出目名	農業振興費(060103)	大事業名/中事業名	園芸振興センター費
事業類型	3:施設型		

1 事業概要
野菜・花き等の園芸作物を主体とした複合経営を推進するため、実証栽培を行うとともに、農家への普及や後継者の育成を図ります。また、市民が「食」に関心を持ち農業への理解を深めてもらうために、農業体験と農業実習を実施します。

事業内容

基本情報

施設の名称	園芸振興センター		建設年月日	1997年3月31日～		施設面積等	51,523.21㎡	
	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度		
資産維持補修費率	0.3%	0.2%	0.2%	受益者負担比率	-	-	-	-
有形固定資産減価償却率	59.0%	60.4%	62.6%	利用者数	2,526人	2,357人	1,613人	
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	21.4%					

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開所から21年が経過し、建屋の減価償却率は58.5%で、工作物は耐用年数を超過しており、計画的に改修・更新を行う必要があります。
◆農業技術支援者数が年々減少しており、生産者のニーズや市場ニーズに合った品目や品種の提案や作業の省力化や品質の向上につながる新技術の提案に努めるとともに、こおりやま広域圏を活用した支援対象の広域化、さらには学術研究機関との連携による新規作物の調査・研究を進める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
農業技術支援者数	(人)	563	403	330	農業技術支援した人数
実証栽培作物数	(品種)	132	107	98	実証栽培した作物の品種数

◆農業技術支援者数は330人で、前年度比81.9%となりましたが、コロナ禍による講習会等の中止や受講控えなどによるものです。
◆実証栽培作物数は、前年度より9品種減少しましたが、品種を精査し有望なものに絞って栽培したことによるものです。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	2,761	2,461	2,695	234
行政収入小計(a)	2,761	2,461	2,695	234
人件費	30,182	28,872	30,147	1,275
物件費	10,229	8,691	8,244	Δ 447
うち委託料	2,461	1,547	1,597	50
維持補修費	1,255	801	890	89
扶助費	0	0	0	0
補助費等	296	241	149	Δ 92
減価償却費	11,836	11,836	12,590	754
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	6,338	3,348	2,303	Δ 1,045
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	60,136	53,789	54,323	534
行政収支差額(a)-(b)=(c)	Δ 57,375	Δ 51,328	Δ 51,628	Δ 300
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	Δ 57,375	Δ 51,328	Δ 51,628	Δ 300
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	Δ 57,375	Δ 51,328	Δ 51,628	Δ 300

【注記】

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2020	1,613	33,678	10,857	人件費の増と利用者の減に伴う単位コストの増
		2019	2,357	22,821	Δ 986	
		2018	2,526	23,807		
施設面積1㎡あたりのコスト	㎡	2020	51,523	1,054	10	人件費の増と利用者の減に伴う単位コストの増
		2019	51,523	1,044	Δ 123	
		2018	51,523	1,167		
		2020				
		2019				
		2018				

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	生産物売払収入 2,549 ふれあい体験農園実費収入 86 など
主な増減理由	市況による高値販売に伴う生産物売払収入の増(210) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消耗品購入代他需用費 6,013 ハウス用暖房設備保守点検業務等委託料 1,597 役務費 353
主な増減理由	需用費の減(Δ600) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	栽培関係施設修繕 890
主な増減理由	各種修繕の増(89)

④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	1,279	1,412	133
不納欠損引当金	0	0	0	逓付未済金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地債	0	0	0
有形固定資産	575,713	567,087	Δ 8,626	賞与引当金	1,279	1,412	133
土地	387,384	387,384	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	453,909	456,604	2,695	固定負債	15,534	15,427	Δ 107
建物減価償却累計額	Δ 265,580	Δ 276,901	Δ 11,321	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	7,119	7,119	0	退職手当引当金	15,534	15,427	Δ 107
工作物減価償却累計額	Δ 7,119	Δ 7,119	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	16,813	16,839	26
無形固定資産	0	0	0	純資産	565,876	555,955	Δ 9,921
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	6,976	5,707	Δ 1,269	純資産の部合計	565,876	555,955	Δ 9,921
資産の部合計	582,689	572,794	Δ 9,895	負債及び純資産の部合計	582,689	572,794	Δ 9,895

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

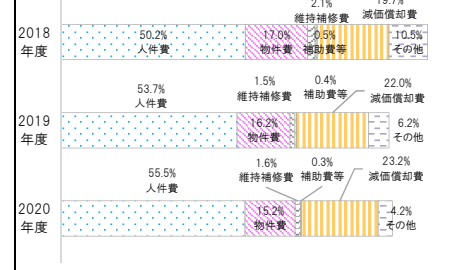
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
園芸振興センター	387,384	園芸振興センター	456,604	トラクター	4,422
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	主な増減理由	その他の固定資産の減価償却による減(Δ1,269)
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	ハウスの改修による増(2,695)		

【注記】

増減なし	ハウスの改修による増(2,695)	その他の固定資産の減価償却による減(Δ1,269)
------	-------------------	---------------------------

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

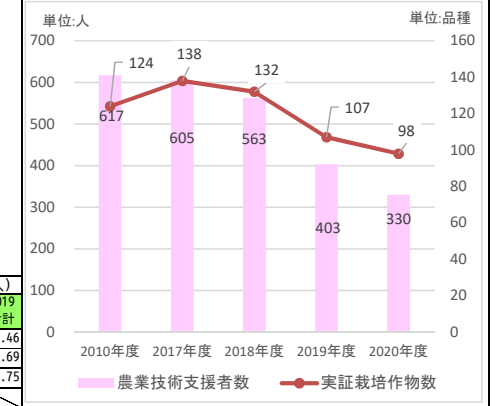


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託/臨時	会計年度(2020)	2020	2019
園芸振興センター維持管理費	0.48			合計	0.48	1.46
農業実証・普及事業費	0.88			合計	0.88	4.69
2020年度 事業 合計	1.99	0.00		10.52	12.51	9.75
2019年度 事業 合計	1.94	0.00	3.43	4.38	9.75	

6 個別分析

▽農業技術支援者数及び実証栽培作物数の推移



7 総括 ※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆本市の主要野菜や花き、今後有望視される作物を実証・展示し、本市に適した作物の選択や栽培の推進するとともに、講習会等を通じた農業技術支援、新規就農者を育成するための長期研修(こおりやま園芸カレッジ)を実施しています。
◆新型コロナウイルス感染症蔓延の影響で講習会等の中止や農業者の受講控えなどにより、農業技術支援者数が減少し、前年比81.9%となりました。
◆農業技術支援と農業体験、作物の実証栽培を実施する施設の性質上、人件費が行政費用のうち55.5%と高い割合を占めています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開所から22年が経過し、有形固定資産減価償却率は62.6%で、工作物は耐用年数を超過しており、計画的に改修・更新を行う必要があります。
◆農業技術支援者数が年々減少しており、生産者や市場ニーズに合った品目や品種の提案や省力化・品質向上につながる新技術の提案に努めるとともに、こおりやま広域圏連携中核都市圏を視野に入れながら、学術研究機関と連携した事業の展開を検討する必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	園芸畜産振興課
事業名	農業振興費(060103)	大事業/中事業名	畜産振興センター費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、畜産の振興を図るとともに、畜産を通じた潤いのある環境の形成により市民に憩いとふれあいの場を提供し、福祉の向上と地域の活性化に寄与します。
 [指定管理者: (公財)郡山市観光交流振興公社(2019.4.1~2023.3.31)]

事業内容

施設の名称	畜産振興センター			建設年月日	1995年3月9日~			施設面積等	563,595㎡
2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	
資産維持補修費率	0.8%	0.5%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%	149.2%	
有形固定資産減価償却率	96.4%	97.2%	97.0%	受益者負担比率	13.3%	10.8%	8.9%		

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

●開園から24年が経過し、有形固定資産減価償却率が97.2%と非常に老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき施設改修・修繕を実施する必要があります。
 ◆既に導入している指定管理の期間終了や上記改修時期等に合わせ、財源の多様化について検討する必要があります。
 ◆施設利用者の大半が低年齢層の親子であり年齢層に偏りがあることから、市民のニーズを的確に把握した事業展開が必要です。
 ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新たな生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を早急に実施する必要があります

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	94,017	75,440	67,217	施設利用した人数
利用料金収入	(千円)	14,959	12,694	10,447	施設利用者からの料金収入

成果の説明 ◆新型コロナウイルス感染症にかかる緊急事態宣言により4月18日から5月19日まで臨時休園となり、施設再開後も外出自粛による影響等により、対前年比8,223人(10.9%)減、2,247千円(17.7%)減となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	2,975	2,975
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	8	2	1	△1
財産収入	43	346	315	△31
その他の行政収入	0	40	0	△40
行政収入小計(a)	51	388	3,291	2,903
人件費	2,547	2,389	2,474	85
物件費	83,682	79,782	78,813	△969
うち委託料	83,682	79,435	78,698	△737
維持補修費	5,292	3,465	0	△3,465
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	5,626	5,626
減価償却費	6,414	4,950	3,271	△1,679
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	284	336	375	39
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	98,219	90,922	90,559	△363
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△98,168	△90,534	△87,268	3,266
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△98,168	△90,534	△87,268	3,266
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△98,168	△90,534	△87,268	3,266

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	14,959	11,437	9,707	△1,730
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	84,638	90,762	95,427	4,665
うち指定管理料	83,682	79,435	78,698	△737
うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
行政収入小計(a)	99,597	102,199	105,134	2,935
人件費	72,012	71,174	71,408	234
物件費	19,374	26,406	23,510	△2,896
うち委託料	5,363	4,653	3,332	△1,321
維持補修費	1,783	3,807	3,637	△170
扶助費	0	0	0	0
補助費等	5,057	5,020	6,579	1,559
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	98,226	106,407	105,134	△1,273
行政収支差額(a)-(b)=(c)	1,371	△4,208	0	4,208
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	1,371	△4,208	0	4,208
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	1,371	△4,208	0	4,208

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2020	67,217	1,347	142	行政費用はほぼ前年同様であったが、休園や外出自粛の影響等により利用者数が大幅に減少したため、1人あたりのコストは増加した。
		2019	75,440	1,205	160	
		2018	94,017	1,045		
		2020				
		2019				
		2018				

④借借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A
流動負債	0	0	0
流動資産	0	0	0
固定負債	0	0	0
固定資産	0	0	0
純資産	721,386	723,074	1,688
負債及び純資産の部合計	721,386	723,074	1,688

⑤借借対照表の特長的事項

勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A
流動負債	0	0	0
流動資産	0	0	0
固定負債	0	0	0
固定資産	0	0	0
純資産	721,386	723,074	1,688
負債及び純資産の部合計	721,386	723,074	1,688

④借借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	257	277	20
流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定負債	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	0	0	0	賞与引当金	257	277	20
純資産	721,386	723,074	1,688	その他の流動負債	0	0	0
負債及び純資産の部合計	721,386	723,074	1,688	有形固定資産	3,123	3,025	△98
				土地	0	0	0
				建物(取得価額)	559,514	562,374	2,860
				建物減価償却累計額	△550,131	△550,954	△823
				工作物(取得価額)	38,686	40,708	2,022
				工作物減価償却累計額	△37,296	△37,577	△281
				その他の有形固定資産	0	0	0
				無形固定資産	0	0	0
				無形固定資産	0	0	0
				土地	0	0	0
				工作物(取得価額)	0	0	0
				工作物減価償却累計額	0	0	0
				その他の有形固定資産	0	0	0
				無形固定資産	0	0	0
				建設仮勘定	0	0	0
				その他の固定資産	7,583	5,415	△2,168
				資産の部合計	724,766	726,376	1,610
				負債及び純資産の部合計	724,766	726,376	1,610

⑤借借対照表の特長的事項 (単位:千円)

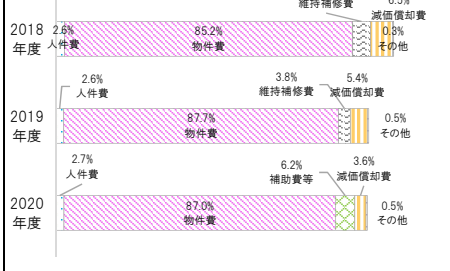
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
畜産振興センター	706,410	畜産振興センター	562,374	畜産振興センター	40,708
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
増減なし		トイレの改修による増(2,860)		橋の改修による増(2,022)	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

⑥借借対照表の特長的事項

<注記>

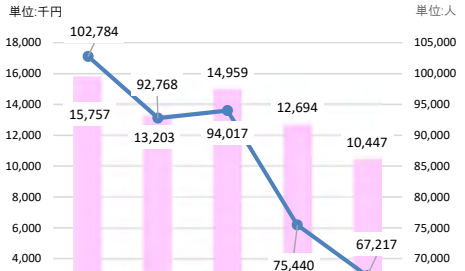
5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)	2020	2019
畜産振興センター指定管理費	0.39		嘱託	0.39	0.39
			臨時	0.00	0.00
合計	0.39	0.00	合計	0.39	0.39
2019年度 事業 合計	0.39	0.00	合計	0.39	0.39

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち87.0%と高い割合を占めています。
- ◆行政費用はほぼ前年と同様でしたが、新型コロナウイルス感染症にかかる緊急事態宣言による休園や外出自粛の影響等により、利用者数が前年度比10.9%と大幅に減少したため、利用料金収入も前年度比17.7%減少しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆開園から25年が経過し、有形固定資産減価償却率が97.0%と非常に老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき施設改修・修繕を実施する必要があります。
- ◆既に導入している指定管理の期間終了や上記改修時期等に合わせ、財源の多様化について検討する必要があります。
- ◆施設利用者の大半が低年齢層の親子であり年齢層に偏りがあることから、市民のニーズを的確に把握した事業展開が必要です。
- ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新たな生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を引き続き実施していく必要があります。

2020年度 歳出目別 (課別) 財務諸表

部 局 名	農林部
課 名	農地課

歳出目名	農地費(060104)	事業類型	a:施設所管型
------	-------------	------	---------

- 1 組織概要**
- (1) 土地改良に関すること。
 - (2) 農業基盤の整備に関すること。
 - (3) 部の所管に係る公有財産の取得に関すること。
 - (4) 国土調査に関すること。
 - (5) 農村交流センターに関すること。
 - (6) 農村公園に関すること。

- 2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題**
- ◆多面的機能支払交付金事業をより多くの地域に浸透させ、住民自らが行う農道水路等の維持管理活動の範囲拡大を図る必要があります。
 - ◆また、多面的機能支払交付金事業による住民自らが行う農道水路等の維持管理活動の充実とともに、農業インフラとしてのほ場整備事業や農道水路等の整備、ため池の放射性物質対策等を推進し、安全で効率的な農業環境の整備を充実させる必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
多面的機能支払交付金の取組面積	(ha)	6,175	6,327	6,345	適切に管理された農用地面積
農業用排水路の整備延長	(m)	310	207	103	効率的な農業環境と地域の浸水対策の整備
農道整備舗装延長	(m)	821	492	559	農道の利用の効率化

成果の説明

- ◆多面的機能支払交付金事業については、2019年度と比較すると、対象面積が18ha増加し、より多くの休耕田や除草されない畦道等を整備することができ良好な農空間の形成に寄与しました。
- ◆農業用施設整備事業については、逢瀬町多田野字新池下地区外で農業用排水路の整備を行い、老朽化や近年の降雨形態の変化に対応し、より安全で効率的な農業環境が形成されました。
- ◆農道整備事業については、町内会要望に基づき、舗装工事を実施し、農村地域の生活環境の充実が図られました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	260,069	295,422	430,587	135,165
分担金及び負担金	9,828	3,627	41,252	37,625
使用料及び手数料	790	777	907	130
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	15	22,888	11,141	△ 11,747
行政収入 小計(a)	270,702	322,714	483,887	161,173
行政費用				
人件費	141,322	142,462	153,854	11,392
うち時間外勤務手当	7,405	6,347	12,689	6,342
物件費	68,652	96,990	244,538	145,548
うち委託料	62,604	89,763	238,554	148,801
維持補修費	21,520	7,413	8,031	618
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,635,829	487,782	485,830	△ 1,952
減価償却費	226,437	230,318	234,486	4,168
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	50,114	32,660	23,832	△ 8,828
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	2,143,874	999,625	1,150,571	150,946
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,873,172	△ 676,911	△ 666,684	10,227
金融収入(d)	84	1,121	69	△ 1,052
金融費用(e)	6,629	4,847	3,929	△ 918
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 6,545	△ 3,726	△ 3,860	△ 134
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 1,879,717	△ 680,637	△ 670,544	10,093
特別収入 小計(h)	3,404,570	993,293	179,777	△ 813,516
特別費用 小計(i)	1,379,466	2,455,431	1,455,648	△ 999,783
特別収支差額(h)-(i)=(j)	2,025,104	△ 1,462,138	△ 1,275,871	186,267
当期収支差額(g)+(j)=(k)	145,387	△ 2,142,775	△ 1,946,415	196,360

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	金額
物件費	
農道水路等維持管理事業委託料	21,632
農村公園維持管理事業委託料	9,790
農業用施設整備事業委託料	170,627
地籍調査事業委託料	34,480
など	
主な増減理由	農業用施設整備事業委託料(繰越明許)の増 146,708 地籍調査事業委託料の増 43,068
勘定科目	金額
補助費等	
多面的機能支払交付金事業補助金	277,700
国営造成施設管理施設整備支援事業費補助金	43,068
など	
主な増減理由	県営土地改良事業負担金の減(△1,980)
勘定科目	金額
特別費用	
東日本台風災害復旧事業費	495,416
ため池放射性物質対策事業費	925,146
など	
主な増減理由	東日本台風災害復旧事業費の増(243,184) ため池放射性物質対策事業費の減(△1,230,835) など

【注記】
ため池放射性物質対策等に係る収入及び費用について特別収支に計上しています。令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	663,651	社会資本整備投資活動収入	983,587
行政サービス活動支出	2,329,578	社会資本整備投資活動支出	34,153
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,665,927	社会資本整備投資活動収支差額(b)	949,434
		取支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 608,584
		一般財源充当調整額	608,584

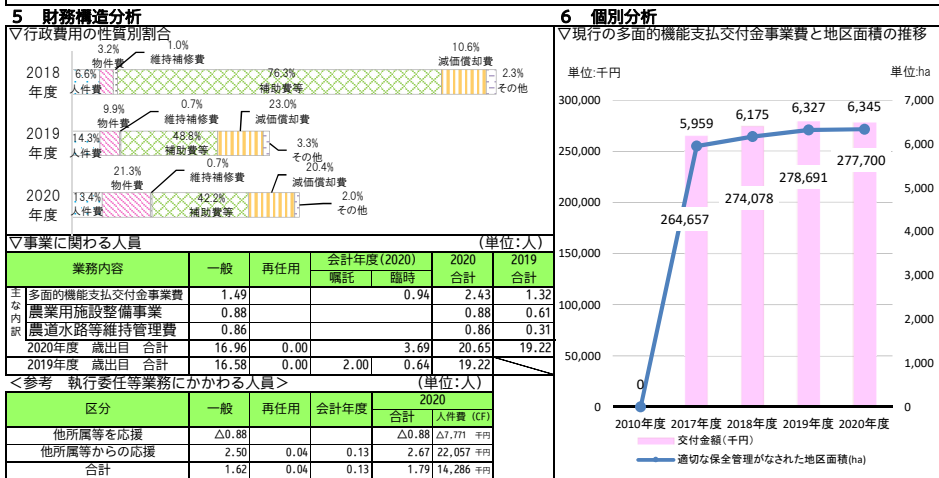
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債	62,926	58,224	△ 4,702
未収金	1,551	1,633	82	不納欠損引当金	0	0	0
流動負債				その他の流動負債	0	0	0
流動資産				固定負債			
有形固定資産	129,593	124,795	△ 4,798	建物(取得価額)	0	0	0
土地	44	44	0	建物減価償却累計額	△ 110,357	△ 115,155	△ 4,798
建物(取得価額)	239,906	239,906	0	工作物(取得価額)	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 110,357	△ 115,155	△ 4,798	工作物減価償却累計額	0	0	0
土地	44	44	0	その他の有形固定資産	0	0	0
建物(取得価額)	239,906	239,906	0	無形固定資産	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 110,357	△ 115,155	△ 4,798	無形固定資産	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	12,510,673	11,369,991	△ 1,140,682
工作物減価償却累計額	0	0	0	有形固定資産	11,492,240	11,365,227	△ 127,013
その他の有形固定資産	0	0	0	土地	1,696,470	1,701,496	5,026
無形固定資産	0	0	0	工作物(取得価額)	12,589,001	12,721,736	132,735
負債の部合計	568,248	676,129	107,881	工作物減価償却累計額	△ 2,813,503	△ 3,075,585	△ 262,082
純資産	12,510,673	11,369,991	△ 1,140,682	その他の有形固定資産	20,272	17,580	△ 2,692
流動負債	62,926	58,224	△ 4,702	無形固定資産	0	0	0
固定負債	0	0	0	建設仮勘定	5,510	5,138	△ 372
純資産	12,510,673	11,369,991	△ 1,140,682	その他の固定資産	1,450,027	549,327	△ 900,700
流動資産	13,078,921	12,046,120	△ 1,032,801	資産の部合計	13,078,921	12,046,120	△ 1,032,801
固定資産	13,078,921	12,046,120	△ 1,032,801	負債及び純資産の部合計	13,078,921	12,046,120	△ 1,032,801

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)
決算額の主な内訳	郡山地区農用地総合整備事業費償還負担金 1,633	決算額の主な内訳	農村交流センター 239,906	決算額の主な内訳	農道等 10,868,160 水路 154,928 など
主な増減理由	滞納繰越額の増(82)	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	広畑1号線外登録による増(66,549) など

【注記】



- 7 総括**
- ①事業の成果及び財務分析**
- ◆多面的機能支払交付金事業の推進により、適切に管理された農地が18ha増加しました。
 - ◆国営土地改良事業負担金繰上償還分の減少により、補助費割合が昨年度比6.6ポイント減少しました。
 - ◆効率的な農業環境と地域の浸水対策の整備のため、103m水路を延長して整備しました。
 - ◆農道の利用の効率化のため、559m舗装を延長しました。
- ②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題**
- ◆多面的機能支払交付金事業をより多くの地域に浸透させ、住民自らが行う農道水路等の維持管理活動の範囲拡大を図る必要があります。
 - ◆また、多面的機能支払交付金事業による住民自らが行う農道水路等の維持管理活動の充実とともに、農業インフラとしてのほ場整備事業や農道水路等の整備、ため池の放射性物質対策等を推進し、安全で効率的な農業環境の整備を充実させる必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	農地課
歳出目名	農地費(060104)	大事業/中事業名	農村公園費
事業類型		3:施設型	

1 事業概要
農業集落居住者の憩いの場を提供する目的で作られた公園であり、農村環境の維持・保全と地域住民の健康増進を図る。

事業内容

基本情報

施設の名称	荒池農村公園 外5公園	建設年月日	1988年～	施設面積等	168,298㎡	
	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	3.3%	1.0%	1.1%	受益者負担比率		
有形固定資産減価償却率	78.2%	81.9%	85.9%			
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%			

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆農村公園内の維持管理費は、施設の老朽化に伴い、2010年度と比較すると増加傾向にあり定期的な点検及び修繕を行うなど可能な限り維持管理費用の平準化を図りながら、適切な管理を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
維持管理費用	(千円)	14,990	11,051	12,215	維持管理(草刈、維持補修工事等)

◆2020年度の維持管理費用は、前年度に比べ、維持補修工事費等が1,164千円増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	0	0	0	0
人件費	1,830	396	2,339	1,943
物件費	9,489	9,383	10,398	1,015
うち委託料	8,824	8,771	9,790	1,019
維持補修費	5,411	1,576	1,826	250
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	6,557	6,649	6,493	△ 156
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	217	59	2,352	2,293
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	23,504	18,063	23,408	5,345
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 23,504	△ 18,063	△ 23,408	△ 5,345
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 23,504	△ 18,063	△ 23,408	△ 5,345
特別収入小計(h)	2,886	1,867	0	△ 1,867
特別費用小計(i)	0	865	0	△ 865
特別収支差額(h)-(i)=(j)	2,886	1,002	0	△ 1,002
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 20,618	△ 17,061	△ 23,408	△ 6,347

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	農村公園(通年) 緑地等維持管理業務委託 7,150 荒池農村公園外 維持管理業務委託 2,640 など
主な増減理由	業務委託料の増(1,019)など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	荒池農村公園維持工事 1,364 山ノ井農村公園照明灯修繕 99 など
主な増減理由	修繕料(施設)の増(338)など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
維持管理されている面積あたりのコスト	㎡	2020	168,298	139	32	維持管理業務委託の増
		2019	168,298	107	△ 33	
		2018	168,298	140		
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	59	243	184
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	59	243	184
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	721	2,657	1,936
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	721	2,657	1,936
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	780	2,900	2,120
無形固定資産	0	0	0	純資産	195,296	186,683	△ 8,613
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	196,076	189,583	△ 6,493
インフラ資産	196,076	189,583	△ 6,493	土地	166,439	166,439	0
土地	166,439	166,439	0	工作物(取得価額)	98,770	98,770	0
工作物(取得価額)	98,770	98,770	0	工作物減価償却累計額	△ 89,405	△ 93,206	△ 3,801
工作物減価償却累計額	△ 89,405	△ 93,206	△ 3,801	その他の有形固定資産	20,272	17,580	△ 2,692
その他の有形固定資産	20,272	17,580	△ 2,692	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	資産の部合計	196,076	189,583	△ 6,493
資産の部合計	196,076	189,583	△ 6,493	負債及び純資産の部合計	196,076	189,583	△ 6,493

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)
農村公園	166,439	雑工作物	65,043	便所	10,845
決算額の主な内訳		四阿	31,567	休憩所・待合所	4,635
		農林水産施設	2,160	倉庫	10
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却による減

⑥個別分析
 ▽行政費用の性質別割合
 2018年度: 人件費 7.8%, 物件費 40.4%, 維持補修費 23.0%, 減価償却費 27.9%, その他 0.9%
 2019年度: 人件費 2.2%, 物件費 51.9%, 維持補修費 8.7%, 減価償却費 36.8%, その他 0.4%
 2020年度: 人件費 10.0%, 物件費 44.4%, 維持補修費 7.8%, 減価償却費 27.7%, その他 10.1%

▽公園施設面積と行政費用
 単位:千円
 2010年度: 8,259
 2017年度: 15,326
 2018年度: 14,990
 2019年度: 11,051
 2020年度: 12,215
 単位:㎡
 2010年度: 168,298
 2017年度: 168,298
 2018年度: 168,298
 2019年度: 168,298
 2020年度: 168,298

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆農村公園は、新設等を行っていないことから維持管理面積は一定ですが、前年度と比較して維持管理業務委託の増により、農村公園維持管理委託費が1,164千円の増となっています。
 ◆有形固定資産減価償却率が85.9%となっており、公園内の工作物の老朽化が進んでいます。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆農村公園内の維持管理費は、施設の老朽化に伴い、2010年度と比較すると増加傾向にあり定期的な点検及び修繕を行うなど可能な限り維持管理費用の平準化を図りながら、適切な管理を行う必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	林業振興費(060201)	事業類型	a:施設所管型	部局名	農林部
				課名	林業振興課

1 組織概要
 (1)公有林の施業及び私有林の経営指導に関すること。
 (2)木材の利活用推進に関すること。
 (3)治山及び林道に関すること。
 (4)市有林基金に関すること。
 (5)森林公園に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆森林の公益的機能を保全する事業を継続的に実施するために、国や県の動向を見ながら補助金等を積極的に活用していく必要があります。
 ◆林道及び森林公園の工作物の老朽化に伴い、計画的な施設の保全を進めていく必要があります。
 ◆森林環境譲与税基金を財源として、2019年度施行の森林経営管理法に基づく「新たな森林管理システム」の構築をさらに推進する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
森林整備面積	(ha)	79	94	103	ふくしま森林再生事業による森林整備面積(単年)
森林病害虫伐倒駆除量	(m)	682	573	401	被害木の伐倒駆除量
緑の啓発事業参加者数	(人)	748	117	148	実施イベントの参加者数

成果の説明
 ◆森林整備面積は年度別計画を作成し計画どおりに事業が進捗しています。
 ◆森林病害虫対策は計画的に駆除を実施することにより被害の蔓延防止を図っています。(松くい虫、かんなが初回の対策)
 ◆緑の啓発事業参加者は、2020年度の新型コロナウイルス感染症の影響のため林業祭が中止となり2年続けての減少となりましたが、フォレストキッズクラブ、森林環境講座については横ばいとなっています。なお、参加者のアンケート結果分析は学習内容等への満足度が高くなっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	160,025	171,162	112,118	△ 59,044
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	116	112	128	16
財産収入	20	20	20	0
その他の行政収入	4,984	27,623	101	△ 27,522
行政収入 小計(a)	165,145	198,917	112,367	△ 86,550
人件費	88,674	83,037	80,378	△ 2,659
うち時間外勤務手当	2,847	1,297	1,006	△ 291
物件費	262,649	257,355	178,300	△ 79,055
うち委託料	259,623	253,813	174,921	△ 78,892
維持補修費	15,160	14,753	15,815	1,062
扶助費	0	0	0	0
補助費等	5,851	3,289	12,606	9,317
減価償却費	287,916	286,411	278,886	△ 7,525
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	27,052	21,058	19,521	△ 1,537
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	687,302	665,903	585,506	△ 80,397
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 522,157	△ 466,986	△ 473,139	△ 6,153
金融収入 (d)	72	60	66	6
金融費用 (e)	3,107	2,479	1,954	△ 525
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 3,035	△ 2,419	△ 1,888	531
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 525,192	△ 469,405	△ 475,027	△ 5,622
特別収入 小計(h)	0	382	0	△ 382
特別費用 小計(i)	102	5,275	9,761	4,486
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 102	△ 4,893	△ 9,761	△ 4,868
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 525,294	△ 474,298	△ 484,788	△ 10,490

令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	112,433	社会資本整備投資活動収入	4,584	財務活動収入	27,600
行政サービス活動支出	305,980	社会資本整備投資活動支出	79,199	財務活動支出	26,663
行政サービス活動収支差額(a)	△ 193,547	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 74,615	財務活動収支差額(c)	937
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 267,225	一般財源充当調整額	267,225

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	ふくしま森林再生事業 業務委託料 113,311 森林公園指定管理委託料 21,110 森林保護対策事業 業務委託料 17,116 など
主な増減理由	ふくしま森林再生事業 業務委託料の減 (△71,485) 森林公園指定管理委託料の減 (△409) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	林道維持補修 15,286 森林公園施設修繕 242 など
主な増減理由	林道維持補修の増 (1,783) 森林公園施設修繕費の減 (△1,007) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	林業成長産業化総合対策事業交付金 9,516 水源林再生支援事業補助交付金 2,133 林業振興課管理事務費負担金(賦課金、会費等) 651 など
主な増減理由	林業成長産業化総合対策事業交付金の増 (9,516) 水源林再生支援事業補助交付金の減 (△213) など

④貸借対照表 (単位:千円)

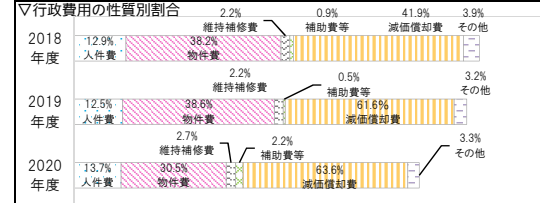
勘定科目	2019年度			2020年度			勘定科目	2019年度			2020年度		
	A	B	差額 B-A	A	B	差額 B-A		A	B	差額 B-A			
流動資産	0	0	0	0	0	0	流動負債	33,829	27,633	△ 6,196			
未収金	0	0	0	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0			
流動負債	0	0	0	0	0	0	その他の流動資産	26,663	19,886	△ 6,777			
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	有形固定負債	7,166	7,747	581			
土地	0	0	0	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0			
建物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	固定負債	196,977	209,173	12,196			
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	地方債	91,686	99,401	7,715			
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	退職手当引当金	105,291	109,772	4,481			
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0			
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	負債の部合計	230,806	236,806	6,000			
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	純資産	9,082,644	8,684,029	△ 398,615			
有形固定資産	8,235,892	7,787,448	△ 448,444				有形固定資産						
土地	2,411,559	2,341,084	△ 70,475				土地						
工作物(取得価額)	15,797,777	15,339,135	△ 458,642				工作物(取得価額)						
工作物減価償却累計額	△ 10,005,997	△ 9,921,379	84,618				工作物減価償却累計額						
その他の有形固定資産	32,553	28,608	△ 3,945				その他の有形固定資産						
無形固定資産	346	317	△ 29				無形固定資産						
建設仮勘定	0	0	0				建設仮勘定						
その他の固定資産	1,077,212	1,133,070	55,858				その他の固定資産						
資産の部合計	9,313,450	8,920,835	△ 392,615				資産の部合計	9,313,450	8,920,835	△ 392,615			
							負債及び純資産の部合計	9,313,450	8,920,835	△ 392,615			

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

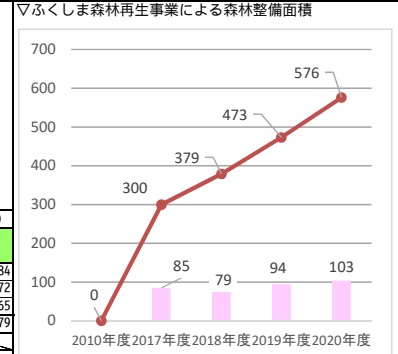
勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の固定資産
林道(土地)	2,234,415	林道(工作物)	15,295,679	市有林基金(現金等)	123,441
森林公園(土地)	106,669	森林公園工作物	43,456 など	森林環境譲与税基金	72,475 など
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	一部市道認定に伴う減 (△70,475)	主な増減理由	一部市道認定に伴う減 (△480,289) など	主な増減理由	森林環境譲与税基金 積立による増 (50,596) など

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)		2020 合計	2019 合計
			嘱託	臨時		
ふくしま森林再生事業	1.16				1.16	1.84
森林環境交付金事業	0.80				0.80	1.72
林道維持管理業務	0.66				0.66	0.65
2020年度 歳出目 合計	10.04	0.00		2.00	12.04	11.79
2019年度 歳出目 合計	10.08	0.00	1.00	0.71	11.79	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度		合計 人件費(CF)
			2020	2019	
他所属等を応援			△0.00		円
他所属等からの応援	1.08	0.18	0.09	1.35	10,218 円
合計	1.08	0.18	0.09	1.35	10,218 円

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆ふくしま森林再生事業による森林整備面積が着実に増加し、森林が担う公益的機能の維持向上が進められています。
 ◆行政費用のうち30.5%が物件費であり、業務委託料が主な費用を占めています。
 ◆有形固定資産減価償却率(工作物減価償却累計額/工作物(取得価額)×100)が64.7%と工作物の老朽化が進んでいます。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆森林の公益的機能を保全する事業を継続的に実施するために、国や県の動向を見ながら補助金等を積極的に活用していく必要があります。
 ◆林道の工作物の老朽化に伴い、計画的な施設の保全を進めていく必要があります。
 ◆森林環境譲与税基金を財源として、2019年度施行の森林経営管理法に基づく「新たな森林管理システム」の構築をさらに推進する必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	林業振興課
事業名	林業振興費(060201)	事業種類	2:施設/指定管理型

1 事業概要

森林の持つ豊かな資源の活用を通じ、市民に憩いの場を提供することにより自然愛護思想の普及と健康の増進を図るため、森林公園を設置したものであります。
 [指定管理者: 郡山市森林組合 (2019.4.1~2024.3.31)]

事業内容

施設の名称	森林公園2公園	建設年月日	1994年11月2日~	施設面積等	1,019,000㎡
2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	1.2%	0.3%	0.1%	減価償却費・投資比率	0.0%
有形固定資産減価償却率	85.6%	87.3%	88.9%	受益者負担比率	1.1%

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆屋外施設であり気象状況により利用者数が変動しやすいことから、広報やホームページ、出張講座などによる積極的な公園のPRを行うとともに、森林公園イベントを通じた集客及び公園の魅力発信など安定した公園利用者の確保に向けた取り組みを継続する必要があります。
 ◆定期的な点検を実施し、老朽化及び経年劣化が進む施設設備について状況を適切に把握し、優先順位を付けて計画的に維持補修を行っていく必要があり、また東部森林公園については、ため池除染土の積込場として休園中であるが、休園期間においても、再開に向けて必要な維持管理を行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数(高篠山中東部)	(人)	22,022	17,438	12,210	高篠山森林公園・東部森林公園を利用した人数
利用料金収入(高篠山)	(円)	546,350	678,500	570,100	高篠山森林公園における利用料金収入

成果の説明

- ◆東部森林公園においては、ため池除染土の積込場として全面休園であるため、利用者はありませんでした。
- ◆高篠山森林公園においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が前年度比30%減の12,210人であり、利用料金収入は前年度比16%減の570,100円でした。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	18	15	15	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	18	15	15	0
人件費	3,146	1,988	2,470	482
物件費	37,953	30,180	28,936	△1,244
うち委託料	37,253	29,238	27,956	△1,282
維持補修費	4,783	1,249	242	△1,007
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	27	27
減価償却費	9,205	6,646	6,646	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	874	224	729	505
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	55,961	40,287	39,050	△1,237
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△55,943	△40,272	△39,035	1,237
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	1	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△1	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△55,944	△40,272	△39,035	1,237
特別収入小計(h)	0	1,073	0	△1,073
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	1,073	0	△1,073
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△55,944	△39,199	△39,035	164

②行政コスト計算書の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
分担金及び負担金			27	27
使用料及び手数料	546	679	570	△108
財産収入				0
行政収入	37,354	21,572	20,782	△789
うち指定管理料	37,253	21,519	20,726	△793
うち法人会計繰入金				0
行政収入小計(a)	37,900	22,250	21,379	△871
人件費	10,643	7,353	7,464	111
物件費	18,927	12,654	10,857	△1,797
うち委託料	3,278	3,236	2,725	△511
維持補修費	1,236	1,108	1,092	△17
扶助費				0
補助費等	1,401	1,130	1,941	812
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用小計(b)	32,207	22,245	21,354	△891
行政収支差額(a)-(b)=(c)	5,693	5	25	20
金融収入(d)				0
金融費用(e)				0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	5,693	5	25	20
特別収入小計(h)				0
特別費用小計(i)				0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	5,693	5	25	20

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト(高篠山+東部)	人	2020	12,210	3,198	888	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が大きく減少したことにより、一人あたりのコストが増加しました。
		2019	17,438	2,310	△231	
		2018	22,022	2,541		
開園1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2020	162	241,049	52,792	新型コロナウイルス感染症の影響により開園日数が大きく減少したことにより、一日あたりのコストが増加しました。
		2019	214	188,257	26,051	
		2018	345	162,206		

④借借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A
流動収入	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
有形固定資産	158,474	151,857	△6,617
土地	106,669	106,669	0
工作物(取得価額)	43,456	43,456	0
工作物減価償却累計額	△24,204	△26,876	△2,672
その他の有形固定資産	32,553	28,608	△3,945
無形固定資産	346	317	△29
建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	158,820	152,174	△6,646
流動負債	249	273	24
還付未済金	0	0	0
地方債	25	0	△25
賞与引当金	224	273	49
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	2,722	2,985	263
退職手当引当金	0	0	0
その他の固定負債	2,722	2,985	263
負債の部合計	2,971	3,258	287
純資産	155,849	148,916	△6,933
純資産の部合計	155,849	148,916	△6,933
負債及び純資産の部合計	158,820	152,174	△6,646

<注記>

⑤借借対照表の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A
高篠山(土地)	8,330		
東部(土地)	98,339		
高篠山(水道)	14,087		
東部(見晴台など)	29,369		
高篠山(建物など)	11,848		
東部(建物)	16,760		
減価償却費	△3,945		
※固定資産台帳の減価償却費より			

<注記>

④借借対照表 (単位:千円)

⑤借借対照表の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)
高篠山(土地)	8,330	高篠山(水道)	14,087	高篠山(建物など)	11,848
東部(土地)	98,339	東部(見晴台など)	29,369	東部(建物)	16,760
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
増減なし		増減なし		減価償却費(△3,945)	
主な増減理由		主な増減理由		※固定資産台帳の減価償却費より	

⑥個別分析

▽行政費用の性質別割合

▽利用料金収入と利用状況の推移(高篠山森林公園)

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)	嘱託	臨時	合計	2019
内 森林公園施設指定管理費	0.33			0.33		0.30	
内 森林公園施設改修費	0.00			0.00		0.04	
2020年度 事業 合計	0.33	0.00	0.00	0.33		0.34	
2019年度 事業 合計	0.34	0.00	0.00	0.00		0.34	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆高篠山森林公園における計16回の公園事業(提案事業)には延べ375人が参加し、イベントを通じて公園の魅力を発信しました。
 ◆東部森林公園はため池除染による休園の継続により、利用者数はありませんでした。
 ◆高篠山森林公園の利用者数は前年度比30%減の12,210人でした。
 ◆森林公園の有形固定資産減価償却率は88.9%(高篠山森林公園93.3%、東部森林公園64.3%)と前年度比1.6ポイント上昇しており、施設の老朽化が進んでいます。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆屋外施設であり、気象状況により利用者数が変動しやすいことから、広報やホームページ、出張講座などによる積極的な公園のPRを行うとともに、森林公園イベントを通じた集客及び公園の魅力発信など、安定した公園利用者の確保に向けた取り組みを継続する必要があります。
 ◆定期的な点検を実施し、老朽化及び経年劣化が進む施設設備について状況を適切に把握し、優先順位を付けて計画的に維持補修を行っていく必要があり、また東部森林公園については、ため池除染土の積込場として休園中であるが、休園期間においても、再開に向けて必要な維持管理を行っていく必要があります。

2020年度 歳出目別 (課別) 財務諸表

歳出目名	商工振興費(070101)	事業類型	a:施設所管型	部局名	産業観光部
				課名	産業政策課

1 組織概要

- 産業の振興に関すること。
- 貿易の振興に関すること。
- 計量に関すること。
- 東部勤労者研修センターに関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆補助費等については、2018年度に一部廃止やコースに即した支援メニューなどの見直しを図りました。今後も、地域経済の活性化を図るため、事業者や商工団体へ様々な支援を行う必要があることから、費用対効果を検証しながら、現在行っている補助金等の適正化の中で、見直しをする必要があります。
また、全国的な課題である事業承継、並びに人材育成や創業支援について、各種団体と連携を図りながら取り組む必要があります。さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、支援策を拡充していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
創業支援者件数	(件)	958	742	1,214	創業支援事業により創業支援した者の件数
経営指導員相談件数	(件)	27,246	30,063	32,057	商工会等が小規模事業者の相談、指導を行った件数
信用保証料補助金交付件数	(件)	203	317	223	融資制度を利用した際の信用保証料補助金を交付した件数

成果の説明

- ◆各種創業支援事業を実施することで、起業・創業の気運醸成を高め、地域及び産業の活性化に寄与しました。
- ◆郡山商工会議所及び12地区商工会の経営指導員等の巡回、窓口による経営相談、経営指導、創業指導等により、地域商工業者の経営の安定に寄与しました。相談件数は前年度比1,994件(6.6%)増加しました。
- ◆市内金融機関を通じて市融資制度を利用した中小企業者が信用保証協会に納付した信用保証料について補助金を交付し、資金調達の円滑化と負担軽減により、経営の安定や事業の発展に寄与しました。交付件数は前年度比94件減少し、約30%減となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	7,665	7,437	585,097	577,660
県支出金	135	9	0	△ 9
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	1,960	2,620	1,599	△ 1,021
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	5,366	4,052	5,664	1,612
行政収入 小計(a)	15,126	14,118	592,360	578,242
行政費用				
人件費	102,737	100,557	99,590	△ 967
うち時間外勤務手当	2,639	2,398	5,319	2,921
物件費	31,487	28,590	31,163	2,573
うち委託料	28,419	26,986	30,456	3,470
維持補修費	0	88	36	△ 52
扶助費	0	0	0	0
補助費等	115,448	113,144	731,678	618,534
減価償却費	1,160	1,160	1,160	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	22,532	8,752	22,246	13,494
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	273,364	252,291	885,873	633,582
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 258,238	△ 238,173	△ 293,513	△ 55,340
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	4	4
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	△ 4	△ 4
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 258,238	△ 238,173	△ 293,517	△ 55,344
特別収入 小計(h)	0	11,801	0	△ 11,801
特別費用 小計(i)	0	52,567	35	△ 52,532
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△ 40,766	△ 35	40,731
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 258,238	△ 278,939	△ 293,552	△ 14,613

【注記】

2019年度は令和元年東日本台風による災害復旧費等を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	592,360	社会資本整備投資活動収入	3,295,665	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	871,258	社会資本整備投資活動支出	3,295,665	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 278,898	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 278,898	一般財源充当調整額	278,898		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債	8,752	8,243	△ 509
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
流動負債				地方債	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	実与引当金	8,752	8,243	△ 509
その他の流動資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
有形固定資産	21,412	20,252	△ 1,160	固定負債	110,820	117,328	6,508
土地	0	0	0	地方債	2,600	2,600	0
建物(取得価額)	52,738	52,738	0	退職手当引当金	108,220	114,728	6,508
建物減価償却累計額	△ 31,326	△ 32,486	△ 1,160	その他の固定負債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	119,572	125,571	5,999
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	△ 98,160	△ 105,319	△ 7,159
その他の有形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
固定資産				工作物減価償却累計額	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
インフラ資産				建設仮定金	0	0	0
土地	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	資産の部合計	21,412	20,252	△ 1,160
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債及び純資産の部合計	21,412	20,252	△ 1,160
その他の有形固定資産	0	0	0				

⑤貸借対照表の特徴的事項

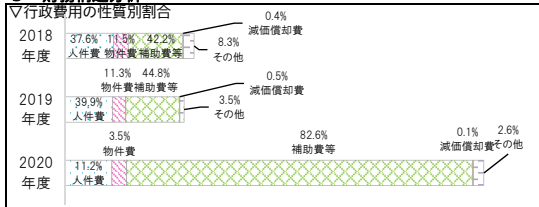
(単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
特徴的事項なし			
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

【注記】

東部勤労者研修センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。貸付金3,434,684千円については、年度当初に金融機関へ預託し、年度末に同額が返還されることから、貸借対照表には記載されていません。

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)		2020	2019
			嘱託	臨時		
主たる内訳						
中小企業融資制度事業費	1.12	0.00	0.09	1.21	0.79	
郡山産品販路拡大事業費	0.09	0.00	0.00	0.09	0.39	
創業支援事業費	0.65	0.00	0.04	0.69	0.98	
2020年度 歳出目 合計	12.10	0.60	5.22	17.92	13.35	
2019年度 歳出目 合計	12.00	0.60	0.00	0.75	13.35	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度		合計	人員	(円)
			2020	2019			
他所属等を応援			△0.00			円	
他所属等からの応援			0.00			円	
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	円	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆創業支援事業者(市と民間事業者で構成)による創業支援者件数は、オンラインによる支援を推進した結果、前年度比472件(63.6%)の増加につながりました。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により、県中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金(実質無利子型)」が制度化された結果、信用保証料補助金交付件数は、前年度比△94件(△29.7%)と減少し、例年並みの数値となりました。
◆行政費用は633,582千円増加しておりますが、補助費等731,687千円(82.5%)、人件費99,590千円(11.2%)となっており、補助費等の割合は、前年度比37.7ポイント増加しています。これは、新型コロナウイルス感染症対策として事業継続応援給付金等の各種補助事業を実施したことによるものです。
◆事業の財源は、主に国庫支出金(585,097千円)であり、内訳として新型コロナウイルス感染症対策事業に対する地方創生臨時交付金があります。

◆補助費等については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、売上が減少した事業者の事業継続を図るため、事業継続応援支援給付金などの各種補助事業や中小企業者の経営安定のための資金調達の円滑化を図るための信用保証料への補助など、各種支援策を実施してまいりました。
今後も、長期化する新型コロナウイルス感染症の感染拡大や福島県地震などの影響を受けている事業者に対する支援策を継続していくとともに、withコロナ、アフターコロナを見据えた事業として、テレワークやオンライン商談、電子商取引などの支援を拡充してまいります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	産業観光部	課名	産業政策課
職出目名	商工振興費(070101)	大事業名/中事業名	東部勤労者研修センター費
		事業類型	1:施設/負担型

1 事業概要

勤労者の資質及び技術の向上を図り地域産業の振興に寄与するため、東部勤労者研修センターの管理運営を行います。
根拠法令：郡山市勤労者研修センター条例、郡山市勤労者研修センター条例施行規則

事業内容

基本情報

施設の名称	東部勤労者研修センター			建設年月日	1993年3月18日			施設面積等	390.65㎡		
	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度	
資産維持補修費率	0.0%	0.2%	0.1%	受益者負担比率	14.4%	12.3%	6.4%				
有形固定資産減価償却率	57.2%	59.4%	61.6%	利用者数	10,701人	5,640人	2,221人				
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%	貸館利用件数	701	385	221				

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開館から27年が経過し、2019年度末に有形固定資産減価償却率が59.4%に達しました。将来を見据え公共施設等総合管理計画個別計画に位置づけた上で施設のあり方について検討を行う必要があります。検討に当たっては、複合施設のため、併設する東部体育館の状況も念頭に置く必要があります。
◆稼働率の向上及び業務効率化を図るため併設する東部体育館とともに2020年度指定管理者制度の導入予定でしたが、令和元年東日本台風により導入が見送られたため、次期指定管理者制度の導入に向け、協議、検討していく必要があります。
◆運営にあたっては、利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	10,701	5,640	2,221	貸館の利用者数
貸館稼働率	(%)	21	21	7	貸館による施設の稼働率

◆会議室・研修室が不足する中小企業等に対し、研修等の場を提供し、勤労者の資質及び利便性の向上を図ることができました。
◆利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により対前年度比で3,419人減少しました。
◆稼働率の向上及び事務効率化に向け、指定管理者制度の導入についても東部体育館とともに協議・検討していく必要があります。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	618	338	203	△ 135
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1	1	0	△ 1
行政収入小計(a)	619	339	203	△ 136
人件費	2,941	1,211	1,771	560
物件費	124	166	145	△ 21
うち委託料	59	60	61	1
維持補修費	0	88	36	△ 52
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	1,160	1,160	1,160	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	66	127	37	△ 90
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	4,291	2,752	3,149	397
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,672	△ 2,413	△ 2,946	△ 533
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	4	4
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	△ 4	△ 4
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 3,672	△ 2,413	△ 2,950	△ 537
特別収入小計(h)	448	0	0	0
特別費用小計(i)	0	6,023	0	△ 6,023
特別収支差額(h)-(i)=(j)	448	△ 6,023	0	6,023
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 3,224	△ 8,436	△ 2,950	5,486

◆複合施設のため光熱水費等については、他の財務諸表に計上しています。
◆2019年度は令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開所日1日あたりのコスト	日	2020	273	11,535	△ 5,348	開館日数の増により行政コストが減少し、1日あたりのコストも減少しました。
		2019	163	16,883	2,188	
		2018	292	14,695		
利用者1人あたりのコスト	人	2020	2,221	1,418	930	利用者数の減により行政コストが増加し、1人あたりのコストも増加しました。
		2019	5,640	488	87	
		2018	10,701	401		
		2020				
2019						
2018						

④貸借対照表 (単位:千円)

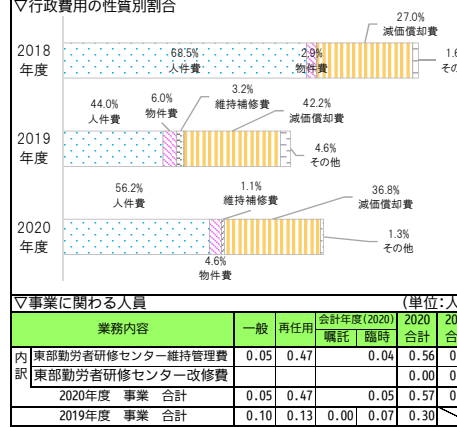
勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動収入	0	0	0	流動負債	66	37	△ 29
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産	21,412	20,252	△ 1,160	地方債	0	0	0
有形固定資産	21,412	20,252	△ 1,160	賞与引当金	66	37	△ 29
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	52,738	52,738	0	固定負債	3,401	3,007	△ 394
建物減価償却累計額	△ 31,326	△ 32,486	△ 1,160	地方債	2,600	2,600	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	801	407	△ 394
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,467	3,044	△ 423
無形固定資産	0	0	0	純資産	17,945	17,208	△ 737
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	21,412	20,252	△ 1,160	純資産の部合計	17,945	17,208	△ 737
				負債及び純資産の部合計	21,412	20,252	△ 1,160

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

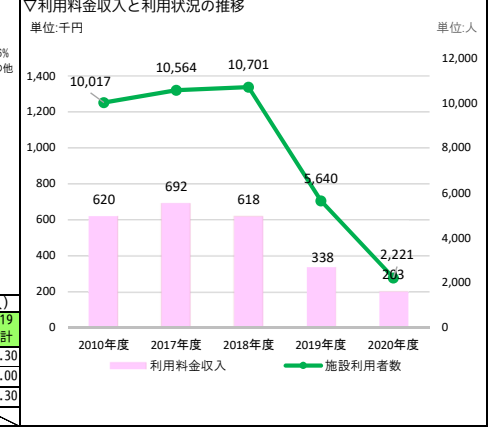
勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目		
建物(事業用資産)	東部勤労者研修センター	52,738	地方債(固定負債)	令和元年東日本台風被災による電気設備修繕	2,600
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	同上	決算額の主な内訳		
主な増減理由	増減なし	同上	主な増減理由		

◆注記
土地については、他の財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
◆令和元年東日本台風の被災による特別費用が無くなり、行政費用は397千円増加した結果、対前年度比で14.4%増加しました。
◆近年稼働率が低迷している理由としては、震災以降、各企業等において会議室や研修室等の機能を備えた自社の施設整備が進んだことなどが要因と考えられます。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開館から28年が経過し、2020年度末に有形固定資産減価償却率が61.6%に達しました。将来を見据え公共施設等総合管理計画個別計画に位置づけた上で施設のあり方について検討を行う必要があります。検討に当たっては、複合施設のため、併設する東部体育館の状況も念頭に置く必要があります。
◆稼働率の向上及び業務効率化を図るため併設する東部体育館とともに2019年度指定管理者制度の導入予定でしたが、令和元年東日本台風により導入が見送られたため、次期指定管理者制度の導入に向け、協議、検討していく必要があります。
◆運営にあたっては、利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を実施する必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	観光物産費(070102)	事業類型	a:施設管理型	部局名	産業観光部
				課名	観光課

1 組織概要
 (1)観光の振興に関すること。 (2)観光資源の利用及び観光施設の整備に関すること。
 (3)観光宣伝及び誘客に関すること。 (4)観光関連団体に関すること。
 (5)観光案内に関すること。 (6)物産の振興に関すること。
 (7)物産の紹介及び宣伝に関すること。 (8)公益財団法人郡山コンベンションビューローに関すること。
 (9)公益財団法人郡山市観光交流振興公社及び観光振興センターに関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆指定管理料が物件費を占めていることから、コスト意識を持ちながら事業内容等を精査し、利用者数を増やしていくことが必要となります。
 ◆イベント開催負担金及び財団等の運営補助が補助費等の多くを占め、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
 ◆観光入込客数及び経済波及効果、外国人延べ宿泊者数の動向を注視し、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた「新しい生活様式」へ対応した観光誘客施策が求められます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
観光客入込数(暦年)	(人)	4,770,379	5,117,071	2,184,607	福島県観光統計報告書数(2019年以降調査地点数34)
外国人延べ宿泊者数(暦年)	(人)	9,160	13,356	3,694	観光庁宿泊統計調査表第8集計値
コンベンション経済波及効果(億円)		191	164	19	(公財)郡山コンベンションビューロー調べ

成果の説明
 ◆観光客入込数は前年比で減少となった。また、「6 個別分析」の基本17地点における比較では、2010年より減少(36.6%)し過去10年で最も少ない入込数となっている。(新型コロナウイルス感染症の影響により、各種施設の入込み、こどもまつり、あさか野暮まつりなどのイベントが中止となったため。)
 ◆外国人延べ宿泊者数動向は、観光客入込数同様に減少となった。
 ◆コンベンション経済波及効果は、観光客入込数同様に、コンベンションの中止のため、減少した。
 ※観光客入込数の調査地点は、2019年から磐梯熱海観光物産館(H30閉館)を追加し33から34地点になっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	11,163	1,408	204,800	203,392
県支出金	3,979	4,082	2,508	△ 1,574
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	236	232	201	△ 31
財産収入	3,681	3,691	3,237	△ 454
その他の行政収入	3,150	1,228	1,076	△ 152
行政収入小計(a)	22,209	10,641	211,822	201,181
人件費	117,438	114,527	107,635	△ 6,892
うち時間外勤務手当	10,205	6,586	3,382	△ 3,204
物件費	294,483	294,475	265,439	△ 29,036
うち委託料	258,714	275,809	253,365	△ 22,444
維持補修費	10,370	6,650	9,700	3,050
扶助費	0	0	0	0
補助費等	166,510	160,415	366,968	206,553
減価償却費	73,079	74,697	75,421	724
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	18,283	12,068	14,338	2,270
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	680,163	662,832	839,501	176,669
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 657,954	△ 652,191	△ 627,679	24,512
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 657,954	△ 652,191	△ 627,679	24,512
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	879	1,978	16,867	14,889
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 879	△ 1,978	△ 16,867	△ 14,889
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 658,833	△ 654,169	△ 644,546	9,623

令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	211,822	社会資本整備投資活動収入	4,749
行政サービス活動支出	775,915	社会資本整備投資活動支出	136,119
行政サービス活動収支差額(a)	△ 564,093	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 131,370
		財務活動収支差額(c)	127,300
		収支差額合計(a)+(b)+(c)	△ 568,163

②行政コスト計算書の特典的事項 (単位:千円)

勘定科目	金額
国庫支出金	198,589
地方創生臨時交付金	2,300
社会資本整備総合交付金	3,911
東北観光復興対策交付金	3,911
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症にかかると事業者支援等のための地方創生臨時交付金の皆増
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	コラックス熱海 210,605(指定管理料、ESCO委託料等) 磐梯熱海観光物産館 11,234(指定管理料等) 観光地整備事業費 24,255(指定管理料等) 観光地整備委託料、駐車場賃借料、インフラ推進事業費 7,058(指定管理料等) サイクルーツ推進事業等、物産振興費 2,006(物産フェア原費等) など
主な増減理由	観光誘客事業費 △18,137 (R1年度デジタルガイドブック制作との差、コロナ影響による商談会参加中止等の影響による減) など コラックス熱海費 △8,208 (長寿命化事業に係る委託料の減少)
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	新しい生活様式対応宿泊・飲食等事業継続補助金外7の中小企業等応援プロジェクト関係補助金 197,436 (公財)郡山コンベンションビューロー運営費補助金 20,855 (公財)郡山市観光交流振興公社法人管理補助金 33,372 (公財)郡山市観光交流振興公社補助金 46,286 (一社)郡山市観光協会運営費補助金 33,067
主な増減理由	新しい生活様式対応宿泊・飲食等事業継続補助金外7の中小企業等応援プロジェクト関係補助金 197,436 (公財)郡山市観光交流振興公社補助金 46,286(退職者補助金) 郡山うねまつり開催事業費 △21,975 サマーフェスタ開催事業費 △18,427

④貸借対照表 (単位:千円)

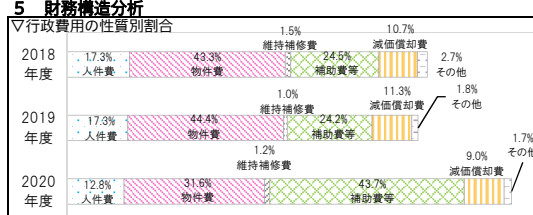
流動資産	勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
		A	B			B-A	A	
	未収金	0	0	0	流動負債	9,306	8,940	△ 366
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	有形固定資産	2,011,737	2,068,364	56,627	賞与引当金	9,306	8,940	△ 366
	土地	587,906	587,906	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	3,450,888	3,573,557	122,669	固定負債	92,752	219,026	126,274
	建物減価償却累計額	△ 2,062,880	△ 2,134,526	△ 71,646	地方債	0	127,300	127,300
	工作物(取得価額)	130,217	138,608	8,391	退職手当引当金	92,752	91,726	△ 1,026
	工作物減価償却累計額	△ 94,394	△ 97,181	△ 2,787	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	102,058	227,966	125,908
	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,933,568	1,868,359	△ 65,209
	有形固定資産	20,494	20,043	△ 451	有形固定資産	20,494	20,043	△ 451
	土地	4,241	4,241	0	土地	4,241	4,241	0
	工作物(取得価額)	22,089	22,089	0	工作物(取得価額)	22,089	22,089	0
	工作物減価償却累計額	△ 5,836	△ 6,287	△ 451	工作物減価償却累計額	△ 5,836	△ 6,287	△ 451
	その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	5,060	5,060	建設仮勘定	0	5,060	5,060
	その他の固定資産	3,395	2,858	△ 537	その他の固定資産	3,395	2,858	△ 537
	資産の部合計	2,035,626	2,096,325	60,699	純資産の部合計	1,933,568	1,868,359	△ 65,209
					負債及び純資産の部合計	2,035,626	2,096,325	60,699

⑤貸借対照表の特典的事項 (単位:千円)

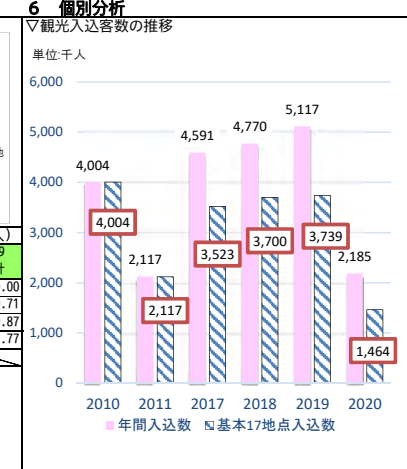
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山コラックス熱海 481,436 馬入新田水芭蕉群生地 28,060 紅枝基地蔵校駐車場 9,206 など	決算額の主な内訳	郡山コラックス熱海 3,280,742 高柴デコ屋敷観光用トイレ 9,356 青松浜安全対策事務所 4,967 など	決算額の主な内訳	郡山コラックス熱海風車 44,115 山ノ井公園石積み等 15,230 布引高原展望台 9,450 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	郡山コラックス熱海長寿命化事業による増(122,669)	主な増減理由	館浜炊事場改修による増(8,391)

⑥個別分析

5 財務構造分析



6 個別分析



事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)		2020	2019
			嘱託	臨時		
観光業支援事業費	1.64	0.00			2.11	3.75
インフラ推進事業費	0.73	0.00			0.13	0.86
観光誘客事業	0.70	0.00			0.13	0.83
2020年度 歳出目 合計	11.00	0.00			3.29	14.29
2019年度 歳出目 合計	11.00	0.00	1.00	0.77	12.77	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度		合計	人員費(CF)
			2020	2019		
他所属等への応援	△0.11				△0.11	△862 千円
他所属等からの応援	1.40	0.20			1.60	12,335 千円
合計	1.29	0.20			1.49	11,473 千円

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆2020年の観光入込客数(調査地点数34)は2,185千人で対前年比2,932千人減(△57.3%)。基本17地点推移は1,464千人で、同様に激減した。
 ◆2020年の外国人延べ宿泊者数(観光庁統計)は3,694人で、対前年比9,662人減(△72.3%)となりました。
 ◆2020年のコンベンション開催に伴う経済波及効果は、開催数減少に伴い、対前年比約145億円の減で19億円となりました。
 ◆指定管理料及び事業委託に係る物件費が約31%、新型コロナウイルス感染症にかかると事業者支援等のための補助金及び財団等の運営補助に係る補助費等が約43%で、物件費及び補助費等が行政費用の約4分の3を占めています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が物件費を占めていることから、コスト意識を持ちながら事業内容等を精査し、利用者数を増やしていくことが必要となります。
 ◆新型コロナウイルス感染症対策のため令和2年度に実施することとなった中小企業応援プロジェクト関係の補助事業に係る経費が多くなっているが、今後も感染拡大の状況に対応しながら効果的な支援策を講ずる必要がある。
 ◆観光入込客数及び経済波及効果、外国人延べ宿泊者数の動向を注視し、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた「新しい生活様式」へ対応した観光誘客施策が求められます。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	産業観光部	課名	観光課				
事業概要	観光物産費(070102) 大事業/中事業 郡山ユラックス熱海費 事業類型 2:施設/指定管理型						
1 事業概要	(設置目的) 観光の振興と市民のレクリエーション活動の便利を図ることにより地域の活性化に寄与するため。 (事業内容) ①会議・催し物等の企画、誘致及び運営に関すること。②スポーツ、レクリエーション等に使用するための施設、設備等に関すること。③観光の宣伝及び情報の提供を行うこと。④観光需要に関する調査及び研究を行うこと。⑤その他設置の目的を達成するために必要な事業を行うこと。【指定管理者:ゼビオコーポレート株式会社(2019.4.1~2024.3.31)】						
基本情報	施設名称	郡山ユラックス熱海	建設年月日	1989年9月30日	施設面積等	11,125㎡	
	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	
資産維持補修費率	0.2%	0.1%	0.2%	減価償却費・投資比率	17.0%	16.3%	188.6%
有形固定資産減価償却率	59.3%	61.1%	60.9%	受益者負担比率	23.1%	20.7%	13.6%

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆E S C O事業による省エネ効果を最大限に発揮し、光熱水費等物件費の更なる削減に繋がるよう、引き続き適正な維持管理を行う必要があります。
- ◆有形固定資産減価償却率が60%を超え、施設の長寿命化に向けたトータルコストの削減を図るため、2019年策定の中長期改修計画に基づき、予防保全型維持管理と計画的かつ効果的な施設改修を行っていく必要があります。
- ◆貸館利用が減少したことで利用料金収入が減少していることから、M I C E誘致・開催を推進し、新型コロナウイルス感染症対策として「新しい生活様式」に対応しながらも貸館稼働率の向上を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	470,275	485,774	179,405	利用者数の合計人数
利用料金	(円)	84,607,153	80,145,620	49,677,830	
成果の説明	◆2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響による施設休館や施設利用人数の制限、イベントの中止などにより、利用者数が前年度比△306,369人(△63.1%)、利用料金収入は前年度比△30,467,790円(△38.0%)減少しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	734	734
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	211	211	182	△29
財産収入	3,681	3,691	3,237	△454
その他の行政収入	0	156	0	△156
行政収入小計(a)	3,892	4,058	4,153	95
行政費用				
人件費	4,943	7,190	6,473	△717
物件費	202,417	218,813	210,605	△8,208
うち委託料	201,919	218,685	209,257	△9,428
維持補修費	7,229	3,453	5,607	2,154
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2	1,072	13,789	12,717
減価償却費	66,785	67,012	67,742	730
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,343	4,240	732	△3,508
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	282,719	301,780	304,948	3,168
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△278,827	△297,722	△300,795	△3,073
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△278,827	△297,722	△300,795	△3,073
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	879	769	12,132	11,363
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△879	△769	△12,132	△11,363
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△279,706	△298,491	△312,927	△14,436

②行政コスト計算書の行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
分担金及び負担金			13,787	13,787
使用料及び手数料	84,607	80,146	49,678	△30,468
財産収入				0
その他の行政収入	115,344	117,000	117,181	181
うち指定管理料	115,135	117,000	117,000	0
うち法人会計等繰入金				0
行政収入小計(a)	199,951	197,146	180,646	△16,499
行政費用				
人件費	71,977	68,482	76,944	8,462
物件費	124,963	124,843	93,914	△30,929
うち委託料	38,792	33,822	35,071	1,249
維持補修費	1,636	8,824	6,806	△2,018
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	198,576	202,148	177,664	△24,484
行政収支差額(a)-(b)=(c)	1,375	△5,002	2,983	7,985
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	1,375	△5,002	2,983	7,985
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	1,375	△5,002	2,983	7,985

③行政コスト計算書の行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	建物貸付収入(自動販売機設置) 3,237	決算額の主な内訳	委託料(指定管理料)117,000 委託料(ESCO)91,850 備品購入費(冷蔵冷凍庫・サーマルカメラ)1,329 など	決算額の主な内訳	特定防火修繕(2,200) D棟トップライト・エキスパンションシート修繕(1,738) など
主な増減理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響による施設休館に伴う契約変更のため減少(△454)	主な増減理由	長寿命化事業に係る委託料の減少のため(△8,208)	主な増減理由	昨年度より修繕件数が増加したことによる増加(2,154)

令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

④単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者数1人あたりのコスト	人	2020	179,405	1,700	1,079	実績(利用者数)が減少したため、単位コストが増加した。
		2019	485,774	621	20	
		2018	470,275	601		
開館日数1日あたりのコスト	日	2020	308	990,091	127,862	実績(開館日)が減少したため、単位コストが増加した。
		2019	350	862,229	54,460	
		2018	350	807,769		

⑤貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債			
未収金	0	0	0	還付未済金	745	732	△13
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	745	732	△13
有形固定資産	1,824,792	1,879,719	54,927	固定負債	9,048	135,296	126,248
土地	481,436	481,436	0	地方債	0	127,300	127,300
建物(取得価額)	3,292,110	3,414,779	122,669	退職手当引当金	9,048	7,996	△1,052
建物減価償却累計額	△1,973,331	△2,039,328	△65,997	その他の固定負債	0	0	0
工作物(取得価額)	55,016	55,016	0	負債の部合計	9,793	136,028	126,235
工作物減価償却累計額	△30,439	△32,184	△1,745	純資産	1,814,999	1,748,751	△66,248
その他の有形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
建設仮勘定	0	5,060	5,060	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
資産の部合計	1,824,792	1,884,779	59,987	無形固定資産	0	0	0
				建設仮勘定	0	5,060	5,060
				その他の固定資産	0	0	0
				負債及び純資産の部合計	1,814,999	1,748,751	△66,248
				資産の部合計	1,824,792	1,884,779	59,987

⑥貸借対照表の増減事項

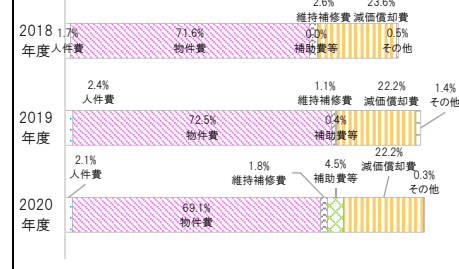
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海 481,436	決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海 3,414,779	決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海風車 44,115 鉄平石敷 10,901
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	C棟屋上防水改修(63,689) C棟外壁改修(46,708) 高圧引込改修(3,780) 床盤修繕(5,137) 浄化槽制御盤修繕(3,355)による新規取得	主な増減理由	増減なし

【注記】

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)	嘱託	臨時	合計	2019
内 郡山ユラックス熱海指定管理費	0.34	0.00	0.00	0.00	0.34	0.29	
内 郡山ユラックス熱海長寿命化事業費	0.46	0.00	0.00	0.46	0.42		
2020年度 事業 合計	1.03	0.00	0.00	1.03	1.13		
2019年度 事業 合計	1.13	0.00	0.00	1.13			

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆2017年度E S C O事業の改修により省エネルギー化が図られ、光熱水費等物件費は改修前の平均と比べ33,663,383円(33%)削減されました。
- ◆2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響による施設休館や施設利用人数の制限、イベントの中止などにより、利用者数が前年度比△306,369人(△63.1%)、利用料金収入は前年度比△30,467,790円(△38.0%)減少しました。少人数で大規模の会議室を利用する傾向が強まったため、利用料金収入の減少は抑えられています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆E S C O事業による省エネ効果を最大限に発揮し、光熱水費等物件費の更なる削減に繋がるよう、引き続き適正な維持管理を行う必要があります。
- ◆有形固定資産減価償却率が60%を超え、施設の長寿命化に向けたトータルコストの削減を図るため、2019年策定の中長期改修計画に基づき、予防保全型維持管理と計画的かつ効果的な施設改修を行っていく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染拡大の影響により、利用者数及び利用料金収入が減少していることから、感染対策とウェブ会議環境の整備等の新しい生活様式に即した対応を行うことでの利用者獲得の両立を図っていく必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	産業観光部	課名	観光課
事業内容	観光物産費(070102)		
事業名	大事業/中事業名	警梯熱海観光物産館費	事業類型 2:施設/指定管理型

1 事業概要

(設置目的) 観光等の地域情報の発信、特産品等の普及等による地域産業の振興及び交流人口の拡大と地域の活性化に寄与するため。
 (事業内容) ①観光、地域の文化等の情報発信に関すること。②農林水産物、加工品等の地域特産品の展示・普及に関すること。③地域交流、地域産業の振興に寄与する事業の開催に関すること。④その他設置の目的を達成するために必要な事業に関すること。[指定管理者:株式会社東日本地所(2018.5.1~2023.3.31)]

基本情報

施設名称	警梯熱海観光物産館		建設年月日	2018年5月14日		施設面積等	507㎡	
2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	26.6%	27.9%	0.0%	減価償却費・投資比率	-	0.0%	0.0%	
有形固定資産減価償却率	13.6%	27.3%	受益者負担比率	-	-	-	-	-

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆引き続き適正な維持管理を行うとともに、施設の有効活用やPRに努め、新規来館者の獲得やリピーターの確保を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	177,945	189,690	187,110	

◆警梯熱海観光物産館利用者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により警梯熱海温泉への観光客が大きく減少したものの、県の福島県泊特典クーポン事業や国のGo To トラベル事業の効果もあり、2019年度利用者合計は189,690人、2020年度は187,110人と前年度比2,580人(△1.4%)減少に留まりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	0	0	0	0
行政費用				
人件費	3,234	680	1,151	471
物件費	24,803	12,093	11,234	△ 859
うち委託料	12,743	12,093	11,234	△ 859
維持補修費	1,044	1,098	0	△ 1,098
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	3,015	3,015
減価償却費	0	536	536	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	404	99	400	301
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	29,485	14,506	16,336	1,830
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 29,485	△ 14,506	△ 16,336	△ 1,830
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 29,485	△ 14,506	△ 16,336	△ 1,830
特別収入小計(h)	0	2,871	0	△ 2,871
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	2,871	0	△ 2,871
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 29,485	△ 11,635	△ 16,336	△ 4,701

②行政コスト計算書の主なる内訳 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
分担金及び負担金			3,015	3,015
使用料及び手数料			0	0
財産収入			0	0
その他の行政収入	73,809	81,451	104,999	23,548
うち指定管理料	10,666	10,696	11,234	537
うち法人会計等繰入金				
行政収入小計(a)	73,809	81,451	108,014	26,563
人件費	21,110	24,988	21,189	△ 3,799
物件費	49,031	57,237	84,016	26,779
うち委託料	242	262	3,000	2,738
維持補修費		54	318	264
扶助費				
補助費等	1,375	2,288	2,491	203
減価償却費				
不納欠損引当金繰入額				
賞与・退職手当引当金繰入額				
その他の行政費用				
行政費用小計(b)	71,516	84,567	108,014	23,447
行政収支差額(a)-(b)=(c)	2,293	△ 3,117	0	3,117
金融収入(d)				
金融費用(e)				
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	2,293	△ 3,117	0	3,117
特別収入小計(h)				
特別費用小計(i)				
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	2,293	△ 3,117	0	3,117

③行政コスト計算書の主なる内訳 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
分担金及び負担金			3,015	3,015
使用料及び手数料			0	0
財産収入			0	0
その他の行政収入	73,809	81,451	104,999	23,548
うち指定管理料	10,666	10,696	11,234	537
うち法人会計等繰入金				
行政収入小計(a)	73,809	81,451	108,014	26,563
人件費	21,110	24,988	21,189	△ 3,799
物件費	49,031	57,237	84,016	26,779
うち委託料	242	262	3,000	2,738
維持補修費		54	318	264
扶助費				
補助費等	1,375	2,288	2,491	203
減価償却費				
不納欠損引当金繰入額				
賞与・退職手当引当金繰入額				
その他の行政費用				
行政費用小計(b)	71,516	84,567	108,014	23,447
行政収支差額(a)-(b)=(c)	2,293	△ 3,117	0	3,117
金融収入(d)				
金融費用(e)				
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	2,293	△ 3,117	0	3,117
特別収入小計(h)				
特別費用小計(i)				
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	2,293	△ 3,117	0	3,117

◆指定管理料が物件費の多くを占めていることから、コスト意識を持ちながら事業内容を精査していく必要があります。

④単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者数1人あたりのコスト	人	2020	187,110	11	新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う減収補填等による行政費用が増加したため、単位コストが増加した。
		2019	189,690	76	
		2018	177,945	166	
開館日数1日あたりのコスト	日	2020	363	5,151	新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う減収補填等による行政費用が増加したため、単位コストが増加した。
		2019	364	39,852	
		2018	285	103,456	

④借借対照表 (単位:千円)

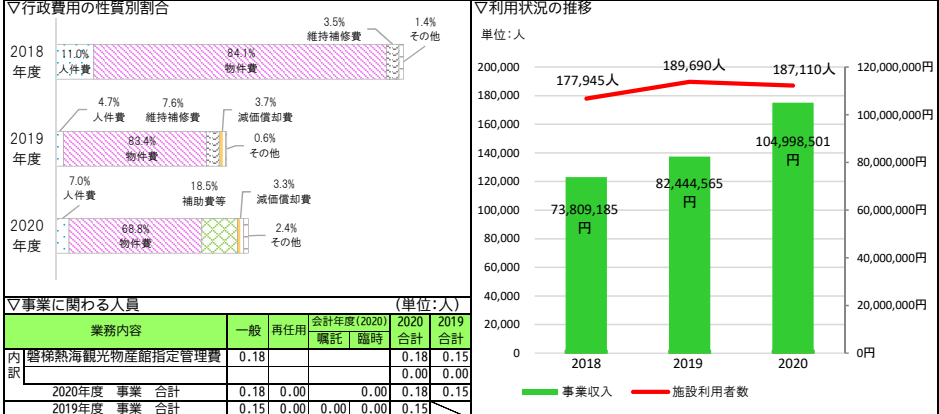
勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	99	127	28
不納欠損引当金	0	0	0	逓付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	99	127	28
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	1,201	1,385	184
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,201	1,385	184
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	1,300	1,512	212
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	2,095	1,346	△ 749
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	資産の部合計	3,395	2,858	△ 537
負債及び純資産の部合計	3,395	2,858	△ 537	負債及び純資産の部合計	3,395	2,858	△ 537

⑤借借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
食器洗浄機 1,019		決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
冷凍平面型オープンショーケース 2台 1,007			
リーディングショーケース 417			
冷凍冷蔵庫 415			
物品減価償却のため減(△537)		主な増減理由	主な増減理由

◆複合施設であることから、土地、建物等の資産については、行政センター及び連絡所費の事業別財務諸表に計上しています。2017年度の数値は、開始時借借対照表の数値を表示しています。

5 財務構造分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、警梯熱海温泉全体の観光客が大きく減少したものの、国や県のクーポン配布事業の効果もあり、2019年度利用者合計は189,690人、2020年度は187,110人と前年度比2,580人(△1.3%)減少に留まりました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染が拡大する中、感染拡大防止対策をしなからの施設運営とともに、ニューノーマルに対応したPRや販路拡大に努め、新規顧客やリピーターを確保していく必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	産業創出費(070103)	事業類型	c:その他型	部局名	産業観光部
				課名	産業創出課

1 組織概要
 (1) 企業の立地に関すること。
 (2) 工業団地等の整備に関すること。
 (3) 産業の集積及び創出に関すること。
 (4) 高度技術産業集積地域の開発及び活性化の推進に関すること。
 (5) 鉱業に関すること。
 (6) 採石に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆引き続き、産学金官連携による共同研究等の推進により、再生可能エネルギー分野及び医療福祉機器分野等における新事業・新産業の創出、地元企業の同分野への新規参入及び企業誘致による関連産業の集積を図る必要があります。
 ◆西部第一工業団地全33区画のうち、2019年度末までに19区画が売却済みで、残り14区画についての企業誘致を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
西部第一工業団地分譲区画数	(区画)	6	6	7	分譲された区画数
連携推進事業による共同研究等の数	(件)	21	24	17	共同研究等の数
出品件数	(件)	103	106	133	郡山市発明工夫展出品件数

成果の説明
 ◆2015年10月から西部第一工業団地の分譲が始まり、2017年度までに工事が完了しました。企業誘致活動により、2020年度に7区画の分譲が決定しました。
 ◆2014年4月に開所した国立研究開発法人産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所及び2016年11月に開所したふくしま医療機器開発支援センターを核とした産学金官連携による共同研究等を推進し、2020年度は17件実施されました。
 ◆発明工夫展出品件数は昨年より大幅に増加するとともに、上位段で入賞する等、質の高い作品が継続して出品されています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	10,916	9,707	6,733	△ 2,974
県支出金	120	104	163	59
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	11,630	581	1,964	1,383
行政収入 小計(a)	22,666	10,392	8,860	△ 1,532
人件費	115,443	115,358	112,003	△ 3,355
うち時間外勤務手当	4,259	1,873	2,023	150
物件費	23,925	21,181	14,142	△ 7,039
うち委託料	14,339	14,399	11,554	△ 2,845
維持補修費	0	0	1,898	1,898
扶助費	0	0	0	0
補助費等	29,132	249,856	296,428	46,572
減価償却費	3,987	6,893	6,893	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	13,683	18,862	22,744	3,882
その他の行政費用	3,427	426,939	9,628	△ 417,311
行政費用 小計(b)	189,597	839,089	463,736	△ 375,353
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 166,931	△ 828,697	△ 454,876	373,821
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 166,931	△ 828,697	△ 454,876	373,821
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 166,931	△ 828,697	△ 454,876	373,821

②行政コスト計算書の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費
医工連携事業化参入コンパニィング業務委託料	3,380
産学連携コーディネーター業務委託料	5,878
企業立地セミナー開催費	1,389
エッセンス交流事業委託料	60 など

主な増減理由
 企業立地セミナー開催費の増 (425)
 新型コロナウイルス感染症による事業中止等に伴う医工連携事業化参入コンパニィング業務委託料の減 (△3,120)
 エッセンス交流事業委託料の減 (△1,582) など

勘定科目 補助費等

勘定科目	金額
操業補助金	158,177
企業立地補助金	23,443
立地企業事業継続対策補助金	103,367 など

主な増減理由
 操業補助金の減 (△77,517)
 企業立地補助金の増 (19,871)
 R元年東日本台風被災企業の防災対策への支援に伴う立地企業事業継続対策補助金の増 (103,367) など

勘定科目 その他の行政費用

勘定科目	金額
西部第一工業団地開発事業繰出金	9,628

主な増減理由
 土地売却収入の確定に伴う西部第一工業団地開発事業繰出金の減 (△417,311)

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,861	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	444,736	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 435,875	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 435,875	一般財源充当調整額	435,875

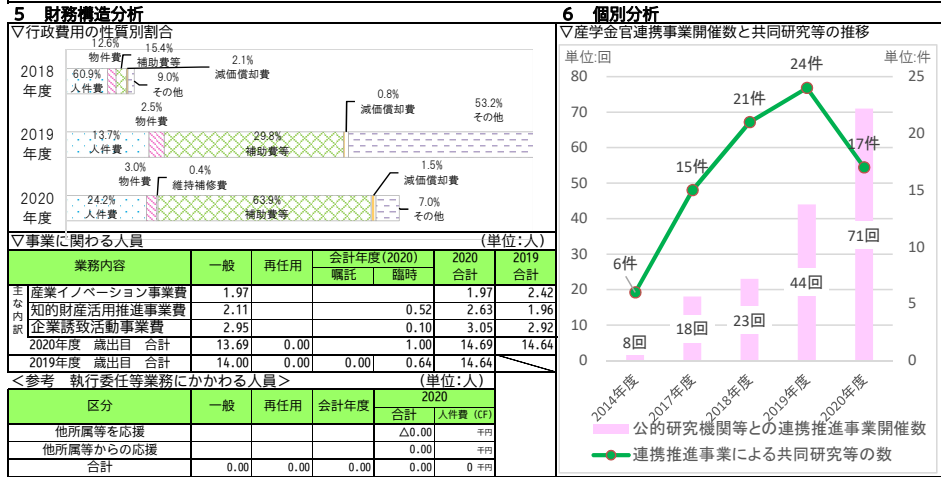
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度			2020年度			勘定科目	2019年度			2020年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	0	0	0	流動負債	10,637	10,298	△ 339	0	0	0
未収金	0	0	0	0	0	0	還付未済金	0	0	0	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	0	0	0	実与引当金	10,637	10,298	△ 339	0	0	0
有形固定資産	504,490	502,532	△ 1,958	504,490	502,532	△ 1,958	その他の流動負債	0	0	0	0	0	0
土地	440,153	443,863	3,710	440,153	443,863	3,710	固定負債	114,100	118,643	4,543	114,100	118,643	4,543
建物(取得価額)	71,096	71,096	0	71,096	71,096	0	地方債	0	0	0	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 66,179	△ 66,437	△ 258	△ 66,179	△ 66,437	△ 258	退職手当引当金	114,100	118,643	4,543	114,100	118,643	4,543
工作物(取得価額)	127,917	127,917	0	127,917	127,917	0	その他の固定負債	0	0	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 68,497	△ 73,907	△ 5,410	△ 68,497	△ 73,907	△ 5,410	負債の部合計	124,737	128,941	4,204	124,737	128,941	4,204
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	純資産	450,548	443,161	△ 7,387	450,548	443,161	△ 7,387
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	有形固定資産	70,795	69,570	△ 1,225	70,795	69,570	△ 1,225
有形固定資産	70,795	69,570	△ 1,225	70,795	69,570	△ 1,225	土地	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	工作物(取得価額)	72,019	72,019	0	72,019	72,019	0
工作物(取得価額)	72,019	72,019	0	72,019	72,019	0	工作物減価償却累計額	△ 1,224	△ 2,449	△ 1,225	72,019	72,019	0
工作物減価償却累計額	△ 1,224	△ 2,449	△ 1,225	△ 1,224	△ 2,449	△ 1,225	その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0	資産の部合計	575,285	572,102	△ 3,183	575,285	572,102	△ 3,183
資産の部合計	575,285	572,102	△ 3,183	575,285	572,102	△ 3,183	負債及び純資産の部合計	575,285	572,102	△ 3,183	575,285	572,102	△ 3,183

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)
決算額の主な内訳	西部第一工業団地緑地 382,604 旧赤津小学校用地等 57,549 西武第一工業団地/2号調節池流末水路 3,710	決算額の主な内訳	赤津小学校 校長住宅 12,098 赤津小学校 体育館 41,570	決算額の主な内訳	西部第一工業団地/仮設道路 72,019
主な増減理由	西武第一工業団地/2号調節池流末水路整備事業による増 (3,710)	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

<注記>



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆産総研福島再生可能エネルギー研究所のシース支援プログラムにおける市内企業7社4件の採択や日大工学部との「浅沼地中熱利用システム」の事業化に向けた共同研究を進めるなど、産学金官連携の成果が表れてきています。
 ◆また、ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営主体であるふくしま医療機器産業推進機構との連携により、第一種医療機器製造販売企業2社と地域企業5社の連携等により4つの製品が医療機器として認定されております。
 ◆企業誘致活動により、西部第一工業団地を7区画分譲しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆引き続き、産学金官連携による共同研究等の推進により、再生可能エネルギー分野及び医療福祉機器分野等における新事業・新産業の創出、地元企業の同分野への新規参入及び企業誘致による関連産業の集積を図る必要があります。
 ◆知的財産活用推進マッチング事業による企業間連携18件や、ワークショップ事業参加企業5社の自社技術を生かした製品制作・知財獲得を支援、引き続き中製造業の知財戦略を推進するための研究開発型企業への転換を図る必要があります。
 ◆西部第一工業団地の残り7区画と西部第二工業団地の残り1区画についての企業誘致を進めていく必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	宮繕費(080101)	事業類型	c:その他型	部局名	建設交通部
				課名	建築課

1 組織概要
市有建築物の宮繕工事の設計及び監督に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
◆市全体の有形固定資産減価償却率が増加し、施設等の老朽化が進んでおり、今後、改修工事が増える見込みであり、かつ、個別改修工事が増加し、1件当たりの工事に要する時間が増加していることから効率的に事業を進める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
市有建築物における改修等工事	(件)	150	178	201	市有建築物の新築・改築・維持補修等

成果の説明
◆小学校の長寿命化、トイレの洋式化、市営住宅の外壁改修・手摺設置・電気設備改修等の工事を実施し、前年度比23件増加しました。また、コロナ対策事業として、トイレの洋式化・自動水栓の設置、換気設備の増設を行いました。

4 財務情報
①行政コスト計算書 (単位:千円) ②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	3	0	5	5
行政収入 小計(a)	3	0	5	5
人件費	171,643	160,178	171,712	11,534
うち時間外勤務手当	5,225	9,882	16,896	7,014
物件費	1,530	1,339	1,257	△ 82
うち委託料	518	523	528	5
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	369	494	10	△ 484
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	21,587	20,385	29,702	9,317
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	195,129	182,396	202,681	20,285
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 195,126	△ 182,396	△ 202,676	△ 20,280
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 195,126	△ 182,396	△ 202,676	△ 20,280
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	5	0	△ 5
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△ 5	0	5
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 195,126	△ 182,401	△ 202,676	△ 20,275

勘定科目	金額	勘定科目	金額
物件費			
建築保全システム保守サポート業務委託料	528		
消耗品費	711		
主な増減理由			
消耗品費の増(224)			
旅費等の減(△319)など			
補助費等			
公共建築協会会費	10		
主な増減理由			
説明会参加負担金の減(△44)			
研修負担金の減(△440)			

【注記】
他目（他所属）から工事等予算の委任を受け事務を行った経費については、決算書と同様に予算・決算の目的財務諸表に計上となっています。（人件費については、当該歳出目での支出を計上しています。）

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	187,519	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 187,514	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
		財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 187,514

④貸借対照表 (単位:千円)

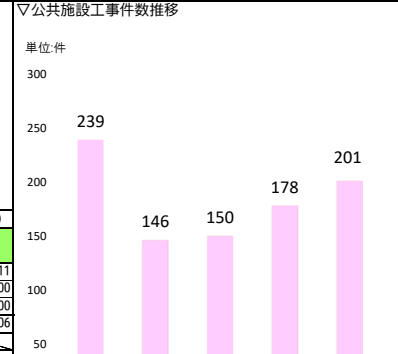
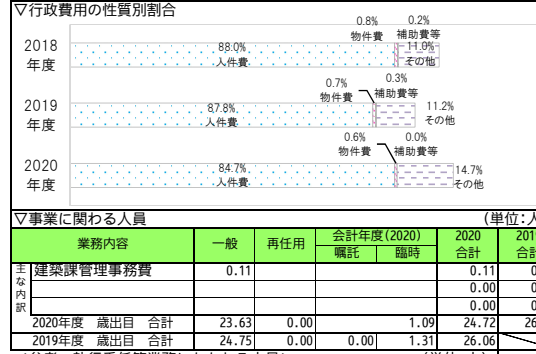
勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	14,541	14,090	△ 451
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	14,541	14,090	△ 451
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	108,139	116,261	8,122
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	108,139	116,261	8,122
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	122,680	130,351	7,671
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 122,680	△ 130,351	△ 7,671
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
土地	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	資産の部合計	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし		
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

【注記】

5 財務構造分析 6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)		2020	2019
			嘱託	臨時		
建築課管理事務費	0.11				0.11	0.11
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2020年度 歳出目 合計	23.63	0.00		1.09	24.72	26.06
2019年度 歳出目 合計	24.75	0.00	0.00	1.31	26.06	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括
①事業の成果及び財務分析
◆所管課と調整をとりながら円滑に事業を進めることができたが、事業量の増加や建築基準法第12条点検業務、令和元年東日本台風による災害復旧業務、さらにコロナ対策事業が新たに発生したことなどにより時間外勤務が前年度比7,014千円(70.9%)増加しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
◆市全体の有形固定資産減価償却率が増加し、施設等の老朽化が進んでおり、今後、改修工事が増える見込みであり、かつ、個別改修工事が増加し、1件当たりの工事に要する時間が増加していることから効率的に事業を進める必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	建築指導費(080102)	事業類型	c:その他型	部局名	都市整備部
				課名	開発建築指導課

- 1 組織概要**
- (1) 建築基準法に関すること。
 (2) 建築行政の指導に関すること。
 (3) 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく計画の認定等に関すること。
 (4) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく計画の認定等に関すること。
 (5) 租税特別措置法施行令(昭和32年政令第43号)に基づく住宅用家屋証明に関すること。
 (6) その他建築関係各種法令等に基づく認定等に関すること。

- 2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題**
- ◆建築関係業務：建築確認申請については検査機関の審査内容等のチェックがメインとなっておりますが、長期優良住宅建築計画等認定の普及や省エネルギー関連の制度拡充により、様々な相談や申請があることから、業務の効率化について検討いたします。
 ◆耐震関係業務：耐震診断が義務化された大規模施設等の耐震診断は完了し、今後は耐震補強設計～耐震改修工事が事業のメインとなります。事業費は高額となることと予想され、それに伴い市の助成額も増加することから、事業実施者との協議を密に行い、計画的な事業の実施を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
建築確認申請(市・検査機関)	(件)	1,877	1,708	1,572	建築確認申請件数(建築物・工作物)
長期優良住宅の認定等	(件)	430	450	445	長期優良住宅の認定申請件数
住宅・建築物耐震化事業	(件)	24	22	20	木造住宅や大規模建築物等の耐震化のための補助等の件数

成果の説明
 木造住宅耐震診断者派遣事業 2018(8件)、2019(10件)、2020(5件) 木造住宅の耐震診断を市の委託により実施
 木造住宅耐震改修促進事業 2018(2件)、2019(1件)、2020(1件) 木造住宅の耐震改修工事費用の助成
 建築物耐震化促進事業(耐震補強設計) 2018(3件)、2019(1件)、2020(0件) 大規模建築物等の耐震補強設計費用の助成
 建築物耐震化促進事業(耐震改修工事) ※2019～ 2019(1件)、2020(2件) 大規模建築物等の耐震改修工事費用の助成
 ブロック塀等の安全対策補助事業 ※2019～ 2019(9件)、2020(12件) ブロック塀等の撤去費用の助成

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	21,044	149,219	18,834	△130,385
県支出金	24,811	72,277	9,918	△62,359
分担金及び負担金	220	290	115	△175
使用料及び手数料	11,136	10,440	8,764	△1,676
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	5	5	11	6
行政収入小計(a)	57,216	232,231	37,642	△194,589
人件費	76,096	78,771	77,622	△1,149
うち時間外勤務手当	1,525	870	1,073	203
物件費	4,679	18,594	6,655	△11,939
うち委託料	1,534	15,260	3,721	△11,539
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	49,034	287,003	37,658	△249,345
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	24,164	23,527	20,121	△3,406
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	153,973	407,895	142,056	△265,839
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△96,757	△175,664	△104,414	71,250
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△96,757	△175,664	△104,414	71,250
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	3	0	△3
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△3	0	3
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△96,757	△175,667	△104,414	71,253

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	37,642	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	129,227	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△91,585	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額合計(a)+(b)+(c)	△91,585	一般財源充当調整額	91,585

②行政コスト計算書の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
建築確認等申請手数料	3,580
低炭素建築物新築等計画認定申請手数料	66
住宅租税証明及びその他の証明手数料	1,980
長期優良住宅建築等計画認定申請手数料	3,132 など
主な増減理由	建築確認等申請手数料の減(△1,385) 低炭素建築物新築等計画認定申請手数料の増(△27) 住宅租税証明及びその他の証明手数料の減(△228) 長期優良住宅建築等計画認定申請手数料の増(△36)
勘定科目	物件費
建築行政共用データベースシステム利用契約料	1,427
旅費・需用費(参考図書等)・役務費(郵便料)	1,338
木造住宅耐震診断業務委託料	817
その他委託	2,904
主な増減理由	木造住宅耐震診断業務委託料の減(△929) 大規模盛土造成地変動予測調査業務委託料の減(△10,930) など
勘定科目	補助費等
木造住宅耐震改修促進事業補助金	1,000
ブロック塀等安全対策事業補助金	699
建築物耐震化促進事業(耐震補強設計)補助金	0
建築物耐震化促進事業(耐震改修工事)補助金	35,739
特定行政庁団体賠償責任保険料	58など
主な増減理由	建築物耐震化促進事業の増減(耐震補強設計)補助金の減(△3,324) (耐震改修工事)補助金の減(△245,929) など

④貸借対照表

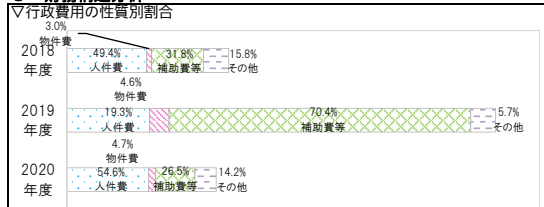
勘定科目	2019年度			2020年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	7,292	7,517	225
流動負債	0	0	0	0	0	0
固定資産	0	0	0	65,068	73,166	8,098
固定負債	0	0	0	0	0	0
純資産	0	0	0	△72,360	△80,683	△8,323

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

<注記>

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)		2020	2019
			嘱託	臨時	合計	合計
建築指導事務に要する経費	6.32			1.92	8.24	7.61
住宅・建築物耐震化事業費	1.24				1.24	1.08
2020年度 歳出目 合計	11.00	0.00		4.80	15.80	11.09
2019年度 歳出目 合計	9.00	0.00	1.29	0.80	11.09	

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員 (単位:人) ※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

- ①事業の成果及び財務分析
 ◆大規模建築物等の耐震補強設計費用及び耐震改修工事費用にかかる補助金が減となったことにより、補助費が前年度比△249,345千円で87%の減少となり、性別別割合も26.5%となっています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆建築関係業務：建築確認申請については検査機関の審査内容等のチェックがメインとなっておりますが、長期優良住宅建築計画等認定の普及や省エネルギー関連の制度拡充により、様々な相談や申請があることから、業務の効率化を図る必要があります。
 ◆耐震関係業務：耐震診断が義務化された大規模施設等の耐震診断は完了し、今後は耐震補強設計～耐震改修工事が事業のメインとなります。事業費は高額となることと予想され、それに伴い市の助成額も増加することから、事業実施者との協議を密に行い、計画的に事業を実施する必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	道路建設費(080201)	事業類型	c:その他型	部局名	建設交通部
				課名	道路建設課

1 組織概要
 (1)部の所管に係る公有財産の取得に関すること。(2)道路及び橋りょうの建設計画に関すること。
 (3)道路の新設、改良及び舗装工事に関すること。(4)橋りょうの新設及び改良工事に関すること。
 (5)道路、橋りょう及び河川以外の土木工事に関すること。(6)法定外公共物の譲与の確認に係る証明に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆重点施策の郡山中央スマートインターチェンジ設置事業等が終了しましたが、他歳出目事業である「街路事業」の整備について注力するとともに、当該の主要事業である幹線道路・生活道路の整備を適切に実施していきます。
 ◆工事単価が上昇していることに加え、生活道路の整備要望件数が増加しているという状況の中、限られた予算の範囲内で市民ニーズに応じていけるよう整備の必要性を的確に捉え、今後も優先順位を見極めた上で事業推進に努め、安全で快適な道路空間の整備を図っていく必要があります。
 ◆事業推進に向けて今後も国からの交付金を確保していくとともに、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう、関係機関と協議・調整を図っていきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
幹線道路新設改良舗装事業(①改良②舗装)	(km)	①0.45 ②0.64	①0.06 ②0.06	①0.18 ②0.07	各年度における幹線道路の整備・延長の実績値
生活道路改良舗装事業(①改良②舗装)	(km)	①2.21 ②1.10	①2.17 ②1.66	①1.65 ②1.47	各年度における生活道路の整備・延長の実績値
通学路安全対策事業	(箇所)	2	5	1	各年度における通学路安全対策工事の完了箇所数

成果の説明
 ◆幹線道路新設改良舗装事業では、国道・県道等の広域的な幹線道路とのアクセス性を高め、生活環境の向上を図るべく、市内の幹線道路の整備を実施しました。
 ◆生活道路改良舗装事業では、安全で快適な生活環境を構築するため、地元からの要望を的確に把握し、生活道路の整備を実施しました。
 ◆通学路安全対策事業では、登下校中の児童の安全を確保するため、安全点検や対策工事を行うことで通学路における安全対策の強化を図りました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	1,668	0	0	0
使用料及び手数料	2	2	2	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	18	17	15	△2
行政収入小計(a)	1,688	19	17	△2
行政支出				
人件費	242,799	214,944	195,455	△19,489
うち時間外勤務手当	5,505	4,272	2,532	△1,740
物件費	48,971	64,850	49,323	△15,527
うち委託料	44,633	61,811	47,903	△13,908
維持補修費	5,728	15,390	3,687	△11,703
扶助費	0	0	0	0
補助費等	15,577	9,393	3,365	△6,028
減価償却費	699	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	58,335	42,686	33,352	△9,334
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	372,109	347,263	285,182	△62,081
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△370,421	△347,244	△285,165	62,079
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	477	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△477	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△370,898	△347,244	△285,165	62,079
特別収入小計(h)	406,287	545	0	△545
特別費用小計(i)	235	1,489	0	△1,489
特別収支差額(h)-(i)=(j)	406,052	△944	0	944
当期収支差額(g)+(j)=(k)	35,154	△348,188	△285,165	63,023

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
物件費		維持補修費	
生活道路改良舗装事業に係る測量委託料 35,540		幹線道路改良舗装事業に係る工事請負費 3,399	
通学路安全対策事業に係る測量委託料 9,672		生活道路改良舗装事業に係る工事請負費 288	
嘱託登記に係る委託料 2,691 など			
主な増減理由		主な増減理由	
生活道路改良舗装事業に係る委託の実施による増(7,672)		幹線道路新設改良舗装事業に係る工事の減(△3,887)	
無電柱化促進事業に係る委託料の減(△9,559)		生活道路改良舗装事業に係る工事の減(△7,816)	
郡山中央スマートインターチェンジ周辺整備事業に係る委託料の減(△5,995) など			
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
幹線道路改良舗装事業に係る工事請負費 3,399		郡山市市道整備事業費補助金 2,442	
生活道路改良舗装事業に係る工事請負費 288		道路整備促進を図る目的の各種期成同盟会への負担金・補助金 923	
主な増減理由		主な増減理由	
幹線道路新設改良舗装事業に係る工事の減(△3,887)		幹線道路新設改良舗装事業に係る他団体資産の減(△6,321) など	
生活道路改良舗装事業に係る工事の減(△7,816)			

<注記>
 他目（他所属）から工事等予算の委任を受け事務を行った経費については、決算書と同様に予算・決算の目的財務諸表に計上となっています。（人件費については、当該歳出目での支出を計上しています。）

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17	社会資本整備投資活動収入	100,217
行政サービス活動支出	269,788	社会資本整備投資活動支出	512,780
行政サービス活動収支差額(a)	△269,771	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△412,563
		財務活動収支差額(c)	77,600
		収支差額合計(a)+(b)+(c)	△604,734
		一般財源充当調整額	604,734

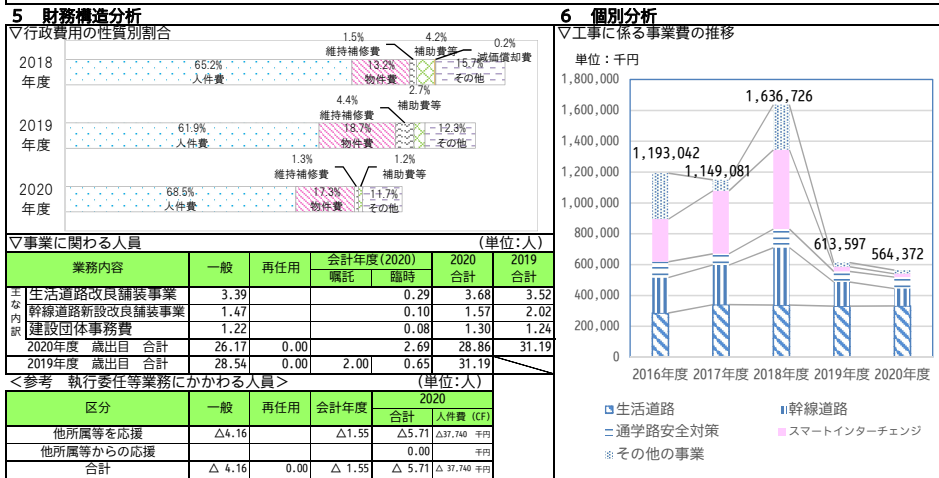
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債	17,958	17,490	△468
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	実与引当金	17,958	17,490	△468
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	320,746	310,739	△10,007
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	87,300	77,600	△9,700
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	233,446	233,139	△307
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	338,704	328,229	△10,475
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	558,588	682,514	123,926
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	29,440	29,440	0
無形固定資産	0	0	0	土地	29,440	29,440	0
イ				工作物(取得価額)	0	0	0
ン				工作物減価償却累計額	0	0	0
フ				その他の有形固定資産	0	0	0
ラ				無形固定資産	0	0	0
資				建設仮勘定	867,852	981,303	113,451
産				その他の固定資産	0	0	0
純資産の部合計	558,588	682,514	123,926	資産の部合計	897,292	1,010,743	113,451
負債及び純資産の部合計	897,292	1,010,743	113,451				

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	地方債(固定負債)
幹線道路新設改良舗装事業 666,068		決算額の主な内訳	新規借入分 77,600	決算額の主な内訳	
生活道路改良舗装事業 210,713		主な増減理由	新規借入に伴う増(77,600)	主な増減理由	
通学路安全対策事業 51,640 など			所管換に伴う減(△87,300)		
委託及び工事請負等による増(512,774)、引継等に伴う減(△399,323)					

<注記>
 ◆地方債は、道路に関しては当該年度の借入のみを計上し、翌年度、道路管理者である道路維持課へ所管換を行い、道路維持課の財務諸表に計上しています。



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆貸借対照表において建設仮勘定が増加している要因としては、現在整備中であるためインフラ資産へ振替えていない工事（工事に付随する委託等を含む）の割合が増しているためです。
 ◆行政費用の性質別割合のうち「人件費」が68.5%を占めている要因としては、工事や委託に要する事業費の多くが貸借対照表の固定資産に割振りされるため、行政費用に計上される内容としては「人件費」や資産形成されない委託料を含む「物件費」といった職場管理等に要する必要経費が大半となるためです。
 ◆個別分析では、生活道路改良舗装事業費、通学路安全対策事業費は増加していますが、幹線道路新設改良舗装事業費、郡山中央スマートインターチェンジ関連の事業費の減少により、総事業費が減少しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆他歳出目事業である「街路事業」の整備について注力するとともに、当該の主要事業である幹線道路・生活道路の整備を適切に実施していきます。
 ◆工事単価が上昇していることに加え、生活道路の整備要望件数が増加しているという状況の中、限られた予算の範囲内で市民ニーズに応じていけるよう整備の必要性を的確に捉え、今後も優先順位を見極めた上で事業推進に努め、安全で快適な道路空間の整備を図っていく必要があります。
 ◆事業推進に必要な財源を確保していくため、今後も国からの交付金を確保していくとともに、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう、関係機関と協議・調整を図っていきます。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	建設交通部
課名	道路維持課

歳出目名	道路維持費(080202)	事業類型	a:施設所管型
------	---------------	------	---------

1 組織概要
 (1)道路の認定、変更及び廃止に関する事。 (2)道路台帳の整備に関する事。 (3)道路境界査定に関する事。
 (4)道路占用に関する事。 (5)道路及び橋りょうの維持管理に関する事。 (6)道路の交通安全施設に関する事。
 (7)郡山駅西口駅前広場及び郡山駅東口広場に関する事。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆毎年度、新規に認定する市道等、道路管理者として管理を要する施設等が増加しており、またインフラ工物の減価償却率は50.4%で、前年度48.8%から1.6ポイント増加しており、老朽化する道路及び橋りょう等に係る維持補修費が増加することが予想されるため、今後の維持補修費用を支える財源確保が主要課題となっています。今後とも国の交付金や補助事業、公共事業債等の積極的な活用による財源確保に努めながら、道路施設修繕計画や橋梁長寿命化修繕計画等を踏まえた計画的な維持管理が必要となっています。

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
舗装修繕延長	(m)	2,956	2,126	2,539	舗装点検の結果を受けた国交付金等の活用による市内主要幹線道路の舗装修繕延長
通学路安全対策実施箇所	(箇所)	68	30	19	通学路安全プログラムにおける通学路合同点検の実施結果を踏まえ国交付金を活用した市内小中学校の通学路安全対策実施箇所
水路側溝整備延長	(m)	7,007	8,579	6,962	市内各地の整備要望に基づく水路側溝整備延長

成果の説明
 ◆市内主要幹線道路の舗装修繕及び市内小中学校の通学路安全対策については、国の防災安全社会資本整備交付金等を活用し工事等を実施しています。特に、通学路安全対策については、安全対策工事を早期に、かつ集中的に行うことにより、通学路内の安全について一定の効果が発揮されています。
 ◆市内の水路側溝等の整備についても、限られた財政状況の中、毎年度寄せられる整備要望箇所の中から優先度や必要性を考慮して対策箇所を選定し、計画的に整備を進めている状況であり、市民の環境改善が着実に図られています。

4 財務情報
 ①行政コスト計算書 (単位:千円) ②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	47,710	47,710
県支出金	2,745	620	3,717	3,097
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	89,406	93,509	98,765	5,256
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	56,207	54,650	59,596	4,946
行政収入小計(a)	148,358	148,779	209,788	61,009
人件費	284,294	278,780	272,219	△ 6,561
うち時間外勤務手当	16,378	12,979	15,025	2,046
物件費	1,210,464	524,680	940,500	415,820
うち委託料	1,098,911	421,821	839,869	418,048
維持補修費	766,958	1,406,917	1,204,480	△ 202,437
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,349	1,015	1,023	8
減価償却費	7,983,303	8,052,771	8,168,932	116,161
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	30,140	67,387	39,692	△ 27,695
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	10,276,508	10,331,550	10,626,846	295,296
行政収支差額(d)=(b)-(c)	△ 10,128,150	△ 10,182,771	△ 10,417,058	△ 234,287
金融収入(a)	0	0	0	0
金融費用(e)	91,878	52,021	43,903	△ 8,118
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 91,878	△ 52,021	△ 43,903	8,118
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 10,220,028	△ 10,234,792	△ 10,460,961	△ 226,169
特別収入小計(h)	10,083	17,458	229,888	212,430
特別費用小計(i)	575,728	1,602,063	595,882	△ 1,006,181
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 565,645	△ 1,584,605	△ 365,994	1,218,611
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 10,785,673	△ 11,819,397	△ 10,826,955	992,442

【注記】
 令和元年東日本台風に係る災害復旧費等175,277千円及び令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費7,767千円を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	238,757	社会資本整備投資活動収入	213,473
行政サービス活動支出	2,759,466	社会資本整備投資活動支出	962,486
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,520,709	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 749,013
		財務活動収支差額(c)	△ 123,982
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 3,393,704

④貸借対照表 (単位:千円)

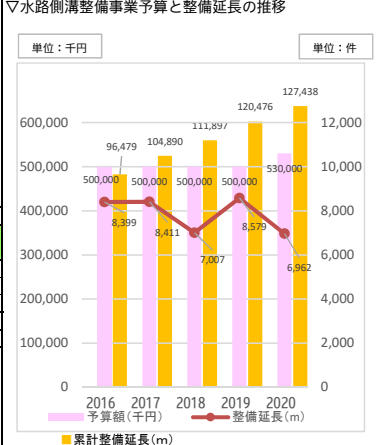
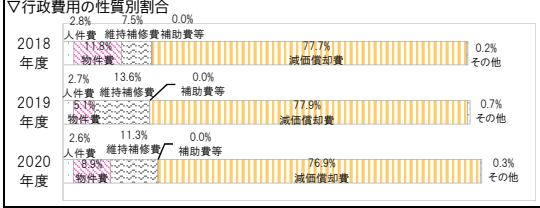
勘定科目	2019年度			2020年度			勘定科目	2019年度			2020年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	0	0	0	流動負債	865,447	568,674	△ 296,773	0	0	0
未収金	0	0	0	0	0	0	不納欠済金	0	0	0	0	0	0
流動負債	0	0	0	0	0	0	地方債	842,225	542,334	△ 299,891	0	0	0
有形固定資産	1,995,863	1,928,994	△ 66,869	1,995,863	1,928,994	△ 66,869	賞与引当金	23,222	24,716	1,494	0	0	0
土地	179,100	179,100	0	179,100	179,100	0	その他の流動負債	0	1,624	1,624	0	0	0
建物(取得価額)	1,303,028	1,303,028	0	1,303,028	1,303,028	0	固定負債	4,062,026	4,425,051	363,025	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 534,168	△ 567,897	△ 33,729	△ 534,168	△ 567,897	△ 33,729	地方債	3,810,255	4,168,921	358,666	0	0	0
工作物(取得価額)	1,594,454	1,605,969	11,515	1,594,454	1,605,969	11,515	退職手当引当金	251,771	249,309	△ 2,462	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 546,551	△ 591,206	△ 44,655	△ 546,551	△ 591,206	△ 44,655	その他の固定負債	0	6,821	6,821	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	負債の部合計	4,927,473	4,993,725	66,252	0	0	0
無形固定資産	702	702	0	702	702	0	純資産	324,739,620	319,641,285	△ 5,098,335	0	0	0
インフラ資産	314,104,149	310,590,289	△ 3,513,860	314,104,149	310,590,289	△ 3,513,860	有形固定資産	324,739,620	319,641,285	△ 5,098,335	0	0	0
土地	85,612,206	86,288,977	676,771	85,612,206	86,288,977	676,771	土地	0	0	0	0	0	0
工作物(取得価額)	459,326,883	463,968,154	4,641,271	459,326,883	463,968,154	4,641,271	工作物(取得価額)	459,326,883	463,968,154	4,641,271	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 231,616,602	△ 240,409,807	△ 8,793,205	△ 231,616,602	△ 240,409,807	△ 8,793,205	工作物減価償却累計額	△ 231,616,602	△ 240,409,807	△ 8,793,205	0	0	0
その他の有形固定資産	781,662	742,965	△ 38,697	781,662	742,965	△ 38,697	その他の有形固定資産	781,662	742,965	△ 38,697	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	無形固定資産	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	13,552,661	12,095,524	△ 1,457,137	13,552,661	12,095,524	△ 1,457,137	建設仮勘定	13,552,661	12,095,524	△ 1,457,137	0	0	0
その他の固定資産	13,718	19,501	5,783	13,718	19,501	5,783	純資産の部合計	324,739,620	319,641,285	△ 5,098,335	0	0	0
資産の部合計	329,667,093	324,635,010	△ 5,032,083	329,667,093	324,635,010	△ 5,032,083	負債及び純資産の部合計	329,667,093	324,635,010	△ 5,032,083	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	勘定科目	2019年度	2020年度
道路維持管理事業	425,501,824	425,501,824	道路維持管理事業	11,626,702	11,626,702
橋りょう長寿命化事業	36,363,071	36,363,071	橋りょう長寿命化事業	342,635	342,635
水路側溝整備事業	986,132	986,132	水路側溝整備事業	60,298	60,298
道路ストック整備事業	462,536 など	462,536 など	道路ストック整備事業	41,174 など	41,174 など
道路の修繕工事による増	(1,984,036)	(1,984,036)	インフラ工作物取得につながる工事及び測量委託等実施による増	(652,790)	(652,790)
橋梁長寿命化工事等による増	(1,829,326)	(1,829,326)	資産償替による減	(△ 2,109,927)	(△ 2,109,927)
水路側溝工事等による増	(521,736) など	(521,736) など			

【注記】
 資産となった道路等については、原則当該財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析 6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般		再任用		会計年度(2020)		2020		2019	
	嘱託	臨時	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	
道路維持管理事業	15.94	1.00	1.20	18.14	15.78					
道路ストック整備事業	1.23		1.23	1.30						
交通安全施設整備事業	1.42		1.82	1.30						
2020年度 歳出目 合計	38.87	1.00	4.00	43.87	42.94					
2019年度 歳出目 合計	38.96	1.00	2.98	42.94						

▽事業に執行委任等業務にかかわる人員 (単位:人)

区分	一般		再任用		会計年度		2020	
	嘱託	臨時	合計	合計	人件費(円)	円	円	
他所属等を応援			△ 0.00					
他所属等からの応援	7.62	0.42	8.68	68,266				
合計	7.62	0.42	8.68	68,266				

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括
 ①事業の成果及び財務分析
 ◆行政費用の主要なものは、インフラ資産等の減価償却費等を除くと、物件費の8.8%と維持補修費の12.2%があります。このうち、物件費は管理している各道路関係施設の管理委託費及び冬期の融雪剤購入等、必須の経費となっています。
 ◆維持補修費については、前年度比約1億360万円の減少ですが、市内の道路関係施設の維持補修及び工事等に要する経費であり、いずれも市民生活の安全安心に直結する必須の経費です。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆毎年度、新規に認定する市道等、道路管理者として管理を要する施設等が増加しており、またインフラ工物の減価償却率は51.8%で、前年度50.4%から1.4ポイント増加しており、老朽化する道路及び橋りょう等に係る維持補修費が増加することが予想されるため、今後の維持補修費用を支える財源確保が主要課題となっています。今後とも国の交付金や補助事業、公共事業債等の積極的な活用による財源確保に努めながら、道路施設修繕計画や橋梁長寿命化修繕計画等を踏まえた計画的な維持管理が必要となっています。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	みなし道路買収事業費(080203)	事業類型	c:その他型	部 局 名	都市整備部
				課 名	開発建築指導課

1 組織概要
 みなし道路の整備に関すること。
 ※建築基準法の規定による道路(道路中心線から2m後退した部分)について建築主等と協議し、実際の道路整備については道路建設課に予算(需用費、委託料、工事請負費、公有財産購入費、補償補填及び賠償金)の執行を委任して実施しております。
 なお整備した道路につきましては、年度単位で道路維持課へ所管換えを行っております。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆みなし道路については、道路の基点から終点まで幅幅が可能な路線を優先して整備するなど、効果的な整備方法を検討しながら事業を実施して参ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
みなし道路の協議	(件)	159	161	141	みなし道路の協議件数
みなし道路用地の購入	(件)	99 (1,206㎡)	104 (1,292㎡)	113 (1,220㎡)	土地購入件数
みなし道路の改良工事	(件)	34 (524㎡)	31 (428㎡)	41 (474㎡)	道路整備件数

成果の説明
 ◆道路幅員が4m未満の道路に接する土地に建築物を建築(新築・建替え)する際に、道路の中心線から2m後退した部分の土地を買収して道路整備を行う事業です。(土地については寄付や使用貸借により対応する場合があります。)
 ◆協議件数は、昨年度と比較して20件減少しております。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用				
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	5,059	6,005	7,156	1,151
うち委託料	4,835	5,812	6,963	1,151
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	5,059	6,005	7,156	1,151
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 5,059	△ 6,005	△ 7,156	△ 1,151
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 5,059	△ 6,005	△ 7,156	△ 1,151
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 5,059	△ 6,005	△ 7,156	△ 1,151

②行政コスト計算書の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	金額
物件費	7,156
用地買収時嘱託登記委託料	6,963
消耗品費(印紙代等)	185
役務費(切手代等)	8

主な増減理由
 嘱託登記委託料の増(1,151) など

<注記>
 当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	7,156	社会資本整備投資活動支出	91,564	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 7,156	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 91,564	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 98,720	一般財源充当調整額	98,720

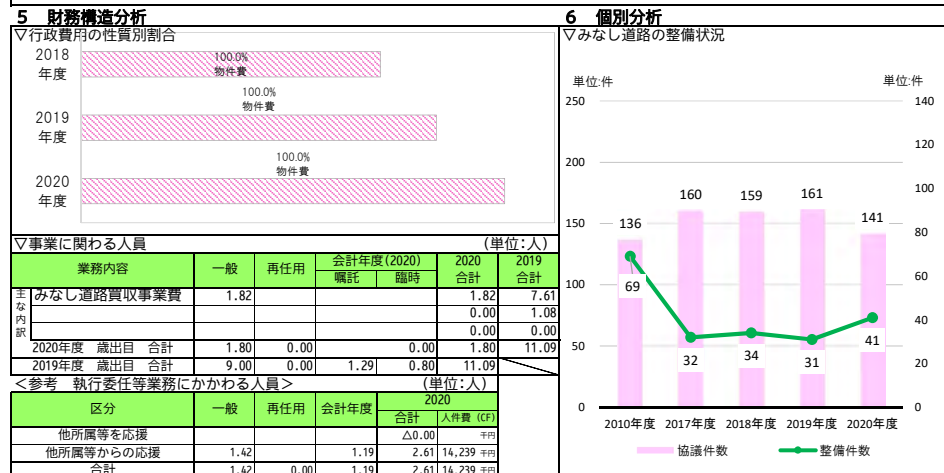
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度			2020年度			勘定科目	2019年度			2020年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	0	0	0	流動負債	0	0	0	0	0	0
未収金	0	0	0	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	実引当金	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	固定負債	0	0	0	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	純資産	93,985	92,589	△ 1,396	93,985	92,589	△ 1,396
有形固定資産	78,476	77,315	△ 1,161	78,476	77,315	△ 1,161	有形固定資産	78,476	77,315	△ 1,161	78,476	77,315	△ 1,161
土地	0	0	0	0	0	0	工作物(取得価額)	78,476	77,315	△ 1,161	78,476	77,315	△ 1,161
工作物(取得価額)	78,476	77,315	△ 1,161	78,476	77,315	△ 1,161	工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	無形固定資産	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	資産の部合計	15,509	15,274	△ 235	15,509	15,274	△ 235
資産の部合計	93,985	92,589	△ 1,396	93,985	92,589	△ 1,396	負債及び純資産の部合計	93,985	92,589	△ 1,396	93,985	92,589	△ 1,396

⑤貸借対照表的特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
工作物(インフラ資産)	77,315	建設仮勘定	1,161
道路測量実施設計委託料	7,717	みなし道路用地土地購入費	14,249
みなし道路改良工事費	69,598	寄付等による無償取得分	1,025
補償補填及び賠償金	0	決算額の主な内訳	
道路改良工事費優先により道路測量実施設計委託料の減(△16) など		主な増減理由	
道路改良工事費優先によりみなし道路改良工事費の増(148)		道路改良工事費優先により道路用地土地購入費の減(△91)	
		寄付等による無償取得分の減(△144)	

<注記>
 みなし道路については、年度単位で道路維持課へ所管換えを行っています。



7 総括
①事業の成果及び財務分析
 ◆みなし道路の協議件数は、昨年度と比較して20件減少しております。道路用地については概ね計画に沿った買収を行いました。
 ◆道路整備についても複数の路線をまとめて発注するなどして、計画に沿った整備を進めました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆みなし道路については、道路の基点から終点まで幅幅が可能な路線を優先して整備するなど、効果的な整備方法を検討しながら事業を実施して参ります。

2020年度 歳出目別(課別) 財務諸表

歳出目名	工業団地整備事業費(080204)	事業類型	c:その他型	部局名	産業観光部
				課名	産業創出課

1 組織概要
 (1)企業の立地に関すること。
 (2)工業団地等の整備に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆市内の各工業団地においては、それぞれの工業団地に立地する企業や団体会等からの環境整備に関する要望などが未だ出されていることから、引き続き本事業を行っていく必要があります。
 ◆また、新たな開発が予定される産業用地整備に関連した取り組みも合わせて必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
業務実施件数	(件)	4	4	2	工事等を実施した件数
工場新設届出数	(件)	4	5	2	市内に工場を新設した件数
工場増設届出数	(件)	1	4	2	市内の工場が土地建物を増設した件数

◆市内各工業団地の環境整備に係る工事等を実施しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	2	0	0	0
行政収入 小計(a)	2	0	0	0
行政費用				
人件費	823	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	1,408	2,013	0	△ 2,013
うち委託料	1,233	1,595	0	△ 1,595
維持補修費	4,050	4,795	3,245	△ 1,550
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	53	53	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	6,281	6,861	3,298	△ 3,563
通常収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 6,279	△ 6,861	△ 3,298	3,563
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 6,279	△ 6,861	△ 3,298	3,563
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 6,279	△ 6,861	△ 3,298	3,563

【注記】
 当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,245	社会資本整備投資活動支出	7,312	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,245	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 7,312	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 10,557	一般財源充当調整額	10,557

④貸借対照表 (単位:千円)

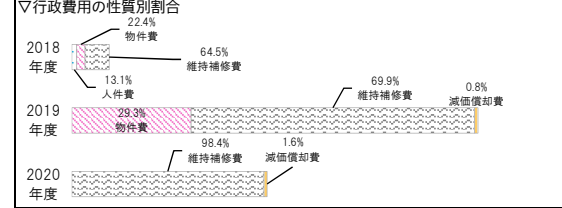
勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債			
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
未納欠損引当金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	3,603	3,603	賞与引当金	0	0	0
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	3,603	3,603	退職手当引当金	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	純資産	11,913	15,463	3,550
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産			
有形固定資産	897	844	△ 53	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	950	950	0
工作物(取得価額)	950	950	0	工作物減価償却累計額	△ 53	△ 106	△ 53
工作物減価償却累計額	△ 53	△ 106	△ 53	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	11,016	11,016	0
建設仮勘定	11,016	11,016	0	その他の固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	資産の部合計	11,913	15,463	3,550
資産の部合計	11,913	15,463	3,550	負債及び純資産の部合計	11,913	15,463	3,550

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)
測量設計委託	11,016	サイン看板	3,603	歩行補助設備	950
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
増減なし		増減理由	中央工業団地サイン看板の設置による	増減なし	

【注記】

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)		2019
			嘱託	臨時	
2020年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2019年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	
			2020	合計
他所属等を応援			△0.00	千円
他所属等からの応援			0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0千円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆本事業は、市内工業団地の環境整備を図り、工業団地としての機能強化や操業環境の維持向上を推進することにより、各企業のより良い就業環境の創出に繋げるものであります。
 ◆2020年度については、サイン看板設置や既存案内標識の移設など、市内各工業団地の環境整備に係る工事等を実施しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市内の各工業団地においては、それぞれの工業団地に立地する企業や団体会等からの環境整備に関する要望などが出されていることから、引き続き本事業を行っていく必要があります。
 ◆また、西部第一工業団地の整備に関連した取り組みも合わせて必要となります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	建設交通部
課名	河川課

歳出目名	河川費(080301)	事業類型	a:施設所管型
------	-------------	------	---------

1 組織概要
 (1)河川及び水路（側溝及び溝きを除く）に関すること。
 (2)災害復旧工事（建設交通部の所管に係るものに限る）の総括に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆河川の計画的な整備を推進するため、社会資本整備総合交付金等の特定財源の確保に努める必要があります。
 ◆河川管理施設の老朽化に伴い維持管理費の増加が見込まれる中、限られた財源で維持管理を実施しなければならないことから、効率的・効果的な方法について検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
河川改修延長(累計)	(m)	43,671	43,706	43,859	準用河川及び普通河川の改修済延長
河川愛護団体管理河川延長(累計)	(m)	61,942	64,180	64,180	愛護団体によって管理されている河川管理延長
一級河川南川河川改修延長(累計)	(m)	910	953	953	阿武隈川合流点からの改修延長

成果の説明
 ◆2020年度は、普通河川1153mの改修工事を実施しました。
 ◆2020年度は、河川愛護団体の新規加入はなく、前年度同様、63団体による延長64,180mの美化活動が行われました。
 ◆2020年度は、一級河川南川において既設河川とのすり付け工事を実施し、都市基盤河川改修事業を終了しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	18,481	18,846	12,482	△ 6,364
県支出金	23,362	20,904	16,340	△ 4,564
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	837	852	923	71
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	58	5	1,897	1,892
行政収入 小計(a)	42,738	40,607	31,642	△ 8,965
人件費	102,851	101,727	118,590	16,863
うち時間外勤務手当	1,845	2,901	3,861	960
物件費	116,402	133,834	166,379	32,545
うち委託料	109,079	124,896	160,469	35,573
維持補修費	42,632	33,555	74,604	41,049
扶助費	0	0	0	0
補助費等	55,649	45,200	41,549	△ 3,651
減価償却費	269,951	287,144	342,434	55,290
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	19,605	17,559	40,476	22,917
その他の行政費用	210,350	25,000	0	△ 25,000
行政費用 小計(b)	817,440	644,019	784,032	140,013
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 774,702	△ 603,412	△ 752,390	△ 148,978
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	23,164	20,620	18,417	△ 2,203
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 23,164	△ 20,620	△ 18,417	2,203
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 797,866	△ 624,032	△ 770,807	△ 146,775
特別収入 小計 (h)	0	0	85,265	85,265
特別費用 小計 (i)	26,428	49,717	201,925	152,208
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 26,428	△ 49,717	△ 116,660	△ 66,943
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 824,294	△ 673,749	△ 887,467	△ 213,718

【注記】
 令和元年東日本台風に係る災害復旧費200,139千円を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	116,907	社会資本整備投資活動収入	19,598	財務活動収入	318,800
行政サービス活動支出	632,293	社会資本整備投資活動支出	201,052	財務活動支出	185,253
行政サービス活動収支差額(a)	△ 515,386	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 181,454	財務活動収支差額(c)	133,547
収支差額 合計(a)+(b)+(c)			△ 563,293	一般財源充当調整額	563,293

④貸借対照表 (単位:千円)

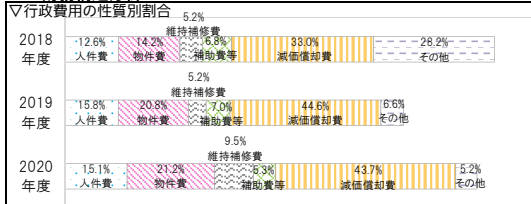
勘定科目	2019年度			2020年度			勘定科目	2019年度			2020年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	0	0	0	流動負債	196,083	204,788	8,705	0	0	0
未収金	0	0	0	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0	0	0	0
流動負債	0	0	0	0	0	0	地方債	185,253	193,964	8,711	0	0	0
有形固定資産	73	73	0	73	73	0	賞与引当金	10,830	10,824	△ 6	0	0	0
有形固定資産	73	73	0	73	73	0	その他の流動負債	0	0	0	0	0	0
土地	73	73	0	73	73	0	固定負債	2,302,331	2,448,915	146,584	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	地方債	2,188,224	2,313,059	124,835	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	退職手当引当金	114,107	135,586	21,749	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	負債の部合計	2,498,414	2,653,703	155,289	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	純資産	7,088,351	7,009,711	△ 78,640	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	有形固定資産	9,384,888	9,374,226	△ 10,662	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	土地	3,044,931	3,168,282	123,351	0	0	0
有形固定資産	9,384,888	9,374,226	△ 10,662	9,384,888	9,374,226	△ 10,662	工作物(取得価額)	14,700,985	14,909,406	208,421	0	0	0
土地	3,044,931	3,168,282	123,351	3,044,931	3,168,282	123,351	工作物減価償却累計額	△ 8,383,784	△ 8,724,503	△ 340,719	0	0	0
工作物(取得価額)	14,700,985	14,909,406	208,421	14,700,985	14,909,406	208,421	その他の有形固定資産	22,756	21,041	△ 1,715	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 8,383,784	△ 8,724,503	△ 340,719	△ 8,383,784	△ 8,724,503	△ 340,719	無形固定資産	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	22,756	21,041	△ 1,715	22,756	21,041	△ 1,715	建設仮勘定	201,804	289,115	87,311	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	201,804	289,115	87,311	201,804	289,115	87,311	資産の部合計	9,586,765	9,663,414	76,649	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0	負債及び純資産の部合計	9,586,765	9,663,414	76,649	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

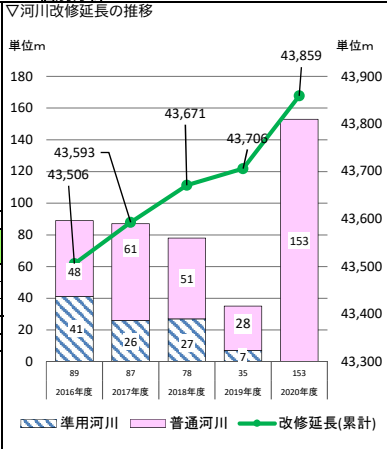
勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	親水広場 1,556,616 防災調節池・調整池 1,378,461 河川用地等 233,205	決算額の主な内訳	防災調節池・調整池 2,098,971 照明 6,150 樋門・樋管 8,643 その他河川工作物 12,795,642	決算額の主な内訳	準用河川 91,011 普通河川 10,338 一級河川南川 108,985
主な増減理由	防災調節池の帰属による増(104,476) など	主な増減理由	防災調節池の帰属による増(95,905) など	主な増減理由	翌年度以降完成予定工作物の付随経費(詳細設計業務委託など)による増

【注記】
 一級河川南川については県管理河川のため、資産形成につながるものでも行政コスト計算書に補助費等(他団体資産形成)として計上しています。

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)		2020	2019
			嘱託	臨時		
準用河川改修事業					0.00	1.54
普通河川改修事業					0.00	0.62
河川維持管理事業					0.00	1.73
2020年度 歳出目 合計	14.67	0.00			1.00	15.67
2019年度 歳出目 合計	13.00	0.00			1.00	14.00

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞ (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2020
			合計	人件費(CF)
他所属等を応援			△ 0.00	千円
他所属等からの応援	1.68	0.09	1.79	14,654 千円
合計	1.68	0.09	1.79	14,654 千円

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆計画的な河川整備により、改修延長は着実に延伸しています。
 ◆愛護団体の新規加入はありませんでしたが、管理延長を維持することができました。
 ◆2020年度は一級河川南川において最後のすり付け工事を実施し完了しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆河川の計画的な整備を推進するため、社会資本整備総合交付金等の特定財源の確保に努める必要があります。
 ◆河川管理施設の老朽化に伴い維持管理費の増加が見込まれる中、限られた財源で維持管理を実施しなければならないことから、効率的・効果的な方法について検討する必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	開発指導費(080401)	事業類型	c:その他型	部 局 名	都市整備部
				課 名	開発建築指導課

1 組織概要
 (1)都市計画法に基づく開発行為等の相談及び許可に関すること。
 (2)都市景観の企画及び調整に関すること。
 (3)屋外広告物の規制に関すること。
 (4)風致地区内における建築等の規制に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆屋外広告物許可申請については、申請件数が多く手数料収入も高額となる場合が多いことから、適切かつ効率的な事務の執行について検討します。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
開発許可	(件)	41	39	47	開発許可件数(新規、変更)
屋外広告物の許可	(件)	986	969	1,006	屋外広告物の許可申請件数(新規、変更、更新)
大規模行為の届出	(件)	91	141	126	大規模な建築行為等の届出件数

成果の説明
 ◆開発許可申請については、昨年と比較しまして約20%の増加となっております。
 ◆屋外広告物許可申請は2年毎の更新と新規申請の合計となっており、前年並みの件数となっております。
 ◆大規模行為の届出については、昨年と比較しまして15件の減少となっております。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	20,750	22,323	22,638	315
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	6	6	17	11
行政収入 小計(a)	20,756	22,329	22,655	326
人件費	70,071	73,490	76,291	2,801
うち時間外勤務手当	544	374	833	459
物件費	632	598	442	△ 156
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	119	32	2	△ 30
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	8,005	9,071	23,003	13,932
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	78,827	83,191	99,738	16,547
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 58,071	△ 60,862	△ 77,083	△ 16,221
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 58,071	△ 60,862	△ 77,083	△ 16,221
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 58,071	△ 60,862	△ 77,083	△ 16,221

【注記】

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,655	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	84,003	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 61,348	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 61,348	一般財源充当調整額	61,348		

④貸借対照表

(単位:千円)

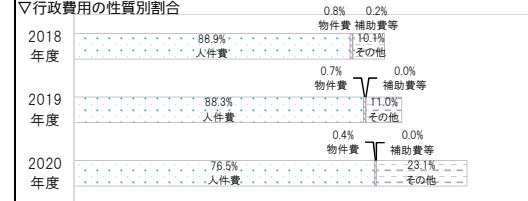
勘定科目		2019年度	2020年度	差額	勘定科目		2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	未払金	7,269	6,437	△ 832
	不納欠損引当金	0	0	0		滞付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	7,269	6,437	△ 832
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		71,629	83,234	11,605
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	71,629	83,234	11,605
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		78,898	89,671	10,773
	無形固定資産	0	0	0	純資産		△ 78,898	△ 89,671	△ 10,773
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0			△ 78,898	△ 89,671	△ 10,773
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		△ 78,898	△ 89,671	△ 10,773
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

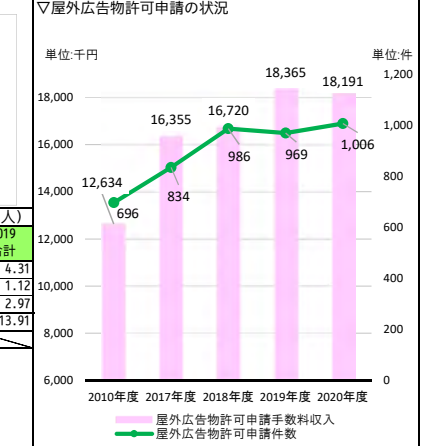
勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)		2020	2019
			嘱託	臨時		
開発許可事務費	3.82			0.96	4.78	4.31
景観まちづくり事業費	0.85				0.85	1.12
屋外広告物指導費	1.43			1.44	2.87	2.97
2020年度 歳出目 合計	9.25	0.00		0.00	9.25	13.91
2019年度 歳出目 合計	12.00	0.00	1.71	0.20	13.91	

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞ (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2020
他所属等を応援			合計	人件費(円)
他所属等からの応援				△0.00 千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00 千円

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括
①事業の成果及び財務分析
 ◆開発許可関係：昨年と比較して申請件数が約20%増加した結果、開発許可申請手数料については約14%増加しております。
 ◆屋外広告物関係：屋外広告物関連の手数料については、新規の許可申請と継続未更新の物件に対して、適正な審査及び指導を行ったことにより手数料収入は前年と同水準となっております。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆屋外広告物許可申請については、申請件数が多く手数料収入も高額となる場合が多いことから、適切かつ効率的な事務の執行が必要となります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	都市計画費(080402)	事業類型	c:その他型	部局名	都市整備部
				課名	都市政策課

1 組織概要
 (1) 部内事務の企画、調整及び連絡に関すること。(2) 部内における連携中核都市圏の推進に関すること。(3) 部内におけるセーフコミュニティの推進に関すること。(4) 部内の建設事業の補助事業に関する調整に関すること。(5) 都市計画（開発建築指導課の所管に係るものを除く）に関すること。(6) 部内の所管に係る公有財産の取得に関すること。(7) 中心市街地等に係る施策の企画、推進及び調整に関すること。(8) 市街地再開発事業等に関すること。(9) 駐車場法による路外駐車場に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆都市計画図の更新については、今後も計画的（H28～R2）に更新を進めていきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
都市計画図更新数	(面)	24(53%)	32(71%)	49(100%)	全体計画更新面数45面に対する更新した面数

◆都市計画図更新については、全体計画更新面数45面のうち17面（累計49面。4面追加）を更新しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	69,581	69,581
県支出金	0	0	32,036	32,036
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	47	51	26	△ 25
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	214	426	182	△ 244
行政収入 小計(a)	261	477	101,825	101,348
人件費	105,683	103,721	103,559	△ 162
うち時間外勤務手当	603	1,211	3,724	2,513
物件費	49,025	18,893	15,036	△ 3,857
うち委託料	44,934	16,838	13,148	△ 3,690
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	9,333	13,068	143,071	130,003
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	9,929	42,498	9,907	△ 32,591
その他の行政費用	153,156	137,820	45,145	△ 92,675
行政費用 小計(b)	327,126	316,000	316,718	718
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 326,865	△ 315,523	△ 214,893	100,630
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	1,276	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 1,276	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 328,141	△ 315,523	△ 214,893	100,630
特別収入 小計(h)	34,430	0	15,196	15,196
特別費用 小計(i)	603,517	800	0	△ 800
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 569,087	△ 800	15,196	15,996
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 897,228	△ 316,323	△ 199,697	116,626

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	内容
決算額の主な内訳	物件費 居住機能の移転促進に向けた調査業務委託料10,013 都市計画図更新業務委託料3,135 など
主な増減理由	都市計画図更新業務委託の一部が県発注になったことにより負担金として支出したことによる減△12,000
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山市細沼地区優良建築物整備事業補助金 83,400 郡山市細沼地区優良建築物整備事業補助金（繰越分）44,744 都市計画原図作成業務に関する県負担金 12,000
主な増減理由	郡山市細沼地区優良建築物整備事業開始に伴う増(115,812) 都市計画原図作成業務に関する県負担金の増 12,000
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	101,826	社会資本整備投資活動収入	14,600	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	316,393	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 214,567	社会資本整備投資活動収支差額(b)	14,600	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 199,967	一般財源充当調整額	199,967

④貸借対照表

(単位:千円)

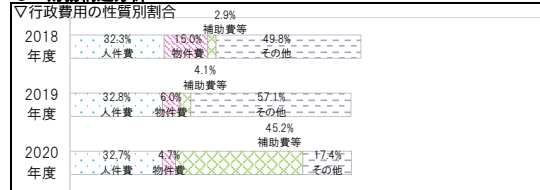
勘定科目	2019年度			2020年度			勘定科目	2019年度			2020年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	0	0	0	流動負債	9,582	9,907	325			
不納欠損引当金	0	0	0	0	0	0	還付未済金	0	0	0			
その他の流動資産	14,600	14,600	0	0	0	0	地方債	0	0	0			
有形固定資産	8,599	8,599	0	0	0	0	実与引当金	9,582	9,907	325			
土地	8,599	8,599	0	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0			
建物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	固定負債	127,570	103,538	△ 24,032			
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0			
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	退職手当引当金	127,570	103,538	△ 24,032			
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0			
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	負債の部合計	137,152	113,445	△ 23,707			
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	純資産	△ 37,318	△ 28,211	9,107			
有形固定資産	3,635	3,635	0	0	0	0							
土地	3,635	3,635	0	0	0	0							
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0							
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0							
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0							
無形固定資産	0	0	0	0	0	0							
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0							
その他の固定資産	73,000	58,400	△ 14,600										
資産の部合計	99,834	85,234	△ 14,600	負債及び純資産の部合計	99,834	85,234	△ 14,600						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	都市開発資金貸付金に係る返済金(令和2年度第1期分)7,300 都市開発資金貸付金に係る返済金(令和2年度第2期分)7,300	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	都市開発資金貸付金に係る返済金が増加したため。	主な増減理由	主な増減理由

<注記>

5 財務構造分析



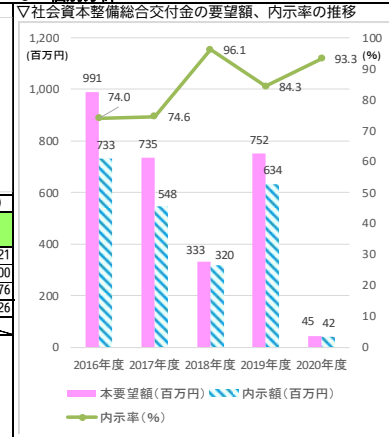
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)		2020合計	2019合計
			嘱託	臨時		
都市計画事務所	1.88				1.88	1.21
優良建築物等整備補助事業	1.35				1.35	1.00
都市計画審議会	0.27				0.27	0.76
2020年度 歳出目 合計	12.12	0.00		0.18	12.30	14.26
2019年度 歳出目 合計	13.62	0.00	0.00	0.64	14.26	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度		2020合計	人員費(円)
			嘱託	臨時		
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	千円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用については、物件費が△3,857千円、特別会計への繰入金△92,675千円が減少しています。
 ◆郡山市細沼地区優良建築物整備事業開始に伴い補助費が増加しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆都市計画図の更新については、計画的に実施し、令和2年度で完了しました。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	街路費(080403)	事業類型	c:その他型	部局名	建設交通部
				課名	道路建設課

1 組織概要

街路整備事業に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆重点施策の笹川大善寺線が2019年9月に供用開始しましたが、その他街路についても引き続き計画的に事業を推進する必要があります。
 ◆事業推進に必要な財源を確保していくため、今後も国からの交付金を適切に確保していくとともに、街路整備を効果的・効率的に実施できるよう、関係機関との協議・調整を図ってまいります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
街路事業整備延長	(m)		535.0	0.0	全体延長L=2,482mのうち整備済の区間（単年）

◆2020年度については供用開始された路線がありませんでしたが、東部幹線（桜木工区）橋梁附帯工事、建物等調査算定委託、内環状線測量委託等、供用開始に向けて計画的に事業を実施しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
	A	B	C	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	0	0	0	0
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	0	11,878	19,483	7,605
うち委託料	0	9,506	18,382	8,876
維持補修費	0	3,674	748	△ 2,926
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	44,820	42,652	△ 2,168
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	0	60,372	62,883	2,511
行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	△ 60,372	△ 62,883	△ 2,511
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	23,896	18,901	△ 4,995
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	△ 23,896	△ 18,901	4,995
通常収支差額(c)+(f)=(g)	0	△ 84,268	△ 81,784	2,484
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	0	△ 84,268	△ 81,784	2,484

【注記】

◆行政費用に人件費が含まれていませんが、事務事業の移管によるものであり道路建設費に計上されています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	209,553
行政サービス活動支出	81,784	社会資本整備投資活動支出	386,969
行政サービス活動収支差額(a)	△ 81,784	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 177,416
		財務活動収支差額(c)	△ 75,137
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 334,337
		一般財源充当調整額	334,337

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	金額
物件費	
都市計画道路取得用地除事業委託料	3,751
建物等調査算定委託料(内環状線)	7,646
内環状線測量委託料	5,445 など
主な増減理由	建物等調査算定委託の実施による増(5,555) など
維持補修費	
東部幹線(富久山工区)看板設置工事	748
主な増減理由	笹川大善寺線道路付帯工事及び安全施設工事費の減(△1,694) など
補助費等	
県営事業負担金	13,122
東部幹線(桜木工区)橋梁附帯工事(護岸工)	29,530
主な増減理由	東部幹線(桜木工区)橋梁附帯工事(護岸工)の増(29,530) 磐越西線郡山・郡山富田間東部幹線こ線橋新設に伴う設計委託料の減(△17,845) など

④貸借対照表

(単位:千円)

流動資産	勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
		A	B			B-A	A	
	未収金	0	0	0	流動負債	9,037	277,437	268,400
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	9,037	277,437	268,400
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	2,150,718	1,712,482	△ 438,236
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	2,150,718	1,712,482	△ 438,236
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,159,755	1,989,919	△ 169,836
	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,283,626	1,734,945	451,319
	無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	54,626	54,626	0
	インフラ資産	54,626	54,626	0	土地	54,626	54,626	0
	土地	54,626	54,626	0	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	3,388,755	3,670,238	281,483
	建設仮勘定	3,388,755	3,670,238	281,483	その他の固定資産	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	資産の部合計	3,443,381	3,724,864	281,483
	資産の部合計	3,443,381	3,724,864	281,483	負債及び純資産の部合計	3,443,381	3,724,864	281,483

⑤貸借対照表の特徴的事項

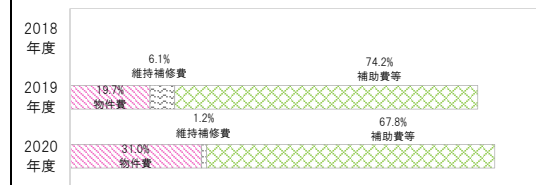
(単位:千円)

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	東部幹線(桜木) 1,294,476 東部幹線(富久山) 686,907 内環状線 1,491,237 など	決算額の主な内訳	新規借入分 207,200	決算額の主な内訳	
主な増減理由	委託及び工事請負等による増(386,969)、引継等に伴う減(△105,486)	主な増減理由	新規借入に伴う増(207,200) 流動負債へ移動(△277,437) 所管替に伴う減(△368,000)	主な増減理由	

【注記】

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)		2020	2019
			嘱託	臨時		
環境線等街路整備事業	2.04		0.08	2.12	2.51	
				0.00	0.00	
				0.00	0.00	
2020年度 歳出目 合計	10.17	0.00		0.40	10.57	11.50
2019年度 歳出目 合計	10.50	0.00	1.00	0.00	11.50	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度		合計	人件費(CF)
			2020	2019		
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0千円	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆貸借対照表において建設仮勘定が増加している要因としては、現在整備中であるためインフラ資産へ振替えていない工事(工事に付随する委託等を含む)の割合が増加しているためです。
 ◆建物等調査算定委託、公有財産購入費等、繰越明許費の支出増により、事業費が増加しました。
 ◆個別分析のグラフの中にある進捗率は全体事業費が増加したため減少しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆重点施策の笹川大善寺線が2019年度に供用開始となりましたが、その他街路についても引き続き計画的に事業を推進する必要があります。
 ◆事業推進に向けて、今後も国からの交付金を適切に確保していくとともに、街路整備を効果的・効率的に実施できるよう、関係機関との協議・調整を図ってまいります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	土地区画整理費(080404)	事業類型	c:その他型	部局名	都市整備部
				課名	区画整理課

1 組織概要
 (1)土地区画整理事業に関すること。
 (2)土地区画整理組合の指導に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆組合施行区画整理事業公共施設の早期引継ぎの支援・指導を行い、経費の削減を図ります。
 ◆組合施行区画整理事業の早期完了に必要な支援・指導を行います。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
引継済件数	(件)	349	349	349	各道路管理者引継済件数(累計)
延長	(m)	56,160	56,160	56,160	各道路管理者引継延長(累計)
引継割合	(%)	79.3	79.3	79.3	引継済件数÷総件数

◆組合施行地区内の道路の引継に向け、2020年度は道路管理者との協議を行いました。

成果の説明

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	61	35	4	△ 31
財産収入	168	168	166	△ 2
その他の行政収入	20,868	102,335	44,003	△ 58,332
行政収入小計(a)	21,097	102,538	44,173	△ 58,365
行政費用				
人件費	101,564	86,720	77,421	△ 9,299
うち時間外勤務手当	2,339	862	387	△ 475
物件費	5,184	3,081	3,011	△ 70
うち委託料	4,784	2,894	2,860	△ 24
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	741	564	564	0
減価償却費	7,372	7,372	644	△ 6,728
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	49,039	7,327	7,953	626
その他の行政費用	973,022	1,208,595	768,514	△ 440,081
行政費用小計(b)	1,136,922	1,313,659	858,107	△ 455,552
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,115,825	△ 1,211,121	△ 813,934	397,187
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	184	97	46	△ 51
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 184	△ 97	△ 46	51
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 1,116,009	△ 1,211,218	△ 813,980	397,238
特別収入小計(h)	0	9,346	11,409	2,063
特別費用小計(i)	4,306	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 4,306	9,346	11,409	2,063
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 1,120,315	△ 1,201,872	△ 802,571	399,301

【注記】

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	44,173	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	856,883	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	5,110
行政サービス活動収支差額(a)	△ 812,710	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 5,110
収支差額	合計(a)+(b)+(c)		△ 812,710	一般財源充当調整額	817,820

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	荒井北井特別会計繰入金 7,844 中谷地特別会計繰入金 22 富田第二特別会計繰入金 36,132 など
主な増減理由	荒井北井の換地処分に伴う保留地処分金の確定残金の入金及び清算金収入による特別会計繰入金の減(△94,439) 富田第二の保留地処分金による特別会計繰入金の増(36,132) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	組合施行除草業務委託 2,860 など
主な増減理由	業務委託件数が減少したため。
勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	特別会計への繰入金 768,514 【内訳】 ・伊賀河原 270,191 ・徳定 340,026 ・大町 158,297
主な増減理由	富田第二特別会計の保留地処分金が増加したため。

④貸借対照表 (単位:千円)

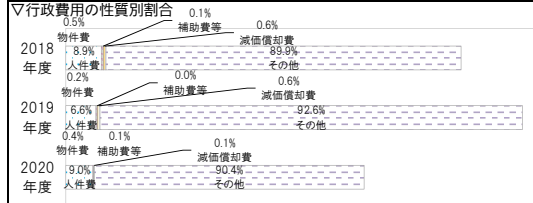
勘定科目	2019年度			2020年度			勘定科目	2019年度			2020年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	0	0	0	流動負債	12,437	12,487	50			
未収金	0	0	0	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0			
その他の流動資産	0	0	0	0	0	0	地方債	5,110	4,534	△ 576			
有形固定資産	18,333	17,690	△ 643				賞与引当金	7,327	7,953	626			
土地	0	0	0				その他の流動負債	0	0	0			
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	132,377	107,586	△ 24,791						
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	4,625	91	△ 4,534						
工作物(取得価額)	27,990	27,990	0	退職手当引当金	127,752	107,495	△ 20,257						
工作物減価償却累計額	△ 9,657	△ 10,300	△ 643	その他の固定負債	0	0	0						
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	144,814	120,073	△ 24,741						
無形固定資産	0	0	0	純資産	78,901	△ 102,383	△ 181,284						
有形固定資産	205,382	0	△ 205,382										
土地	0	0	0										
工作物(取得価額)	336,400	0	△ 336,400										
工作物減価償却累計額	△ 131,018	0	131,018										
その他の有形固定資産	0	0	0										
無形固定資産	0	0	0										
建設仮勘定	0	0	0										
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	78,901	△ 102,383	△ 181,284						
資産の部合計	223,715	17,690	△ 206,025	負債及び純資産の部合計	223,715	17,690	△ 206,025						

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	ブルース像 27,990 (南拠点事業竣工記念像:3体)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	中ノ目標、下堰橋及び諏訪前橋を道路維持課へ所管換えしたため。(△336,400)

【注記】

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

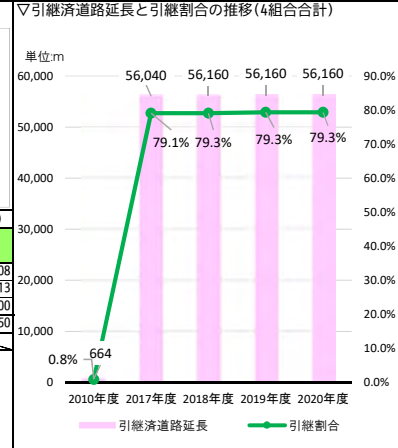
業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)		2020	2019
			嘱託	臨時		
土地区画整理組合指導・助成事業費	1.49				1.49	3.08
土地区画整理組合事業地内公共施設維持管理費	0.05				0.05	0.13
2020年度 歳出目 合計	10.17	0.00			1.00	11.17
2019年度 歳出目 合計	10.50	0.00	0.00	1.00	11.50	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度		合計	人件費(円)
			2020	2020		
他所属等を応援					△0.00	千円
他所属等からの応援					0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0千円	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆鳥戸山林の引継ぎに伴い、業務委託を削減できました。
- ◆富田第二特別会計の保留地処分金増額に伴い、特別会計への繰入金を削減できました。

地区	2020年度末進捗率(%)
日和田	99.1
富田東	100.0
八山田第二	99.0
喜久田東原	99.1

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆組合施行区画整理事業公共施設の早期引継ぎの支援・指導を行い、経費の削減を図ります。
- ◆組合施行区画整理事業の早期完了に必要な支援・指導を行います。

2020年度 歳出目別(課別)財務諸表

歳出目名	公園費(080405)	事業類型	e:事業型(施設/指定管理)	部 局 名	都市整備部
課 名	公園緑地課	課 名	公園緑地課	課 名	公園緑地課

- 1 組織概要
- (1)公園緑地に関すること(文化スポーツ部文化振興課が所管する大安場史跡公園に係るものを除く)。
- (2)都市緑化に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、今後の維持管理に当たり、引き続きコスト縮減の意識を持った事業内容等の精査が必要となります。◆郡山加ハチノハについては、有形固定資産減価償却率が70.5%となり施設の老朽化が進んでいます。そのため今後、大型施設や高価な設備機器等の修繕、改修等が見込まれることから、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき2020年度の検討開始に向け、効率的な整備や管理運営を実現する上で民間事業者の導入を含め検討する必要があります。◆地球温暖化が進む中、自然保護や環境保全に対する関心をもってもらうため、民有地の緑化推進も含め、緑化事業の普及や花や緑、自然とふれあう機会を増やしていく必要があります。そのため利用者のニーズに合わせた事業の展開や定期的なイベントの開催など公園の活用、事業PR・情報発信を行い、施設利用者の増加に取り組む必要があります。◆少子高齢化や多様化する市民のニーズなど社会情勢の変化に応じるため、柔軟な公園利用と効率的かつ効果的な管理手法として民間事業者の収益を活用するP-PPF1制度の導入を検討し公園の質・利便性・魅力の向上を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
所管する都市公園等の面積	(㎡)	2,495,095	2,500,783	2,501,792	都市公園法に基づく公園面積・区画整理及び開発による帰属公園面積
子どものもり自然体験参加人数	(人)	364	254	301	公園で開催する自然観察会4回、体験学習会6回参加人数
記念樹・緑化木等交付件数	(件)	289	242	295	緑化事業で交付する記念樹、地域緑化木、助成件数

- ◆開発行為によりちびっ子広場が6箇所(1,009㎡)帰属されたことにより管理面積が増えていきます。
- ◆身近な自然にふれあい、自然環境保全に対する関心を高めてもらうため、自然観察会の事業内容の記録(写真)の配布や講師をサポートする補助員を付けるなど参加者へのサービスの向上に努め、自然体験参加人数については前年度比18.5%(47人)増加しました。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため体験学習会の開催が5回となっております。
- ◆記念樹交付のノウハウを住宅メーカー等に配布するなど事業PRに努めた結果、記念樹等交付件数が増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	4,374	0	48,171	48,171
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	8,553	11,820	12,273	453
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1,278	212	364	152
行政収入小計(a)	14,205	12,032	60,808	48,776
人件費	126,963	121,311	127,236	5,925
うち時間外勤務手当	10,844	8,511	6,572	△1,939
物件費	517,389	508,427	523,296	14,869
うち委託料	470,692	470,581	486,286	15,705
維持補修費	75,808	51,659	114,723	63,064
扶助費	0	0	0	0
補助費等	7,621	7,439	37,616	30,177
減価償却費	161,010	211,337	218,053	6,716
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	14,734	19,209	16,688	△2,521
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	903,525	919,382	1,037,612	118,230
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△889,320	△907,350	△976,804	△69,454
金融収入(d)	3,978	4,062	3,948	△114
金融費用(e)	8,056	5,319	3,626	△1,693
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△4,078	△1,257	322	1,579
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△893,398	△908,607	△976,482	△67,875
特別収入小計(h)	0	14,978	0	△14,978
特別費用小計(i)	7,542	49,155	10,029	△39,126
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△7,542	△34,177	△10,029	24,148
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△900,940	△942,784	△986,511	△43,727

【注記】

2019年度は令和元年東日本台風に係る災害復旧費等を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	64,756	社会資本整備投資活動収入	41,781	財務活動収入	55,200
行政サービス活動支出	827,814	社会資本整備投資活動支出	168,612	財務活動支出	99,706
行政サービス活動収支差額(a)	△763,058	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△126,831	財務活動収支差額(c)	△44,506
収支差額合計(a)+(b)+(c)		△934,395	一般財源充当調整額	934,395	

④貸借対照表

2019年度				2020年度				差額		2019年度				2020年度		差額			
勘定科目				A		B		B-A		勘定科目				A		B		B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	0	0	0	0	流動負債		110,995	98,685	△12,310						
	不納欠損引当金	0	0	0	0	0	0	0	還付未済金		0	0	0						
	その他の流動資産	0	0	0	0	0	0	0	地方債		99,706	87,516	△12,190						
事業用資産	有形固定資産	128,225	123,282	△4,943					賞与引当金		11,289	11,169	△120						
	土地	95,483	95,483	0					その他の流動負債		0	0	0						
	建物(取得価額)	134,190	134,883	693					固定負債		386,070	347,978	△38,092						
	建物減価償却累計額	△101,448	△107,084	△5,636					地方債		222,993	190,677	△32,316						
	工作物(取得価額)	0	0	0					退職手当引当金		163,077	157,301	△5,776						
	工作物減価償却累計額	0	0	0					その他の固定負債		0	0	0						
その他の有形固定資産	0	0	0					負債の部合計		497,065	446,663	△50,402							
無形固定資産	0	0	0					純資産		38,947,397	38,968,829	21,432							
インフラ資産	有形固定資産	38,476,392	38,455,151	△21,241															
	土地	35,567,915	35,572,520	4,605															
	工作物(取得価額)	3,644,467	3,707,639	63,172															
	工作物減価償却累計額	△2,176,437	△2,212,658	△36,221															
	その他の有形固定資産	1,440,447	1,387,650	△52,797															
	無形固定資産	253	232	△21															
	建設仮勘定	0	0	0															
	その他の固定資産	839,592	836,827	△2,765															
	資産の部合計	39,444,462	39,415,492	△28,970					負債及び純資産の部合計		39,444,462	39,415,492	△28,970						

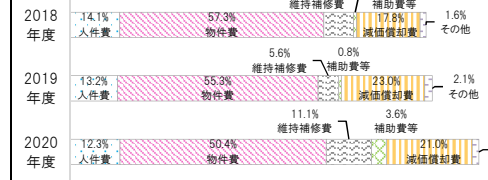
⑤貸借対照表的特徴的事項

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	大槻公園 3,916,230 郡山加ハチノハパーク 2,000,999 21世紀記念公園 1,110,001 など	決算額の主な内訳	開成山公園Eコマト 411,420 郡山加ハチノハパーク ゾゾエコマト 206,149 観覧車 78,200 など	決算額の主な内訳	水と緑のまちづくり基金 834,437 開成山公園トラローラ(2台) 12,820 (△12,588) など
主な増減理由	室城前ちびっ子広場の増(1,616) 葉山下ちびっ子広場の増(1,013) 球場第7ちびっ子広場の増(944) など	主な増減理由	大島東公園遊具更新による増(20,537) 麓山公園遊具更新による増(14,016) 郡山加ハチノハパーク受電設備更新による増(23,516) など	主な増減理由	基金積立(1,398) 各種物品等減価償却(△4,735) など

【注記】

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容		一般	再任用	会計年度(2020)		2020		2019	
				嘱託	臨時	合計	合計	合計	合計
主な内訳	公園維持管理費	7.06	0.00		2.04	9.10	10.65		
	公園指定管理費	0.03	0.00		0.00	0.03	0.28		
	公園改修費	1.18	0.00		0.00	1.18	0.82		
2020年度	歳出目 合計	12.53	0.00		2.05	14.58	14.00		
2019年度	歳出目 合計	11.56	0.00	1.00	1.44	14.00			

＜参考＞執行委任等業務にかかわる人員＞

区分		一般	再任用	会計年度		2020		2019	
				合計	人件費(CF)	合計	人件費	合計	人件費
	他所属等から応援	△0.31	△0.00	△0.00	△0.31	△2,585 千円			
	他所属等からの応援	0.75	0.00	0.02	0.77	5,658 千円			
合計		0.44	0.00	0.02	0.46	3,073 千円			

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 個別分析

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の性質別では物件費が50.4%を占めています。主に公園管理業務委託費に関するものであり、そのうち56.6%が指定管理料となっています。また、新型コロナウイルス感染症対策として、公園内トイレの洋式化修繕を行ったことにより維持補修費が前年度の2.1倍(5.5%)となりました。◆固定資産については、開発行為によりちびっ子広場6箇所(1,009㎡)の帰属や遊具更新等により資産が上昇しましたが、前年度より工作物等の減価償却累計額がこれを上回ったため、資産は減少しております。◆事業のPR等に努めた結果、こどものもり公園の自然観察会の参加人数や緑化木の交付件数が、前年度を上回りました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、今後の維持管理に当たり、引き続きコスト縮減の意識を持った事業内容等の精査が必要となります。◆郡山加ハチノハについては、有形固定資産減価償却率が71.5%となり施設の老朽化が進んでおり、今後、大規模な大型施設や高価な設備機器等の修繕、改修等が見込まれることから、現在実施している施設健全度調査及び民間活力(PPP/PI)導入可能性調査の結果を踏まえて、将来的な施設の方針を慎重に検討する必要があります。◆地球温暖化が進む中、自然保護や環境保全に対する関心をもってもらうため、民有地の緑化推進も含め、緑化事業の普及や花や緑、自然とふれあう機会を増やしていく必要があります。そのため利用者のニーズに合わせた事業の展開や定期的なイベントの開催など公園の活用、事業PR・情報発信を行い、施設利用者の増加に取り組む必要があります。◆少子高齢化や多様化する市民のニーズなど社会情勢の変化に応じるため、柔軟な公園利用と効率的かつ効果的な管理手法として民間事業者の収益を活用するP-PPF1制度の導入を検討し公園の質・利便性・魅力の向上を図る必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	公園緑地課
-----	-------	----	-------

歳出目名	公園費(080405)	大事業/中事業名	公園費	事業類型	3:施設型
------	-------------	----------	-----	------	-------

1 事業概要
公園緑地は、こどもからお年寄りまで幅広い年齢層の方が自然とふれあい、休息、遊戯、運動等のレクリエーション活動の場となるほか、地震、火災等の災害時の避難地となります。適切な公園緑地の維持管理を行うことにより、市民生活に安心安全な潤いと安らぎを与える良好な都市環境を提供します。

基本情報	施設の名称	都市公園(指定管理施設を除く)・ちびっ子広場		建設年月日	1959年3月31日～			施設面積等	195.48ha		
		2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度				
	資産維持補修費率	1.1%	1.1%	1.3%	受益者負担比率	1.1%	1.0%	1.1%			
	有形固定資産減価償却率	58.8%	60.8%	60.7%	管理する公園数	622箇所	626箇所	632箇所			
	減価償却費・投資比率	34.8%	61.8%	111.9%	管理する公園面積(単位:㎡)	2,012,095	1,954,783	1,955,792			

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆組合施行の土地地区画整理事業完了に伴い公園予定地が帰属されたことにより、今後、計画的な公園整備及び健全な財源確保が必要となります。整備においては社会資本整備総合交付金を活用することが必須であり、国の動向等情報収集に努め積極的に働きかけていくことが求められます。◆626箇所の公園施設を効率的かつ効果的に管理するためには、施設の必要性を踏まえた計画的な施設の補修を行うことが必要です。◆少子高齢化や多様化する市民のニーズなど社会情勢の変化に応じ、市民との協働及び民間活力の導入により持続可能な公園管理の実現を目指し、各公園の規模や目的に合わせた管理手法について民間事業者の収益を活用するP-PFI制度の導入も検討し公園の質・利便性・魅力の向上等を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
管理する都市公園等の面積	(㎡)	2,102,095	1,954,783	1,955,792	都市公園法に基づく公園面積・区画整理及び開発による帰属公園面積
公園愛護協会の数	(団体)	214	213	214	地域住民による公園管理団体

◆開発行為によりちびっ子広場が6箇所(1,009㎡)が帰属されましたが、区画整理事業の完了に伴う公園の帰属や新たに指定管理制度を導入した公園がなかったことから管理面積は微増となりました。
◆人口減少や高齢化、市民の価値観の多様化などにより、公園の愛護活動を担う人材が減少し公園愛護協会の団体数が横ばいで推移しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	4,374	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	5,097	4,725	5,411	686
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	272	186	358	172
行政収入小計(a)	9,743	4,911	5,769	858
人件費	65,268	68,755	75,836	7,081
物件費	250,533	225,289	249,815	24,526
うち委託料	205,081	188,472	214,170	25,698
維持補修費	46,315	38,322	47,557	9,235
扶助費	0	0	0	0
補助費等	5,206	5,141	5,388	247
減価償却費	87,252	98,868	104,774	5,906
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	12,787	19,817	19,359	△ 458
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	467,361	456,192	502,729	46,537
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 457,618	△ 451,281	△ 496,960	△ 45,679
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	6,675	4,883	3,429	△ 1,454
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 6,675	△ 4,883	△ 3,429	1,454
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 464,293	△ 456,164	△ 500,389	△ 44,225
特別収入小計(h)	0	14,978	0	△ 14,978
特別費用小計(i)	5,729	44,691	8,805	△ 35,886
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 5,729	△ 29,713	△ 8,805	20,908
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 470,022	△ 485,877	△ 509,194	△ 23,317

【注記】

2019年度は令和元年東日本台風に係る災害復旧費等を特別費用に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
都市計画区域内住民1人あたりのコスト	人	2020	314,331	1,599	150	都市計画区域内住民の減少及び、物件費及び維持管理費等の増に伴う行政費用の増加により、住民1人あたりのコストが増加しました。
		2019	314,772	1,449	△ 32	
		2018	315,648	1,481		
公園・緑地等1㎡あたりのコスト	㎡	2020	1,955,792	257	24	公園・緑地等の面積は微増しましたが、物件費及び維持管理費等の増に伴う行政費用の増加により、1㎡あたりのコストが増加しました。
		2019	1,954,783	233	11	
		2018	2,102,095	222		
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	96,687	90,592	△ 6,095
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
流動資産	0	0	0	その他の流動資産	89,945	82,576	△ 7,369
				有形固定資産	6,742	8,016	△ 1,274
				土地	0	0	0
				建物(取得価額)	0	0	0
				建物減価償却累計額	299,966	278,265	△ 21,701
				建物(取得価額)	218,053	190,677	△ 27,376
				退職手当引当金	81,913	87,588	5,675
				その他の固定負債	0	0	0
				負債の部合計	396,653	368,857	△ 27,796
				無形固定資産	0	0	0
				純資産	28,348,235	28,408,986	60,751
				有形固定資産	28,741,257	28,777,380	36,123
				土地	27,346,477	27,351,082	4,605
				工作物(取得価額)	2,386,838	2,426,493	39,655
				工作物減価償却累計額	△ 1,370,371	△ 1,369,018	1,353
				その他の有形固定資産	378,313	368,823	△ 9,490
				無形固定資産	253	232	△ 21
				建設仮勘定	0	0	0
				その他の固定資産	3,378	231	△ 3,147
				資産の部合計	28,744,888	28,777,843	32,955
				負債及び純資産の部合計	28,744,888	28,777,843	32,955

⑤貸借対照表の特長的事項

(単位:千円)

勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)
西部公園	629,931	開成山公園モニュメント	411,420	東部中央公園遊戯施設	27,228
酒蔵公園	616,359	緑ヶ丘2号緑地	482,562	かおる公園遊戯施設	13,900など
八山田公園	450,135	など			

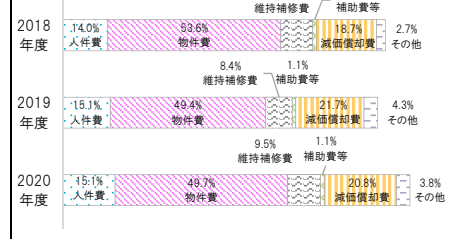
◆2019年度から荒井中央公園、平成記念郡山こどものもり公園、野鳥の森学習館の管理運営を指定管理に移行したことにより、各資産および負債を当該歳出目からそれぞれの歳出目へ移管しています。

【注記】

2019年度から荒井中央公園、平成記念郡山こどものもり公園、野鳥の森学習館の管理運営を指定管理に移行したことにより、各資産および負債を当該歳出目からそれぞれの歳出目へ移管しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

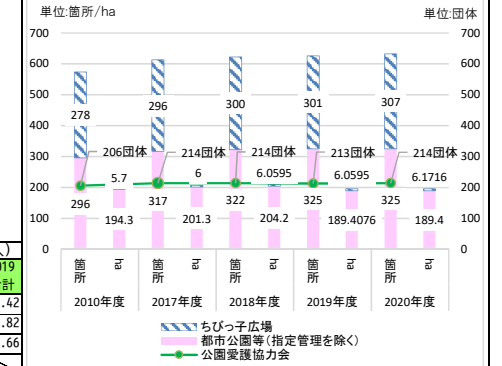


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)	2020	2019
			嘱託	臨時	合計
内 公園維持管理費	7.06		2.04	9.10	10.42
内 公園改修事業	1.18			1.18	0.82
2020年度 事業 合計	8.24	0.00	2.04	10.28	12.66
2019年度 事業 合計	10.23	0.00	1.00	11.43	12.66

6 個別分析

▽都市公園等面積と公園愛護協会の推移



7 総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の性質別では物件費が53.6%を占めており、主に管理業務委託料や需用費(電気料・水道料)で公園管理に関するものです。また、公園施設については適正な維持管理に努めたため、維持補修費が前年度に対して1.1%増加しております。
◆固定資産については、開発行為に伴いちびっ子広場6箇所が帰属されたことにより土地資産が増加しました。また、6公園の遊戯施設を更新したため工作物資産が増加しました。
◆公園周辺の地域住民の方による公園愛護協会の活動については、高齢化による人材不足により活動の継続が厳しい状況であるため、今後は行政と地域住民との協働、民間活力により持続可能な公園の維持管理を行っていくことが必要です。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆組合施行の土地地区画整理事業完了に伴い帰属された公園予定地が多くなることから、今後、計画的な公園整備とその財源確保が課題となります。
◆632箇所の公園施設を効率的かつ効果的に管理するためには、施設の必要性を踏まえた計画的な施設の補修を行うことが必要です。
◆少子高齢化や多様化する市民のニーズなど社会情勢の変化に応じ、市民との協働及び民間活力の導入により持続可能な公園管理の実現を目指し、各公園の規模や目的に合わせた管理手法について民間事業者の収益を活用するP-PFI制度の導入も検討し公園の質・利便性・魅力の向上等を図る必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080405)	事業名	麓山・五百淵公園費
事業種類	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

麓山公園、五百淵公園に関すること

事業内容
 麓山公園[指定管理者:(公財)郡山市観光交流振興公社(2019.4.1~2024.3.31)]
 五百淵公園[指定管理者:(公財)郡山市文化・学び振興公社(2019.4.1~2024.3.31)]

施設名称	麓山公園、五百淵公園		建設年月日		施設面積等	
2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	
資産維持補修費率	1.1%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%		
有形固定資産減価償却率	60.2%	48.4%	受益者負担比率	-		

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設の健全化を図るため、点検及び修繕計画を作成し、予算の平準化により修繕を実施する必要があります。
 ◆絶えず安全に意識を持ちながら園内の巡回を行い植栽等の適切な管理が必要であり、五百淵公園については里山としての再生を検討し、適切な樹木管理を行う必要があります。
 ◆市民の憩いの場として、四季を通じて散策に適した公園であり、利用者の満足度の向上につながる事業を実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者アンケート得点(麓山公園)	(点)		83	83	アンケート(2019年度40人、2020年度38人)
利用者アンケート得点(五百淵公園)	(点)		92	82	アンケート(2019年度49人、2020年度37人)

成果の説明
 指定管理者が実施したアンケート(利用者の評価及び得点化)の結果、麓山公園は、日本庭園の景観を有する公園として一定の評価があります。また、コロナ禍によりオープンスペースとして益々利用が求められる五百淵公園では、駐車場について拡充の要望があるなど、施設の利用し易さの面で昨年度より評価が下がっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	0	0	0	0
人件費	0	1,909	57	△ 1,852
物件費	0	17,002	24,653	7,651
うち委託料	0	17,002	24,653	7,651
維持補修費	0	1,338	0	△ 1,338
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	8	8
減価償却費	0	3,219	0	△ 3,219
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	2,598	25	△ 2,573
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	0	26,066	24,743	△ 1,323
行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	△ 26,066	△ 24,743	1,323
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	0	△ 26,066	△ 24,743	1,323
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	67	0	△ 67
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△ 67	0	67
当期収支差額(g)+(j)=(k)	0	△ 26,133	△ 24,743	1,390

②行政コスト計算書の特微事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園指定管理料 24,653	決算額の主な内訳	なし	決算額の主な内訳	なし	決算額の主な内訳	なし
主な増減理由	指定管理料(樹幹注入業務)の増(7,651)	主な増減理由	維持補修費(麓山公園水景施設設備修繕)の減(△1,338)	主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公園面積あたりのコスト	m ²	2020	88,001	281	△ 15	人件費、維持補修費等の行政費用が減少したため、施設利用者1人あたりのコストが15円減少しました。
		2019	88,001	296		
		2018	88,001			
		2020				
		2019				
		2018				

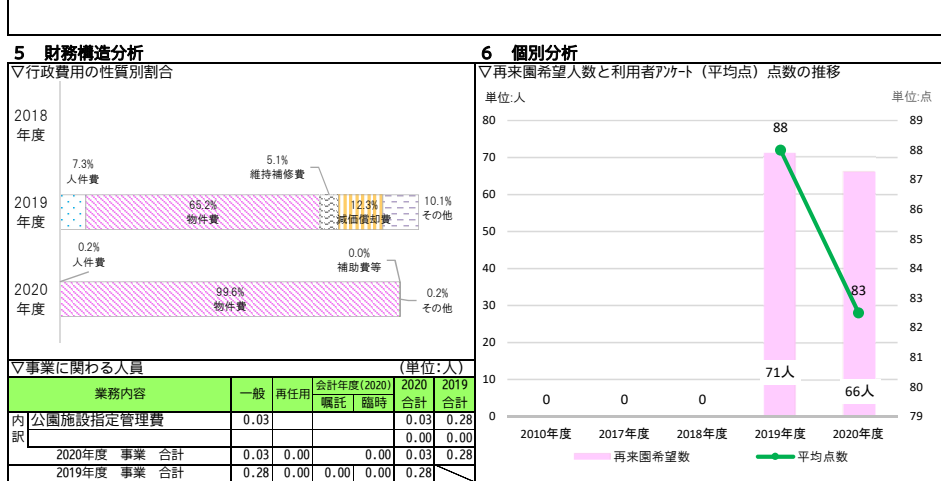
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動収入	0	0	0	流動負債	185	25	△ 160
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	185	25	△ 160
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	2,242	268	△ 1,974
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	2,242	268	△ 1,974
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	2,427	293	△ 2,134
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	2,392,141	2,321,019	△ 71,122
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	2,394,568	2,321,312	△ 73,256
無形固定資産	0	0	0	土地	2,243,296	2,243,296	0
有形固定資産	2,394,568	2,321,312	△ 73,256	工作物(取得価額)	79,521	79,521	0
土地	2,243,296	2,243,296	0	工作物減価償却累計額	0	△ 14,140	△ 14,140
工作物(取得価額)	79,521	79,521	0	その他の有形固定資産	71,751	12,635	△ 59,116
工作物減価償却累計額	0	△ 14,140	△ 14,140	無形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	71,751	12,635	△ 59,116	建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	資産の部合計	2,394,568	2,321,312	△ 73,256
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	2,394,568	2,321,312	△ 73,256

⑤貸借対照表の特微事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	
公園用地	801,979 (25,315m ²)	トイレ等	79,521		
公園用地	1,441,317 (62,686m ²)				
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

⑥財務構造分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者アンケート結果、五百淵公園で駐車場の狭さにより利用のし易さなどで減点となっております。再来園希望者数(両公園合算)は2019年度と比べ減少しておりますが、アンケート者に対する比率で比較すると2019年度80% (71/89) に対して2020年度は88% (66/75) と8%上昇しております。
 ◆景観と併せて、安全な公園利用を図るため、園内の樹木等について適宜、植栽管理を行っております。
 ◆有形固定資産減価償却率(老朽化比率)は48.4%となっており、施設の劣化による不具合の発生が懸念されます。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設の健全化を図るため、点検及び修繕計画を作成し、予算の平準化により修繕を実施する必要があります。
 ◆五百淵公園の森林エリアは、自然豊かな里山としての環境を有しており、令和3年度から実施することとしている里山再生事業(森林整備)に併せて適切な樹木管理を行う必要があります。
 ◆両公園共に市民の憩いの場として四季を通じて散策に適した公園であり、利用者の満足度の向上につながる事業を実施する必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080405)	大事業/中事業名	郡山カルチャーパーク費
		事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業 郡山カルチャーパークの指定管理に関すること
 内容 [指定管理者:(公財)郡山市観光交流振興公社(2019.4.1~2024.3.31)]

施設名称	郡山カルチャーパーク	建設年月日	1985年3月31日~	施設面積等	8.70ha
2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	1.0%	0.4%	減価償却費・投資比率	68.3%	75.9%
有形固定資産減価償却率	69.5%	70.5%	71.5%	受益者負担比率	19.9%
				16.7%	9.0%

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆大型施設や高額な設備機器等の修繕、改修等が予想されるため、効率的かつ計画的に施設修繕を行うとともに施設のリニューアルを含めた改修を検討する必要があり、財源の確保が課題となっています。

◆今後、既存施設(大型遊具、流れるプール等)の魅力を生かしつつ、さらに利用者のニーズに合わせた事業の拡大・見直し、定期的なイベントの開催や効果的な情報発信に努めていく必要があります。

◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を早急に進め実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	1,270,280	1,275,835	559,444	ドリフト、加サセム、パーク、公園利用者数
施設利用料金収入	(千円)	103,990	100,490	58,784	ドリフト、加サセム、パーク、公園利用料金収入

◆新型コロナウイルス感染症の影響でゴールデンウィーク期間中の休園などにより、利用者数は2019年度比で56%減少しています。

◆新型コロナウイルス感染症の対応としてトイレ様式化等による新型コロナウイルス感染症拡大防止を行いサービス向上に努めたところでありますが、利用者の減少に伴い、全体として料金収入は2019年度比で40%減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	36,420	36,420	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	2,334	5,526	5,690	164
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	2,334	5,526	42,110	36,584
人件費	5,317	1,572	3,553	1,981
物件費	189,047	167,155	158,422	8,733
うち委託料	188,653	167,155	158,010	9,145
維持補修費	28,203	10,119	53,773	43,654
扶助費	0	0	0	0
補助費等	14	75	29,952	29,877
減価償却費	53,638	58,039	58,878	839
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	560	204	2,322	2,118
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	276,779	237,164	306,900	69,736
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 274,445	△ 231,638	△ 264,790	△ 33,152
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 274,445	△ 231,638	△ 264,790	△ 33,152
特別収入小計(h)	204	4,134	0	4,134
特別費用小計(i)	1,597	457	754	297
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 1,393	3,677	△ 754	4,431
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 275,838	△ 227,961	△ 265,544	△ 37,583

＜参考＞指定管理先の行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	75,865	57,383	58,784	1,401
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	223,906	222,035	219,025	△ 3,010
うち指定管理料	188,653	166,759	181,246	14,487
うち法人会計等繰入金	26,871	6,986	4,515	△ 2,471
行政収入小計(a)	299,771	279,418	277,809	△ 1,609
人件費	76,598	73,775	80,187	6,412
物件費	196,884	175,379	173,252	△ 2,127
うち委託料	137,810	123,510	130,469	6,959
維持補修費	13,560	19,027	17,998	△ 1,029
扶助費	5,825	5,571	6,372	801
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	292,867	273,752	277,809	4,057
行政収支差額(a)-(b)=(c)	6,904	5,666	0	△ 5,666
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	6,904	5,666	0	△ 5,666
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	6,904	5,666	0	△ 5,666

②行政コスト計算書の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園使用料 5,798 (トイレ、売店、自動販売機)	決算額の主な内訳	指定管理料 158,010 備品購入(非接触型検温装置) 347	決算額の主な内訳	トイレ洋式化修繕 13,568 ジェットコースター修繕 15,125 コーヒーカップ修繕 5,591 など
主な増減理由	公園使用料(売店等)の増(164)	主な増減理由	指定管理料(委託業務等)の減(△9,145)	主な増減理由	施設修繕費用の増(43,654)

＜注記＞

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
加サセム施設利用者数1人あたりのコスト	人	2020	559,444	549	363	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数の減少やトイレ洋式化等の修繕費用の増加により、施設利用者1人あたりのコストが363円増加しました。
		2019	1,275,835	186	△ 32	
		2018	1,270,280	218		
		2020				
		2019				
		2018				

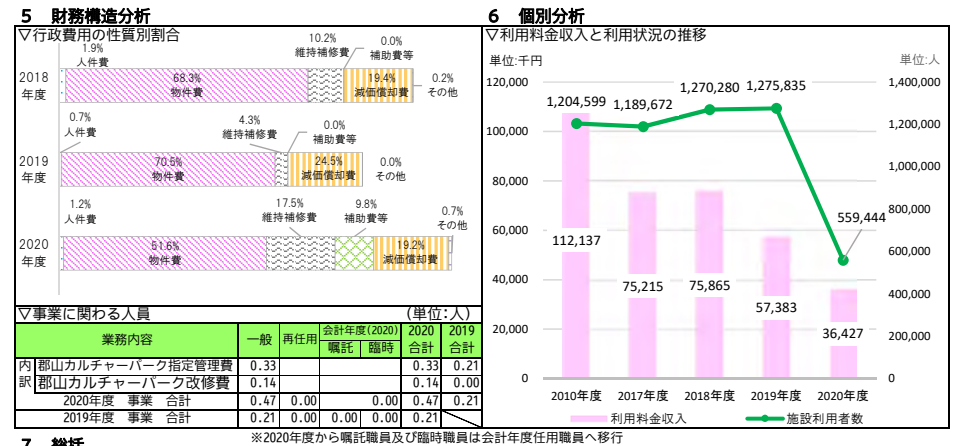
④貸借対照表

	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	204	380	176
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	償与引当金	204	380	176
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	2,482	4,155	1,673
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	賞与引当金	2,482	4,155	1,673
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,686	4,535	1,849
無形固定資産	0	0	0	純資産	2,817,554	2,802,697	△ 14,857
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	2,817,065	2,805,645	△ 11,420
土地	2,000,999	2,000,999	0	土地	2,000,999	2,000,999	0
工作物(取得価額)	777,756	801,272	23,516	工作物	777,756	801,272	23,516
工作物減価償却累計額	△ 642,706	△ 659,522	△ 16,816	工作物減価償却累計額	△ 642,706	△ 659,522	△ 16,816
その他の有形固定資産	681,016	662,896	△ 18,120	その他の有形固定資産	681,016	662,896	△ 18,120
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	3,175	1,587	△ 1,588	その他の固定資産	3,175	1,587	△ 1,588
資産の部合計	2,820,240	2,807,232	△ 13,008	負債及び純資産の部合計	2,820,240	2,807,232	△ 13,008

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)
決算額の主な内訳	公園用地 295,318(47,632㎡) 公園用地 110,366(3,970㎡) 公園用地 83,984(3,021㎡)など	決算額の主な内訳	ジェットコースター 206,149 観覧車 78,200 スライダープール 55,820 など	決算額の主な内訳	アリーナ(体育館) 537,113 管理棟A-1R307 70,706 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	受変電設備の増(23,516)	主な増減理由	減価償却に伴う減(△40,474) トイレ洋式化等に伴う増(22,354)

＜注記＞



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響でゴールデンウィーク期間中の休園などにより施設利用者数は前年度比で716,391人(△56%)減少しております。また、利用料金収入は前年度比で20,956千円(△37%)減少しております。

◆有形固定資産減価償却率(老朽化比率)は71.5%と高い割合となっており、大型遊具施設を始めとする施設修繕を計画的に進めております。

◆事業に係る人員は、増加する施設修繕業務に加え、トイレ洋式化などの新型コロナウイルス感染症の修繕対応に伴い前年度に比べ増となっております。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆郡山カルチャーパークについては、有形固定資産減価償却率が71.5%となり施設の老朽化が進んでおり、今後、大規模な大型施設や高額な設備機器等の修繕、改修等が見込まれることから、現在実施している施設健全度調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査の結果を踏まえた、将来的な施設の方針を慎重に検討する必要があります。

◆今後、既存施設(大型遊具、流れるプール等)の魅力を生かしつつ、さらに利用者のニーズに合わせた事業の拡大・見直し、定期的なイベントの開催や効果的な情報発信に努めていく必要があります。

◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続的に実施する必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080405)	大事業名/中事業名	21世紀公園費
事業類型		2世紀公園費	事業類型
			2:施設/指定管理型

1 事業概要							
21世紀記念公園の指定管理に関すること [指定管理者：(公財)郡山市観光交流振興公社(2019.4.1~2024.3.31)]							
2 事業内容							
施設名称 21世紀記念公園 建設年月日 2002年3月31日～ 施設面積等 2.80ha							
基本情報							
	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	
資産維持補修費率	0.2%	0.0%	1.1%	減価償却費・投資比率	35.3%	0.0%	10.6%
有形固定資産減価償却率	51.7%	54.6%	57.3%	受益者負担比率	2.4%	2.8%	1.0%

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆今後、高価な施設や設備機器等の修繕、更新が予想される施設の効率的かつ計画的に施設管理・更新を行うため、公園施設設備等の現状を適切に把握し、管理費等の平準化、縮減及び財源確保が課題となっています。

◆21世紀記念公園ならではの施設(茶室、日本庭園、花壇、芝生広場等)の魅力を生かし、さらに利用者のニーズに合わせた事業のPRや定期的なイベントの開催など情報発信に努めるなど、更なる利用者の増加に取り組む必要があります。

◆利用者が安心して利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を早急に実施する必要があります。

3 事業の成果				
成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度
利用者数	(人)	13,919	12,317	4,839
施設利用料金収入額	(千円)	1,940	2,142	837
成果の説明	新型コロナウイルス感染症対策にかかる利用者制限などの影響により、利用者数は2019年度比で61%減少し、同様に料金収入は2019年度比で約61%減少しています。			

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)					【参考】指定管理先の行政コスト計算書 (単位:千円)				
勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
地方税	0	0	0	0	分担金及び負担金				0
保険料	0	0	0	0	使用料及び手数料	1,940	2,142	837	△ 1,305
国庫支出金	0	0	3,910	3,910	財産収入				0
県支出金	0	0	0	0	その他の行政収入	62,253	61,947	60,376	△ 1,571
分担金及び負担金	0	0	0	0	うち指定管理料	58,680	59,065	58,124	△ 941
使用料及び手数料	1,122	1,569	1,172	△ 397	うち法人会計等繰入金		62		△ 62
財産収入	0	0	0	0					0
その他の行政収入	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	64,193	64,089	61,213	△ 2,877
行政収入 小計(a)	1,122	1,569	5,082	3,513	人件費	6,828	5,337	5,211	△ 126
人件費	1,142	631	759	128	物件費	50,359	48,167	45,747	△ 2,420
物件費	58,680	59,065	58,777	△ 288	うち委託料	35,473	37,625	36,572	△ 1,053
うち委託料	58,680	59,065	58,662	△ 403	維持補修費	4,219	5,143	5,529	387
維持補修費	1,291	0	5,585	5,585	扶助費				0
扶助費	0	0	0	0	補助費等	535	493	379	△ 114
補助費等	0	112	240	128	減価償却費				0
減価償却費	15,221	15,581	15,581	0	不納欠損引当金繰入額				0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	賞与・退職手当引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額	442	72	184	112	その他の行政費用				0
その他の行政費用	0	0	0	0	行政費用 小計(b)	61,941	59,139	56,867	△ 2,272
行政費用 小計(b)	76,776	75,461	81,126	5,665	行政収支差額(a)-(b)=(c)	2,252	4,950	4,346	△ 604
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 75,654	△ 73,892	△ 76,044	△ 2,152	金融収入(d)				0
金融収入(d)	0	0	0	0	金融費用(e)				0
金融費用(e)	1,381	436	196	△ 240	金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 1,381	△ 436	△ 196	240	通常収支差額(c)+(f)=(g)	2,252	4,950	4,346	△ 604
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 77,035	△ 74,328	△ 76,240	△ 1,912	特別収入 小計(h)				0
特別収入 小計(h)	0	493	0	△ 493	特別費用 小計(i)				0
特別費用 小計(i)	216	0	7	7	特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 216	493	△ 7	△ 500	当期収支差額(g)+(j)=(k)	2,252	4,950	4,346	△ 604
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 77,251	△ 73,835	△ 76,247	△ 2,412					

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)					
勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園使用料 1,064(カ7、自動販売機)	決算額の主な内訳	公園施設指定管理料 58,124 備品購入(非接触型検温装置) 115 など	決算額の主な内訳	トイレ洋式化修繕 2,136 景観施設ろ過装置修繕 3,267 など
主な増減理由	公園使用料(自動販売機)の減(△397)	主な増減理由	指定管理料(委託業務等)の減(△941)	主な増減理由	施設修繕費用の増(5,585)
業務委託の増(538)					

【注記】

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
21世紀記念公園施設利用者数1人あたりのコスト	人	2020	4,839	16,765	10,638	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数の減少とトイレ洋式化等の修繕費用の増加により、施設利用者1人あたりのコストが10,638円増加しました。
		2019	12,317	6,127	611	
		2018	13,919	5,516		
		2020				
		2019				

④貸借対照表 (単位:千円)

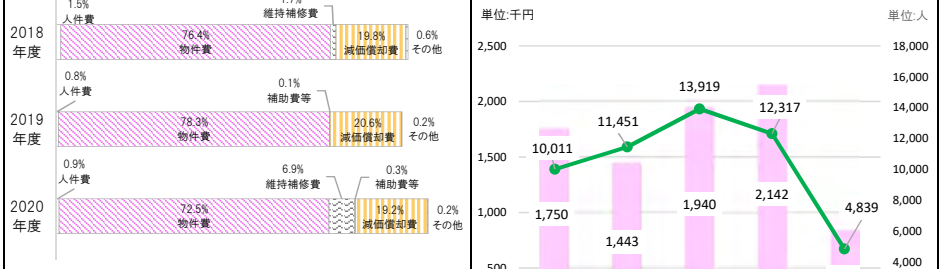
勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
流動資産				流動負債			
未収金	0	0	0	未収金	9,834	5,023	△ 4,811
不納欠損引当金	0	0	0	滞付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	9,762	4,939	△ 4,823
有形固定資産				賞与引当金	72	84	12
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債			
建物減価償却累計額	0	0	0	借入金	5,820	921	△ 4,899
工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	4,939	0	△ 4,939
工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	881	921	40
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	15,654	5,944	△ 9,710
無形固定資産	0	0	0	純資産			
純資産				純資産	1,333,906	1,330,259	△ 3,647
有形固定資産	1,349,560	1,335,631	△ 13,929	資本剰余金			
土地	1,110,001	1,110,001	0	準備金			
工作物(取得価額)	23,810	23,810	0	繰上償却			
工作物減価償却累計額	△ 15,984	△ 16,373	△ 389	純資産の部合計	1,333,906	1,330,259	△ 3,647
その他の有形固定資産	231,733	218,193	△ 13,540	負債及び純資産の部合計	1,349,560	1,336,203	△ 13,357
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	572	572				
資産の部合計	1,349,560	1,336,203	△ 13,357				

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)
公園用地	220,645(5,572㎡)	茶室表門	7,469	交流施設	179,739
公園用地	201,813(5,096㎡)	ブロンズ像	7,138	くつろぎ施設	14,504
公園用地	197,662(4,991㎡)など	待合	4,012	便所	10,373
増減なし		増減なし		減価償却に伴う減(△15,192)	
主な増減理由		主な増減理由		トイレ洋式化に伴う増(1,652)	

【注記】

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)	2020	2019
21世紀公園指定管理費	0.10		嘱託	0.10	0.11
21世紀公園改修費	0.02		臨時	0.02	0.00
2020年度 事業 合計	0.12	0.00		0.12	0.11
2019年度 事業 合計	0.11	0.00	0.00	0.11	

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者数は前年度比で7,478人(△61%)減少し、同様に利用料金収入は前年度比で1,305千円(△61%)減少しております。

◆有形固定資産減価償却率(老朽比率)は57.3%となっており、計画的な施設の改修が必要となっています。

◆新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら事業を実施し、利用者の満足度の向上に努めています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後、高価な施設や設備機器等の修繕、更新が予想される施設の効率的かつ計画的に施設管理・更新を行うため、公園施設設備等の現状を適切に把握し、管理費等の平準化、縮減及び財源確保が課題となっています。

◆21世紀記念公園ならではの施設(茶室、日本庭園、花壇、芝生広場等)の魅力を生かし、さらに利用者のニーズに合わせた事業のPRや定期的なイベントの開催など情報発信に努めるなど、更なる利用者の増加に取り組む必要があります。

◆利用者が安心して利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続的に実施する必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	公園緑地課
大事業名/中事業名	大槻公園費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要	大槻公園の指定管理に関すること [指定管理者: (学) 国際総合学院 (2019.4.1~2024.3.31)]					
事業内容						
基本情報	施設の名称	大槻公園	建設年月日	1985年3月31日~	施設面積等	27.80ha
	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	73.6%	76.5%	79.0%	12.7%	11.8%	10.8%

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆今後、スライダー施設等の効率的かつ計画的に施設管理・更新を行うため、公園施設等の現状を適切に把握し改修費用の平準化、縮減及び事業費の確保が課題となっています。
 ◆施設(II-V+K+施設、A/B/C/D/E/F/G/H/I/J/K+施設、L/M/N+施設)の魅力を生かしながら、さらに利用者のニーズに合わせた事業の拡大や見直しを行うと共に、積極的なイベントの誘致やさらなる施設のPRなど情報発信に努めていく必要があります。

3 事業の成果	成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
	利用者数	(人)	66,914	64,219	67,751	II-V+K+広場、II-V+K+広場、A/B/C+公園利用者数
	施設利用料金収入額	(千円)	2,982	2,758	2,548	II-V+K+広場、A/B/C+公園利用料金収入
成果の説明	◆新型コロナウイルス感染症の影響で外出自粛が求められる中、オープンスペースとしてのニーズが高まり、自然に融れた公園施設の利用により公園利用者数は2019年度比で5%増加しています。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響でゴールデンウィーク期間中の施設利用の休止などにより収益施設であるスーパースライダーの料金収入は2019年度比で8%減少しています。					

4 財務情報 (単位:千円)

①行政コスト計算書	(単位:千円)				
勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	
		A	B	B-A	
行政収入					
地方税	0	0	0	0	
保険料	0	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
分担金及び負担金	0	0	0	0	
使用料及び手数料	0	0	0	0	
財産収入	0	0	0	0	
その他の行政収入	0	0	0	0	
行政収入小計(a)	0	0	0	0	
行政費用					
人件費	1,030	235	288	53	
物件費	18,279	15,708	15,643	△ 65	
うち委託料	18,279	15,563	15,643	80	
維持補修費	0	0	0	0	
扶助費	0	0	0	0	
補助費等	0	0	36	36	
減価償却費	4,898	4,902	4,872	△ 30	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	
賞与・退職手当引当金繰入額	584	33	33	0	
その他の行政費用	0	0	0	0	
行政費用小計(b)	24,791	20,878	20,872	△ 6	
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 24,791	△ 20,878	△ 20,872	△ 6	
金融収入(d)	0	0	0	0	
金融費用(e)	0	0	0	0	
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0	
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 24,791	△ 20,878	△ 20,872	△ 6	
特別収入小計(h)	0	850	0	△ 850	
特別費用小計(i)	0	3,911	0	△ 3,911	
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△ 3,061	0	0,061	
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 24,791	△ 23,939	△ 20,872	3,067	

②行政コスト計算書の特長的事項	(単位:千円)				
勘定科目	物件費	勘定科目	物件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公園施設指定管理料 15,643	決算額の主な内訳	公園施設指定管理料 15,643	決算額の主な内訳	公園施設指定管理料 15,643
主な増減理由	指定管理料の増(80)	主な増減理由	物品購入費の減(△145)	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
大槻公園施設利用者数1人あたりのコスト	人	2020	67,751	308	△ 17	新型コロナウイルス感染症の影響がある中、オープンスペースとしてニーズが高まり利用者が増加したため、施設利用者1人あたりのコストが17円減少しました。
		2019	64,219	325	△ 45	
		2018	66,914	370		

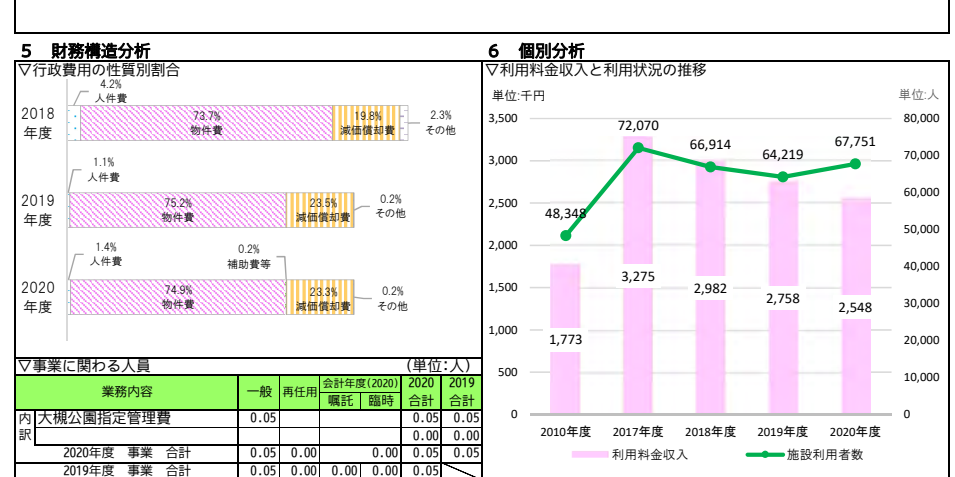
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債				流動負債			
未収金	0	0	0	未収金	33	33	0
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地方債	0	0	0
流動負債合計	0	0	0	賞与引当金	33	33	0
固定負債				その他の流動負債	0	0	0
有形固定資産				固定負債合計	400	355	△ 45
土地	0	0	0	建物(取得価額)	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	建物減価償却累計額	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	工作物(取得価額)	400	355	△ 45
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	433	388	△ 45
無形固定資産	0	0	0	純資産			
無形固定資産合計	0	0	0	有形固定資産	3,960,583	3,955,711	△ 4,872
純資産	3,960,583	3,955,711	△ 4,872	無形固定資産	0	0	0
土地	3,916,230	3,916,230	0	有形固定資産合計	3,960,583	3,955,711	△ 4,872
工作物(取得価額)	113,619	113,619	0	負債及び純資産の部合計	3,960,583	3,955,711	△ 4,872
工作物減価償却累計額	△ 101,285	△ 104,009	△ 2,724				
その他の有形固定資産	32,019	29,871	△ 2,148				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	3,960,583	3,955,711	△ 4,872				

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)
公園用地	1,348,637(68,808㎡)	スロープ・スロープ	35,461	休憩所	27,589 など
公園用地	958,499(48,903㎡)	スロープ・リフト	11,182		
公園用地	647,899(33,056㎡)など	複合遊具	10,514 など		
増減なし		増減なし		減価償却に伴う減(△2,148)	

⑥個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)
 業務内容: 一般, 再任用, 会計年度(2020)嘱託, 臨時, 2020合計, 2019合計
 大槻公園指定管理費: 0.05, 0.00, 0.00, 0.05, 0.05
 2020年度 事業 合計: 0.05, 0.00, 0.00, 0.05, 0.05
 2019年度 事業 合計: 0.05, 0.00, 0.00, 0.00, 0.05
 ※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響がある中、施設利用者数は前年度比で3,532人(5%)増加しており、利用料金収入については、ゴールデンウィーク期間中のスーパースライダー休止などの影響により、前年度比で210千円(△8%)減少しています。
 ◆有形固定資産減価償却率(老朽比率)は79%と高くなっており、計画的な施設(スライダー)の改修が必要となっています。
 ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止により外出自粛が求められる中、大槻公園は自然に恵まれた環境を有しており、健康増進のためオープンスペースの活用が求められています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後、スライダー施設等の効率的かつ計画的に施設管理・更新を行うため、公園施設等の現状を適切に把握し改修費用の平準化、縮減が課題となっています。
 ◆施設(II-V+K+施設、A/B/C/D/E/F/G/H/I/J/K+施設、L/M/N+施設)の魅力を生かしながら、利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続的に実施する必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080405)	事業名	荒井中央公園費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

荒井中央公園に関すること
 [指定管理者：(公財)郡山市文化・学び振興公社 (2019.4.1~2024.3.31)]

施設名称	荒井中央公園			建設年月日				施設面積等	7.10ha
2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	
資産維持補修費率	0.1%	0.2%	減価償却費・投資比率	0.0%	1.8%				
有形固定資産減価償却率	27.0%	30.9%	受益者負担比率	0.0%	0.0%				

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設の健全化を図るため、点検結果により修繕を実施する必要があります。
 ◆絶えずコスト意識を持ちながら光熱費等の経費削減の必要があります。
 ◆職員の負担の軽減や利便性の向上のため、利用者に分かりやすい施設利用マニュアルが必要です。
 ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を早急に実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	14,730	21,282	9,900	ふれあいラウンジ、ふれあいホール、公園利用者数

◆新型コロナウイルス感染症対策にかかる利用人数制限などの影響により、利用者数は2019年度比で53%減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	1,441	1,441
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	0	0	1,441	1,441
人件費	0	341	276	△ 65
物件費	0	9,751	9,630	△ 121
うち委託料	0	9,751	9,630	△ 121
維持補修費	0	605	1,051	446
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	16	16
減価償却費	0	19,590	19,590	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	464	31	△ 433
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	0	30,751	30,594	△ 157
行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	△ 30,751	△ 29,153	1,598
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	0	△ 30,751	△ 29,153	1,598
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	43	43
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	△ 43	△ 43
当期収支差額(g)+(j)=(k)	0	△ 30,751	△ 29,196	1,555

②行政コスト計算書の主たる内訳 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
分担金及び負担金			16	16
使用料及び手数料		8	12	5
財産収入				
その他の行政収入	9,753	9,630	△ 122	
うち指定管理料	9,751	9,630	△ 121	
うち法人会計等繰入金				
行政収入小計(a)	0	9,760	9,659	△ 101
人件費				
物件費	8,383	8,488	105	
うち委託料	6,627	6,571	△ 56	
維持補修費	285	299	14	
扶助費				
補助費等	99	74	△ 25	
減価償却費				
不納欠損引当金繰入額				
賞与・退職手当引当金繰入額				
その他の行政費用				
行政費用小計(b)	0	8,767	8,861	94
行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	993	797	△ 196
金融収入(d)				
金融費用(e)				
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	0	993	797	△ 196
特別収入小計(h)				
特別費用小計(i)				
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	0	993	797	△ 196

③行政コスト計算書の主たる内訳 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
指定管理料の減	△ 121			
維持補修費の増		446		

④単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2020	9,900	3,090	1,645	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数の減少やトイレ洋式化等の修繕費用の増加により、施設利用者1人あたりのコストが1,645円増加しました。
		2019	21,282	1,445		
		2018	14,730			
		2020				
		2019				

④貸借対照表

勘定科目	2019年度			2020年度			勘定科目	2019年度			2020年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A	A	B	B-A
流動負債	0	0	0	0	0	0	流動負債	33	31	△ 2	33	31	△ 2
未収金	0	0	0	0	0	0	滞付未済金	0	0	0	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	0	0	0	賞与引当金	33	31	△ 2	33	31	△ 2
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	固定負債	400	342	△ 58	400	342	△ 58
建物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	退職手当引当金	400	342	△ 58	400	342	△ 58
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	負債の部合計	433	373	△ 60	433	373	△ 60
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	純資産	677,265	658,083	△ 19,182	677,265	658,083	△ 19,182
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	有形固定資産	677,698	658,456	△ 19,242	677,698	658,456	△ 19,242
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	土地	317,914	317,914	0	317,914	317,914	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	工作物(取得価額)	304,756	304,756	0	304,756	304,756	0
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0	工作物減価償却累計額	△ 21,625	△ 36,526	△ 14,901	△ 21,625	△ 36,526	△ 14,901
資産の部合計	677,698	658,456	△ 19,242	677,698	658,456	△ 19,242	その他の有形固定資産	76,653	72,312	△ 4,341	76,653	72,312	△ 4,341
負債及び純資産の部合計	677,698	658,456	△ 19,242	677,698	658,456	△ 19,242	無形固定資産	0	0	0	0	0	0

⑤貸借対照表の注記事項

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)
公園用地	317,914 (11,116㎡)	雑工作物	298,033	ふれあいホール(体育館)	16,085
複合遊具	6,723	便所	51,819	ふれあいラウンジ	4,060
増減なし		増減なし		減価償却に伴う減(△4,688)	
主な増減理由		主な増減理由		トイレ洋式化に伴う増(347)	

⑥個別分析

▽行政費用の性質別割合

▽利用状況の推移

⑦事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)		2020	2019
			嘱託	臨時		
内 荒井中央公園指定管理費	0.02				0.02	0.05
内 荒井中央公園改修費	0.02				0.02	0.00
2020年度 事業 合計	0.04	0.00		0.00	0.04	0.05
2019年度 事業 合計	0.05	0.00	0.00	0.00	0.05	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響などにより、施設利用者数は前年度比では11,382人(53%)減少しております。
 ◆有形固定資産減価償却率(老朽比率)は30.9%となっておりますが、不具合箇所については早期に修繕を行っております。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設の健全化を図るため、点検結果により修繕を実施する必要があります。
 ◆有形固定資産減価償却率(老朽比率)は30.9%と低い状況ではありますが、予防保全の視点を持ちながら施設維持に努める必要があります。
 ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続的に実施する必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080405)	大事業/中事業名	平成記念郡山こどものもり公園費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

平成記念郡山こどものもり公園費
[指定管理者：(公財)郡山市文化・学び振興公社(2019.4.1~2024.3.31)]

事業内容

施設名称 平成記念こどものもり公園 建設年月日 2018年度 2019年度 2020年度 施設面積等 14.20ha

基本情報

資産維持補修費率	2018年度	2019年度	2020年度	減価償却費・投資比率	2018年度	2019年度	2020年度
		1.2%	1.7%			0.0%	9.4%
有形固定資産減価償却率		75.3%	79.0%	受益者負担比率		-	-

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆今後、修繕、更新が予想される施設等の効率的かつ計画的に施設管理・更新を行うため、公園施設の現状を適切に把握し改修費用の平準化、縮減及び事業費の確保が課題となっています。

◆園内の雑木林においては、枯損木による倒木の恐れがあり、安全を確保するため計画的に処理する必要があります。

◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を早急に実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	20,350	22,629	21,796	もりの館

成果の説明 ◆新型コロナウイルス感染症の影響で外出自粛が求められる中、自然に親しめる公園としてニーズがあり、利用者数は2019年度比で4%減少しておりますが、減少幅は低い状況です。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	2,700	2,700
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	0	0	2,700	2,700
人件費	0	886	1,294	408
物件費	0	25,395	25,149	△246
うち委託料	0	25,395	25,149	△246
維持補修費	0	2,613	3,819	1,206
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	34	34
減価償却費	0	8,721	8,721	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	1,206	727	△479
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	0	38,821	39,744	923
行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	△38,821	△37,044	1,777
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	0	△38,821	△37,044	1,777
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	97	310	213
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△97	△310	△213
当期収支差額(g)+(j)=(k)	0	△38,918	△37,354	1,564

②行政コスト計算書の特微的事項 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
分担金及び負担金			34	34
使用料及び手数料			0	0
財産収入			0	0
その他の行政収入		25,396	25,149	△247
うち指定管理料		25,395	25,149	△246
うち法人会計等繰入金				0
行政収入小計(a)	0	25,396	25,183	△213
人件費		5,483	6,613	1,130
物件費		16,538	15,794	△744
うち委託料		13,312	12,612	△700
維持補修費		1,690	1,699	9
扶助費				0
補助費等		740	450	△290
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用小計(b)	0	24,452	24,556	104
行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	944	627	△317
金融収入(d)				0
金融費用(e)				0
金融収支差額(d)-(e)=(f)				0
通常収支差額(c)+(f)=(g)		944	627	△317
特別収入小計(h)				0
特別費用小計(i)				0
特別収支差額(h)-(i)=(j)				0
当期収支差額(g)+(j)=(k)		944	627	△317

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2020	21,796	1,823	107	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数の減少やトイレ洋式化等の修繕費用の増加により、施設利用者1人あたりのコストが107円増加しました。
		2019	22,629	1,716		
		2018	20,350			
		2020				
		2019				

④行政コスト計算書の増減理由

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
分担金及び負担金			34	34
使用料及び手数料			0	0
財産収入			0	0
その他の行政収入		25,396	25,149	△247
うち指定管理料		25,395	25,149	△246
うち法人会計等繰入金				0
行政収入小計(a)	0	25,396	25,183	△213
人件費		5,483	6,613	1,130
物件費		16,538	15,794	△744
うち委託料		13,312	12,612	△700
維持補修費		1,690	1,699	9
扶助費				0
補助費等		740	450	△290
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用小計(b)	0	24,452	24,556	104
行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	944	627	△317
金融収入(d)				0
金融費用(e)				0
金融収支差額(d)-(e)=(f)				0
通常収支差額(c)+(f)=(g)		944	627	△317
特別収入小計(h)				0
特別費用小計(i)				0
特別収支差額(h)-(i)=(j)				0
当期収支差額(g)+(j)=(k)		944	627	△317

⑤単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2020	21,796	1,823	107	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数の減少やトイレ洋式化等の修繕費用の増加により、施設利用者1人あたりのコストが107円増加しました。
		2019	22,629	1,716		
		2018	20,350			
		2020				
		2019				

④貸借対照表

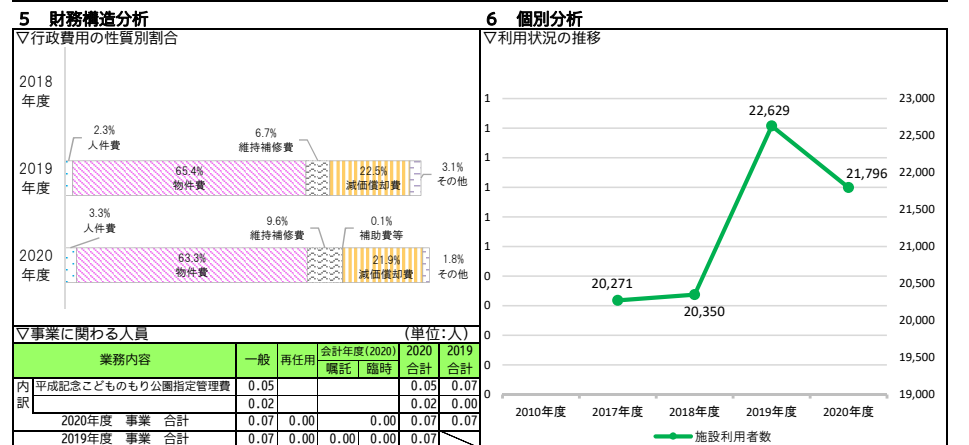
(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	86	140	54
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	その他の流動負債	86	140	54
その他の流動負債	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	建物(取得価額)	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	建物減価償却累計額	1,041	1,529	488
建物減価償却累計額	1,041	1,529	488	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	建物(取得価額)	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	建物減価償却累計額	1,041	1,529	488
建物減価償却累計額	1,041	1,529	488	その他の固定負債	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0	無形固定資産	1,127	1,669	542
無形固定資産	1,127	1,669	542	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,127	1,669	542
負債の部合計	1,127	1,669	542	純資産	929,101	920,659	△8,442
純資産	929,101	920,659	△8,442	有形固定資産	930,228	922,328	△7,900
有形固定資産	930,228	922,328	△7,900	土地	876,294	876,294	0
土地	876,294	876,294	0	建物(取得価額)	37,688	37,688	0
建物(取得価額)	37,688	37,688	0	建物減価償却累計額	△24,466	△27,209	△2,743
建物減価償却累計額	△24,466	△27,209	△2,743	その他の有形固定資産	40,712	35,555	△5,157
その他の有形固定資産	40,712	35,555	△5,157	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	929,101	920,659	△8,442
純資産の部合計	929,101	920,659	△8,442	資産の部合計	930,228	922,328	△7,900
資産の部合計	930,228	922,328	△7,900	負債及び純資産の部合計	930,228	922,328	△7,900
負債及び純資産の部合計	930,228	922,328	△7,900				

⑤貸借対照表の特微的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)
公園用地	876,294 (142,552㎡)	浄化槽	12,232	もりの館(実習室)	34,733
決算額の主な内訳		複合遊具	23,269	決算額の主な内訳	
		遊具ロープウェイ	2,187		
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減(△5,979) トイレ洋式化に伴う増(822)

<注記>



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者数は前年度比で833人(4%)減少しております。

◆有形固定資産減価償却率(老朽化比率)は79%と高い割合となっており、もりの館を始め年次計画により施設修繕を進めております。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後、修繕、更新が予想される施設等の効率的かつ計画的に施設管理・更新を行うため、公園施設の現状を適切に把握し改修費用の平準化、縮減が課題となっています。

◆園内の森林エリアにおいては、枯損木による倒木の恐れから公園利用者の安全を確保するため、巡回を行い計画的に危険木を処理する必要があります。

◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続的に実施する必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	都市整備部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080405)	事業名	野鳥の森学習館費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

野鳥の森学習館に関すること
 [指定管理者：(公財)郡山市文化・学び振興公社(2019.4.1~2024.3.31)]

施設名称	野鳥の森学習館			建設年月日				施設面積等			
2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度			
資産維持補修費率	0.0%	2.2%	減価償却費・投資比率	0.0%	12.3%						
有形固定資産減価償却率	75.9%	79.6%	受益者負担比率	-	-						

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆今後、修繕、更新が予想される施設等の効率的かつ計画的に施設管理・更新を行うため、公園施設等の現状を適切に把握し改修費用の平準化、縮減及び事業費の確保が課題となっています。
 ◆野鳥の会等との情報共有及び活動の継続ができるよう工夫が必要です。
 ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を早急に実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	7,771	8,051	5,028	研修室、和室、展示室

成果の説明
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響でゴールデンウィーク期間中の休館などにより、利用者数は2019年度比で38%減少しております。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
行政収入	0	0	0	0
行政費用	0	5,180	5,021	△ 159
行政収支差額(a)=(b)-(c)	0	△ 5,180	△ 5,021	△ 159

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
行政収入	0	0	0	0
行政費用	0	5,180	5,021	△ 159
行政収支差額(a)=(b)-(c)	0	△ 5,180	△ 5,021	△ 159

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	2020年度	2019年度	2018年度	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者数1人あたりのコスト	人	5,028	8,051	7,771	1,331	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数の減少やトイレ洋式化等の修繕費用の増加により、施設利用者1人あたりのコストが1,331円増加しました。

④行政コスト計算書の増減理由 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
行政収入	0	0	0	0
行政費用	0	5,180	5,021	△ 159
行政収支差額(a)=(b)-(c)	0	△ 5,180	△ 5,021	△ 159

⑤単位あたりコスト分析 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
行政収入	0	0	0	0
行政費用	0	5,180	5,021	△ 159
行政収支差額(a)=(b)-(c)	0	△ 5,180	△ 5,021	△ 159

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	33	31	△ 2
固定負債	0	0	0	固定負債	400	342	△ 58
純資産	127,792	122,909	△ 4,883	純資産	127,792	122,909	△ 4,883

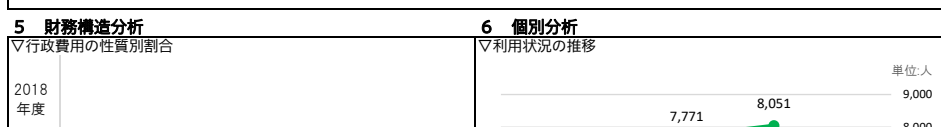
⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A
流動負債	0	0	0
固定負債	0	0	0
純資産	127,792	122,909	△ 4,883

⑥個別分析

△行政費用の性質別割合

2018年度	2019年度	2020年度
物件費 44.8%	物件費 36.0%	物件費 22.1%
減価償却費 48.5%	減価償却費 40.4%	減価償却費 22.1%
人件費 2.9%	人件費 2.0%	人件費 2.0%
補助費等 4.0%	補助費等 0.3%	補助費等 0.2%
その他 0.3%	その他 0.2%	その他 0.2%



⑦総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者数は前年度比で3,023人(38%)減少しております。
 ◆有形固定資産減価償却率(老朽化比率)は79.6%と高い割合となっており、計画的に修繕を進めております。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後、修繕、更新が予想される施設等の効率的かつ計画的に施設管理・更新を行うため、公園施設等の現状を適切に把握し改修費用の平準化、縮減が課題となっています。
 ◆多くの市民に野鳥や自然環境の学習の場として継続的に提供できるよう、野鳥の会との情報共有などを行い施設運営について検討する必要があります。
 ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続的に実施する必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	史跡公園費(080406)	事業類型	e:事業型(施設/指定管理)	部局名	文化スポーツ部
				課名	文化振興課

1 組織概要

大安場史跡公園に関すること。
[指定管理者：(公財)郡山市文化・学び振興公社 (2019.4.1~2024.3.31)]

基本情報	施設の名称	大安場史跡公園		建設年月日	2006年3月31日～		施設面積等	6.5ha
		2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	
	資産維持補修費率	0.0%	0.5%	0.2%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	32.7%
	有形固定資産減価償却率	33.7%	32.3%	36.4%	受益者負担比率	0.0%	0.0%	0.0%

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び利用者を増やす取り組みが必要とされます。
- ◆開園から10年が経過し、設備維持のため計画的な修繕を行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
ガイダンス施設利用者数	(人)	49,967	50,650	31,834	ガイダンス施設入場者数

◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月18日から5月18日までガイダンス施設を閉館し、また、福島県沖地震のため、令和3年2月14日から2月17日まで閉館したため、ガイダンス利用者数は前年度比で△18,816人(△37.1%)減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	8,035	8,035
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	983	998	983	△15
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	10	16	125	109
行政収入小計(a)	993	1,014	9,143	8,129
人件費	0	0	0	0
物件費	77,287	72,648	71,005	△1,643
うち委託料	77,254	72,586	70,890	△1,696
維持補修費	0	2,214	907	△1,307
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2	2	228	226
減価償却費	8,525	20,498	20,440	△58
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	85,814	95,362	92,580	△2,782
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△84,821	△94,348	△83,437	10,911
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	3,339	2,966	2,586	△380
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△3,339	△2,966	△2,586	380
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△88,160	△97,314	△86,023	11,291
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	30	335	305
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△30	△335	△305
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△88,160	△97,344	△86,358	10,986

②行政コスト計算書の「参考」指定管理先の行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
分担金及び負担金				
使用料及び手数料		16		△16
財産収入				
その他の行政収入	80,760	73,417	71,337	△2,081
うち指定管理料	77,254	72,586	70,890	△1,697
うち法人会計等繰入金				
行政収入小計(a)	80,760	73,433	71,337	△2,097
人件費	34,196	35,926	30,533	△5,392
物件費	38,282	31,310	30,796	△514
うち委託料	17,776	20,879	20,673	△206
維持補修費	1,107	1,459	1,535	76
扶助費				
補助費等	2,595	3,388	3,259	△130
減価償却費				
不納欠損引当金繰入額				
賞与・退職手当引当金繰入額				
その他の行政費用				
行政費用小計(b)	76,180	72,083	66,123	△9,960
行政収支差額(a)-(b)=(c)	4,580	1,351	5,214	3,863
金融収入(d)				
金融費用(e)				
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	4,580	1,351	5,214	3,863
特別収入小計(h)				
特別費用小計(i)				
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	4,580	1,351	5,214	3,863

③行政コスト計算書の「特徴的事項」

勘定科目	金額	勘定科目	金額
国庫支出金	8,035	使用料及び手数料	983
決算額の主な内訳	地方創生臨時交付金	決算額の主な内訳	公園使用料
主な増減理由	地方創生臨時交付金の増(8,035)	主な増減理由	公園使用料の減(△15)
		主な増減理由	指定管理料の減(△1,696) など

【注記】

④キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,143	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	75,060	社会資本整備投資活動支出	6,679
行政サービス活動収支差額(a)	△65,917	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△6,679
		収支差額合計(a)+(b)+(c)	△92,846

④貸借対照表

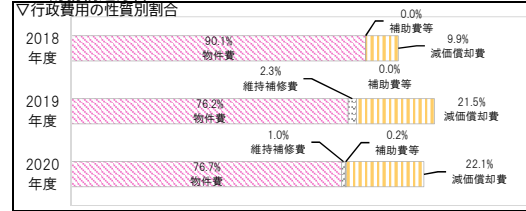
勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	20,250	20,638	388
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	その他の流動負債	20,250	20,638	388
その他の流動資産	0	0	0	貸与引当金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	120,785	100,147	△20,638
建物(取得価額)	0	0	0	建物減価償却累計額	120,785	100,147	△20,638
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	141,035	120,785	△20,250
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	384,415	390,902	6,487
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	524,845	511,385	△13,460
無形固定資産	0	0	0	土地	229,757	229,757	0
有形固定資産	524,845	511,385	△13,460	工作物(取得価額)	202,229	202,229	0
土地	229,757	229,757	0	工作物減価償却累計額	△76,303	△91,054	△14,751
工作物(取得価額)	202,229	202,229	0	その他の有形固定資産	169,162	170,453	1,291
工作物減価償却累計額	△76,303	△91,054	△14,751	無形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	169,162	170,453	1,291	建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	605	302	△303
建設仮勘定	0	0	0	資産の部合計	525,450	511,687	△13,763
その他の固定資産	605	302	△303	負債及び純資産の部合計	525,450	511,687	△13,763
資産の部合計	525,450	511,687	△13,763				

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
土地(インフラ資産)	229,757	工作物(インフラ資産)	96,953	その他の有形(インフラ資産)	213,448(△51,227) など
大安場史跡公園	229,757	四阿	96,953	ガイダンス施設	213,448(△51,227) など
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	運動遊戯施設 85,655 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減(△5,387) トイレ修繕に伴う増(6,678)

【注記】

5 財務構造分析



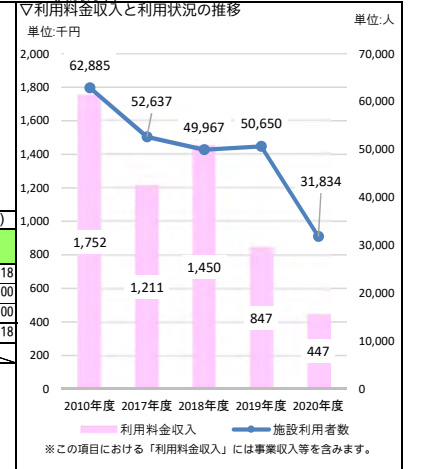
▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)		2020		2019	
			嘱託	臨時	合計	合計	合計	合計
大安場史跡公園管理運営費	0.17				0.17	0.18		
大安場史跡公園改修費	0.16				0.16	0.00		
2020年度 歳出目 合計	0.33	0.00	0.00	0.00	0.33	0.18		
2019年度 歳出目 合計	0.18	0.00	0.00	0.00	0.18			

＜参考＞執行委任等業務にかかわる人員 (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2020	2019
			嘱託	合計	合計
他所属等を応援			0.00	△0.00	△0.00
他所属等からの応援			0.00	0.00	0.00
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆国指定史跡「大安場古墳」を活用し、ガイダンス施設等で文化財に親しむ事業を展開しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症や福島県沖地震による休館の影響等により、前年度に比べ体験事業に係る利用料金収入は△447千円(△47.2%)、施設利用者数は△18,816人(△37.1%)減少しました。
- ◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち76.7%を占めています。
- ◆開園から12年が経過し、有形固定資産減価償却率は36.4%と前年度比4.1ポイント増加しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び、新型コロナウイルス感染予防対策を考慮しながら利用者を増やす取り組みが必要とされます。
- ◆開園から12年が経過し、設備維持のため計画的な修繕を行っていく必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	公共交通対策費(080408)	事業類型	c:その他型	部局名	建設交通部
				課名	総合交通政策課

1 組織概要
 (1)交通対策の総合企画及び調整に関すること。
 (2)公共交通の利用促進に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆路線バス、空港の利用者数とともに減少傾向にあり、市内11駅の利用促進に努めるとともに、路線バスを始めとする公共交通や自転車の活用、また福島空港の利用促進策について総合的に取り組む必要があります。
 ◆持続可能な交通体系づくりにおいては、鉄道駅との乗り継ぎ強化など、一層の効率化を図るとともに、乗合タクシーによる郊外部における新たな公共交通の導入など、交通事業者、地域住民との協働により、高齢化が進む地域の実情に合った交通体系の導入が必要となります。
 ◆利用者が安全・安心に、鉄道・バス・タクシーを利用できるよう「新たな生活様式」に対応した公共交通施策を実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
市内の路線バスの利用者数	(人)	4,886,045	4,316,841	3,190,780	郡山市内の路線バス利用者数
福島空港利用者数	(人)	267,356	259,721	68,355	国内線及び国際線の利用者数(チャーター便を含む)
「交通・道路」に対する満足度(点)		53.5	65.1	69.6	市民意見リーダー調査結果報告書による満足度

◆自家用車の利用や少子化によるバス通学者の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少しているなかで、利用状況に合わせた時刻変更や「新たな生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を実施し、生活の足である路線バスの維持に努めました。◆関係団体と連携した誘客活動を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、空港利用者は前年度を大幅に下回りました。◆2019年度に対して、「交通・道路」に対する満足度が4.5点増えたことについては、2019年6月から実施した乗合タクシーにより満足度が増加したものと考えられます。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	41,486	41,486
県支出金	1,519	2,208	5,813	3,605
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	3	3	4	1
行政収入 小計(a)	1,522	2,211	47,303	45,092
人件費	57,401	56,074	52,634	△ 3,440
うち時間外勤務手当	1,462	238	582	344
物件費	7,184	14,931	6,341	△ 8,590
うち委託料	3,426	13,970	5,792	△ 8,178
維持補修費	0	1,001	153	△ 848
扶助費	0	0	0	0
補助費等	183,033	189,541	197,846	8,305
減価償却費	1,199	0	950	950
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	12,956	12,203	4,453	△ 7,750
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	261,773	273,750	262,377	△ 11,373
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 260,251	△ 271,539	△ 215,074	56,465
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	1,331	1,402	1,397	△ 5
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 1,331	△ 1,402	△ 1,397	5
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 261,582	△ 272,941	△ 216,471	56,470
特別収入 小計(h)	2	0	10,512	10,512
特別費用 小計(i)	2,084	7	0	△ 7
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 2,082	△ 7	10,512	10,519
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 263,664	△ 272,948	△ 205,959	66,989

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	47,303	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	263,225	社会資本整備投資活動支出	34,931
行政サービス活動収支差額(a)	△ 215,922	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 34,931
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 256,791

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	金額
国庫支出金	41,486
決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
主な増減理由	路線バスに係るバス事業者補助事業への交付金の増(30,352) 公共交通安全安心利用対策事業への交付金の増(11,134)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	デマンド型乗合タクシー運行業務委託料 5,752 舞馬駅公衆トイレ維持管理費用 157 など
主な増減理由	安積永盛駅西口駅前広場等改良基本計画作成業務委託料の減(△11,990) デマンド型乗合タクシー運行業務委託料の増(5,068)など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	路線バスに係るバス事業者への補助金 185,598 公共交通安全安心利用対策事業補助金 11,134 郡山市福島空港活用促進協議会負担金 750 など
主な増減理由	公共交通安全安心利用対策事業補助金創設(11,134) 路線バスに係るバス事業者への補助金の減(△1,598) 郡山市福島空港活用促進協議会負担金の減(△1,196)など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	47,303	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	263,225	社会資本整備投資活動支出	34,931
行政サービス活動収支差額(a)	△ 215,922	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 34,931
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 256,791

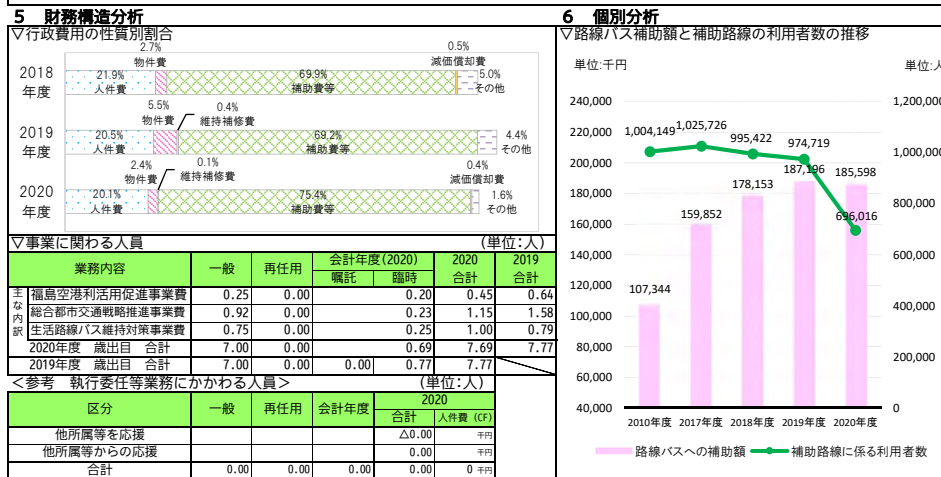
④貸借対照表

流動資産	勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
		A	B			B-A	A	
	未収金	0	0	0	流動負債	10,792	31,299	20,507
	不納欠損引当金	0	0	0	未済未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	5,938	26,846	20,908
	有形固定資産	14,077	48,065	33,988	賞与引当金	4,854	4,453	△ 401
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	14,077	14,077	0	固定負債	537,836	495,174	△ 42,662
	建物減価償却累計額	0	△ 943	△ 943	地方債	461,262	434,416	△ 26,846
	工作物(取得価額)	0	34,931	34,931	退職手当引当金	76,574	60,758	△ 15,816
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	548,628	526,473	△ 22,155
	無形固定資産	105	97	△ 8	純資産	△ 533,907	△ 478,311	55,596
	有形固定資産	539	0	△ 539				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	539	0	△ 539				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0				
	資産の部合計	14,721	48,162	33,441	負債及び純資産の部合計	14,721	48,162	33,441

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)
決算額の主な内訳	舞馬公衆トイレ建設 14,077	決算額の主な内訳	安積永盛駅西口広場改良工事 34,931	決算額の主な内訳	郡山富田駅案内標識設置工事 539
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	安積永盛駅西口広場に送迎車の乗降場等を設置したことによる増(34,931)	主な増減理由	道路維持課へ会計内所管換え等による減(△539)

⑥個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆行政費用の75.4%が補助費等であり、その補助費等のうち93.8%は、路線バスに係るバス事業者への補助金で、前年度比1,598千円減少していますが、2010年度比で78,254千円増加しています。
 ◆路線バスへの補助額は、バス路線の廃止等による補助額の減少に比して、令和元年東日本台風により被災した福島交通路線バスの運行停止や新型コロナウイルス感染症による利用者数の減少に伴う運行収入の減少幅が大きく、路線バスに対する補助額は微減となっています。また、2020年10月から西田・田村地区にて開始した乗合タクシーへの県補助金により、歳入は増加しました。
 ◆新型コロナウイルス感染症対策として、路線バス事業者への補助事業の増額や、バス・タクシー事業者へのマスク購入費等の補助金の創設により、補助費等は増加しましたが、地方創生臨時交付金を活用し、国庫支出金は前年比41,486千円増加しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により全ての公共交通において利用者が減少しているなか、地域交通の確保と鉄道や空港、自転車等の利用促進について総合的に取り組む必要があります。
 ◆持続可能な交通体系づくりにおいては、鉄道駅との乗り継ぎ強化など、一層の効率化を図るとともに、乗合タクシーによる郊外部における新たな公共交通の導入など、交通事業者、地域住民との協働により、地域の実情に合った交通体系の導入等のため、交通に関する総合的な計画を策定します。
 ◆利用者が安全・安心にバス・タクシーなどの公共交通機関を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続的に実施する必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	住宅費(080501)	事業類型	a:施設所管型	部局名	建設交通部
				課名	住宅政策課

1 組織概要
 (1)住宅行政の総合企画及び調整に関すること。
 (2)市営住宅に関すること。
 (3)マンションの建替え等の円滑化に関する法律(平成14年法律第78号)に基づくマンションの建替え等の円滑化(都市整備部開発建築指導課の所管に係るものを除く)に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆本市の空家数は、今後も増加が見込まれることから、空家の適正管理や利活用などについて、NPO法人こおりやま空家バンクをはじめとした関係団体や市内各局と更なる連携を図りながら事業を実施していくとともに、周辺の生活環境に悪影響を及ぼす危険な空家については、空家等対策審議会に諮りながら対策を進めていく必要があります。
 ◆滞納累積を防ぐため、2019年度に制定した「郡山市市営住宅使用料滞納整理事務取扱要綱」に基づき、滞納者への段階的な催告を実施するとともに、明渡請求を実施するなどして、滞納整理等の強化を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率(当該年度分)	(%)	93.7	94.9	97.0	市営住宅使用料(当該年度分)の額定に対する収納率
入居率	(%)	88.2	87.3	84.6	市営住宅管理戸数(政策空家除く)の内、入居している戸数の割合

成果の説明
 ◆市営住宅使用料の徴収率について、2020年度は、連帯保証人を含めた催告書の送付や督促状送等を含む電話催告の実施等、滞納者に対する催告指導の強化を図るとともに、2020年4月分から遅延損害金の徴収を開始したことにより納付期限内納付の増加につながったことから、2.1%の増加の97.0%となっています。
 ◆社会資本総合整備計画に基づき財源を確保し、計画的に電気容量改善等市営住宅に対する各種改善工事を実施しており、入居者の居住性・安全性などの居住環境の向上を図ってきましたが、令和元年東日本台風により応急仮設住宅等に仮入居していた被災者の住替え先として市営住宅を提供するため、入居者募集を停止した期間があったことから、入居率が2.7%減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	250	0	2,659	2,659
県支出金	0	0	839	839
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	891,541	867,083	835,797	△ 31,286
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	213	171	260	89
行政収入小計(a)	892,004	867,254	839,555	△ 27,699
人件費	141,628	137,189	141,301	4,112
うち時間外勤務手当	4,015	4,083	7,403	3,320
物件費	100,346	119,863	106,857	△ 13,006
うち委託料	63,757	74,971	65,646	△ 9,325
維持補修費	161,473	133,523	157,659	24,136
扶助費	0	0	0	0
補助費等	3,976	3,804	6,934	3,130
減価償却費	602,843	603,260	609,930	6,670
賞与・退職手当引当金繰入額	33,018	11,579	16,825	5,246
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	1,043,284	1,012,159	1,047,719	35,560
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 151,280	△ 144,905	△ 208,164	△ 63,259
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	44,377	36,986	31,662	△ 5,324
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 44,377	△ 36,986	△ 31,662	5,324
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 195,657	△ 181,891	△ 239,826	△ 57,935
特別収入小計(h)	1,854	15,981	1,684	△ 14,297
特別費用小計(i)	46,909	70,749	80,734	9,985
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 45,055	△ 54,768	△ 79,050	△ 24,282
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 240,712	△ 236,659	△ 318,876	△ 82,217

<注記>

令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	873,845	社会資本整備投資活動収入	102,960	財務活動収入	150,600
行政サービス活動支出	515,368	社会資本整備投資活動支出	297,913	財務活動支出	261,964
行政サービス活動収支差額(a)	358,477	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 194,953	財務活動収支差額(c)	△ 111,364
収支差額合計(a)+(b)+(c)			52,160	一般財源充当調整額	△ 52,160

④貸借対照表

勘定科目	2019年度			2020年度			勘定科目	2019年度			2020年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A	A	B	B-A
未収金	241,426	186,085	△ 55,341	流動負債	266,608	267,324	716						
不納欠損引当金	△ 2,941	△ 8,213	△ 5,272	還付未済金	8	206	198						
その他の流動資産	0	0	0	地方債	255,021	248,380	△ 6,641						
有形固定資産	21,331,675	21,023,951	△ 307,724	賞与引当金	11,579	11,627	48						
土地	10,610,188	10,610,188	0	その他の流動負債	0	7,111	7,111						
建物(取得価額)	28,592,198	28,856,021	263,823	固定負債	2,056,129	1,965,613	△ 90,516						
建物減価償却累計額	△ 17,958,181	△ 18,526,198	△ 568,017	地方債	1,927,317	1,829,537	△ 97,780						
工作物(取得価額)	177,057	177,057	0	退職手当引当金	128,812	125,088	△ 3,724						
工作物減価償却累計額	△ 89,587	△ 93,117	△ 3,530	その他の固定負債	0	10,988	10,988						
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,322,737	2,232,937	△ 89,800						
無形固定資産	0	0	0	純資産	19,255,142	18,995,988	△ 259,154						
有形固定資産	0	0	0	市営住宅使用料	21,577,879	21,228,925	△ 348,954						
土地	0	0	0	負債及び純資産の部合計	21,577,879	21,228,925	△ 348,954						
工作物(取得価額)	0	0	0										
工作物減価償却累計額	0	0	0										
その他の有形固定資産	0	0	0										
無形固定資産	0	0	0										
建設仮勘定	7,719	9,641	1,922										
その他の固定資産	0	17,461	17,461										
資産の部合計	21,577,879	21,228,925	△ 348,954										

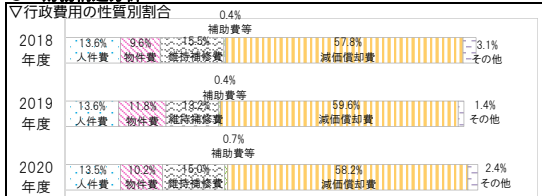
⑤貸借対照表的特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
市営住宅使用料	23,816	希望ヶ丘市営住宅	10,456,371	住宅管理システム	17,461など
市営住宅駐車場使用料	556	緑ヶ丘市営住宅	2,610,508		
市営住宅使用料(過年度分)	157,916	緑ヶ丘市営住宅	1,822,742 など		
主な増減理由	市営住宅使用料(△18,776)、市営住宅駐車場使用料(△34,847) など	主な増減理由	市営住宅ストック総合改善事業により希望ヶ丘市営住宅(52,051)、緑ヶ丘市営住宅(120,255)、小山田市営住宅(46,119)の増 など	主な増減理由	勘定科目の変更に伴う増(17,461)

<注記>

当年度において、市営住宅使用料20,780千円及び市営住宅駐車場使用料477千円の不納欠損処理を行い、行政コスト計算書の特別費用に計上しています。

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員

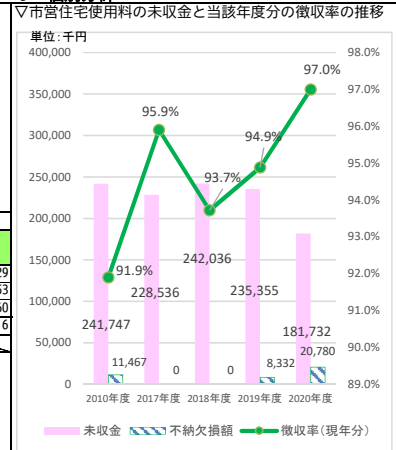
業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)		2020	2019
			嘱託	臨時		
市営住宅維持管理費	7.15			5.17	12.32	11.29
市営住宅使用料徴収事務費	1.55			4.07	5.62	5.53
空家等対策事業費	0.99			0.77	1.76	0.60
2020年度 歳出目 合計	16.83	0.00		11.00	27.83	27.16
2019年度 歳出目 合計	15.50	1.00	8.00	2.66	27.16	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度		合計	人員数(人)
			2020	2019		
他所属等を応援			0.00	0.16	△0.00	0人
他所属等からの応援	1.47	0.00	0.16	1.63	11.303	11人
合計	1.47	0.00	0.16	1.63	11.303	11人

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆NPO法人こおりやま空家バンクと連携した空家利活用の促進や2021~2025年度までを計画期間とする「郡山市空家等対策計画(第2期)」を策定するとともに、空家に係る市民等からの各種相談への対応のほか、困難事案等の課題解決を図るなど、空家の適正管理等の促進を図りました。
 ◆市営住宅使用料の滞納累積を防止するため連帯保証人を含めた催告書の送付や催告指導の強化を図るとともに、2020年4月から遅延損害金の徴収を開始したこと等により、現年度分の徴収率が2.1%の増加の97.0%となっています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆本市の空家数は、今後も増加が見込まれることから、空家の適正管理や利活用などについて、NPO法人こおりやま空家バンクをはじめとした関係団体や市内各局と更なる連携を図りながら事業を実施していくとともに、周辺の生活環境に悪影響を及ぼす危険な空家については、空家等対策審議会に諮りながら対策を進めていく必要があります。
 ◆滞納累積を防ぐため、2019年度に制定した「郡山市市営住宅使用料滞納整理事務取扱要綱」に基づき、滞納者への段階的な催告を実施するとともに、支払督促や明渡請求等の法的措置を実施するなどして、滞納整理等の強化を進めていく必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	建設交通部	課名	住宅政策課
職出目名	住宅費(080501)	事業名	市営住宅費
事業概要	大事業/中事業名	事業類型	1:施設/負担型

1 事業概要
市営住宅は、公営住宅法により国が協力を得て、住宅に困っている比較的收入の少ない方を対象に、低廉な家賃で使用していただくことを目的として建設された住宅であり、市民全体の財産であり、適正な管理により市民が安心して暮らし続ける環境を確保します。

事業内容

基本情報

施設の名称	市営住宅39施設			建設年月日	1957年1月20日～			施設面積等	235,256.42㎡		
	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	0.6%	0.5%	0.5%	受益者負担比率	91.9%	91.2%	83.1%				
有形固定資産減価償却率	61.2%	62.7%	64.1%	入居戸数	2,996戸	2,943戸	2,827戸				
減価償却費・投資比率	43.8%	39.7%	48.8%								

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆滞納累積を防ぐため、2019年度に「郡山市営住宅使用料滞納整理事務取扱要綱」を制定しました。今後は同要綱に基づき、滞納者への段階的な催告を実施するとともに、滞納3月以上の案件については、連帯保証人に対しても通知を行い、明渡請求を実施するなどして、滞納整理等の強化を進めていく必要があります。

◆これまでの外壁改修等の大規模改修を中心に行ってきた結果、維持補修に係る経費の割合が低くなってまいりましたが、今後は、既存市営住宅の老朽化が急速に進展することが見込まれますので、受益者負担比率が91.2%であることを踏まえ、計画的に維持補修を行っていくとともに、建物の長寿命化を図るため、機能の適正な維持保全や耐久性等の機能向上も更に進めていくことが必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率(当該年度分)	(%)	94.9	94.9	97.0	市営住宅使用料(当該年度分)の測定に対する取納率
入居率	(%)	88.2	87.3	84.6	市営住宅管理戸数(政策室を除く)の内、入居している戸数の割合

成果の説明

- ◆市営住宅使用料の徴収率について、2020年度は、連帯保証人を含めた催告書の送付や督促状発送等に合わせた電話催告の実施等、滞納者に対する催告指導の強化を図るとともに、2020年4月分から遅延損害金の徴収を開始したことにより納付期限内納付の増加につながったことから、2.1%の増加の97.0%となっています。
- ◆令和元年東日本台風により応急仮設住宅等に仮入居していた被災者の住替え先として市営住宅を提供するため、入居者募集を停止した期間があったことから、入居率が2.7%減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	2,659	2,659
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	891,535	867,078	835,797	△ 31,281
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	178	139	252	113
行政収入 小計(a)	891,713	867,217	838,708	△ 28,509
人件費	92,722	82,656	88,445	5,789
物件費	99,410	118,920	105,990	△ 12,930
うち委託料	63,671	74,883	65,558	△ 9,325
維持補修費	161,473	133,523	157,659	24,136
扶助費	0	0	0	0
補助費等	3,390	3,705	6,851	3,146
減価償却費	602,843	603,260	609,930	6,670
不納欠損引当金繰入額	0	2,941	8,213	5,272
賞与・退職手当引当金繰入額	10,774	5,997	28,086	22,089
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	970,612	951,002	1,005,174	54,172
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 78,899	△ 83,785	△ 166,466	△ 82,681
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	44,377	36,986	31,662	△ 5,324
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 44,377	△ 36,986	△ 31,662	5,324
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 123,276	△ 120,771	△ 198,128	△ 77,357
特別収入 小計(h)	1,854	19,319	1,684	△ 17,635
特別費用 小計(i)	46,909	70,749	80,734	9,985
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 45,055	△ 51,430	△ 79,050	△ 27,620
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 168,331	△ 172,201	△ 277,178	△ 104,977

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	内容及び手数料
決算額の主な内訳	市営住宅使用料(当該年度分) 777,812 市営住宅駐車場使用料(当該年度分) 31,788 など
主な増減理由	入居戸数の減少など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市営住宅(定期)一般用電気工作物点検業務委託料 5,384 希望ヶ丘市営住宅遠隔監視業務委託料 8,250 など
主な増減理由	住宅用火災警報器購入費(△2,356)、排水設備調査業務委託料(△8,800、皆減)の減 など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	鶴見垣市営住宅304外住戸改修工事 4,638 新池下市営住宅1-13外住戸改修工事 4,521 小山田市営住宅1-4-14-1外住戸改修工事 4,499 など
主な増減理由	各所修繕費の増 など

【注記】
令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
住宅1戸あたりのコスト	戸	2020	2,827	355,562	32,422	維持補修費等の増により行政費用が増加したため、住宅1戸あたりのコストが増加しました。
		2019	2,943	323,140	△ 829	
		2018	2,996	323,969		
		2020				
		2019				

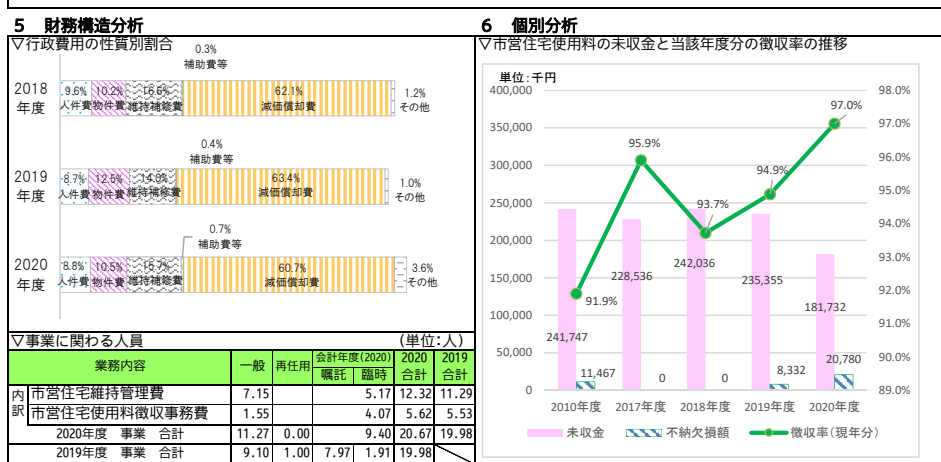
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動負債	241,426	186,085	△ 55,341	未収金	261,026	263,688	2,662
不納欠損引当金	△ 2,941	△ 8,213	△ 5,272	還付未済金	8	206	198
その他の流動負債	0	0	0	地方債	255,021	248,380	△ 6,641
有形固定資産	21,331,675	21,023,951	△ 307,724	賞与引当金	5,997	7,991	1,994
土地	10,610,188	10,610,188	0	その他の流動負債	0	7,111	7,111
建物(取得価額)	28,592,198	28,586,021	△ 6,177	固定負債	2,000,182	1,927,835	△ 72,347
建物減価償却累計額	△ 17,958,181	△ 18,526,198	△ 568,017	地方債	1,927,317	1,829,537	△ 97,780
工作物(取得価額)	0	177,057	177,057	退職手当引当金	72,865	87,310	14,445
工作物減価償却累計額	△ 89,587	△ 93,117	△ 3,530	その他の固定負債	0	10,988	10,988
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,261,208	2,191,523	△ 69,685
無形固定資産	0	0	0	純資産	19,316,671	19,037,402	△ 279,269
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	7,719	9,641	1,922				
その他の固定資産	0	17,461	17,461	純資産の部合計	19,316,671	19,037,402	△ 279,269
資産の部合計	21,577,879	21,228,925	△ 348,954	負債及び純資産の部合計	21,577,879	21,228,925	△ 348,954

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	市営住宅使用料 23,816 市営住宅駐車場使用料 556 市営住宅使用料(過年度分) 157,916 など	決算額の主な内訳	希望ヶ丘市営住宅 10,456,371 緑ヶ丘市営住宅 2,610,508 緑ヶ丘東市営住宅 1,822,742 など	決算額の主な内訳	住宅管理システム 17,461など
主な増減理由	市営住宅使用料(△18,776)、市営住宅駐車場使用料(△623)、市営住宅使用料(過年度分)(△34,847) など	主な増減理由	市営住宅ストック総合改善事業により希望ヶ丘市営住宅(52,051)、緑ヶ丘市営住宅(120,255)、小山田市営住宅(46,119)の増 など	主な増減理由	勘定科目の変更に伴う増(17,461)

【注記】
当年度において、市営住宅使用料20,780千円及び市営住宅駐車場使用料477千円の不納欠損処理を行い、行政コスト計算書の特別費用に計上しています。



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆市営住宅使用料の滞納累積を防止するため連帯保証人を含めた催告書の送付等催告指導の強化を図るとともに、2020年4月から遅延損害金の徴収を開始したこと等により、現年度分の徴収率が2.1%の増加の97.0%となっています。

◆有形固定資産減価償却率が64.1%と高いにも関わらず、資産維持補修費率は0.5%、行政費用に占める維持補修費も15.7%と非常に低く抑えられています。

◆「市営住宅ストック総合改善事業」等の改善工事により事業用資産(建物)が増加しています。また、地方債の償還も進んでいます。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆滞納累積を防ぐため、2019年度に制定した「郡山市営住宅使用料滞納整理事務取扱要綱」に基づき、滞納者への段階的な催告を実施するとともに、支払督促や明渡請求等の法的措置を実施するなどして、滞納整理等の強化を進めていく必要があります。

◆これまでの外壁改修等の大規模改修を中心に行ってきた結果、維持補修に係る経費の割合が低くなってまいりましたが、今後は、既存市営住宅の老朽化が急速に進展することが見込まれますので、受益者負担比率が83.1%であることを踏まえ、計画的に維持補修を行っていくとともに、建物の長寿命化を図るため、機能の適正な維持保全や耐久性等の機能向上も更に進めていくことが必要です。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	消防防災費(090101)	事業類型	a:施設所管型	部 局 名	総務部
				課 名	防災危機管理課

1 組織概要
 (1)危機管理に関すること。(2)国民の保護のための措置に関すること。(3)危機事案対策本部の総合調整に関すること。
 (4)不当要求行為等の対策に関すること。(5)公益通報者の保護に関すること。(6)災害対策に関すること。
 (7)地域防災計画に関すること。(8)防災会議に関すること。(9)気象情報に関すること。(10)消防に関すること。
 (11)郡山地方広域消防組合に関すること。(12)コミュニティ消防施設に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆市民の安全・安心を確保するため、防災行政無縁に代わる新たな防災情報伝達システムの構築を進めたところであるが、引き続き防災・減災体制の更なる強化を図るとともに、消防水利等の継続的整備を行う必要があります。
 ◆消防団活動の効率化と今後の消防団施設等の維持管理費の削減を図るため、計画的な消防車庫詰所の統廃合とそれに伴う消防車両の削減を進める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
災害情報提供者数	(人)	4,757	7,653	10,510	災害に強い情報連携システムの登録者数
消防水利数	(基)	4,052	4,060	4,066	消火栓、防火水槽数

成果の説明
 ◆ウェブサイトやSNS、メール等様々な手段を用いて災害情報等を伝達する「災害に強い情報連携システム」の登録者の増加により減災に向けた災害情報伝達体制の充実を図りました。
 ◆消防法第20条第1項及び消防水利の基準（消防庁告示）に基づき防火水槽及び消火栓等消防水利の整備を図りました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	8,780	26,236	17,456
県支出金	453	0	1,953	1,953
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	84	133	80	△ 53
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1,813	4,287	454	△ 3,833
行政収入 小計(a)	2,350	13,200	28,723	15,523
人件費	202,412	433,938	202,916	△ 231,022
うち時間外勤務手当	7,429	217,268	11,626	△ 205,642
物件費	110,032	148,145	200,779	52,634
うち委託料	16,920	22,149	32,715	10,566
維持補修費	22,151	5,928	10,219	4,291
扶助費	0	0	0	0
補助費等	3,311,212	3,475,658	3,150,698	△ 324,960
減価償却費	205,651	306,605	291,781	△ 14,824
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	14,559	16,284	11,292	△ 4,992
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	3,866,017	4,386,558	3,867,685	△ 518,873
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,863,667	△ 4,373,358	△ 3,838,962	534,396
金融収入(d)	685	376	222	△ 154
金融費用(e)	520	620	565	△ 55
金融収支差額(d)-(e)=(f)	165	△ 244	△ 343	△ 99
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 3,863,502	△ 4,373,602	△ 3,839,305	534,297
特別収入 小計(h)	0	104,400	8,286	△ 96,114
特別費用 小計(i)	55,061	43,128	21,357	△ 21,771
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 55,061	61,272	△ 13,071	△ 74,343
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 3,918,563	△ 4,312,330	△ 3,852,376	459,954

令和元年度日本台風及び令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	37,231	社会資本整備投資活動収入	32,094
行政サービス活動支出	3,585,652	社会資本整備投資活動支出	240,986
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,548,421	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 208,892
		財務活動収支差額(c)	△ 23,016
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 3,780,329
		一般財源充当調整額	3,780,329

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費
消防施設維持管理費、消防施設運営管理費、消防団員諸手当費 38,322	
消防庁整備事業費 33,495	
防災情報発信事業費 24,795	
災害時用備蓄品整備事業費 57,842 など	
消防施設維持管理費 5,565	
防災情報発信事業費 2,786 など	
消防施設維持管理費の増(1,780)	
コミュニティ消防センター修繕に伴う増(932) など	
郡山地方広域消防組合負担金 3,037,507	
福島県市町村総合事務組合負担金 59,804	
消防施設運営管理費、消防庁整備事業費 33,626 など	
郡山地方広域消防組合負担金の減(△48,845)	
新設消防署所整備事業費の減(△272,818) など	

④貸借対照表 (単位:千円)

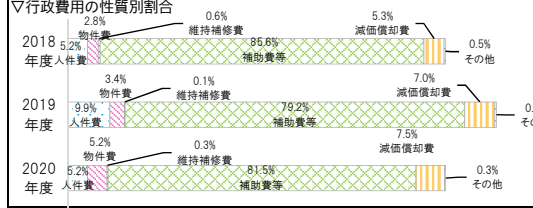
流動資産	勘定科目	2019年度			2020年度		
		A	B	B-A	A	B	B-A
流動負債	未収金	0	0	0	152,329	160,858	8,529
	不納欠損引当金	0	0	0	0	0	0
	その他の流動負債	0	0	0	144,116	152,730	8,614
流動資産合計	有形固定資産	2,088,940	2,124,875	35,935	8,213	8,128	△ 85
	土地	506,625	582,325	75,700	0	0	0
	建物(取得価額)	1,257,694	1,297,077	39,383	1,123,511	1,089,073	△ 34,438
	建物減価償却累計額	△ 1,141,739	△ 1,152,101	△ 10,362	1,037,285	1,005,655	△ 31,630
	工作物(取得価額)	2,436,681	2,450,352	13,671	86,226	83,418	△ 2,808
	工作物減価償却累計額	△ 970,321	△ 1,052,778	△ 82,457	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0
	無形固定資産	104	97	△ 7	1,275,840	1,249,931	△ 25,909
	有形固定資産	911,943	810,524	△ 101,419	2,594,042	2,620,251	26,209
	土地	0	0	0			
	工作物(取得価額)	1,342,640	1,342,640	0			
	工作物減価償却累計額	△ 435,493	△ 536,287	△ 100,794			
	その他の有形固定資産	4,796	4,171	△ 625			
	無形固定資産	0	0	0			
	建設仮勘定	561	0	△ 561			
	その他の固定資産	868,334	934,686	66,352	2,594,042	2,620,251	26,209
	資産の部合計	3,869,882	3,870,182	300	3,869,882	3,870,182	300
固定負債	流動負債	152,329	160,858	8,529			
	固定負債	1,123,511	1,089,073	△ 34,438			
	地方債	1,037,285	1,005,655	△ 31,630			
	退職手当引当金	86,226	83,418	△ 2,808			
	その他の固定負債	0	0	0			
	負債の部合計	1,275,840	1,249,931	△ 25,909			
	純資産	2,594,042	2,620,251	26,209			
	負債及び純資産の部合計	3,869,882	3,870,182	300			

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	消防団詰所・防火水槽用土地 582,325	決算額の主な内訳	消防車庫詰所・消防センター 1,297,077	決算額の主な内訳	消防庁整備基金 548,441 小型動力ポンプ積載車等更新 65,909 郡山市防災情報伝達システム(子局)予備機購入 12,105 など
主な増減理由	郡山中央詰所用土地 74,000 西田詰所用土地 1,700	主な増減理由	郡山中央詰所(取替)新設 17,119 西田詰所(平・坂内・大平)新設 16,200 西田詰所(宮田)解体 △5,550 郡山中央詰所(取替)給水設備新設 5,505 西田詰所(平・坂内・大平)給水設備新設 6,108	主な増減理由	消防庁整備基金取崩 △22,201 小型動力ポンプ積載車等更新 65,909 郡山市防災情報伝達システム(子局)予備機購入 12,105 など

【注記】

5 財務構造分析



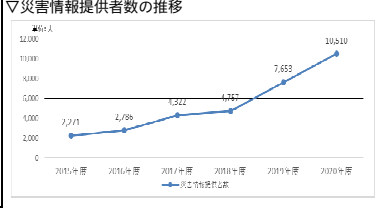
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)		2020合計	2019合計
			嘱託	臨時		
主 危機管理費	0.48		1.11	1.59	1.35	
主 防災情報発信事業費	0.45		0.00	0.45	0.23	
主 消防団管理費、消防施設維持管理費	0.77		0.08	0.85	1.20	
2020年度 歳出目 合計	11.94	0.00	3.71	15.65	14.59	
2019年度 歳出目 合計	12.00	0.00	2.00	0.59	14.59	

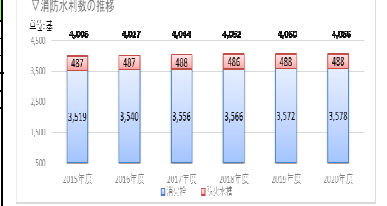
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞ (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2020合計	人件費(円)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	6.40	0.05	0.01	6.46	55,230千円
合計	6.40	0.05	0.01	6.46	55,230千円

6 個別分析



▽消防水利数の推移



※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆防災行政無縁に代わる新たな防災情報伝達システムの構築を進めたことにより減災対策事業が拡充されるとともに、計画的な消火栓等の新設整備を行い消防水利の確保を図りました。
 ◆物件費が増加したものの、令和元年度日本台風の対応を踏まえた備蓄品の拡充や、新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所環境の整備を図りました。
 ◆消防団へ救助用資機材の配備を進めるとともに、老朽化した3か所の消防車庫詰所を1か所へ統合新設(消防車両も3台から2台へ減)するなど、消防団活動の効率化と今後の施設等の維持管理費の削減を図りました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市民の安全・安心を確保するため、防災行政無縁に代わる新たな防災情報伝達システムの構築を進めたところであるが、引き続き防災・減災体制の更なる強化を図るとともに、消防水利等の継続的整備を行う必要があります。
 ◆消防団活動の効率化と今後の消防団施設等の維持管理費の削減を図るため、計画的な消防車庫詰所の統廃合とそれに伴う消防車両の削減を進める必要があります。
 ◆新型コロナウイルス感染症への対策を踏まえた安心・安全な避難所体制を整備する必要があります。
 ◆近年の災害は複雑・多様化しており、その対応にあたっての最新の防災体制に基づく対応が求められています。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	総務部	課名	防災危機管理課
歳出目名	消防防災費(090101)	大事業/中事業名	消防施設費
事業類型	3:施設型		

1 事業概要

消防法第20条第1項及び消防水利の基準（消防庁告示）に基づき消火栓等の消防水利の整備を図るとともに、消防車庫詰所及び消防車両等の整備を推進します。

基本情報

施設の名称	消防車庫詰所等			建設年月日	1962年12月～			施設面積等			
	2018年度	2019年度	2020年度	受益者負担比率	2018年度	2019年度	2020年度				
資産維持補償費率	0.3%	0.1%	0.1%								
有形固定資産減価償却率	60.8%	63.6%	63.9%								
減価償却費・投資比率	21.1%	21.3%	30.8%								

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆引き続き消防水利及び消防車両の継続的な整備等を行うとともに、消防団の状況に合わせ車庫詰所の統合整備等を行い、消防車両及び資機材を効率的に活用できる環境を整備することにより、市民の安全・安心の更なる確保を図る必要があります。

◆施設・設備ごとの老朽化率（有形固定資産減価償却率）を把握し、計画的な改修・修繕・更新を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
消防水利数	(基)	4,052	4,060	4,066	消火栓、防火水槽数
消防車両等更新数	(台)	22	8	11	ポンプ車、小型動力ポンプ積載車等更新台数

◆消火栓等の消防水利の新設及び消防車両等の更新を行うことにより、地域消防力の整備・強化を図りました。

成果の説明

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	8,780	0	△ 8,780
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	84	133	78	△ 55
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	441	4,149	263	△ 3,886
行政収入小計(a)	525	13,062	341	△ 12,721
人件費	39,279	34,978	30,061	△ 4,917
物件費	44,294	63,462	63,431	△ 31
うち委託料	884	2,418	264	△ 2,154
維持補修費	15,791	5,753	7,433	1,680
扶助費	0	0	0	0
補助費等	173,962	304,133	33,641	△ 270,492
減価償却費	205,651	205,406	190,583	△ 14,823
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	9,907	3,757	3,419	△ 338
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	488,884	617,489	328,568	△ 288,921
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 488,359	△ 604,427	△ 328,227	276,200
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	440	300	212	△ 88
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 440	△ 300	△ 212	88
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 488,799	△ 604,727	△ 328,439	276,288
特別収入小計(h)	0	2,606	5	△ 2,601
特別費用小計(i)	12,054	16,350	19,434	3,084
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 12,054	△ 13,744	△ 19,429	△ 5,685
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 500,853	△ 618,471	△ 347,868	270,603

令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

②単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
消防団1地区隊あたりのコスト	地区隊	2020	15,121,904,533	△ 19,261,490		新設消防署所整備事業に係る分担金の減少などにより単位あたりのコストは減少しました。
		2019	15,471,165,933	8,573,666		
		2018	15,32,592,267			
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消防施設維持管理費 9,475 消防施設運営管理費 18,779 消防水利整備事業費 33,495 コミュニティ消防センター等維持管理費 1,682 など
主な増減理由	消防装備品(救助用資機材等)維持管理費の増(3,850) 消防署所新設に係る物件費の購入(△906) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	コミュニティ消防センター等維持管理費 1,832 消防施設維持管理費 5,565 など
主な増減理由	防火水槽修繕など消防施設維持管理費の増(1,780) コミュニティ消防センター修繕に伴う増(932) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	消防施設運営管理費 21,787 消防水利整備事業費 11,839 など
主な増減理由	消防署所新設に係る分担金の減(△272,818) など

④貸借対照表 (単位:千円)

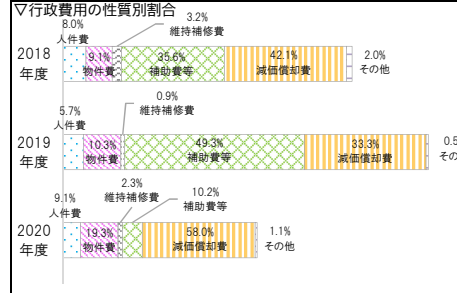
勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
未収金	0	0	0	流動負債	40,211	48,141	7,930
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	36,454	44,722	8,268
有形固定資産	2,088,940	2,124,875	35,935	賞与引当金	3,757	3,419	△ 338
土地	506,625	582,325	75,700	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	1,257,694	1,297,077	39,383	固定負債	293,710	349,105	55,395
建物減価償却累計額	△ 1,141,739	△ 1,152,101	△ 10,362	地方債	248,069	311,747	63,678
工作物(取得価額)	2,436,681	2,450,352	13,671	退職手当引当金	45,641	37,358	△ 8,283
工作物減価償却累計額	△ 970,321	△ 1,052,778	△ 82,457	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	333,921	397,246	63,325
無形固定資産	0	0	0	純資産	2,056,557	2,099,175	42,618
無形固定資産	104	97	△ 7				
有形固定資産	4,796	4,171	△ 625	純資産の部合計	2,056,557	2,099,175	42,618
土地	0	0	0	負債及び純資産の部合計	2,390,478	2,496,421	105,943
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	4,796	4,171	△ 625				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	561	0	△ 561				
その他の固定資産	296,077	367,278	71,201				
資産の部合計	2,390,478	2,496,421	105,943				

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	消防車庫詰所・消防センター 1,297,077 (186箇所)	決算額の主な内訳	消防水利 2,399,415 (488基) ホース乾燥塔 39,129 (15基) など	決算額の主な内訳	ポンプ車57台 小型動力ポンプ積載車126台 小型力ポンプ 133台 など 367,278
主な増減理由	郡山中央詰所(駅前)新設 17,119 西田詰所(平・桜内・大平)新設 16,200 西田詰所(宮田)解体 △5,550 郡山中央詰所(駅前)給水設備新設 5,505 西田詰所(平・桜内・大平)給水設備新設 6,108	主な増減理由	床取得 3,579 (2か所) 閉障取得 2,357 (2か所) ホース乾燥塔取得 7,735 (3基) など	主な増減理由	小型動力ポンプ積載車等更新 65,909 など

【注記】

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般		再任用		会計年度(2020)	
	嘱託	臨時	嘱託	臨時	合計	合計
内 消防施設維持管理費	3.19	0.03			3.22	3.23
内 新設消防署所整備事業費	0.43				0.43	0.43
2020年度 事業 合計	4.82	0.03			4.86	5.79
2019年度 事業 合計	5.70	0.03	0.00	0.06	5.79	

7 総括 ※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

◆計画的な消火栓等の新設整備を行い消防水利の確保を図るとともに、消防車両等の更新により地域消防力の維持・強化を図りました。

◆消防団へ救助用資機材の配備を進めると共に、老朽化した3か所の消防車庫詰所を1か所へ統合新設（消防車両も3台から2台へ減）するなど、消防団活動の効率化と今後の施設等の維持管理費の削減を図りました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き消防水利及び消防車両の継続的な整備等を行うとともに、消防団の状況に合わせ車庫詰所の統合整備等を行い、消防車両及び資機材を効率的に活用できる環境を整備することにより、市民の安全・安心の更なる確保を図るとともに、気候変動に伴う自然災害リスクへの対応をはじめ、地域防災力の向上を図る必要があります。

◆施設・設備ごとの老朽化率（有形固定資産減価償却率）を把握し、計画的な改修・修繕・更新を行う必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	災害対策費(090102)	事業類型	c:その他型	部 局 名	建設交通部
				課 名	河川課

1 組織概要
水防に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆効率的・効果的な浸水対策を推進するためには、各部署間の事業の連携や情報の共有は重要であることから、今後とも浸水対策調整会議を継続して実施していく必要があります。
 ◆浸水被害発生時の抑制や被害発生後の対応は、災害協定締結団体との協力が重要であることから、災害発生時の恐れがある場合には、円滑な連携が図られるよう十分な連絡調整を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
浸水対策調整会議開催数	(回)	3	2	3	浸水対策調整会議開催数
避難案内看板設置数(累計)	(基)	121	125	125	全体計画221基に対する設置数
災害時応急対応件数	(件)	15	60	9	災害協定締結団体への対応依頼件数

成果の説明
 ◆都市化及び気候変動による集中豪雨や台風等の大雨が増加傾向する中、庁内部局横断的に連携及び情報の共有を図るため、浸水対策調整会議を2回開催し、令和元年東日本台風による浸水被害の対応と検証、国・県の緊急治水対策等の説明を行いました。
 ◆2020年は洪水時避難案内看板の実態を整理・分析して、次年度からの設置工事計画を作成しました。
 ◆大雨及び令和元年東日本台風による浸水被害に緊急に対応するため、災害協定締結団体へ土の設置・土砂撤去・排水ポンプ運転・倒木処理等を依頼し被害の軽減に努めました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	11,040	11,244	11,594	350
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	288	833	545
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	11,040	11,532	12,427	895
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	33,855	27,737	37,946	10,209
うち委託料	28,950	24,601	35,028	10,427
維持補修費	175	0	4,180	4,180
扶助費	0	0	0	0
補助費等	390	513	448	△ 65
減価償却費	20,240	20,410	8,210	△ 12,200
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	54,660	48,660	50,784	2,124
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 43,620	△ 37,128	△ 38,357	△ 1,229
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 43,620	△ 37,128	△ 38,357	△ 1,229
特別収入 小計(h)	0	15,033	0	△ 15,033
特別費用 小計(i)	0	57,208	189	△ 57,019
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△ 42,175	△ 189	41,986
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 43,620	△ 79,303	△ 38,546	40,757

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	水位観測機器管理業務委託料 660 水害ハザードマップ改訂業務委託料 5,121 土砂災害ハザードマップ改訂業務委託料 3,565 液状化マップ作成業務委託料 1,045 避難案内看板設置検討業務委託料 4,362 など
主な増減理由	水害ハザードマップ改訂業務委託料の増(1,406) 避難案内看板設置検討業務委託料の増(4,362) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	公用車車検に伴う重量税(三菱排水ポンプ車) 239 郡山市総合治水対策連絡協議会委員報償費 138 郡山市河川行政アドバイザー報償費 53 重要水防箇所合同パトロール参加者報償費 18
主な増減理由	車検対象公用車の変更による重量税の増(173) 阿武隈川上流水防演習の本市開催による水防団員への報償費の減(△315) など
勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	福島県沖地震による災害応急処理業務委託料 189
主な増減理由	令和元年東日本台風による災害復旧に要した経費の減(△57,208)

<注記>
 当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
 令和元年東日本台風及び令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害応急処理業務委託料を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額累計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,427	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	42,764	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 30,337	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 30,337	一般財源充当調整額	30,337

④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度			2020年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	0	0	0
流動負債	0	0	0	0	0	0
固定資産	99,386	91,177	△ 8,209	99,386	91,177	△ 8,209
純資産	99,386	91,177	△ 8,209	99,386	91,177	△ 8,209

流動資産の内訳:
 未収金 0
 不納欠損引当金 0
 その他の流動資産 0
 有形固定資産 0
 土地 0
 建物(取得価額) 0
 建物減価償却累計額 0
 工作物(取得価額) 0
 工作物減価償却累計額 0
 その他の有形固定資産 0
 無形固定資産 0
 有形固定資産 99,386
 土地 0
 建物(取得価額) 93,041
 建物減価償却累計額 △ 46,212
 工作物(取得価額) △ 51,660
 工作物減価償却累計額 △ 5,448
その他の有形固定資産 52,557 49,796 △ 2,761
 無形固定資産 0
 建設仮勘定 0
 その他の固定資産 0
 資産の部合計 99,386 91,177 △ 8,209

流動負債の内訳:
 未払金 0
 未払消費税等 0
 地方債 0
 賞与引当金 0
 その他の流動負債 0
 固定負債 0
 地方債 0
 退職手当引当金 0
 その他の固定負債 0
 負債の部合計 0 0 0
 純資産の部合計 99,386 91,177 △ 8,209
 負債及び純資産の部合計 99,386 91,177 △ 8,209

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

その他の有形(インフラ資産) 勘定科目
 水防センター 49,796
 建物減価償却による減(△2,761)

<注記>

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

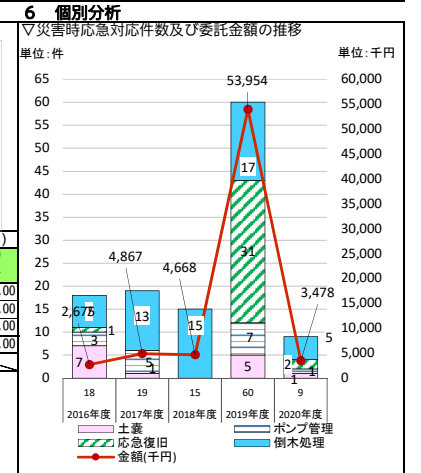
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	2020年度		2019年度	
	一般	再任用	合計	合計
主内訳	0.00	0.00	0.00	0.00
2020年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00
2019年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	2020年度	
	一般	再任用
他所属等への応援	△ 0.00	0円
他所属等からの応援	0.00	0円
合計	0.00	0円

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆浸水対策調整会議により、関係機関における事業や浸水対策について情報の共有を図り連携しました。
 ◆洪水時避難案内看板の設置は、施工費の見直しを含め設置数の増加を図りました。
 ◆災害協定団体への委託業務は、円滑に実施されています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆効率的・効果的な浸水対策を推進するためには、各部署間の事業の連携や情報の共有は重要であることから、今後とも浸水対策調整会議を継続して実施していく必要があります。
 ◆浸水被害発生時の抑制や被害発生後の対応は、災害協定締結団体との協力が重要であることから、災害発生時の恐れがある場合には、円滑な連携が図られるよう十分な連絡調整を行う必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	教育総務部
課名	総務課

歳出目名	教育委員会費(100101)	事業類型	c:その他型
------	----------------	------	--------

1 組織概要
 (1) 部内事務の企画、調整及び連絡に関する事。 (2) 教育委員会に関する事。
 (3) 職員の任免、給与、賞罰、服務その他勤務条件に関する事。 (4) 職員の人事評価に関する事。 (5) 職員の退職管理に関する事。
 (6) 職員の研修に関する事。 (7) 職員の福利厚生に関する事。 (8) 公印に関する事。 (9) 文書の收受及び発送に関する事。
 (10) 公文書の開示等及びその連絡調整に関する事。 (11) 個人情報の保護及びその連絡調整に関する事。
 (12) 広報及び教育行政に係る相談に関する事。 (13) 請願及び陳情に関する事。 (14) 儀式、表彰及び交際に関する事。
 (15) 公告並びに規則等の制定及び改廃に関する事。 (16) 教育長の事務引継に関する事。
 (17) 教育行政の総合計画及び総合調整に関する事。 (18) 教育予算の総括に関する事。 (19) 総合教育会議との調整に関する事。
 (20) 学校医等の公務災害補償に関する事。 (21) 他の部の所管に属さないこと。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆教育功労賞については、教育行政の発展に寄与した市民及び団体が少しでも多く表彰されるよう、新たな分野からの受賞者の掘り起し等が課題となっています。
 ◆その他、教育委員会内の調整・管理業務等が主要業務のため、各所属との連携等を更に強化し、より迅速で正確な情報収集と情報提供を行います。また、円滑に業務が遂行されるよう育児休業等に伴う代替職員の迅速な雇用も併せて課題となっています。
 ◆財政面については、行政費用の82.0%を占める人件費を削減するため、職員一人一人がより一層効率的に業務が遂行できるよう業務の「カイゼン」に積極的に取り組むとともに、ワーキングアライアンスを積極的に活用するなど、費用削減に向けた取り組みが課題となっています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
教育功労賞受賞者数	(人)	25	17	17	教育功労賞を受賞した人の数(団体含む)
教育委員会定例会・臨時会開催数	(回)	12	12	12	定例会・臨時会を開催した回数

成果の説明
 ◆本市における「学校教育」「社会教育」「体育」及び「教育行政」の振興発展に貢献し、その功績が顕著な個人：16名、団体：1団体を表彰しました。
 【参考】2019年度受賞者数=個人：16名、団体：1団体
 ◆円滑な教育行政の推進を図るため、教育委員会定例会・臨時会を12回/年開催し、45議案、8報告事項が可決承認されました。
 【参考】2019年度可決承認議案=議案：47件、報告事項：9件

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1,689	15	31	16
行政収入 小計(a)	1,689	15	31	16
人件費	100,824	105,960	102,493	△ 3,467
うち時間外勤務手当	2,963	7,342	4,857	△ 2,485
物件費	4,213	4,328	2,171	△ 2,157
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	5,193	3,206	3,174	△ 32
減価償却費	3,649	3,649	0	△ 3,649
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	14,803	12,045	9,794	△ 2,251
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	128,682	129,188	117,632	△ 11,556
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 126,993	△ 129,173	△ 117,601	11,572
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 126,993	△ 129,173	△ 117,601	11,572
特別収入 小計(h)	0	0	19,701	19,701
特別費用 小計(i)	0	20	0	△ 20
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△ 20	19,701	19,721
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 126,993	△ 129,193	△ 97,900	31,293

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	31	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	115,319	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 115,288	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
取支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 115,288	一般財源充当調整額	115,288

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	金額
職員給料	49,818
時間外勤務手当	4,857
など	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	2019年度における計画策定業務、システム構築作業等の終了に伴う時間外勤務手当の減(△2,485)など
勘定科目	物件費
特別職旅費等(旅費)	59
教育委員会表彰にかかる消耗品費等(需用費)	1,446
など	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症による事業の中止・縮小に伴う旅費の減(△548)、需用費の減(△1,314)など
勘定科目	補助費等
全国市長会学校災害賠償補償保険保険料	2,198
特別支援学校教育活動後援会負担金等(負担金)	924
など	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	特別支援学校教育活動後援会負担金等(負担金)の減(△107)など

④貸借対照表 (単位:千円)

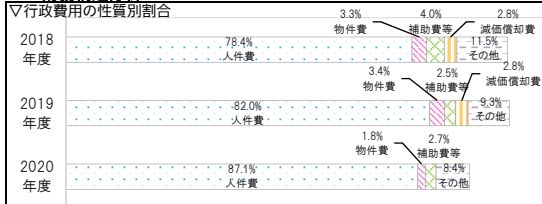
勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	7,481	9,794	2,313
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	7,481	9,794	2,313
有形固定資産	75,883	0	△ 75,883	その他の流動負債	0	0	0
土地	14,606	0	△ 14,606	固定負債	94,641	68,385	△ 26,256
建物(取得価額)	151,488	0	△ 151,488	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 90,211	0	90,211	退職手当引当金	94,641	68,385	△ 26,256
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	102,122	78,179	△ 23,943
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 26,239	△ 78,179	△ 51,940
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
資産の部合計	75,883	0	△ 75,883	負債及び純資産の部合計	75,883	0	△ 75,883

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)
決算額の主な内訳	旧喜久田幼稚園 0	決算額の主な内訳	旧喜久田幼稚園 0	決算額の主な内訳	
主な増減理由	保育課への所管替え △14,606	主な増減理由	保育課への所管替え △151,488	主な増減理由	

<注記>

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)		2020	2019	
			嘱託	臨時			合計
主 教育委員会委員に要する経費	0.98	0.00			0.00	0.98	0.30
主 教育委員会事務局に要する経費	2.02	0.00			0.00	2.02	1.52
内 教育委員会事務局(職員)に要する経費	1.98	0.00			1.62	3.60	2.38
2020年度 歳出目 合計	9.71	0.00			1.70	11.41	10.33
2019年度 歳出目 合計	9.33	0.00	1.00	0.00	10.33		

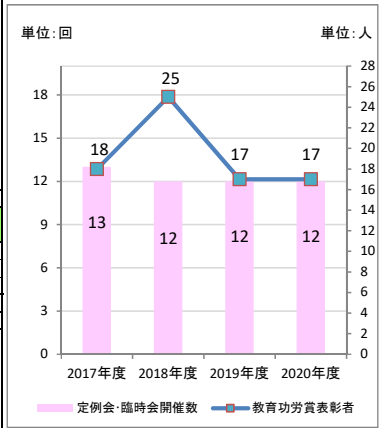
<参考> 執行委任等業務にかかわる人員 (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度		合計	人件費(F)
			2020	2019		
他所属等を応援					△0.00	
他所属等からの応援	6.49	0.00	0.09		6.58	48,432
合計	6.49	0.00	0.09		6.58	48,432

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析

▽定例会・臨時会開催数と教育功労表彰者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆教育功労賞については、本市教育行政の振興発展に寄与された個人・団体を表彰するため、令和2年11月に例年よりも規模を縮小して表彰式を開催しました。なお、表彰者の内訳については、個人表彰：16名(学校教育：8名、社会教育：6名、体育：2名)、優良団体：1団体となっております。
 ◆教育委員会定例会・臨時会については、円滑な教育行政の推進を図るため、定例会12回を開催し、教育費予算案をはじめとする重要議案45件、報告事項8件が可決承認されました。
 ◆財政面については、教育委員会内の調整・管理業務等が主要業務のため、行政費用に占める物件費等の割合が少なく、人件費が87.1%を占める財務構造となっています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆教育功労賞については、教育行政の発展に寄与した市民及び団体が少しでも多く表彰されるよう、新たな分野からの受賞者の掘り起し等が課題となっています。
 ◆その他、教育委員会内の調整・管理業務等が主要業務のため、各所属との連携等を更に強化し、より迅速で正確な情報収集と情報提供を行います。また、円滑に業務が遂行されるよう育児休業等に伴う代替職員の迅速な雇用も併せて課題となっています。
 ◆財政面については、行政費用の87.1%を占める人件費を削減するため、職員一人一人がより一層効率的に業務が遂行できるよう業務の「カイゼン」に積極的に取り組むとともに、ワーキングアライアンスを積極的に活用するなど、費用削減に向けた取り組みが課題となっています。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	総合教育支援センター費(100102)	事業類型	c:その他型	部局名	教育委員会
				課名	総合教育支援センター

1 組織概要

(1)教育相談に関すること。	(2)適応指導に関すること。
(3)特別支援教育に関すること。	(4)家庭教育の支援に関すること。
(5)地域教育の支援に関すること。	(6)体験学習、野外活動等の機会の提供に関すること。
(7)幼児教育の支援に関すること。	(8)ほか、目的を達成するために必要な事業

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆全市立学校にスクールカウンセラーを配置することによる相談体制の整備に加え、学校不登校への早期対応と不登校の未然防止策に力を入れてきましたが、ここ2年、全児童生徒1,000人あたりの不登校数が急増しています。引き続き、教育相談体制の整備、早期対応、未然防止対策に努めることが重要です。
◆特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあるため、十分な教育効果を発揮するためには、支援員の増員等、さらなる教育環境の整備・充実が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
1,000人あたりの不登校数	(人)	15.2	17.4	19.8	不登校児童生徒数÷(全児童生徒数÷1,000)
相談件数	(件)	15,868	16,599	17,438	スクールカウンセラーの相談件数
配置率	(%)	59	57	61	特別支援学級に対する支援員の配置率

成果の説明
◆各校配置のスクールカウンセラーを核とした学校の相談体制を基盤としながら、不登校に対する早期対応、未然防止の重点化を図ってきましたが、不登校の理由や原因が複雑化・深刻化していることから、全児童生徒1,000人あたりの不登校数が増加したと推測されます。
◆特別な支援を必要とする児童生徒数及び学級数が年々増加していることから支援員を増員していますが、特別支援学級数に対する支援員の配置が追いつかず、教育効果が十分とは言えない状況です。特別な支援を必要とする児童生徒へのきめ細かな対応を図るため、さらなる増員が必要です。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	38,069	49,871	52,024	2,153
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	471	489	718	229
行政収入 小計(a)	38,520	50,360	52,742	2,382
人件費	225,714	277,226	342,458	65,232
うち時間外勤務手当	376	520	393	△ 127
物件費	7,855	8,599	8,362	△ 237
うち委託料	259	607	858	251
維持補修費	0	0	1,255	1,255
扶助費	0	0	0	0
補助費等	33,645	35,521	2,546	△ 32,975
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	12,221	15,056	14,012	△ 1,044
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	279,435	336,402	368,633	32,231
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 240,915	△ 286,042	△ 315,891	△ 29,849
金融収入(d)	3	2	2	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	3	2	2	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 240,912	△ 286,040	△ 315,889	△ 29,849
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	1,169	0	△ 1,169
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△ 1,169	0	△ 1,169
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 240,912	△ 287,209	△ 315,889	△ 28,680

【注記】

2019年度は令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	52,744	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	369,492	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 316,748	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
		財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 316,748	一般財源充当調整額	316,748

④貸借対照表

(単位:千円)

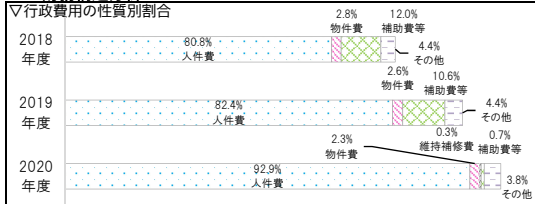
勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	14,870	13,824	△ 1,046
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	貸与引当金	14,870	13,824	△ 1,046
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	700	839	139
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	700	839	139
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	15,570	14,663	△ 907
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 10,570	△ 9,663	907
有形固定資産	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	5,000	5,000	0
資産の部合計	5,000	5,000	0	純資産の部合計	△ 10,570	△ 9,663	907
				負債及び純資産の部合計	5,000	5,000	0

⑤貸借対照表的特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	郡山市立小学校特別支援教育設備充実基金 5,000	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	主な増減理由

【注記】

5 財務構造分析



▽事業に関する人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)		2020	2019
			嘱託	臨時		
適応指導事業費	0.37		17.43	17.80	17.06	
スクールカウンセラー配置事業費	0.30		10.99	11.29	0.28	
小中学校特別支援教育派遣事業費	0.18		103.48	103.66	84.99	
2020年度 歳出目 合計	6.32	0.00	135.61	141.93	113.55	
2019年度 歳出目 合計	5.61	1.00	79.02	27.92	113.55	

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞ (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2020
他所属等を応援	△0.03		合計	△0.03 △214 円
他所属等からの応援	0.00		合計	0.00 円
合計	△0.03	0.00	合計	△0.03 △214 円

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆市立学校の児童生徒数が減少傾向にあるため、全児童生徒1,000人あたりの不登校数を算出しています。2014年度以降、不登校数は減少していましたが、2018年度から増加に転じ、2020年度は前年度比2.4人増、2010年度比では、10.2人増となっています。
◆相談件数は、年度により多少の増減はありますが、スクールカウンセラーを全校配置した2009年度以降、各学校の教育相談体制の整備が進み、毎年15,000件を上回っており、近年増加傾向にあります。2020年度は前年度比で4.8%増加しました。
◆支援員の増員等に併じ、事業に関わる人員が増加しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆全市立学校にスクールカウンセラーを配置することによる相談体制の整備に加え、学校不登校への早期対応と不登校の未然防止策に力を入れてきましたが、ここ3年、全児童生徒1,000人あたりの不登校数が急増しています。引き続き、教育相談体制の整備、早期対応、未然防止対策に努めることが重要です。
◆特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあるため、十分な教育効果を発揮するためには、支援員の増員等、さらなる教育環境の整備・充実が必要です。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	学校教育推進費(100201)	事業類型	c:その他型	部局名	学校教育部
				課名	学校教育推進課

- 1 組織概要**
- (1)学齢児童生徒の就学、入学及び退学に関すること。(2)通学区域の設定及び変更に関すること。
 - (3)児童生徒の就学の委託及び受託に関すること。(4)就学援助及び奨学金の決定に関すること。
 - (5)修学旅行、校外学習等の承認及び届出に関すること。(6)教育課程及び教材教員使用の承認、届出及び取扱いに関すること。
 - (7)教科書無償措置に関すること。(8)職業指導に関すること。(9)教科書の採択に関すること。
 - (10)教材及び教具の整備計画に関すること。
 - (11)学校行事、教科内容、特別支援教育、道徳教育、学校視聴覚教育、児童生徒の安全その他学校教育の指導助言に関すること。
 - (12)教育相談に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆年々、篤志奨学金給与基金積立が増加傾向にあり、篤志家の意向を踏まえ、奨学生の増員等、奨学金のあり方について検討しています。
- ◆英語検定については、これまで実施していた英検IBAではなく、英語に必要な「リーディング、リスニング、ライティング、スピーキングの4技能」が測定可能であり、かつ生徒（中学2年生）の英語力の伸びを計測し、その詳細な分析が可能な検査方法であるGTECに変更し、英語教育の更なる推進を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
事業参加者数	(人)	33,263	33,085	26,807	教育環境パワーアップ事業への参加延べ人数
解消率	(%)	100	100	100	複式学級のある学校のうち県費による教員追加がない学校に対する配置率
取得率	(%)	41.4	46.1	調査無し	中学校3年生における英語教育実施状況調査における英検3級以上の割合

成果の説明

- ◆事業の周知（定着化）が図られ、地域の講師及びボランティア等の参加者は増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業規模が縮小されました。
- ◆複式学級の解消率は100%を維持しています。
- ◆中学3年生の英語力について、例年行われていた英語教育実施状況調査が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止されました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2019年度				差額
	2018年度	2019年度	2020年度	B-A	
行政収入					
地方税	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0
国庫支出金	51,432	47,565	81,872	34,307	
県支出金	2,153	911	440	△ 471	
分担金及び負担金	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0	0
その他の行政収入	10,686	71,610	49,460	△ 22,150	
行政収入 小計(a)	64,271	120,086	131,772	11,686	
行政支出					
人件費	366,279	313,669	328,153	14,484	
うち時間外勤務手当	4,532	4,047	3,176	△ 871	
物件費	91,143	117,150	275,430	158,280	
うち委託料	392	479	0	△ 479	
維持補修費	0	0	0	0	0
扶助費	282,125	279,904	297,057	17,153	
補助費等	43,452	52,811	65,058	12,247	
減価償却費	0	0	3,537	3,537	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	28,019	18,149	31,216	13,067	
その他の行政費用	0	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	811,018	781,683	1,000,451	218,768	
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 746,747	△ 661,597	△ 868,679	△ 207,082	
金融収入(d)	267	333	238	△ 95	
金融費用(e)	0	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	267	333	238	△ 95	
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 746,480	△ 661,264	△ 868,441	△ 207,177	
特別収入小計(h)	0	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	14,228	4	△ 14,224	
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△ 14,228	△ 4	△ 14,224	
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 746,480	△ 675,492	△ 868,445	△ 192,953	

【注記】

2019年度は令和元年東日本台風による災害復旧費等を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	132,016	社会資本整備投資活動収入	6,122
行政サービス活動支出	982,713	社会資本整備投資活動支出	33,940
行政サービス活動収支差額(a)	△ 850,697	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 27,818
		財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 878,515

④貸借対照表

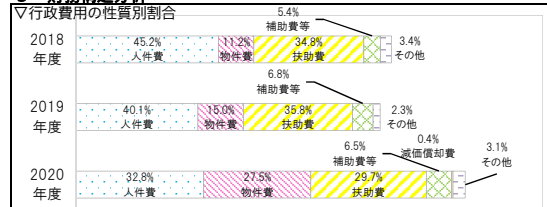
勘定科目	2019年度			2020年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	7	0	△ 7	17,011	15,661	△ 1,350
流動負債	0	0	0	0	0	0
固定資産	0	0	0	47,579	59,839	12,260
純資産	0	0	0	92,019	105,383	13,364

⑤貸借対照表的特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	純資産
決算額の主な内訳	未収金(0)	決算額の主な内訳	篤志奨学金給与基金 141,148 備品(楽器) 39,735	決算額の主な内訳	基金積立(8,353) 取崩(△6,122) 備品(楽器)(22,050)
主な増減理由	前年度はあった未収金(就学援助)が無かった	主な増減理由		主な増減理由	

【注記】

5 財務構造分析



事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)		2020合計	2019合計
			嘱託	臨時		
主内訳	1.31	0.13	31.45	32.76	31.09	31.09
スーパーアドバイザー(教科専門員)派遣等業務	0.13	0.00	4.28	4.41	4.28	4.28
複式学級解消事業	0.15	0.00	9.45	9.60	10.26	10.26
2020年度 歳出 合計	19.00	0.00	54.65	73.65	67.21	67.21
2019年度 歳出 合計	47.79	0.00	17.01	2.41	67.21	67.21

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

区分	一般	再任用	会計年度		2020合計	2019合計
			嘱託	臨時		
他所属等を応援	△0.04	0.00	△0.04	△341 円		
他所属等からの応援	0.50	0.00	0.50	4,709 円		
合計	0.46	0.00	0.46	4,368 円		

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆その他の行政収入の主なものは「学校音楽環境整備事業費」への篤志家（個人）からの寄附金（40,000）などです。
- ◆教育課程特例校による小学校1・2年生における英語表現科の実施、全小中・義務教育学校への語学指導外国人の派遣による聞くこと、話すことを中心とした指導の充実により、市内児童生徒の英語力向上が図られています。また、小学校1年生・2年生が使用する英語表現科テキストブック（E-book）を改訂しました。
- ◆篤志家（個人）からの寄附金（2ヶ年分割納付）により、学校音楽環境整備事業費で中学校の特設音楽部等向けの楽器を購入し、市内学校に配備しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆年々、篤志奨学金給与基金積立が増加傾向にあり、篤志家の意向を踏まえ、奨学生の増員等、奨学金のあり方について検討しています。
- ◆令和元年度より、これまで実施していた英検IBAではなく、英語に必要な「リーディング、リスニング、ライティング、スピーキングの4技能」が測定可能であり、かつ生徒（中学2年生）の英語力の伸びを計測し、その詳細な分析が可能な検査方法であるGTECに変更し、英語教育の更なる推進を目指していますが、GTECの結果から得られる情報をもとに更なる利活用を図る必要があります。

2020年度 歳出目別(課別)財務諸表

歳出目名	学校管理費(100202)	事業類型	a:施設所管型	部局名	学校教育部
				課名	学校管理課

- 1 組織概要**
- (1)学校の組織編制に関すること。(2)教職員の福利厚生に関すること。(3)学校用務員の業務に関すること。(4)学校の経理に関すること。(5)遠隔通学への支援に関すること。(6)学校給食に関すること。(7)学校給食センターに関すること。(8)要保護及び準要保護児童生徒の医療費及び給食費の決定に関すること。(9)児童生徒の保健衛生及び学校の環境衛生に関すること。(10)就学児童及び児童生徒の健康診断に関すること。(11)独立行政法人日本スポーツ振興センターに関すること。(12)学校医・学校歯科医及び薬剤師に関すること。(13)保健所その他保健衛生機関との連絡に関すること。(14)養護施設に関すること。(15)学校保健体育に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆2015年度の各学校へのエアコン設置等により電気料が増加傾向にあったが、2019年度は減少となりました。光熱費は大幅に左右されるところも大きい各学校が節水、節電による使用量の削減に努めていることも減少の要因です。今後も光熱費や委託料等の物件費について、児童・生徒の教育環境を十分に配慮しながら、コスト意識を持った学校や給食施設運営が必要で。
- ◆今後とも適時適切に備品や設備等の更新を行い、統廃合する学校の備品等の有効活用を図るなど児童・生徒の教育環境の維持・向上を図るとともに児童・生徒が安心して学校に通えるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を早急に変更する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
教育環境が向上した学校数	(校)	75	79	85	放送機器や舞台幕等を整備し教育環境が向上した学校数
検査実施回数(まるごと給食)	(回)	180	180	165	学校給食の食材や給食1食あたりの放射性物質の検査回数
委員会開催回数	(回)	8	6	4	学校体育等指導資料作成委員会の開催数

- 成果の説明**
- ◆各学校からの要望により優先度の高いものから整備していますが、老朽化していく設備に充分な対応はできていない状況です。
 - ◆自校給食校及び給食センターに整備した放射線測定器による給食の検査実施回数が減少したのは、新型コロナウイルス感染症の影響により小・中・義務教育学校が4月・5月臨時休業したためです。
 - ◆学校体育及び学校保健安全指導資料作成委員会を学校体育指導等資料作成委員会に統合し、年4回開催しました。
 - ◆委員会で作成した教材資料(動画)を各学校に配布し、指導(授業)の充実を図ることができました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	10,725	28,816	694,136	665,320
県支出金	12,949	12,439	5,799	△ 6,640
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	32	170	31	△ 139
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	10,973	10,822	10,335	△ 487
行政収入小計(a)	34,679	52,247	710,301	658,054
行政費用				
人件費	715,518	683,076	595,812	△ 87,264
うち時間外勤務手当	7,095	6,573	7,351	778
物件費	2,181,956	2,207,514	2,477,530	270,016
うち委託料	1,056,298	1,099,677	1,303,069	203,392
維持補修費	27,746	37,970	27,130	△ 10,840
扶助費	0	0	0	0
補助費等	187,532	180,434	594,706	414,272
減価償却費	73,615	73,101	76,989	3,888
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	62,282	66,175	42,419	△ 23,756
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	3,248,649	3,248,270	3,814,586	566,316
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,213,970	△ 3,196,023	△ 3,104,285	91,738
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 3,213,970	△ 3,196,023	△ 3,104,285	91,738
特別収入小計 (h)	59,847	30,654	82,608	51,954
特別費用小計 (i)	619	148,233	2,305	△ 145,928
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	59,228	△ 117,579	80,303	197,882
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 3,154,742	△ 3,313,602	△ 3,023,982	289,620

<注記>

令和元年東日本台風及び令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	710,301	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	3,750,240	社会資本整備投資活動支出	23,626
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,039,939	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 23,626
		財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 3,063,565
		一般財源充当調整額	3,063,565

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	金額
物件費	
決算額の主な内訳	小中学校電気料他需用費 1,070,759 小中学校給食調理業務委託他委託料 1,303,069 小中学校教授用備品購入代他備品購入費 23,227 小中学校電話料他役員費 53,146 など
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対策としてトイレ清掃業務及びスクールバス増便による委託料の増(131,896) 小学校給食調理業務・用務員業務委託料の増加による委託料の増(49,458)など
勘定科目	金額
維持補修費	13,252
決算額の主な内訳	小中学校施設修繕費 13,252 小中学校給食室施設修繕費 7,200 中学校給食センター維持管理費 3,544 中学校第二給食センター維持管理費 3,133 など
主な増減理由	小中学校施設修繕費の減 各所修繕の減など
勘定科目	金額
補助費等	417,967
決算額の主な内訳	郡山市立学校給食費補助金 417,967 小中学校司書支援事業費 52,251 小学校眼科医手当て他小中学校保健に要する経費 67,457 災害共済給付契約に係る共済掛金他学校保健に要する経費 22,831 など
主な増減理由	郡山市立学校給食費補助金の増 など

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2019年度			2020年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産						
未収金	0	0	0	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	0	0	0
流動負債						
未払未済金	53,185	42,419	△ 10,766	53,185	42,419	△ 10,766
地方債	0	0	0	0	0	0
貸与引当金	53,185	42,419	△ 10,766	53,185	42,419	△ 10,766
その他の流動負債	0	0	0	0	0	0
固定資産						
有形固定資産						
土地	174,073	174,073	0	174,073	174,073	0
建物(取得価額)	1,170,123	1,170,123	0	1,170,123	1,170,123	0
建物減価償却累計額	△ 886,364	△ 914,633	△ 28,269	△ 886,364	△ 914,633	△ 28,269
工作物(取得価額)	23,511	23,511	0	23,511	23,511	0
工作物減価償却累計額	△ 23,511	△ 23,511	0	△ 23,511	△ 23,511	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0
無形固定資産						
無形固定資産	930	1,322	392	930	1,322	392
イテラ資産						
土地	0	0	0	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	278,967	253,055	△ 25,912	278,967	253,055	△ 25,912
資産の部合計	737,729	683,940	△ 53,789	737,729	683,940	△ 53,789
負債及び純資産の部合計						
純資産						
純資産	△ 156,792	△ 58,935	97,857	△ 156,792	△ 58,935	97,857

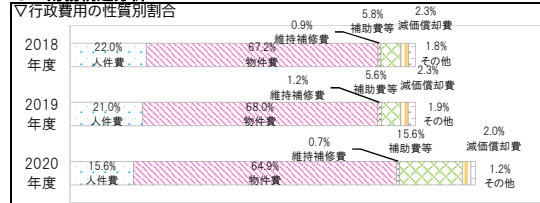
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額
決算額の主な内訳	物品取得額 1,671,655 物品減価償却累計額 △ 1,418,600	決算額の主な内訳	
主な増減理由	購入による資産の増 22,974 廃業による資産の減 △ 17,665 減価償却による減 △ 48,460 など	主な増減理由	

<注記>

学校給食費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。
自校給食校の物品以外の資産(建物等)については、学校施設費(100203)の歳出目別財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)		2020		2019	
			嘱託	臨時	合計	合計	合計	合計
小中学校用務員業務に要する経費	16.00				16.00	22.16		
小中学校給食に要する経費	34.56				35.09	69.65	51.63	
2020年度 歳出目 合計	69.12	0.00			40.35	109.47	103.69	
2019年度 歳出目 合計	84.00	0.00	5.00	14.69	103.69			

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2020
他所属等を応援	△ 0.50		合計	44,709 円
他所属等からの応援	0.06		合計	409 円
合計	△ 0.44	0.00	合計	△ 0.44(△ 4,300 円)

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆物件費が、行政費用のうち64.9%(前年度比3.1ポイント)と高い割合を占めているのは、給食調理及び用務員業務委託料の増に加え、新型コロナウイルス感染症対策として行ったトイレ清掃及びスクールバス増便のための業務委託料の増によるものです。
- ◆補助費等が、行政費用のうち15.6%と昨年度と比べて10ポイント増加しているのは、コロナ禍における保護者負担の軽減を図るため、第2学期・第3学期の学校給食費の2分の1支援を行ったことによるものです。
- ◆備品購入費が減額となっているのは、2万円以上10万円未満の物品購入費目金が備品費から消耗品費に移行したためです。今後も、放送機器、給食設備等、多額の費用がかかるものについては、優先度の高いものから整備し、教育環境の向上に努める必要があります。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆2015年度の各学校へのエアコン設置等により電気料が増加傾向にありましたが、2020年度の光熱水費が減額となった理由は、電力入札の結果、電気料が前年度比15.5%減となったこと、小学校3校、中学校1校が廃校になったことなどが主な要因です。今後も光熱水費や委託料等の物件費について、児童生徒の教育環境に十分に配慮しながら、コスト意識を持った学校や給食施設運営が必要で。
- ◆今後とも適時適切に備品や設備等の更新を行い、学校の備品等の有効活用を図るとともに児童・生徒の教育環境の維持・向上を図るとともに、児童生徒が安心して学校に通えるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を早急に変更する必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	学校教育部	課名	学校管理課
歳出目名	学校管理費(100202)	大事業名/中事業名	学校給食費 事業類型 3:施設型

1 事業概要

学校給食法の趣旨を踏まえ、自校給食校(56校)及び各給食センター(2施設)において衛生的及び円滑な学校給食の運営を図りながら安全・安心な学校給食の安定供給を実施します。

事業内容
中学校給食センター、中学校第二給食センター【所管:学校管理課】

基本情報

施設の名称	中学校給食センター、中学校第二給食センター	建設年月日	1973年、1989年	施設面積等	2,668.05㎡、3,525.29㎡
2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	0.6%	1.2%	0.6%	受益者負担比率	-
有形固定資産減価償却率	77.6%	79.0%	81.1%		
減価償却費・投資比率	0.0%	2.3%	0.0%		

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆本市における学校調理業務民間委託は、調理員の退職者不補充により1999年度から実施しており、今後も民間委託校が増え、また親子方式の導入等給食実施方法の検討を行うなどの確かな学校給食の安定供給体制を整える必要があります。

◆中学校給食センターは、1973年建設であり、老朽化が進んでいることから、将来にわたる給食の安定供給を図るため、運営方法を含めた施設のあり方について検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
給食利用児童生徒数	(人)	25,312	24,615	24,461	学校給食を利用している小・中義務教育児童生徒数
年間給食実施回数	(回)	180	180	165	学校給食の年間実施回数

◆市内の小・中義務教育学校において、年間を通して安定的な給食の供給が図られました。

◆給食利用児童生徒数は、前年度比△154人(△0.6%)の減少となっています。

◆新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う学校臨時休業により、学校給食の年間実施回数が減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	433,568	433,568
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	9	31	31	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	96	198	176	△ 22
行政収入 小計(a)	105	229	433,775	433,546
人件費	324,780	263,999	275,107	11,108
物件費	867,029	926,127	940,958	14,831
うち委託料	731,594	781,046	803,853	22,807
維持補修費	14,008	26,258	13,878	△ 12,380
扶助費	0	0	0	0
補助費等	9,695	9,933	441,474	431,541
減価償却費	66,643	66,770	66,514	△ 256
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	31,048	25,044	24,514	△ 530
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	1,313,203	1,318,131	1,762,445	444,314
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,313,098	△ 1,317,902	△ 1,328,670	△ 10,768
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 1,313,098	△ 1,317,902	△ 1,328,670	△ 10,768
特別収入 小計(h)	22,059	49,661	0	△ 49,661
特別費用 小計(i)	619	19,666	979	△ 18,687
特別収支差額(h)-(i)=(j)	21,440	29,995	△ 979	△ 30,974
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 1,291,658	△ 1,287,907	△ 1,329,649	△ 41,742

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
学校臨時休業対策費国庫補助金	10,857
地方創生臨時交付金	422,711

主な増減理由
新型コロナウイルス感染症対応による学校臨時休業対策費国庫補助金及び地方創生臨時交付金の増

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
給食利用児童生徒1人あたりのコスト	人	2020	24,461	72.051	18,501	行政費用(補助費等)の増により増大しました。
		2019	24,615	53.550	1,669	
		2018	25,312	51.881		
給食1回あたりのコスト	回	2020	165	10,681.485	3,358.535	行政費用(補助費等)の増により増大しました。
		2019	180	7,322.950	27,378	
		2018	180	7,295.572		
給食児童生徒1食あたりのコスト	食	2020	4,036.065	437	140	行政費用(補助費等)の増により増大しました。
		2019	4,430.700	297	9	
		2018	4,556.160	288		

【注記】
※食料費は、別経理のため含まれていません。
令和元年東日本台風及び令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	25,044	24,514	△ 530
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	償与引当金	25,044	24,514	△ 530
有形固定資産	457,832	429,563	△ 28,269	その他の流動負債	0	0	0
土地	174,073	174,073	0	建物(取得価額)	304,271	267,853	△ 36,418
建物(取得価額)	1,170,123	1,170,123	0	建物減価償却累計額	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 886,364	△ 914,633	△ 28,269	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	23,511	23,511	0	退職手当引当金	304,271	267,853	△ 36,418
工作物減価償却累計額	△ 23,511	△ 23,511	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	329,315	292,367	△ 36,948
無形固定資産	930	1,322	392	純資産	317,812	308,839	△ 8,973
有形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	188,365	170,321	△ 18,044	純資産の部合計	317,812	308,839	△ 8,973
資産の部合計	647,127	601,206	△ 45,921	負債及び純資産の部合計	647,127	601,206	△ 45,921

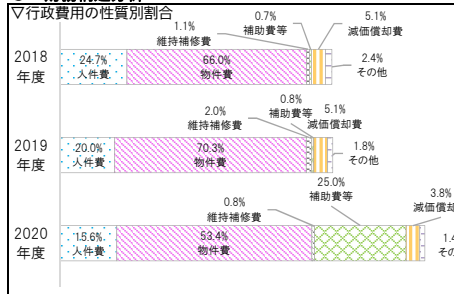
⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
中学校給食センター	141,581	栄養計算ソフトウェア	367	物品等	170,321
中学校第二給食センター	1,028,542	栄養計算カローリメイク	955		

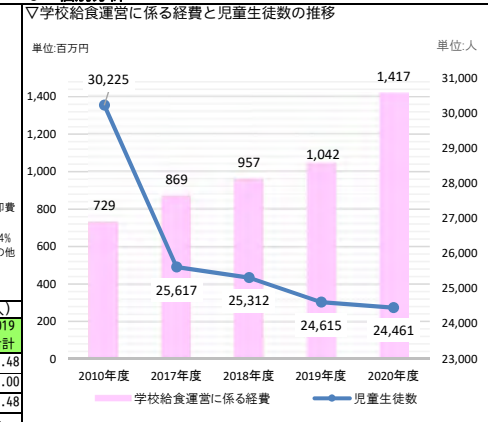
主な増減理由
ソフトウェア取得額の増及び減価償却に伴う減(392)

【注記】
自校給食校の物品以外の資産(建物等)については、学校施設費(100203)の歳出目別財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析



6 個別分析



※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆給食利用児童生徒数は、2010年度比で△19.1%減少しています。

◆学校給食運営に係る経費は、2010年度比で6億88百万円、94.4%増加しています。

◆補助費等が、行政費用のうち25.0%と昨年度と比べて24.2ポイント増加しているのは、コロナ禍における保護者負担の軽減を図るため、第2学期・第3学期の学校給食費の2分の1支援を行ったことによるものです。

◆学校給食の食材と給食1食当たりの放射性物質を調査し、児童生徒の内部被ばく防止や保護者の不安解消を図りました。

◆自校給食校(56校)及び各給食センター受配校(22校)の児童生徒に対し安全安心かつ安定した学校給食の供給を図りました。

◆有形固定資産減価償却率は81.1%に達し、給食センターの老朽化が進行しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆本市における学校調理業務民間委託は、調理員の退職者不補充により1999年度から実施しており、今後も民間委託校が増え、また親子方式の導入等給食実施方法の検討を行うなどの確かな学校給食の安定供給体制を整える必要があります。

◆民間委託を増やす場合は、県費栄養士の配置数を考慮しながら、市費栄養士を適正に増やす必要があります。

◆中学校給食センターは、1973年建設であり、老朽化が進んでいることから、将来にわたる給食の安定供給を図るため、運営方法を含めた施設のあり方について検討していく必要があります。

2020年度 歳出目別(課別)財務諸表

歳出目名	学校施設費(100203)	事業類型	a:施設所管型	部局名	教育総務部
				課名	総務課

1 組織概要
 (1)学校施設の整備計画の総合調整及び建設計画に関すること。
 (2)学校施設の総括的管理に関すること。
 (3)学校施設及び教職員住宅の管理に関すること。
 (4)達瀬体育館の管理に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆今後も建築年度が古い学校施設については、老朽化対策を進めていく必要がありますが、施設の適正規模・適正配置を踏まえ、厳しい財政状況下で持続可能な維持管理を図る観点から、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化を図るなどの施設整備を行う必要があります。
 また、令和元年東日本台風の被害を踏まえ、気候変動に対応した施設整備を行うとともに、児童生徒が安心して施設を利用できるように「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
大規模(長寿命化)改修済の学校数	(校)	23	23	23	校舎の大規模(長寿命化)改修工事が完了した学校数
学校トイレの洋式化率	(%)	41	54	62	学校トイレのうち洋便器が設置されている割合
	(%)				

◆校舎の長寿命化改修工事は2018年度より着手し、2021年度に2校完了する予定です。
 ◆学校トイレの全面改修及び洋式化改修を実施し、洋式化率が8ポイント上昇しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	13,035	13,035
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	2,143	1,945	1,783	△ 162
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	2	100	257	157
行政収入 小計(a)	2,145	2,045	15,075	13,030
人件費	47,398	46,070	46,611	541
うち時間外勤務手当	3,264	3,352	6,066	2,714
物件費	72,766	177,078	214,354	37,276
うち委託料	56,957	69,585	108,316	38,731
維持補修費	146,219	128,301	164,347	36,046
扶助費	0	0	0	0
補助費等	70	22	11	△ 11
減価償却費	2,073,546	2,062,866	2,031,041	△ 31,825
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	8,152	3,823	12,906	9,083
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	2,348,151	2,418,160	2,469,270	51,110
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,346,006	△ 2,416,115	△ 2,454,195	△ 38,080
金融収入(d)	34	25	14	△ 11
金融費用(e)	95,442	84,229	73,858	△ 10,371
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 95,408	△ 84,204	△ 73,844	10,360
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 2,441,414	△ 2,500,319	△ 2,528,039	△ 27,720
特別収入 小計(h)	8,222	81,043	45,471	△ 35,572
特別費用 小計(i)	84,193	253,867	149,962	△ 103,905
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 75,971	△ 172,824	△ 104,491	68,333
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 2,517,385	△ 2,673,143	△ 2,632,530	40,613

令和元年東日本台風及び令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	58,860	社会資本整備投資活動収入	258,030	財務活動収入	734,800
行政サービス活動支出	638,546	社会資本整備投資活動支出	1,237,684	社会資本整備投資活動支出	968,834
行政サービス活動収支差額(a)	△ 579,686	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 979,654	財務活動収支差額(c)	△ 234,034
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,793,374	一般財源充当調整額	1,793,374

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	国庫支出金
地方創生臨時交付金	13,035
決算額の主な内訳	
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対策に係る手洗い場レバーハンドル交換改修に伴う臨時交付金(新規)の増
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	熱海小学校長寿命化改修事業に伴う仮設校舎賃貸借料30,417 校小学校長寿命化改修事業に伴う仮設校舎賃貸借料15,939 大島小学校長寿命化改修事業に伴う仮設校舎賃貸借料37,195 手洗い場レバーハンドル交換改修13,035 など
主な増減理由	大島小学校長寿命化改修事業に伴う仮設校舎賃貸借料(新規)の増(37,195) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	富田小学校屋内運動場屋根改修工事 12,265 富田西小学校防球ネット設置工事 21,230 湖南中学校太陽光発電設備等設置工事 57,068 など
主な増減理由	工事費の増

④貸借対照表

勘定科目	2019年度			2020年度			勘定科目	2019年度			2020年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	0	0	0	流動負債	967,971	935,811	△ 32,160	0	0	0
未収金	0	0	0	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0	0	0	0
流動負債	0	0	0	0	0	0	地方債	964,148	932,435	△ 31,713	0	0	0
有形固定資産	68,704,386	66,963,967	△ 1,740,419	68,704,386	66,963,967	△ 1,740,419	賞与引当金	3,823	3,376	△ 447	0	0	0
土地	37,333,703	37,028,843	△ 304,860	37,333,703	37,028,843	△ 304,860	その他の流動負債	0	0	0	0	0	0
建物(取得価額)	72,172,347	71,536,737	△ 635,610	72,172,347	71,536,737	△ 635,610	固定負債	9,170,555	8,976,002	△ 194,553	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 42,043,109	△ 42,935,930	△ 892,821	△ 42,043,109	△ 42,935,930	△ 892,821	地方債	9,145,121	8,942,800	△ 202,321	0	0	0
工作物(取得価額)	4,553,190	4,601,185	47,995	4,553,190	4,601,185	47,995	退職手当引当金	25,434	33,202	7,768	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 3,311,745	△ 3,266,868	44,877	△ 3,311,745	△ 3,266,868	44,877	その他の固定負債	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	負債の部合計	10,138,526	9,911,813	△ 226,713	0	0	0
無形固定資産	640	590	△ 50	640	590	△ 50	純資産	58,662,686	57,169,694	△ 1,492,992	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	有形固定資産	58,662,686	57,169,694	△ 1,492,992	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	無形固定資産	0	0	0	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	資産の部合計	68,801,212	67,081,507	△ 1,719,705	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	負債及び純資産の部合計	68,801,212	67,081,507	△ 1,719,705	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0							
無形固定資産	0	0	0	0	0	0							
建設仮勘定	61,579	75,960	14,381	61,579	75,960	14,381							
その他の固定資産	34,607	40,990	6,383	34,607	40,990	6,383							
資産の部合計	68,801,212	67,081,507	△ 1,719,705	68,801,212	67,081,507	△ 1,719,705							

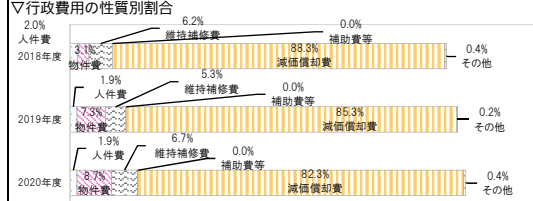
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	小学校 41,095,522 中学校 29,966,669 など	決算額の主な内訳	永盛小学校 4,950 赤木小学校 14,740 など	決算額の主な内訳	学校施設整備基金 40,990
主な増減理由	熱海小学校校舎長寿命化改修事業による増(98,543)、富田中学校トイレ全面改修による増(24,555)、減価償却(△ 892,821) など	主な増減理由	日和田中学校プール改修に係る増(29,897) など	主な増減理由	利息による増(14) 旧大田小学校財産処分に伴う積立(6,369)

【注記】

小中学校屋外運動場夜間照明費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析



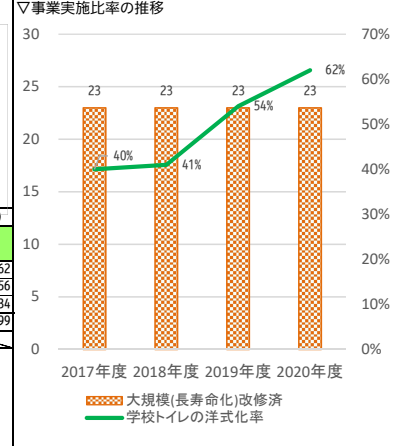
▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)		2020	2019
			嘱託	臨時		
長寿命化改修事業費	0.74				0.74	0.62
小中学校施設環境整備事業費	0.80				0.80	0.56
小中学校維持管理費	1.08				1.08	1.34
2020年度 歳出目 合計	6.00	0.00			6.00	6.99
2019年度 歳出目 合計	6.00	0.00	0.00	0.99	6.99	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

区分	一般	再任用	会計年度		合計	人件費(F)
			嘱託	臨時		
他所属等を応援					△ 0.00	千円
他所属等からの応援	6.49		0.09		6.58	48,432 千円
合計	6.49	0.00	0.09		6.58	48,432 千円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆学校トイレの全面改修及び洋式化改修を実施し、洋式化率が8ポイント上昇しました。
 ◆校小学校(4期中の3期目)、熱海小学校(3期中の2期目)、大島小学校(4期中の1期目)の長寿命化改修を実施しました。
 ◆新型コロナウイルス感染症対策として、手洗い場のレバーハンドル交換改修を実施しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後も建築年度が古い学校施設については、老朽化対策を進めていく必要がありますが、施設の適正規模・適正配置を踏まえ、厳しい財政状況下で持続可能な維持管理を図る観点から、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化を図るなどの施設整備を行う必要があります。
 また、台風等の気候変動に対応した施設整備を行うとともに、児童生徒が安心して施設を利用できるようにニューノーマルに対応した改修を実施する必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	総務課
事業名	大事業/中事業名	小中学校屋外運動場夜間照明費	事業類型
1:施設/負担型			

1 事業概要

スポーツ活動は、健康保持増進、市民相互の連帯感や親睦を深めるうえで大きな役割を果たしていることから、本市では、より多くの市民が生涯を通じてスポーツ活動が出来るよう広場等の整備を進めてきました。夜間照明もまた、各地区のスポーツ広場のほかに、学校施設開放事業の一環として1982年度から設置し、夜間におけるスポーツ活動の機会を提供しています。

基本情報

施設の名称	屋外運動場夜間照明12施設	建設年月日	1982年～	施設面積等	-		
資産維持補修費率	2018年度 0.1%	2019年度 0.1%	2020年度 0.0%	受益者負担比率	2018年度 7.2%	2019年度 7.5%	2020年度 5.8%
有形固定資産減価償却率	88.0%	89.8%	91.3%	利用時間	852時間	737時間	476時間
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆スポーツ活動は、健康保持増進、市民相互の連帯感や親睦を深めるうえで大きな役割を果たしていることから、今後も学校施設開放事業の一環として、夜間におけるスポーツ活動の機会を提供していきます。

◆照明施設の減価償却率が89.8%に達しており、適切な修繕、メンテナンスを行う必要があります。

◆今後、維持補修費の増加が予想される中、使用料金が減少傾向にあり受益者負担比率の検討を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
申請件数	(件)	316	224	154	小中学校屋外運動場夜間照明設備使用申請件数
使用料	(千円)	852	737	476	小中学校屋外運動場夜間照明設備使用料

◆申請件数は前年度比△70件、使用料金は前年度比△261千円(△35.4%)減少しました。

成果の説明

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	852	737	476	△ 261
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	852	737	476	△ 261
人件費	330	172	126	△ 46
物件費	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	298	300	230	△ 70
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	11,178	9,345	7,777	△ 1,568
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	55	20	15	△ 5
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	11,861	9,837	8,148	△ 1,689
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 11,009	△ 9,100	△ 7,672	1,428
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 11,009	△ 9,100	△ 7,672	1,428
特別収入小計(h)	0	142	0	△ 142
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	142	0	△ 142
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 11,009	△ 8,958	△ 7,672	1,286

【注記】

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用1時間あたりのコスト	時間	2020	476	17,118	3,771	利用時間の減少に伴う増
		2019	737	13,347	△ 574	
		2018	852	13,921		
申請1件あたりのコスト	件	2020	154	52,909	8,994	申請件数の減少に伴う増
		2019	224	43,915	6,380	
		2018	316	37,535		

②行政コスト計算書の特典事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	小学校屋外運動場夜間照明設備使用料 362 中学校屋外運動場夜間照明設備使用料 114
主な増減理由	利用件数の減
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	夜間照明修繕代(大成小学校、柴宮小学校) 230
主な増減理由	修繕代の減
勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	各小学校照明装置減価償却費 4,582 各中学校照明装置減価償却費 3,195
主な増減理由	経年に伴う減

④貸借対照表

(単位:千円)

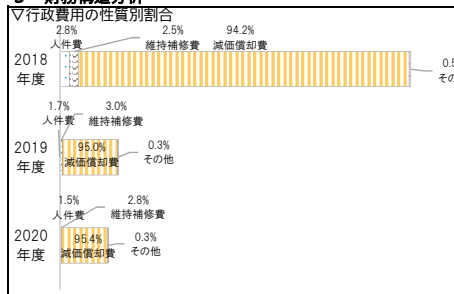
勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	0	0	0	流動負債	20	15	△ 5
不納欠損引当金	0	0	0	逋付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	53,447	45,670	△ 7,777	賞与引当金	20	15	△ 5
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	240	162	△ 78
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	524,975	524,975	0	退職手当引当金	240	162	△ 78
工作物減価償却累計額	△ 471,528	△ 479,305	△ 7,777	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	260	177	△ 83
無形固定資産	0	0	0	純資産	53,187	45,493	△ 7,694
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	53,447	45,670	△ 7,777	純資産の部合計	53,187	45,493	△ 7,694
				負債及び純資産の部合計	53,447	45,670	△ 7,777

⑤貸借対照表の特典事項 (単位:千円)

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	各小学校照明装置 401,015 各中学校照明装置 123,960	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減無し	主な増減理由	

【注記】

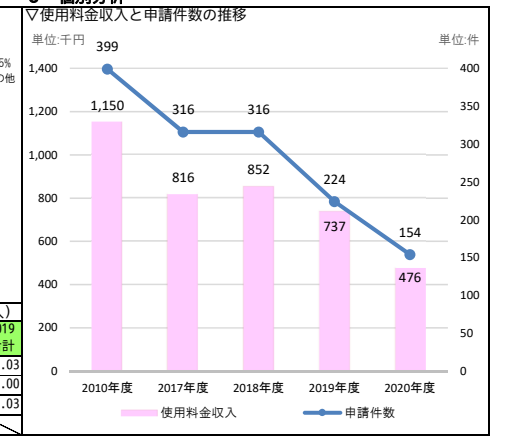
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2020年度合計	2019年度合計
小中学校屋外運動場夜間照明維持管理費	0.02				0.02	0.03
2020年度 事業 合計	0.02	0.00	0.00	0.02	0.03	
2019年度 事業 合計	0.03	0.00	0.00	0.03		

6 個別分析



※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆東日本大震災以降、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により、利用時間、使用料がともに減少しました。

◆2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、スポーツ活動の自粛があったことから、利用時間及び使用料が減少しました。

◆利用料金の収入は、2010年度比で59%減少しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆スポーツ活動は、健康保持増進、市民相互の連帯感や親睦を深めるうえで大きな役割を果たしていることから、今後も学校施設開放事業の一環として、夜間におけるスポーツ活動の機会を提供していきます。

◆照明施設の減価償却率が91.3%に達しており、適切な修繕、メンテナンスを行う必要があります。

◆今後、維持補修費の増加が予想される中、使用料金が減少傾向にあり受益者負担比率の検討を行う必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	学校教育部
課名	教育研修センター

歳出目名	教育研修センター費(100204)	事業類型	c:その他型
------	-------------------	------	--------

1 組織概要
 (1)教職員の研修に関すること。
 (2)情報教育に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆小学校のパソコン等整備台数は2019年度の整備により、国が示している整備目標、3人に1台の端末の環境が整いました。今後は、GIGAスクール構想に基づき、中学校に3人に1台のタブレット端末の整備を行い、児童生徒1人1台の学習者用タブレット端末環境の実現に向けて、着実に進める必要があります。
 ◆タブレット端末等の機器の増加により、ITヘルパーの相談内容が高度化しているため、学校内での円滑な機器の運用を進めるためのITヘルパーの増員を含めた体制づくりが必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
教職員1人当たりの研修参加回数	(回)	3.6	3.8	2.6	教職員1人当たりの研修講座参加回数
端末1台当たりの児童生徒数	(人)	6.1	3.4	1.0	端末1台当たりの児童生徒数
1日当たりITヘルパー対応回数	(回)	10.7	10.4	14.7	ITヘルパーが問合せ等に対応した回数の1日当たりの平均件数

成果の説明
 ◆教職員1人当たりの研修参加回数の平均数は減りましたが、これは新型コロナウイルス感染症による研修講座の中止等により研修参加人数が減少したことによるものです。
 ◆新たに学習者用タブレット等を整備することにより、1台当たりの児童生徒数は1.0人と前年度比で2.4人向上し、端末（パソコン・タブレット）を使用する機会を更に増やすことができました。
 ◆最先端の機器等の整備やセキュリティの向上を図ったことにより、相談数が増加し相談内容も高度なものとなっていますが、ITヘルパーの対応により問題を解消することができました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	68	43	8,664	8,621
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	6	6	15	9
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	6	12	23	11
行政収入 小計(a)	80	61	8,702	8,641
行政費用				
人件費	67,968	76,029	67,705	△ 8,324
うち時間外勤務手当	395	725	1,952	1,227
物件費	126,607	160,255	180,364	20,109
うち委託料	17,134	34,254	43,567	9,313
維持補修費	376	8,092	2,012	△ 6,080
扶助費	0	0	0	0
補助費等	994	794	561	△ 233
減価償却費	140,796	171,909	213,469	41,560
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	6,870	15,977	7,016	△ 8,961
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	343,611	433,056	471,127	38,071
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 343,531	△ 432,995	△ 462,425	△ 29,430
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	9,886	4,956	6,299	1,343
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 9,886	△ 4,956	△ 6,299	△ 1,343
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 353,417	△ 437,951	△ 468,724	△ 30,773
特別収入小計(h)	34,807	0	9,559	9,559
特別費用小計(i)	62,254	86,947	22	△ 86,925
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 27,447	△ 86,947	9,537	96,484
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 380,864	△ 524,898	△ 459,187	65,711

②行政コスト計算書の特典事項 (単位:千円)

勘定科目	金額
小学校パソコン用消耗品	15,986
中学校パソコン用消耗品	10,503
コンピュータ等賃借料等	75,590
ITヘルパー委託料	4,151
ICT支援員委託料	28,050
研修等旅費	997
学習者用(LTE、Wi-Fi)タブレット端末貸借による増(32,563)	
新型コロナウイルス感染症による中止に伴う研修等旅費の減(△9,979)	
補助費等	
研修講座講師謝礼	523
講師謝礼額の減(△269)	

<注記>
 2019年度は令和元年東日本台風による災害復旧費等を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,702	社会資本整備投資活動収入	734
行政サービス活動支出	262,743	社会資本整備投資活動支出	642
行政サービス活動収支差額(a)	△ 254,041	社会資本整備投資活動収支差額(b)	92
		財務活動収支差額(c)	△ 200,405
		取支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 454,354
		一般財源充当調整額	454,354

④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度			2020年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	182,954	250,594	67,640
流動負債	0	0	0	0	0	0
固定資産	0	0	0	414,434	646,138	231,704
純資産	0	0	0	5,536	2,877	△ 2,659

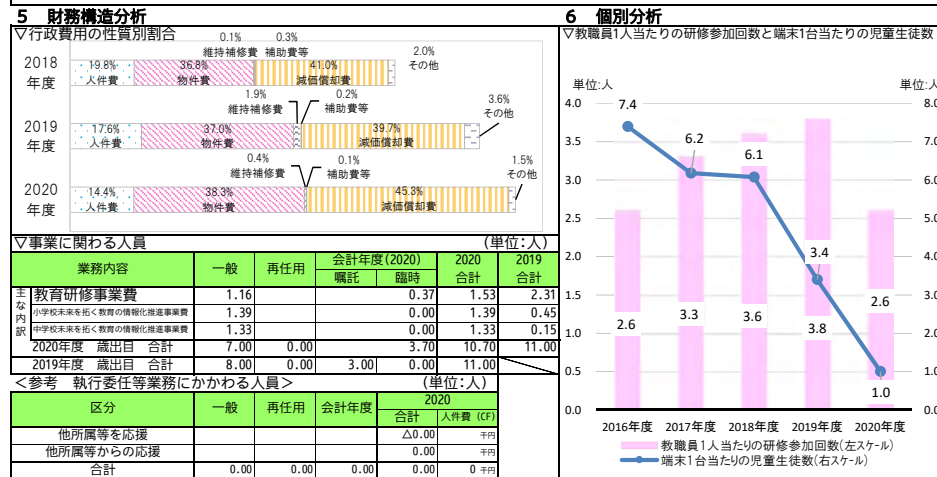
流動資産の内訳:
 未収金 0
 不納欠損引当金 0
 その他の流動資産 0
 有形固定資産 7,314
 土地 0
 建物(取得価額) 3,886
 建物減価償却累計額 0
 工作物(取得価額) 3,428
 工作物減価償却累計額 0
 その他の有形固定資産 0
 無形固定資産 28,968
 有形固定資産 0
 土地 0
 工作物(取得価額) 0
 工作物減価償却累計額 0
 その他の有形固定資産 0
 無形固定資産 0
 建設仮勘定 0
 その他の固定資産 566,642
 資産の部合計 602,924

流動負債の内訳:
 還付未済金 0
 地方債 0
 賞与引当金 5,778
 その他の流動負債 177,176
 固定負債 414,434
 地方債 0
 退職手当引当金 20,820
 その他の固定負債 393,614
 負債の部合計 597,388
 純資産の部合計 5,536
 負債及び純資産の部合計 602,924

⑤貸借対照表の特典事項 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
学習者用タブレット端末貸借	290,941 (13,924)	パソコン用ソフトウェア	16,980
小学校教育用サーバ貸借	118,623 (9,885)	トイレ洋式化外工事	3,886
資産取得による増(308,531)		減価償却額による減(△11,951)	
主な増減理由		主な増減理由	
		建物改修による増(605)	

<注記>



7 総括
①事業の成果及び財務分析
 ◆教職員1人当たりの研修参加回数の平均数は減りましたが、これは新型コロナウイルス感染症による研修講座の中止等により研修参加人数が減少したことによるものです。
 ◆小・中・義務教育学校に学習者用タブレット端末を19,036台整備したことにより、国の整備指針である児童生徒1人1台の端末環境が実現し、各教科等の授業で端末を使用する機会を増やすことができました。
②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆学校が抱える課題は複雑化・多様化し、教職員の資質・能力の向上が求められる中、現場のニーズを踏まえた様々な教育課題を教職員研修で取り扱うことが求められています。また、新型コロナウイルス感染症の状況と研修内容に応じて、集合研修やオンライン研修などの研修方法を判断しながら実施していく必要があります。
 ◆GIGAスクール構想により端末整備を行い、児童生徒1人1台の端末環境が実現できたため、今後は学習用ソフトウェア、アプリケーション、周辺機器等を充実させていく必要があります。
 ◆タブレット端末等の機器の増加により、ITヘルパーの相談内容が高度化しているため、学校内での円滑な機器の運用を進めるためのITヘルパーの増員を含めた体制づくりが必要となります。

2020年度 歳出目別 (課別) 財務諸表

部 局 名	教育総務部
課 名	生涯学習課

歳出目名	生涯学習費(100301)	事業類型	a:施設所管型
------	---------------	------	---------

1 組織概要
 (1)生涯学習の推進に関すること。
 (2)社会教育委員に関すること。
 (3)青少年会館に関すること。
 (4)公民館の予算及び経理に関すること。※中央公民館の予算も生涯学習費に含まれている。
 (5)総合学習センター、コミュニティセンター及びふれあいセンターに関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ●施設利用者数及び利用料金収入が減少していることから、増加の対策により施設の有効利用を図ります。
 ◆有形固定資産減価償却率が50%を超えており(54.4%)、耐用年数の概ね半分を経過している公民館が多いと考えられることから、施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。
 ◆電気料に係る支出が多いことから、引き続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
公民館利用者数	(人)	792,418	714,184	354,298	事業参加者数+貸館利用者数
総合学習センター利用者数	(人)	200,124	113,809	76,100	事業参加者数+貸館利用者数
青少年会館利用者数	(人)	34,286	30,689	14,924	宿泊者数+貸館利用者数

成果の説明
 ◆公民館利用者は新型コロナウイルス感染症の影響により前年度比359,886人(△50.4%)の減
 ◆総合学習センター利用者数は新型コロナウイルス感染症の影響により前年度比37,709人(△33.1%)の減
 ◆青少年会館利用者は新型コロナウイルス感染症の影響により15,765人(△51.4%)の減

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	3,710	3,106	20,542	17,436
県支出金	0	0	250	250
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	19,024	17,984	15,028	△ 2,956
財産収入	4,006	4,180	3,900	△ 280
その他の行政収入	8,108	7,407	5,986	△ 1,421
行政収入 小計(a)	34,848	32,677	45,706	13,029
人件費	664,405	656,451	627,771	△ 28,680
うち時間外勤務手当	5,896	6,535	8,604	2,069
物件費	257,487	283,812	272,511	△ 11,301
うち委託料	111,666	121,003	125,546	4,543
維持補修費	42,621	36,127	106,494	70,367
扶助費	0	0	0	0
補助費等	38,406	35,225	25,516	△ 9,709
減価償却費	342,443	345,842	337,660	△ 8,182
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	57,009	44,999	40,870	△ 4,129
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	1,402,371	1,402,456	1,410,822	8,366
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,367,523	△ 1,369,779	△ 1,365,116	4,663
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	8	14	110	96
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 8	△ 14	△ 110	△ 96
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 1,367,531	△ 1,369,793	△ 1,365,226	4,567
特別収入 小計(h)	0	26,632	4,916	△ 21,716
特別費用 小計(i)	49,145	118,572	101,292	△ 17,280
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 49,145	△ 91,940	△ 96,376	△ 4,436
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 1,416,676	△ 1,461,733	△ 1,461,602	131

令和元年東日本台風及び令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	46,058	社会資本整備投資活動収入	20,171	財務活動収入	80,500
行政サービス活動支出	1,167,585	社会資本整備投資活動支出	137,555	財務活動支出	5,942
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,121,527	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 117,384	財務活動収支差額(c)	74,558
収支差額 合計(a)+(b)+(c)			△ 1,164,353	一般財源充当調整額	1,164,353

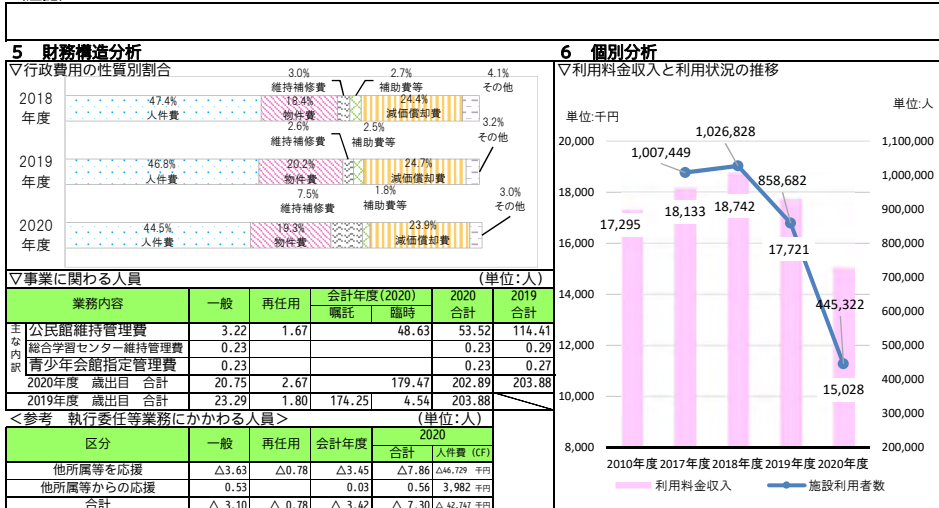
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額		
	A	B	B-A		A	B	B-A		
流動資産	未収金	0	0	流動負債	43,679	49,141	5,462		
	不納欠損引当金	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0		地方債	5,942	8,271	2,329	
	有形固定資産	8,806,466	8,668,033	△ 138,433		賞与引当金	37,737	40,870	3,133
	土地	3,006,428	2,918,403	△ 88,025		その他の流動負債	0	0	
	建物(取得価額)	12,456,539	12,691,497	234,958		固定負債	290,912	346,337	55,425
	建物減価償却累計額	△ 6,778,526	△ 7,075,952	△ 297,426		地方債	113,570	185,799	72,229
	工作物(取得価額)	209,011	232,516	23,505		退職手当引当金	177,342	160,538	△ 16,804
	工作物減価償却累計額	△ 86,986	△ 98,431	△ 11,445		その他の固定負債	0	0	
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	334,591	395,478	60,887
	無形固定資産	852	823	△ 29		純資産	8,629,745	8,285,297	△ 344,448
	無形固定資産	0	0	0		有形固定資産	8,629,745	8,285,297	△ 344,448
	土地	0	0	0		無形固定資産	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0		土地	0	0	
	工作物減価償却累計額	0	0	0		工作物	0	0	
	その他の有形固定資産	0	0	0		その他の有形固定資産	0	0	
	無形固定資産	0	0	0		無形固定資産	0	0	
	建設仮勘定	155,490	10,845	△ 144,645		建設仮勘定	155,490	10,845	△ 144,645
	その他の固定資産	1,528	1,074	△ 454		その他の固定資産	1,528	1,074	△ 454
	資産の部合計	8,964,336	8,680,775	△ 283,561		負債及び純資産の部合計	8,964,336	8,680,775	△ 283,561

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	富久山総合学習センター 424,709 青少年会館 3,180 久留米地域公民館 189,909 など	決算額の主な内訳	富久山総合学習センター 505,003 青少年会館 1,411,504 中央公民館 909,802 など	決算額の主な内訳	安積総合学習センター駐車場2,894 田村公民館太陽光発電設備32,251 など
主な増減理由	売却に伴う減(大槻分室△96,463) 登録漏れによる増(片平公民館公共用道路3,176等)	主な増減理由	耐震改修工事による増(湖南公民館173,726、安積分室50,280)	主な増減理由	災害復旧工事による増(赤木地域公民館17,723、安積分室5,782)

⑥個別分析



※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ●施設利用者数は前年度比413,360人(△48.1%)の減、利用料金収入は前年度比2,693千円(△15.2%)の減であり、新型コロナウイルス感染症の影響にかかる施設の休止および制限、事業の中止により減少したと考えられます。また、利用料金収入の対2019年度比は2,267千円(△13.1%)の減。
 ●行政費用のうち、人件費(44.5%)を除くと物件費(19.3%)が高い割合となっており、そのなかでも委託料(46.1%)及び電気料(21.5%)が多くの割合を占めております。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

●施設利用者数及び利用料金収入が減少していることから、増加の対策により施設の有効利用を図ります。
 ●有形固定資産減価償却率が50%を超えており(56%)、耐用年数の概ね半分を経過している公民館が多いと考えられることから、施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。
 ●電気料に係る支出が多いことから、引き続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。
 ●利用者が安心して施設を利用できるよう「新たな生活様式」に対応した新型コロナウイルス対策を継続して実施する必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課
歳出目名	生涯学習費(100301)	大事業名/中事業名	総合学習センター費
事業類型	1:施設/負担型		

1 事業概要

総合学習センターに関すること。
※安積、富久山

事業内容

施設の名称	富久山総合学習センター外1館	建設年月日	1987年10月～	施設面積等	7,415.79㎡
2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.6%	受益者負担比率	11.7%
有形固定資産減価償却率	48.8%	50.3%	52.8%	施設利用者数	200,124人
減価償却費・投資比率	0.0%	45.0%	5.7%		113,809人
					76,100人

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆有形固定資産減価償却率が50.3%となっており、施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、今後維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。

◆事業参加者及び貸館利用者数が減少していることから、施設の魅力増加策により施設の有効利用を図る必要があります。

◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス対策を早急に実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
事業参加者数	(人)	19,996	12,542	2,455	主催・共催事業に参加した人数
貸館利用者数	(人)	180,128	101,267	73,645	団体に施設を利用した人数

◆事業参加者数は新型コロナウイルス感染症の影響により前年度比10,087人(△80.4%)の減となりました。

◆貸館利用者数は新型コロナウイルス感染症の影響により前年度比27,622人(△27.3%)の減となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	9,160	7,676	6,344	△ 1,332
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	9,160	7,676	6,344	△ 1,332
人件費	2,559	1,515	1,819	304
物件費	25,216	27,485	24,025	△ 3,460
うち委託料	8,811	8,952	9,046	94
維持補修費	237	961	11,638	10,677
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	5	5	0
減価償却費	48,231	50,380	52,648	2,268
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	2,063	171	467	296
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	78,306	80,517	90,602	10,085
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 69,146	△ 72,841	△ 84,258	△ 11,417
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 69,146	△ 72,841	△ 84,258	△ 11,417
特別収入小計(h)	0	26,705	0	△ 26,705
特別費用小計(i)	0	843	0	△ 843
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	25,862	0	△ 25,862
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 69,146	△ 46,979	△ 84,258	△ 37,279

【注記】

②行政コスト計算書の特典的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
総合学習センター使用料	6,344
決算額の主な内訳	
主な増減理由	有料利用者の減による
勘定科目	物件費
電気料	9,255
維持管理委託料	9,046
庁用燃料費	3,862
水道料	851 など
主な増減理由	庁用燃料費の減(△1,026) 電気料の減(△2,053) など
勘定科目	維持補修費
施設修繕料	11,638
決算額の主な内訳	
主な増減理由	各所修繕の増(10,677)

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2020	76,100	1,191	484	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少のため、施設利用1名あたりのコストが484円増加しました。
		2019	113,809	707	316	
		2018	200,124	391		
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

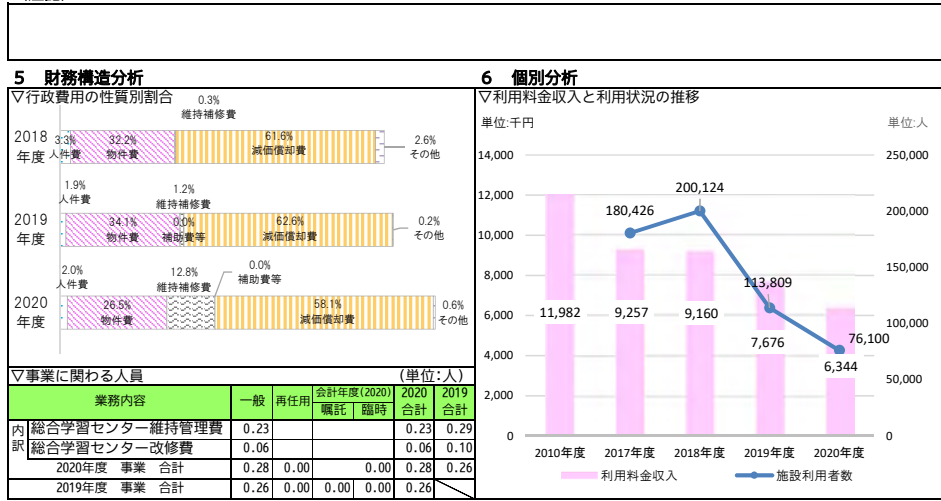
④貸借対照表

		2019年度			2020年度			差額 B-A		
勘定科目		A			B			B-A		
流動負債	未収金	0	0	0	流動負債	171	202	31		
	不納欠損引当金	0	0	0		0	0	0		
流動資産	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0		
	有形固定資産	1,631,740	1,579,091	△ 52,649	還付未済金	171	202	31		
	土地	598,930	598,930	0	賞与引当金	0	0	0		
	建物(取得価額)	2,015,542	2,015,542	0	その他の流動負債	0	0	0		
	建物減価償却累計額	△ 1,034,158	△ 1,081,943	△ 47,785	固定負債	2,082	2,205	123		
	工作物(取得価額)	62,261	62,261	0	地方債	0	0	0		
	工作物減価償却累計額	△ 10,835	△ 15,699	△ 4,864	退職手当引当金	2,082	2,205	123		
	その他の有形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,253	2,407	154		
固定資産	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,629,487	1,579,681	△ 49,806		
	有形固定資産	0	0	0						
インフラ資産	土地	0	0	0						
	工作物(取得価額)	0	0	0						
	工作物減価償却累計額	0	0	0						
	その他の有形固定資産	0	0	0						
	無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定	0	2,997	2,997						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	1,631,740	1,582,088	△ 49,652	負債及び純資産の部合計	1,631,740	1,582,088	△ 49,652		

⑤貸借対照表の特典的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
安積	174,221	安積	1,510,539	富久山	給排水設備 35,836
富久山	424,709	富久山	505,003	安積	駐車場 2,894 など
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

⑥個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比37,709人(△33.1%)の減、利用料金収入は前年度比1,332千円(△17.4%)の減であり、新型コロナウイルス感染症の影響にかかる施設の休止および制限、事業の中止による減少と考えられます。また、利用料金収入の対2010年度比5,638千円(△47.1%)の減。

◆行政費用のうち減価償却費に次いで、物件費(26.5%)が高い割合となっており、そのなかでも電気料(38.5%)及び委託料(37.7%)が多くを占めております。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆有形固定資産減価償却率が52.8%となっており、施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、今後維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。

◆事業参加者及び貸館利用者数が減少していることから、施設の魅力増加策により施設の有効利用を図る必要があります。

◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。

◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス対策を継続して実施する必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課
歳出目名	生涯学習費(100301)	事業名	青少年会館費
事業内容	事業種類 2:施設/指定管理型		

1 事業概要

青少年会館に関すること。
[指定管理者：(学)国際総合学園(2019.4.1~2024.3.31)]

施設の名称	青少年会館	建設年月日	1995年4月1日	施設面積等	3,529㎡
2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	0.2%	0.0%	0.4%	減価償却費・投資比率	17.3%
有形固定資産減価償却率	63.1%	66.2%	69.0%	受益者負担比率	10.5%
					9.7%
					8.7%

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆貸館利用者数及び宿泊者数が台風や感染症発生により減少していることから、利用者や利用料金収入において、今後更なる増加を図るため指定管理者としての民間力を最大限に活かした事業展開が必要と思われます。
◆有形固定資産原価償却率が66.2%と老朽化が進んでいますが、施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき、今後維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
貸館利用者数	(人)	29,229	26,055	14,128	貸館で施設を利用した人数
宿泊者数	(人)	5,057	4,634	796	施設の宿泊者数

◆貸館利用者数は令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症の影響により前年度比11,927人(△45.8%)の減となりました。
◆宿泊者数は令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症の発生の影響により前年度比3,838人(△82.8%)の減となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	0	0	0	0
人件費	1,779	1,743	1,472	△ 271
物件費	41,956	43,560	41,749	△ 1,811
うち委託料	41,688	43,042	41,359	△ 1,683
維持補修費	2,456	300	5,412	5,112
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2	24	3,419	3,395
減価償却費	41,535	40,937	41,371	434
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,523	105	740	635
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	89,251	86,669	94,163	7,494
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 89,251	△ 86,669	△ 94,163	△ 7,494
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 89,251	△ 86,669	△ 94,163	△ 7,494
特別収入小計(h)	0	1,083	0	△ 1,083
特別費用小計(i)	380	15,449	0	△ 15,449
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 380	△ 14,366	0	△ 14,366
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 89,631	△ 101,035	△ 94,163	6,872

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理料(委託料) 41,359 など	決算額の主な内訳	空調設備修繕料 5,412
主な増減理由	指定管理料の減(△1,683) など	主な増減理由	空調設備修繕料の増

【注記】

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2020	14,924	6,310	3,486	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少のため、施設利用者1名あたりのコストが3,486円増加しました。
		2019	30,689	2,824	221	
		2018	34,286	2,603		
		2020				
		2019				
2018						

④貸借対照表 (単位:千円)

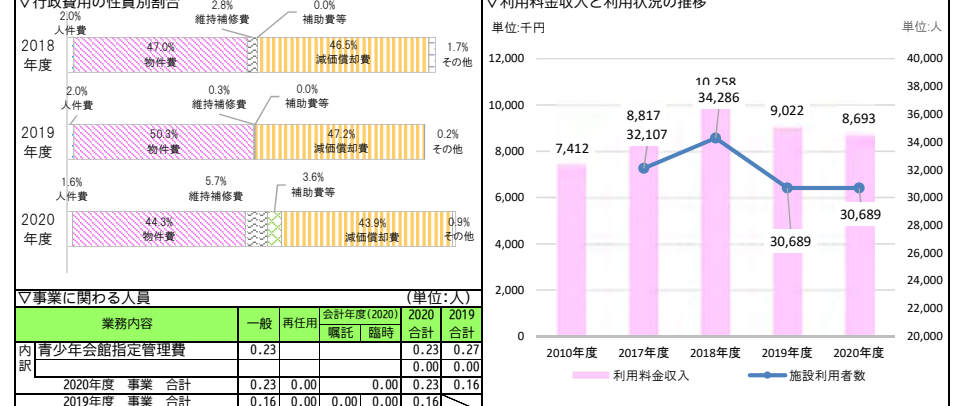
勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	105	160	55
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	105	160	55
有形固定資産	494,666	453,295	△ 41,371	その他の流動負債	0	0	0
土地	3,180	3,180	0	固定負債	1,281	1,748	467
建物(取得価額)	1,411,504	1,411,504	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 925,765	△ 965,834	△ 40,069	退職手当引当金	1,281	1,748	467
工作物(取得価額)	38,316	38,316	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 32,569	△ 33,871	△ 1,302	負債の部合計	1,386	1,908	522
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	493,280	451,387	△ 41,893
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
土地	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	資産の部合計	494,666	453,295	△ 41,371
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	494,666	453,295	△ 41,371

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	青少年会館 3,180	決算額の主な内訳	青少年会館 1,411,504	決算額の主な内訳	浄化槽 38,316
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

【注記】

5 財務構造分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比15,765人(△51.4%)の減、利用料金収入は前年度比5,978千円(△68.8%)の減であり、新型コロナウイルス感染症の影響にかかる施設の休止および制限、事業の中止により、施設利用者数及び利用料金収入が減少したと考えられます。また、対2010年度比は4,697千円(63.4%)の増。
◆行政費用については、物件費(指定管理料)(43.9%)が多くの割合を占めております。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆貸館利用者数及び宿泊者数が感染症発生により減少していることから、利用者や利用料金収入において、今後更なる増加を図るため指定管理者としての民間力を最大限に活かした事業展開が必要と思われます。
◆有形固定資産原価償却率が69.0%と老朽化が進んでいますが、施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき、今後維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス対策を継続的に実施する必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課
歳出目名	生涯学習費(100301)	大事業/中事業名	公民館費
		事業類型	1:施設/負担型

1 事業概要

(1)公民館の予算及び経理に関すること。
 (2)公民館事業の企画運営の指導及び統括に関すること。
 (3)公民館の物品の購入及び修理に関すること。

事業内容

施設の内容
 施設の名称 中央公民館 外102館 建設年月日 1965年4月～ 施設面積等 68,136.01㎡

基本情報

	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補償費率	0.4%	0.4%	0.9%	受益者負担比率	0.9%	1.0%	1.0%
有形固定資産減価償却率	51.6%	53.9%	54.7%	施設利用者数	792,418人	714,184人	354,298人
減価償却費・投資比率	12.5%	66.8%	55.2%				

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆事業参加者及び貸館利用者数が減少していることから、施設の魅力増加策により施設の有効利用を図る必要があります。◆有形固定資産減価償却率が53.9%となっており、今後施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。◆電気料に係る支出が多いことから、引き続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス対策を早急に実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
事業参加者数	(人)	100,628	95,597	14,947	主催・共催事業で施設を利用した人数
貸館利用者数	(人)	691,790	618,587	339,351	貸館で施設を利用した人数

◆事業参加者数は新型コロナウイルス感染症の影響により前年度比80,650人(△84.4%)の減
 ◆貸館利用者数は新型コロナウイルス感染症の影響により前年度比279,236人(△45.1%)の減

成果の説明

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	1,302	847	19,221	18,374
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	9,864	10,308	8,684	△1,624
財産収入	4,006	4,180	3,900	△280
その他の行政収入	6,837	6,179	5,937	△242
行政収入小計(a)	22,009	21,514	37,742	16,228
人件費	514,959	511,307	338,543	△172,764
物件費	176,670	198,240	196,804	△1,436
うち委託料	55,449	63,160	70,859	7,699
維持補修費	39,927	34,866	89,444	54,578
扶助費	0	0	0	0
補助費等	30,317	27,256	15,071	△12,185
減価償却費	252,676	254,525	243,641	△10,884
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	6,505	10,233	5,401	△4,832
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	1,021,054	1,036,427	888,904	△147,523
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△999,045	△1,014,913	△851,162	163,751
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	8	14	110	96
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△8	△14	△110	△96
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△999,053	△1,014,927	△851,272	163,655
特別収入小計(h)	959	509	395	△414
特別費用小計(i)	48,766	102,280	101,292	△988
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△47,807	△101,771	△100,897	874
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△1,046,860	△1,116,698	△952,169	164,529

令和元年東日本台風及び令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」を割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2020	354,298	2,509	1,058	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少のため、施設利用1人あたりのコストが、1,058円増加しました。
		2019	714,184	1,451	162	
		2018	792,418	1,289		
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	コミュニティ復興支援事業費 737 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 18,484
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対応にかかる交付金の増 (18,484)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 49,379 維持管理委託料 70,859 備品購入費 11,526 など
主な増減理由	電気料(△8,864)の減 など
勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	令和元年東日本台風災害復旧工事 21,043 令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧修繕等 11,362
主な増減理由	災害復旧費の減 など

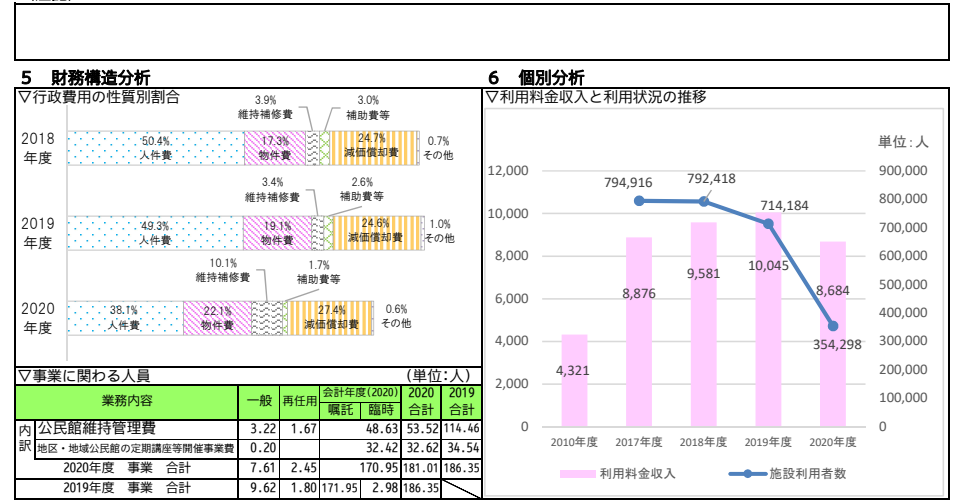
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動収入	0	0	0	流動負債	12,282	13,672	1,390
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産	0	0	0	地方債	5,942	8,271	2,329
その他の流動資産	0	0	0	貸与引当金	6,340	5,401	△939
有形固定資産	6,680,060	6,635,647	△44,413	その他の流動負債	0	0	0
土地	2,404,318	2,316,293	△88,025	固定負債	190,599	244,816	54,217
建物(取得価額)	9,029,493	9,264,451	234,958	地方債	113,570	185,799	72,229
建物減価償却累計額	△4,818,603	△5,028,175	△209,572	貸与引当金	77,029	59,017	△18,012
工作物(取得価額)	108,434	131,939	23,505	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	△43,582	△48,861	△5,279	負債の部合計	202,881	258,488	55,607
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	6,635,049	6,386,904	△248,145
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	852	823	△29	土地	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
土地	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	155,490	7,848	△147,642
無形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	1,528	1,074	△454
建設仮勘定	155,490	7,848	△147,642	資産の部合計	6,837,930	6,645,392	△192,538
その他の固定資産	1,528	1,074	△454	負債及び純資産の部合計	6,837,930	6,645,392	△192,538
資産の部合計	6,837,930	6,645,392	△192,538				

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
橋	187,742	中央	902,802	太陽光発電設備(田村32,251、橋30,836)など	
決算額の主な内訳	久留米 189,909 など	田村	626,807 など		
主な増減理由		耐震改修工事による増(湖南公民館173,726、安積分室50,280)		災害復旧工事による増(赤木地域公民館17,723、安積分室5,782)	

⑥個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比359,886人(△50.4%)の減、利用料金収入は前年度比1,361千円(13.6%)の減であり、新型コロナウイルス感染症の影響にかかる施設の休止および制限、事業の中止により、施設利用者数及び利用料金が減少したと考えられます。また、利用料金収入の対2010年度比は4,363千円(101%)の増。
 ◆行政費用のうち、人件費(38.1%)、減価償却費(27.4%)を除くと物件費(22.1%)が高い割合となっており、そのなかでも委託料(36%)及び電気料(25.1%)が多い割合を占めています。
 ◎2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆事業参加者及び貸館利用者数が減少していることから、施設の魅力増加策により施設の有効利用を図る必要があります。
 ◆有形固定資産減価償却率が54.7%となっており、今後施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。
 ◆電気料に係る支出が多いことから、引き続きコスト意識をもちながら、省エネルギー化の推進を図る必要があります。
 ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス対策を継続して実施する必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	青少年育成費(100302)	事業類型	f:事業型(施設)	部局名	こども部
				課名	こども未来課

1 組織概要
 小学校の全校児童を対象に、安全、安心な子どもの拠点を設け、地域の参加協力を得て、学習やスポーツなどに取り組み、児童の健全育成を図るため、地域子ども教室を運営しております。

基本情報	施設の名称	放課後地域子ども教室	建設年月日	2007年4月～	施設面積等	572.3㎡	
		2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
	資産維持補修費率	--	--	--	受益者負担比率	--	--
	有形固定資産減価償却率	--	--	--	利用者数	238人	311人
	減価償却費・投資比率	--	--	--			

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆放課後の児童の安心・安全な居場所として、放課後児童クラブとともに、放課後地域子ども教室のニーズは高まっており、今後も引き続き事業を実施していく必要があります。
 ◆2020年度で被災者支援総合交付金による10/10補助が終了し、2021年度から従来の1/3補助になる見込みであることから、効率的な事業運営に努めるとともに、コスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
登録児童数	(人)	238	311	323	地域子ども教室に登録している児童の人数
成果の説明	◆2018年度に3校(御鏡小、宮城小、河内小)の整備を行い、2019年度からは全10校で事業を実施しています。利用者数は増加しており、ニーズの高さが伺えます。				

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
	A	B	C	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	21,574	29,726	28,801	△ 925
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	21,574	29,726	28,801	△ 925
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	5,356	3,474	2,964	△ 510
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	3,657	907	807	△ 100
扶助費	0	0	0	0
補助費等	20,579	29,072	27,415	△ 1,657
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	29,592	33,453	31,186	△ 2,267
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 8,018	△ 3,727	△ 2,385	1,342
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 8,018	△ 3,727	△ 2,385	1,342
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	268	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 268	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 8,286	△ 3,727	△ 2,385	1,342

【注記】

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。光熱水費等については、学校管理費(100202)の歳出目別財務諸表に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	28,801	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	31,186	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,385	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 2,385	一般財源充当調整額	2,385

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	内容
物件費	消耗品等需用費 1,495 カーペットクリーニング手数料等役務費 1,419 など
主な増減理由	2020年度は新規開設がなく、備品購入の経費がかからなかったため減
勘定科目	維持補修費
施設修繕の需用費	807
主な増減理由	2019年度と比べ施設修繕の経費がかからなかったため減
勘定科目	補助費等
安全管理員報償費	27,116
安全管理員保険料	299
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、開所日数が減ったため減

④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	純資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

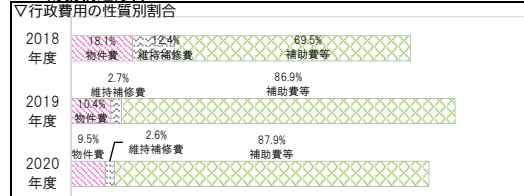
⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

【注記】

学校施設費(100203)の歳出目別財務諸表に計上している学校施設を使用しているため、資産の計上をしていません。

5 財務構造分析



▽行政に関わる人員 (単位:人)

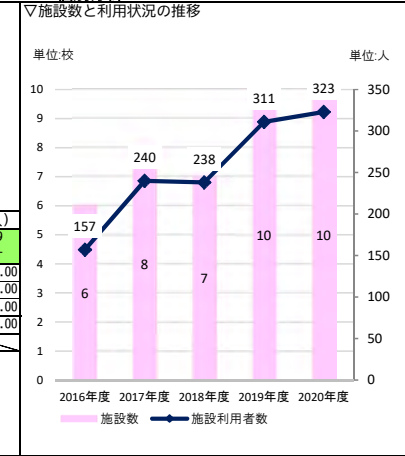
業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)		2019合計
			嘱託	臨時	
2020年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2019年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	合計	人員費(CF)
他所属等を応援			△0.00		円
他所属等からの応援			0.00		円
合計	0.00	0.00	0.00	0円	円

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の多くを占める補助費等は、大部分が安全管理員手当となっております。
 ◆2020年度の地域子ども教室入会児童数は、2019年度から12人増加し、323人となりました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

放課後児童クラブへ移行したため、2020年度で事業廃止。

2020年度 歳出目別(課別) 財務諸表

歳出目名	少年湖畔の村費(100303)	事業類型	e:事業型(施設/指定管理)	部局名	教育総務部
課名				課名	生涯学習課

1 組織概要

自然環境の中における集団宿泊訓練及び野外活動を通じて心身ともに健全な少年の育成を図ることを目的として少年湖畔の村を設置する。
〔指定管理者：(学)国際総合学園(2019.4.1~2024.3.31)〕

基本情報	施設の名称	少年湖畔の村	建設年月日	平成4年6月20日	施設面積等	1313.93		
	2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度	
	資産維持補修費率	0.1%	0.0%	0.3%	受益者負担比率	-	-	
	有形固定資産減価償却率	70.2%	72.9%	75.6%	施設利用者数	4,351	3,365	1,661

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設利用者数が減少していることから、2019年度からの指定管理導入に伴い、民間力を最大限に活かした効率的・効果的な施設運営及び市民ニーズを踏まえた各種事業を展開することにより、施設利用者の増加を図る必要があります。

◆有形固定資産原価償却率が高く(72.9%)老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画に基づき、今後計画的に施設の改修・修繕をする必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
施設利用者数(4月~11月)	(人)	4,351	3,365	1,661	貸館利用者数+事業参加者数
事業開催数	(回)	11	6	4	

成果の説明

- ◆事業参加者数は繁忙期の悪天候により前年度比1,704人(△50.64%)の減となりました。
- ◆事業開催数は繁忙期の悪天候により前年度比2回(△33.33%)の減となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
	A	B	C	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	540	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	54	1	160	159
行政収入小計(a)	594	1	160	159
人件費	8,639	0	0	0
物件費	4,160	18,738	17,998	△ 740
うち委託料	699	18,697	17,883	△ 814
維持補修費	329	240	1,760	1,520
扶助費	0	0	0	0
補助費等	282	2	191	189
減価償却費	13,651	13,651	13,651	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	27,061	32,631	33,600	969
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 26,467	△ 32,630	△ 33,440	△ 810
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 26,467	△ 32,630	△ 33,440	△ 810
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	242	242
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	△ 242	△ 242
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 26,467	△ 32,630	△ 33,682	△ 1,052

②行政コスト計算書の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
指定管理料	17,883 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の減(△814)	主な増減理由	

【注記】
令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	0	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	0	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
取支差額合計(a)+(b)+(c)	△ 20,032	一般財源充当調整額	20,032

④貸借対照表 (単位:千円)

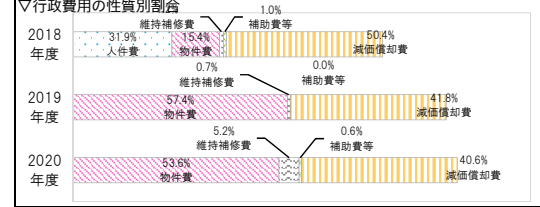
勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	0	0	0
未収金	0	0	0	不納欠済金	0	0	0
流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	160,046	146,395	△ 13,651	その他の流動負債	0	0	0
土地	22,822	22,822	0	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	505,602	505,602	0	建物減価償却累計額	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 368,378	△ 382,029	△ 13,651	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	160,046	146,395	△ 13,651
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
土地	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	資産の部合計	160,046	146,395	△ 13,651
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	160,046	146,395	△ 13,651

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

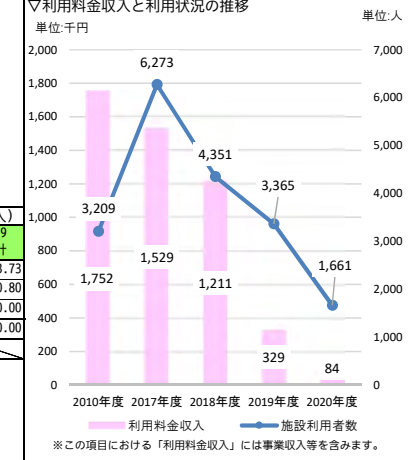
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	機械室	勘定科目	車庫
少年湖畔の村	22,822	少年湖畔の村	492,450	決算額の主な内訳	5,530	決算額の主な内訳	7,622
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2020	2019
					合計	合計
少年湖畔の村維持管理					0.00	3.73
のびのび親子体験事業費					0.00	0.80
2020年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2019年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比1,704人(△49.4%)の減、利用料金収入は前年度比244千円(△25.7%)の減であり、新型コロナウイルス感染症の影響にかかる施設の休止および制限、事業の中止による減少と考えられます。また、施設利用者数の対2010年度比は1,548人(48.2%)の減、利用料金収入の対2010年度比は1,667千円(△95.2%)の減。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数が減少していることから、2019年度からの指定管理導入に伴い、民間力を最大限に活かした効率的・効果的な施設運営及び市民ニーズを踏まえた各種事業を展開することにより、施設利用者の増加を図る必要があります。

◆有形固定資産原価償却率が高く(75.6%)老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画に基づき、今後計画的に施設の改修・修繕をする必要があります。

◆利用者安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス対策を継続して実施する必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	教育委員会
課 名	中央図書館

歳出目名	図書館費(100304)	事業類型	f:事業型(施設)				
1 組織概要							
(1)図書館協議会に関する事。 (2)施設及び設備の管理に関する事。 (3)図書館の統計に関する事。 (4)地域図書館に関する事。 (5)視聴覚ホール等の使用許可に関する事。 (6)図書館資料の選択及び収集に関する事。 (7)図書館資料の分類及び整理に関する事。 (8)図書館資料の利用及び貸出しに関する事。 (9)図書館資料の相互貸借に関する事。 (10)読書案内及び参考調査に関する事。 (11)展示会、読書会、映画会その他の各種集会に関する事。 (12)分館の運営及び奉仕に関する事。 (13)各種読書施設及び読書団体への連絡及び援助に関する事。 (14)その他図書館奉仕に関する事。 (15)視聴覚教育に係る機材及び教材の収集、貸出し及び整備に関する事。							
基本情報	施設名称	中央図書館ほか16館	建設年月日	1981年3月18日～	施設面積等	9,019.00㎡	
		2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
	資産維持補修費率	0.1%	0.2%	0.1%	受益者負担比率	0.2%	0.1%
	有形固定資産減価償却率	58.8%	59.9%	62.3%	貸出者数	352,726人	290,118人
	減価償却費・投資比率	0.0%	5.2%	0.0%	蔵書数	888,885点	901,147点
						281,504人	884,791点

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆施設の老朽化が進んでいますが、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、施設のあり方や課題を整理する必要があります。
- ◆2019年度は、図書館情報システムの更新及び新型コロナウイルス感染症拡大予防による全館休館のため、貸出点数、貸出者数及び視聴覚ホール等の利用は前年度より減少しました。今後は、あらゆる分野で幅広く図書資料を収集するとともに、非来館型サービス（電子書籍、デジタルアーカイブ等）の充実も図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
貸出点数	(点)	1,180,907	976,452	954,695	貸し出された蔵書の点数 (AV資料含む)
貸出者数	(人)	352,726	290,118	281,504	貸出した人数
蔵書回転率	(%)	132.9	108.4	107.9	貸出点数を蔵書数で除したもの
成果の説明	◆2019年度は図書館情報システムの更新及び新型コロナウイルス感染症拡大防止による延べ2ヶ月間の全館休館のため、貸出点数及び貸出者数が減少しましたが、さらに2020年度は4～5月に新型コロナウイルス感染症拡大予防のための全館休館を約1か月間、また2021年2月13日に発生した福島県沖地震により、中央図書館が長期休館していることから、貸出点数(△2.2%)及び貸出者数(△3.0%)が減少しました。 ◆第四次郡山市子ども読書活動推進計画に基づく事業を実施しています。計画期間は2020年度から6年間です。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	5,299	5,299
県支出金	972	165	176	11
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	1,013	701	330	△ 371
財産収入	829	831	619	△ 212
その他の行政収入	861	737	757	20
行政収入小計(a)	3,675	2,434	7,181	4,747
人件費	261,160	266,438	264,806	△ 1,632
うち時間外勤務手当	3,124	2,469	1,976	△ 493
物件費	119,355	125,333	123,160	△ 2,173
うち委託料	28,942	33,660	31,787	△ 1,873
維持補修費	2,623	6,160	4,072	△ 2,088
扶助費	0	0	0	0
補助費等	368	412	166	△ 246
減価償却費	74,566	74,664	73,801	△ 863
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	55,379	37,179	31,993	△ 5,186
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	513,451	510,186	497,998	△ 12,188
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 509,776	△ 507,752	△ 490,817	16,935
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	1,136	1,914	2,470	556
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 1,136	△ 1,914	△ 2,470	△ 556
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 510,912	△ 509,666	△ 493,287	16,379
特別収入小計(h)	227	611	2	△ 609
特別費用小計(i)	384	500	298	△ 202
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 157	111	△ 296	△ 407
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 511,069	△ 509,555	△ 493,583	15,972

【注記】

安積図書館と富久山図書館については、複合施設のため他の財務諸表に費用の一部を計上しています。令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,182	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	413,945	社会資本整備投資活動支出	664	財務活動支出	8,988
行政サービス活動収支差額(a)	△ 406,763	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 664	財務活動収支差額(c)	△ 8,988
		収支差額合計(a)+(b)+(c)	△ 416,415	一般財源充当調整額	416,415

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	0	0	0	流動負債	27,961	29,941	1,980
流動資産	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	453	5,777	5,324
有形固定資産	2,055,043	1,991,028	△ 64,015	貸与引当金	18,973	15,193	△ 3,780
土地	890,132	890,132	0	その他の流動負債	8,535	8,971	436
建物(取得価額)	2,912,725	2,912,725	0	固定負債	375,670	361,417	△ 14,253
建物減価償却累計額	△ 1,748,465	△ 1,812,361	△ 63,896	地方債	100,600	94,823	△ 5,777
工作物(取得価額)	5,160	5,160	0	退職手当引当金	235,418	235,913	495
工作物減価償却累計額	△ 4,509	△ 4,628	△ 119	その他の固定負債	39,652	30,681	△ 8,971
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	403,631	391,358	△ 12,273
無形固定資産	0	15	15	純資産	1,705,569	1,644,703	△ 60,866
有形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	54,157	45,018	△ 9,139	純資産の部合計	1,705,569	1,644,703	△ 60,866
資産の部合計	2,109,200	2,036,061	△ 73,139	負債及び純資産の部合計	2,109,200	2,036,061	△ 73,139

⑤貸借対照表的特徴的事項

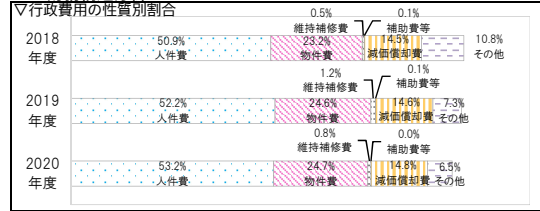
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
中央図書館	708,460	中央図書館	1,593,133	物品等	124,733(△79,715)
富久山図書館	114,738	富久山図書館	762,795		
希望ヶ丘図書館	66,934	安積図書館	390,370		
		希望ヶ丘図書館	166,427		
主な内訳		主な内訳		主な内訳	
増減なし		増減なし		減価償却に伴う減など	
主な増減理由		主な増減理由			

【注記】

中央図書館、富久山図書館、安積図書館、希望ヶ丘図書館以外の分館の資産については、公民館費等に計上しています。

5 財務構造分析



事業に関わる人員

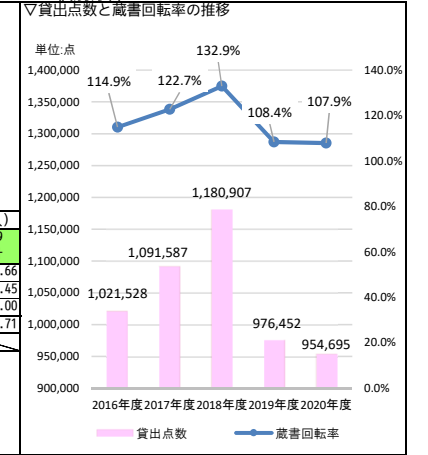
業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)	2020	2019
			嘱託	臨時	合計
奉仕活動事業費	4.64	0.37		45.53	50.54
資料整備事業費	2.21	0.60		27.13	29.94
					0.00
2020年度 歳出目 合計	19.29	1.00		77.24	97.53
2019年度 歳出目 合計	20.42	1.00	37.81	21.48	80.71

参考 執行委任等業務にかかわる人員

区分	一般	再任用	会計年度	2020
			合計	人員数(名)
他所属等を応援				△0.00
他所属等からの応援				0.00
合計	0.00	0.00	0.00	0.00

*2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用のうち、53.2%が人件費で、24.7%が物件費です。
- ◆収入としては、視聴覚ホール等使用料(315千円)や県支出金(176千円)などがありますが、殆どは一般財源で賄われています。
- ◆新しい生活様式による新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、図書館への来館が不要で24時間利用可能な電子書籍のタイトル数を増加し、読書環境のさらなる充実を図りました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設の老朽化の進行や、2021年2月13日に発生した福島県沖地震により中央図書館の建物に大きな被害を受けたことから、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、施設のあり方や課題を整理する必要があります。
- ◆2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための全館休館及び2021年2月13日に発生した福島県沖地震により被災した中央図書館が長期休館のため、貸出点数、貸出者数及び視聴覚ホール等の利用は前年度より減少しました。今後は、あらゆる分野で幅広く図書資料を収集するとともに、非来館型サービス（電子書籍、デジタルアーカイブ等）の充実も図る必要があります。

2020年度 歳出目別(課別) 財務諸表

歳出目名	文化振興費(100305)	事業類型	a:施設所管型	課名	文化振興課
------	---------------	------	---------	----	-------

- 1 組織概要**
- (1)文化振興の総合企画及び調整に関すること。
 - (2)文化、芸術及び科学の振興に関すること。
 - (3)文化団体の育成指導に関すること。
 - (4)郡山市文化施設条例に規定する文化施設、開成館、こおりやま文学の森資料館、ふれあい科学館及び歴史資料館に関すること。
 - (5)公益財団法人郡山市文化・学び振興公社に関すること。

- 2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題**
- ◆行政費用の多くを占めている指定管理料が前年度と比べ縮減されています。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び利用者を増やす取り組みが必要とされます。
 - ◆一部所管施設が老朽化しているため、計画的な維持管理を行っていく必要があります。
 - ◆新型コロナウイルス禍においても文化芸術活動の推進ができる支援のあり方について検討していく必要があります。
 - ◆歴史資料・文化財を収集保管し次世代へ継承するとともに、その活用及び情報発信を図りながら、郷土愛をより一層醸成するため、「(仮称)郡山市歴史情報・公文書館基本計画」に基づき、施設整備を進めていく必要があります。
 - ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を引き続き実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
コンサート入場者数	(人)	7,632	6,283	4,469	主催で行っているホールコンサート等の入場者数
市民音楽祭イベント開催数	(回)	205	223	70	市民の音楽活動のPRを目的とした「市民音楽祭」の申請数
所管施設利用者数	(人)	948,840	854,814	247,303	所管施設(音楽・文化交流館、開成館、歴史資料館、文化センター、ふれあい科学館、文学の森資料館)年間利用者数

成果の説明

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響によりコンサート入場者数は前年度に比べ△1,814人(△28.9%)減少しましたが、主催の「二分の一成人コンサート」「ふれあいコンサート」などを環境に合わせて継続的に開催したほか、「郡山市音楽の日」関連イベントなどに取り組みました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により市民音楽祭イベント開催数は前年度に比べ△153回(△68.6%)減少しました。
- ◆施設利用者数については前年度に比べ、公演中止が相次いだ市民文化センターで△372,290人(△87.1%)減となったのははじめ、ふれあい科学館で△170,536人(△53.3%)減となるなど、新型コロナウイルス感染症や福島県沖地震による休館の影響等により、トータルでは△607,511人(△71.1%)減となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	7,750	10,294	66,291	55,997
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	9,439	8,692	4,141	△ 4,551
財産収入	3,813	3,824	3,135	△ 689
その他の行政収入	22,889	8,166	67,335	59,169
行政収入 小計(a)	43,891	30,976	140,902	109,926
人件費	145,148	147,659	160,498	12,839
うち時間外勤務手当	5,043	4,387	3,256	△ 1,131
物件費	740,157	659,588	667,558	7,970
うち委託料	723,922	643,124	652,858	9,734
維持補修費	13,516	32,140	50,516	18,376
扶助費	0	0	0	0
補助費等	183,085	167,441	196,901	29,460
減価償却費	257,006	249,771	247,738	△ 2,033
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	15,572	49,994	37,195	△ 12,799
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	1,354,484	1,306,593	1,360,406	53,813
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,310,593	△ 1,275,617	△ 1,219,504	56,113
金融収入(d)	1,870	1,838	1,099	△ 739
金融費用(e)	383	296	207	△ 89
金融収支差額(d)-(e)=(f)	1,487	1,542	892	△ 650
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 1,309,106	△ 1,274,075	△ 1,218,612	55,463
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	268	11,770	3,280	△ 8,490
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 268	△ 11,770	△ 3,280	8,490
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 1,309,374	△ 1,285,845	△ 1,221,892	63,953

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	142,001	社会資本整備投資活動収入	49,500
行政サービス活動支出	1,091,600	社会資本整備投資活動支出	124,965
行政サービス活動収支差額(a)	△ 949,599	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 75,465
		財務活動収支差額(c)	△ 2,616
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,027,680
		一般財源充当調整額	1,027,680

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費
市民文化センター指定管理料	196,600
こおりやま文学の森資料館指定管理料	65,742
ふれあい科学館指定管理料	239,289
開成館指定管理料	27,704 など
主な増減理由	備品購入費(新型コロナ対策関連)の増(2,154) (仮称)歴史情報・公文書館及び立体駐車場基本設計業務の増(23,100) (仮称)歴史情報・公文書館基本計画策定業務の減(△9,647) 施設の指定管理費の減(△6,981)など
勘定科目	維持補修費
ビッグアイ管理組合負担金(維持管理分)	39,236
文学資料館展示室空調機器修繕	3,630
文学資料館企画展示室換気窓修繕	2,090 など
主な増減理由	ビッグアイ管理組合負担金の増(26,416) 施設修繕費の減(△8,040)
勘定科目	補助費等
ビッグアイ管理組合負担金	118,256
(公財)郡山市文化・学び振興公社補助金	68,869
郡山市文化団体連絡協議会育成補助金	1,200 など
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症キャンセル料負担金の増(21,438) 芸術文化に関する全国大会等参加補助金の減(△1,932)など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	142,001	社会資本整備投資活動収入	49,500
行政サービス活動支出	1,091,600	社会資本整備投資活動支出	124,965
行政サービス活動収支差額(a)	△ 949,599	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 75,465
		財務活動収支差額(c)	△ 2,616
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,027,680
		一般財源充当調整額	1,027,680

④貸借対照表 (単位:千円)

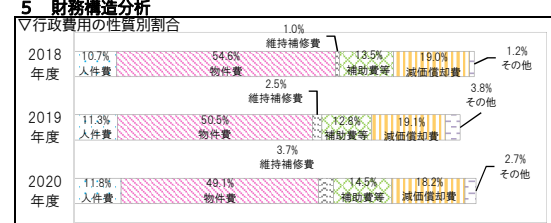
勘定科目		2019年度	2020年度	差額	勘定科目		2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	還付未済金	18,556	23,692	5,136
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	12,640	18,995	6,355
	有形固定資産	8,045,642	7,878,350	△ 167,292		その他の流動負債	4,613	4,697	84
	土地	3,914,343	3,914,343	0	固定負債	155,414	162,054	6,640	
	建物(取得価額)	10,651,120	10,708,828	57,708	地方債	0	3,300	3,300	
	建物減価償却累計額	△ 6,527,572	△ 6,766,402	△ 238,830	退職手当引当金	146,738	154,775	8,037	
	工作物(取得価額)	1,388,567	1,403,197	14,630	その他の固定負債	8,676	3,979	△ 4,697	
	工作物減価償却累計額	△ 1,380,816	△ 1,381,616	△ 800	負債の部合計	173,970	185,746	11,776	
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	9,825,519	9,641,469	△ 184,050	
	無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	424,123	424,123	0	
固定資産	有形固定資産	424,123	424,123	0	土地	424,123	424,123	0	
	無形固定資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0	
インフラ資産	土地	424,123	424,123	0	工作物減価償却累計額	0	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	無形固定資産	0	0	0	
	その他の有形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	50,928	50,928	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	1,529,724	1,473,814	△ 55,910	
	建設仮勘定	0	50,928	50,928	資産の部合計	9,999,489	9,827,215	△ 172,274	
	その他の固定資産	1,529,724	1,473,814	△ 55,910	負債及び純資産の部合計	9,999,489	9,827,215	△ 172,274	
	資産の部合計	9,999,489	9,827,215	△ 172,274					

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
文化施設整備基金	55,112	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
音楽堂整備基金	504,576	文化施設整備基金	1,498
文化体育振興基金	501,586 など	取崩(△49,500)	音楽堂整備基金積立(201)
主な増減理由	文化施設整備基金積立(1,498) 取崩(△49,500) 音楽堂整備基金積立(201) など	主な増減理由	

⑥個別分析

▽行政費用の性別別割合



▽事業に関わる人員 (単位:人)

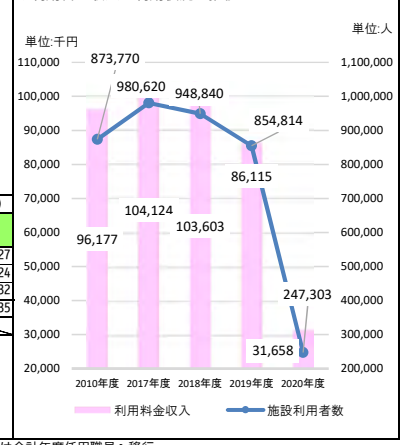
業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)		2020	2019
			嘱託	臨時		
(仮称)歴史情報・公文書館施設整備事業費	2.98				2.98	1.27
音楽・文化交流館維持管理費	0.18			3.31	3.49	5.24
ふれあい科学館指定管理費	0.19				0.19	0.32
2020年度 歳出目 合計	16.33	0.00		17.55	33.88	27.35
2019年度 歳出目 合計	14.67	0.00	10.00	2.68	27.35	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度		2020	2019
			合計	人員費(CF)		
他所属等を応援	△0.02				△0.02	△170 千円
他所属等からの応援	0.95			0.95	1,163 千円	
合計	0.93	0.00	0.00	0.93	6,993 千円	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆各施設において積極的な事業を展開しましたが、新型コロナウイルス感染症や福島県沖地震による休館の影響等により、前年度に比べ利用料金収入は△54,457千円(△63.2%)、施設利用者数は△607,511人(△71.1%)減少しました。
- ◆物件費が行政費用のうち49.1%を占めています。新型コロナウイルス感染症キャンセル料負担金21,438千円(878.2%)の増等により、補助費等の割合が前年度に比べ1.7ポイント増加したこと等により、物件費の割合は1.4ポイント減少しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆行政費用の多くを占めている指定管理料が前年度と比べ縮減されています。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び利用者を増やす取り組みが必要とされます。
- ◆一部所管施設が老朽化しているため、計画的な維持管理を行っていく必要があります。
- ◆ウィズ・ポストコロナ時代において、SNSの活用等DX化の推進を図った文化芸術活動の支援のあり方について検討していく必要があります。
- ◆歴史資料・文化財を収集保管し次世代へ継承するとともに、その活用及び情報発信を図りながら、郷土愛をより一層醸成するため、「(仮称)郡山市歴史情報・公文書館基本計画」に基づき、基本設計・実施設計業務等を実施し、新施設の整備を進めていく必要があります。
- ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を引き続き実施する必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
大事業/中事業名	文化芸術振興事業費	事業類型	4:給付/負担型

1 事業概要
優れた文化芸術に触れる機会を提供するとともに、市民の自主的な文化芸術活動を支援する事業を展開することにより、活発に活動ができる環境を整備し、文化芸術の振興を図ります。

事業内容

施設の名称	-	建設年月日	-	施設面積等	-
2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	-	-	受益者負担比率	-	-
有形固定資産減価償却率	-	-	参加児童数	3,134人	2,515人
減価償却費・投資比率	-	-	参加学校割合	56%	49%
-	-	-	文化活動支援事業参加者数	-	217人

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆分析の結果、本事業の参加者数は減少傾向にあるものの、単独での事業開催が困難な小中規模校を中心に一定のニーズを得ていると考えます。
◆参加者数の減少に伴い、参加者のニーズの把握に努め、費用対効果を検討していく必要があります。
◆引き続き文化芸術に触れる機会の提供に努めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
参加児童数	(人)	3,134	2,515	0	キッズシアター(演劇教室) 参加校の参加児童数
参加学校割合	(%)	56	49	0	参加学校数/全学校数
文化活動支援事業参加者数	(人)	-	-	217	文化活動支援事業の参加者数

成果の説明
◆2020年度は事業の見直しを行いキッズシアター公演を行わなかったため参加児童数・参加学校割合は0です。
◆2020年度は新たにYouTubeを活用したコロナ禍における文化活動発表の場の創出及び活動継続支援事業を実施し、参加者数は217人でした。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	2,645	2,645
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1,315	1,047	0	△ 1,047
行政収入小計(a)	1,315	1,047	2,645	1,598
人件費	949	719	2,312	1,593
物件費	7,678	8,395	2,601	△ 5,794
うち委託料	7,676	8,392	2,508	△ 5,884
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	12	12	2,170	2,158
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	328	79	2,102	2,023
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	8,967	9,205	9,185	△ 20
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 7,652	△ 8,158	△ 6,540	1,618
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 7,652	△ 8,158	△ 6,540	1,618
特別収入小計(h)	0	167	0	△ 167
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	167	0	△ 167
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 7,652	△ 7,991	△ 6,540	1,451

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	地方創生臨時交付金 2,645
主な増減理由	地方創生臨時交付金の増(2,645)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	業務委託 2,508 など
主な増減理由	事業見直しに伴う委託料の減(△5,884) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	文化活動支援事業活動奨励金 2,170
主な増減理由	事業実施に伴う報償費の増(2,158)

【注記】

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
参加児童1人あたりのコスト	人	2020	0	0	799	事業見直しに伴いキッズシアター公演を行わなかったため参加者実績は0でした。
		2019	2,515	3,660		
		2018	3,134	2,861		
		2020	217	42,327		
文化活動支援事業参加者1人あたりのコスト	人	2020	-	-	-	事業見直しに伴い新たな文化活動支援事業を企画・実施しました。
		2019	-	-	-	
		2018	-	-	-	
		2020	-	-	-	

④貸借対照表 (単位:千円)

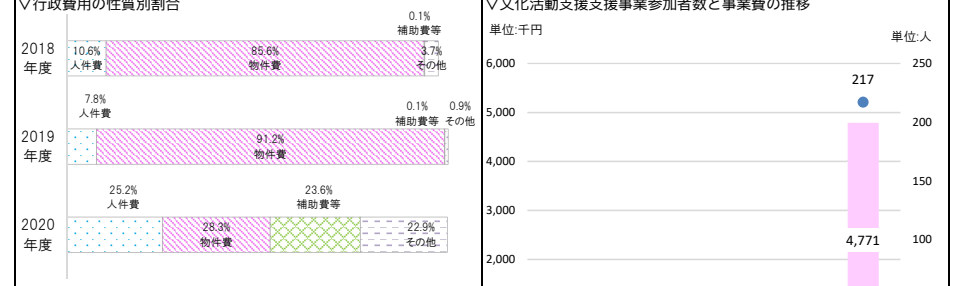
勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動収入	0	0	0	流動負債	79	242	163
不納欠損引当金	0	0	0	逓付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	79	242	163
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	961	2,649	1,688
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	961	2,649	1,688
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,040	2,891	1,851
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 1,040	△ 2,891	△ 1,851
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	△ 1,040	△ 2,891	△ 1,851
				負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	特徴的事項なし	勘定科目	特徴的事項なし
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

【注記】

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)	2020	2019
			嘱託	合計	合計
文化芸術振興事業費	0.34			0.34	0.12
2020年度 事業 合計	0.34	0.00	0.00	0.34	0.12
2019年度 事業 合計	0.12	0.00	0.00	0.00	0.12

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析
◆事業見直しに伴い、キッズシアター公演を行わず、新たに文化活動支援事業を実施したところ、幅広い年齢層からの参加があり、一定のニーズがあるものと考えます。
※6 個別分析は2020年度実施した文化活動支援事業について記載
◆文化活動の発表、発信の場を求めている方々に(参加者へのアンケート結果から「発信したい」52%、「作品の発表」30%)新たな発表・発信の場を提供することができました。
◆委託費を主とした物件費と活動奨励金を主とした補助費等が行政費用のうち51.9%と約半数を占めています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆分析の結果、新型コロナウイルス感染症の影響による事業見直しに伴い新たに実施した事業については、幅広い年齢層から一定のニーズを得ることができました。
◆ウィズ・ポストコロナ時代において、文化芸術活動に触れる機会の提供や活動支援を推進しつつ、費用対効果を検討していく必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
事業内容	文化振興費(100305)	事業種類	2:施設/指定管理型

1 事業概要

地方自治法第244条第1項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定に基づき、市民の文化及び社会教育の振興を図るために設置されました。[指定管理者：(公財)郡山市文化・学び振興公社 (2019.4.1~2024.3.31)]

施設名称	市民文化センター	建設年月日	1984年10月3日	施設面積等	19,693.7㎡		
2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度		
資産維持補修費率	0.0%	0.1%	0.0%	減価償却費・投資比率	130.0%	4.0%	48.9%
有形固定資産減価償却率	65.1%	67.2%	69.0%	受益者負担比率	13.2%	12.3%	3.4%

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を引き続き実施する必要があります。
- ◆行政費用の多くを占めている指定管理料が前年度と比べ縮減されています。維持管理にあたっては、引き続きコスト削減の意識を持った事業内容等の精査を続けていくことが必要です。
- ◆今後文化センターの魅力を生かしつつ、さらに利用者のニーズに合わせた事業の拡大・見直しや効果的な情報発信に努めていく必要があります。
- ◆開館から35年が経過し、有形固定資産減価償却率が高く施設の老朽化が進んでいるため、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき計画的な改修・修繕を実施していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	480,455	427,409	55,119	主催・共催事業の利用者数及び貸出施設利用者数
施設利用率	(%)	47	42	18	貸出施設の利用率

◆新型コロナウイルス感染症や福島県沖地震の影響で、事業の中止や利用キャンセルが相次ぎ、前年度に比べ利用者数は△372,290人(△87.1%)の減となり、利用率は18%と前年度に比べ24ポイント減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	38,544	38,544
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	14	14	6	△8
財産収入	3,813	3,824	2,132	△1,692
その他の行政収入	5,616	5,616	4,431	△1,185
行政収入小計(a)	9,443	9,454	45,113	35,659
人件費	3,346	3,666	4,364	698
物件費	257,686	202,981	201,502	△1,479
うち委託料	257,608	201,019	199,865	△1,154
維持補修費	351	5,423	0	△5,423
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2	2,443	40,619	38,176
減価償却費	161,147	172,937	173,325	388
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	356	1,151	1,364	213
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	422,888	388,601	421,174	32,573
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△413,445	△379,147	△376,061	3,086
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	17	11	5	△6
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△17	△11	△5	6
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△413,462	△379,158	△376,066	3,092
特別収入小計(h)	93	0	0	0
特別費用小計(i)	12	3,918	2,675	△1,243
特別収支差額(h)-(i)=(j)	81	△3,918	△2,675	1,243
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△413,381	△383,076	△378,741	4,335

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
分担金及び負担金			19,022	19,022
使用料及び手数料	66,614	57,939	16,588	△41,351
財産収入				0
その他の行政収入	302,000	211,121	205,110	△6,010
うち指定管理料	262,394	200,273	196,600	△3,673
うち法人会計等繰入金				0
行政収入小計(a)	368,614	269,059	240,720	△28,339
人件費	79,116	69,540	70,742	1,202
物件費	243,619	175,292	161,944	△13,348
うち委託料	91,840	87,807	89,675	1,868
維持補修費	13,010	17,488	17,462	△26
扶助費				0
補助費等	8,216	8,471	6,296	△2,174
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用小計(b)	343,961	270,791	256,444	△14,347
行政収支差額(a)-(b)=(c)	24,653	△1,731	△15,724	△13,992
金融収入(d)				0
金融費用(e)				0
金融収支差額(d)-(e)=(f)				0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	24,653	△1,731	△15,724	△13,992
特別収入小計(h)				0
特別費用小計(i)				0
特別収支差額(h)-(i)=(j)				0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	24,653	△1,731	△15,724	△13,992

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	補助費等
地方創生臨時交付金	38,544	指定管理料	196,600
決算額の主な内訳		高木茂探業務委託料	2,530
主な増減理由	地方創生臨時交付金の増(38,544)	指定管理料の減(△3,673)	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る使用キャンセル及び減収補填に伴う費用負担 40,616 など
		主な増減理由	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る使用キャンセルに伴う対応における費用負担の増(38,175)

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2020	55,119	7,641	6,732	新型コロナウイルス感染症や福島県沖地震による利用キャンセル・施設休館の影響で、利用実績が著しく減少したため、単位コストが増加しました。
		2019	427,409	909	29	
		2018	480,455	880		
開館1日あたりのコスト	日	2020	243	1,733,226	467,425	新型コロナウイルス感染症や福島県沖地震による施設休館の影響で、開館日数が減少したため、単位コストが増加しました。
		2019	307	1,265,801	△102,769	
		2018	309	1,368,570		

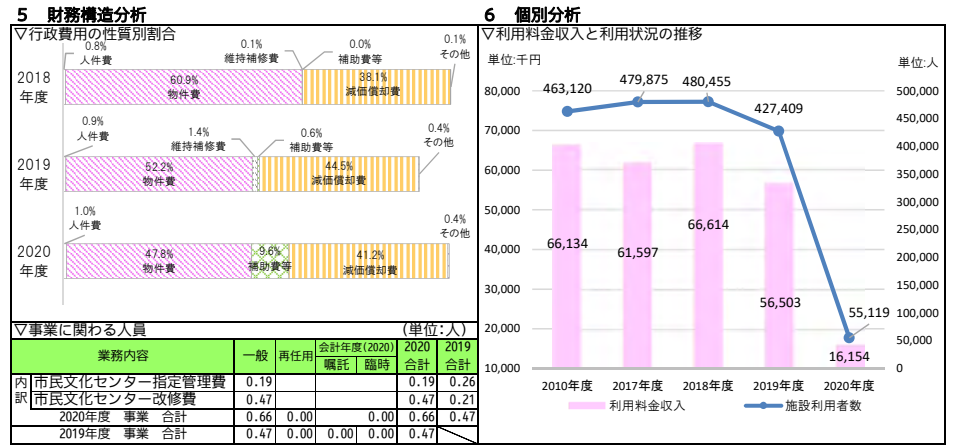
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
流動負債	0	0	0	流動負債	1,692	482	△1,210
不納欠損引当金	0	0	0	未払未済金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地方債	1,303	0	△1,303
有形固定資産	5,747,243	5,621,296	△125,947	賞与引当金	389	482	93
土地	3,203,258	3,203,258	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	7,462,745	7,510,122	47,377	固定負債	4,724	5,266	542
建物減価償却累計額	△4,920,972	△5,094,239	△173,267	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	2,500	2,500	0	退職手当引当金	4,724	5,266	542
工作物減価償却累計額	△288	△345	△57	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,416	5,748	△668
無形固定資産	0	0	0	純資産	5,771,327	5,683,448	△87,879
有形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	37,400	37,400	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	30,500	30,500	0	純資産の部合計	5,771,327	5,683,448	△87,879
資産の部合計	5,777,743	5,689,196	△88,547	負債及び純資産の部合計	5,777,743	5,689,196	△88,547

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	
市民文化センター	3,203,258	決算額の主な内訳	市民文化センター	7,510,122	決算額の主な内訳	トイレ洋式化外修繕(令和2年度分)
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	中ホール搬入用昇降機設備修繕実施に伴う資産登録分の増(47,377)	主な増減理由	トイレ洋式化外修繕(令和2年度分)の計上(37,400)	

〈注記〉



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆多機能多目的文化施設という特性を活かし、音楽・演劇・美術・伝統芸能など様々なジャンルの事業を展開しました。
- ◆主催事業、貸借事業に加え、市内の文化芸術団体との共催による連携事業を実施しました。
- ◆YouTubeの活用やレッスンDVDの作成、美術連盟展のweb開催など、新しい生活様式を取り入れた事業を実施しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症や福島県沖地震による休館のため事業のキャンセルが増加し、前年度に比べ利用料金収入△40,349千円(△71.4%)、施設利用者数△372,290人(△87.1%)減少しました。
- ◆物件費が行政費用のうち47.8%を占めていますが、主たる指定管理料△3,673千円(△1.8%)の減等により前年度に比べ物件費の割合は4.4ポイント減少しています。一方、新型コロナウイルス感染症を理由とする使用キャンセルに伴う対応等における費用負担38,175千円(1,563.9%)の増により、前年度に比べ補助費等の割合は9.0ポイント増の9.6%となっています。
- ◆開館から36年が経過し、有形固定資産減価償却率が69.0%と前年度比1.8ポイント増加し老朽化が進んでいます。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者が安心して施設を利用できるように「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を引き続き実施する必要があります。
- ◆行政費用の多くを占めている指定管理料が事業中止等の影響により前年度と比べ縮減されています。
- ◆福島県沖地震により休館を余儀なくされたため、早期再開を目指した復旧に取り組みとともに、再開後のニーズに対応するため事業の拡大・見直しや効果的な情報発信に努めていく必要があります。
- ◆開館から36年が経過し、有形固定資産減価償却率が高く施設の老朽化が進んでいるため、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討の一環として、「躯体・設備等調査及び民間活用(PPP/PFI)導入可能性調査」を実施し、施設の整備方針を決定していく必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100305)	大事業/中事業名	こおりやま文学の森資料館費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

本市ゆかりの文学者の作品その他の資料を展示し、その業績を顕彰するとともに、郷土の文学に関する市民の知識及び教養の向上を図り、文化の発展に寄与します。
 [指定管理者：(公財)郡山市文化・学び振興公社 (2019.4.1~2024.3.31)]

事業内容

施設の名称	郡山文学資料館ほか1館	建設年月日	1999年5月6日~	施設面積等	812.87㎡
2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	6.0%	減価償却費・投資比率	0.0%
有形固定資産減価償却率	46.2%	48.0%	48.9%	受益者負担比率	1.9%
					0.7%

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆行政費用の多くを占めている指定管理料が前年度と比べ縮減されています。維持管理にあたっては、引き続きコスト削減の意識を持った事業内容等の精査を続けていくことが必要です。
 ◆特別企画展による利用者数が施設利用者数に大きく影響することから、引き続き、利用者のニーズを考慮した企画展のテーマ設定や展示方法、関連事業の検討をしていく必要があります。
 ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を引き続き実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	31,527	19,555	9,419	入館者数
企画事業数	(件)	14	14	12	事業実施件数

成果の◆新型コロナウイルス感染症や福島県沖地震による休館の影響等により、前年度に比べ施設利用者数△10,136人(△51.8%)、企画事業数△2件(△14.3%)が減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	4,097	4,097
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	130	89	1,131	1,042
行政収入小計(a)	130	89	5,228	5,139
人件費	1,186	1,170	2,099	929
物件費	71,684	66,778	66,866	88
うち委託料	71,614	66,768	66,719	△49
維持補修費	0	0	6,233	6,233
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2	2	47	45
減価償却費	1,805	1,805	1,747	△58
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	208	242	1,328	1,086
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	74,885	69,997	78,320	8,323
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△74,755	△69,908	△73,092	△3,184
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△74,755	△69,908	△73,092	△3,184
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	92	92
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	△92	△92
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△74,755	△69,908	△73,184	△3,276

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	地方創生臨時交付金 4,097	決算額の主な内訳	文学資料館展示室空調機器修繕 3,630 文学資料館企画展示室換気設備修繕 2,090 久米正雄記念館小ホール空調機器修繕 440 トイレ洋式化外修繕 73
主な増減理由	地方創生臨時交付金の増(4,097)	主な増減理由	施設修繕費の増(6,233)

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2020	9,419	8,315	4,736	新型コロナウイルス感染症や福島県沖地震による休館により、施設利用者数実績が減少したため、単位コストが増加しました。
		2019	19,555	3,579	1,204	
		2018	31,527	2,375		
開館1日あたりのコスト	日	2020	270	290,074	62,071	新型コロナウイルス感染症や福島県沖地震による休館により、開館日が減少したため、単位コストが増加しました。
		2019	307	228,003	△15,922	
		2018	307	243,925		

④貸借対照表

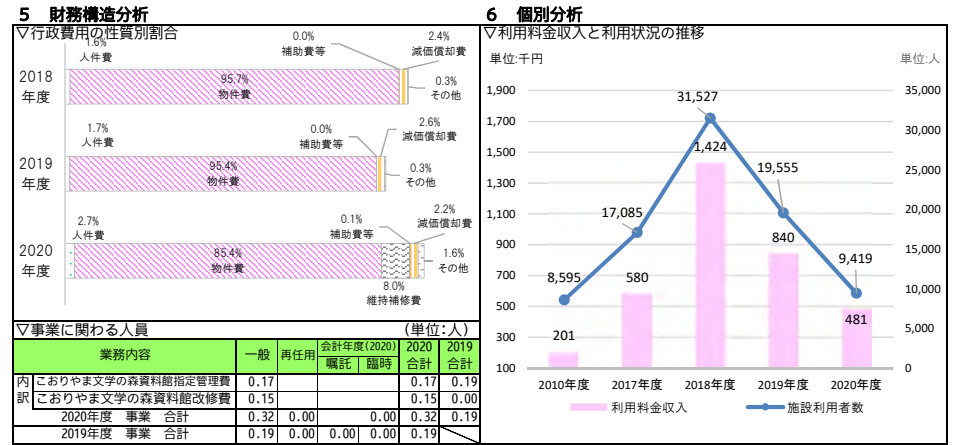
(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	125	226	101
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	224,242	224,222	△20	賞与引当金	125	226	101
土地	180,147	180,147	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	85,857	87,584	1,727	固定負債	1,521	2,464	943
建物減価償却累計額	△41,762	△43,509	△1,747	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,521	2,464	943
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,646	2,690	1,044
無形固定資産	0	0	0	純資産	231,356	230,292	△1,064
固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	8,760	8,760	0	純資産の部合計	231,356	230,292	△1,064
資産の部合計	233,002	232,982	△20	負債及び純資産の部合計	233,002	232,982	△20

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山文学資料館 49,950 久米正雄記念館 130,197	決算額の主な内訳	郡山文学資料館 19,979 久米正雄記念館 67,605	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	トイレ洋式化外修繕による増(1,727)	主な増減理由	

<注記>



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底しながら、常設展・企画展等の市民鑑賞型事業のほか、市民参加型事業として「文学講座」「文学の集い」「こども文学研究所」などを実施しました。
 ◆新型コロナウイルス感染症や福島県沖地震による休館の影響等により、前年度に比べ利用料金収入は△359千円(△42.7%)、施設利用者数は△10,136人(△51.8%)減少していますが、震災前の2010年度と比較すると利用料金収入は280千円(139.3%)、施設利用者数は824人(9.6%)の増となお高い実績となっています。
 ◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち85.4%を占めています。
 ◆有形固定資産減価償却率が48.9%と前年度比0.9ポイント増加しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業中止等により、行政費用の多くを占めている指定管理料が前年度と比べ縮減されています。維持管理にあたっては、事業内容等の精査を続けていくことが必要です。
 ◆引き続き、利用者のニーズを考慮した企画展のテーマ設定や展示方法、関連事業の検討をしていく必要があります。
 ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症防止対策を引き続き実施する必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
事業名	文化振興費(100305)	事業種類	2:施設/指定管理型

1 事業概要	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、市民の科学に関する知識と教養の向上を図り、もって文化の発展に寄与するため、ふれあい科学館を設置しました。【指定管理者:(公財)郡山市文化・学び振興公社(2019.4.1~2024.3.31)】					
2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題	<p>◆部山を象徴する高層ビル「ビッグアイ」のシンボル施設としての立地特性を活かし、新たに多くの市民の関心を誘う魅力ある宇宙や科学に関する企画展を開催するとともに、一層効果的なPRを考えていくことが必要です。</p> <p>◆開館から18年が経過しているため、常設展示物の経年劣化に対して、多種多様な市民ニーズに対応した展示物のあり方を検討する等、魅力ある設備づくりが必要です。</p> <p>◆行政費用の多くを占めている指定管理料が前年度と比べ縮減されています。維持管理にあたっては、引き続きコスト削減の意識を持った事業内容等の精査を続けていくことが必要です。</p> <p>◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を引き続き実施する必要があります。</p>					

基本情報	施設名称	ふれあい科学館	建設年月日	2001年7月9日	施設面積等	4,337.37㎡
	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補償費率	0.3%	0.7%	1.1%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	64.3%	65.9%	67.1%	受益者負担比率	5.9%	6.2%

3 事業の成果	成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
	入館者数	(人)	346,762	320,171	149,635	宇宙劇場、展示ゾーン及び展望ロビーの入館者数
	企画事業数	(件)	30	60	30	事業実施件数
成果の説明	◆新型コロナウイルス感染症や福島県沖地震による休館の影響等により、前年度に比べ施設利用者数は△170,536人(△53.3%)、企画事業数は△30件(△50%)減少しています。					

4 財務情報	①行政コスト計算書 (単位:千円)				②行政コスト計算書の行政コスト計算書 (単位:千円)					
行政収入	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
			A	B	B-A			A	B	B-A
	地方税	0	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0	使用料及び手数料	26,679	25,853	10,676	△ 15,177
	国庫支出金	0	0	3,844	3,844	財産収入	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	その他の行政収入	292,775	242,110	240,484	△ 1,627
	分担金及び負担金	0	0	0	0	うち指定管理料	292,121	241,594	239,289	△ 2,306
	使用料及び手数料	511	511	43	△ 468	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0	行政収入小計(a)	319,454	267,963	251,160	△ 16,803
	その他の行政収入	0	0	14,630	14,630	人件費	134,246	124,138	114,297	△ 9,841
行政収入小計(a)	511	511	18,517	18,006	物件費	144,224	112,950	108,100	△ 4,850	
人件費	2,784	1,966	2,945	979	うち委託料	241,594	239,289	265	265	
物件費	292,143	241,798	239,835	△ 1,963	維持補償費	1,902	1,697	564	△ 1,132	
うち委託料	292,121	241,594	239,289	△ 2,305	扶助費	0	0	0	0	
維持補償費	9,861	25,584	40,648	15,064	補助費等	10,849	18,494	14,208	△ 4,286	
扶助費	0	0	0	0	減価償却費	0	0	0	0	
補助費等	72,327	74,978	80,557	5,579	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	
減価償却費	72,816	54,102	52,120	△ 1,982	賞与・退職手当引当金繰入額	1,780	217	1,409	1,192	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他の行政費用	0	0	0	0	
賞与・退職手当引当金繰入額	1,780	217	1,409	1,192	行政費用小計(b)	451,711	398,645	417,514	18,869	
その他の行政費用	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 451,200	△ 398,134	△ 398,997	△ 863	
行政費用小計(b)	451,711	398,645	417,514	18,869	金融収入(d)	0	0	0	0	
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 451,200	△ 398,134	△ 398,997	△ 863	金融費用(e)	365	284	202	△ 82	
金融収入(d)	0	0	0	0	金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 365	△ 284	△ 202	82	
金融費用(e)	365	284	202	△ 82	通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 451,565	△ 398,418	△ 399,199	△ 781	
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 365	△ 284	△ 202	82	特別収入小計(h)	0	599	0	△ 599	
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 451,565	△ 398,418	△ 399,199	△ 781	特別費用小計(i)	0	7,232	178	△ 7,054	
特別収入小計(h)	0	599	0	△ 599	特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△ 6,633	△ 178	6,455	
特別費用小計(i)	0	7,232	178	△ 7,054	当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 451,565	△ 405,051	△ 399,377	5,674	
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△ 6,633	△ 178	6,455						
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 451,565	△ 405,051	△ 399,377	5,674						

5 財務構造分析	▽行政費用の性質別割合				6 個別分析			
内訳	業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)	2020	2019	合計	
	ふれあい科学館指定管理費	0.19		嘱託	臨時	合計	0.19	0.33
	ふれあい科学館改修費	0.10					0.10	0.00
	ふれあい科学館展示物更新事業費	0.16					0.16	0.00
2020年度 事業 合計	0.45	0.00	0.00	0.45	0.33			
2019年度 事業 合計	0.33	0.00	0.00	0.33				

③単位あたりコスト分析	※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。					
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2020	149,635	2,790	1,545	新型コロナウイルス感染症や福島県沖地震による休館により、施設利用者数が減少したため、単位コストが増加しました。
		2019	320,171	1,245	△ 58	
		2018	346,762	1,303		
開館1日あたりのコスト	日	2020	306	1,364,425	145,327	新型コロナウイルス感染症や福島県沖地震による休館により、開館日が減少したため、単位コストが増加しました。
		2019	327	1,219,098	△ 39,150	
		2018	359	1,258,248		

④行政コスト計算書の増減理由	勘定科目	増減理由
主なる増減理由	地方創生臨時交付金 3,844	指定管理料の減(△2,306)など
主なる増減理由	地方創生臨時交付金の増(3,844)	指定管理料の減(△2,306)など
主なる増減理由	維持補償費	ビッグアイ管理負担金の増(26,416)など

【注記】

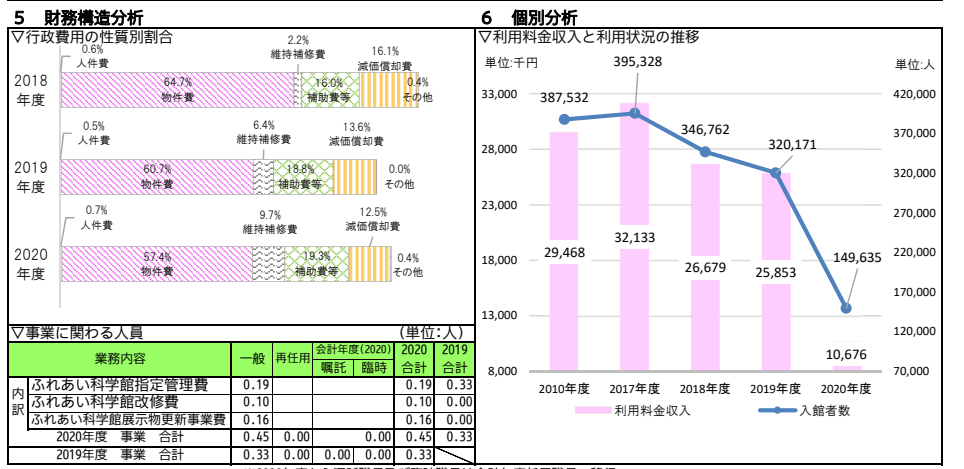
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	4,830	5,018	188
不納欠損引当金	0	0	0	未払金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	1,222,835	1,196,324	△ 26,511	賞与引当金	217	321	104
土地	34,758	34,758	0	その他の流動負債	4,613	4,697	84
建物(取得価額)	2,078,939	2,082,112	3,173	固定負債	11,318	7,483	△ 3,835
建物減価償却累計額	△ 891,770	△ 935,630	△ 43,860	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	1,380,530	1,395,160	14,630	退職手当引当金	2,642	3,504	862
工作物減価償却累計額	△ 1,379,622	△ 1,380,076	△ 454	その他の固定負債	8,676	3,979	△ 4,697
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	16,148	12,501	△ 3,647
無形固定資産	0	0	0	純資産	1,229,264	1,198,594	△ 30,670
固定資産	1,222,835	1,196,324	△ 26,511	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	建物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	22,577	14,771	△ 7,806
その他の固定資産	22,577	14,771	△ 7,806	資産の部合計	1,245,412	1,211,095	△ 34,317
資産の部合計	1,245,412	1,211,095	△ 34,317	負債及び純資産の部合計	1,245,412	1,211,095	△ 34,317

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	ふれあい科学館34,758	決算額の主な内訳	ふれあい科学館2,082,112	決算額の主な内訳	プラネタリウム564,594 宇宙探検シミュレーション93,579 鉄道ジオラマ67,704 鉄道ジオラマ更新分14,630など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	トイレ洋式化外修繕に伴う増(3,173)	主な増減理由	鉄道ジオラマ修繕に伴う増(14,630)

【注記】



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底しながら、自主事業によるプラネタリウム番組放映等を行い、施設の効用発揮に努め、集客を図りました。
- ◆年齢や対象者を絞ったプラネタリウム放映番組を企画することで、乳幼児やその保護者、高齢者など新たな客層へのPRに努めました。
- ◆新型コロナウイルス感染症や福島県沖地震による休館の影響等により、前年度に比べ利用料金収入は△15,177千円(△58.7%)、入館者数は△170,536人(△53.3%)、企画事業数は△30件(△50%)減少しています。
- ◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち57.4%を占めています。
- ◆有形固定資産減価償却率が67.1%と前年度比1.2ポイント増加し老朽化が進んでいます。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆部山を象徴する高層ビル「ビッグアイ」のシンボル施設としての立地特性を活かし、新たに多くの市民の関心を誘う魅力ある宇宙や科学に関する企画展を開催するとともに、一層効果的なPRを考えていくことが必要です。
- ◆開館から19年が経過しているため、常設展示物の経年劣化に対して、多種多様な市民ニーズに対応した展示物のあり方を検討する等、魅力ある設備づくりが必要です。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業中止等により、行政費用の多くを占めている指定管理料が前年度と比べ縮減されています。維持管理にあたっては、事業内容等の精査を続けていくことが必要です。
- ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症防止対策を引き続き実施する必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
大事業名/中事業名	音楽・文化交流館費	事業類型	1:施設/負担型

1 事業概要
地方自治法第244条第1項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定に基づき、市民の文化及び社会教育の振興を図るために貸館業務を行っています。

基本情報

施設の名称	音楽・文化交流館	建設年月日	2011年3月24日	施設面積等	1,893.08㎡
2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補償費率	0.2%	0.2%	0.9%	受益者負担比率	23.2%
有形固定資産減価償却率	24.5%	27.3%	29.5%	利用者数	75,317人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	50.1%		72,516人
					24,425人

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆1980年に建設後、2011年に改修を行い用途変更を行った施設であり、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、大幅な利用者もなく利用の需要も高いことから、今後とも計画的な維持管理を図ることが必要です。
◆2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、検討の方向性である「民間活用」のための施設のあり方や課題整理を進める必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を引き続き実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	75,317	72,516	24,425	施設の利用者数
利用料金収入	(千円)	8,312	8,139	4,064	利用料金の収入金額

成果の説明

- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした利用キャンセル等の影響により、利用者数は前年度比△48,091人(△66.3%)の減少となりましたが、市民の音楽及び文化行事の活動の場として幅広い利用申込みがありました。
- ◆利用者料金収入は前年度比△4,075千円(△50.1%)の大幅減となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	4,775	4,775
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	8,336	8,163	4,088	△4,075
財産収入	0	0	1,003	1,003
その他の行政収入	63	70	106	36
行政収入小計(a)	8,399	8,233	9,972	1,739
人件費	14,175	14,382	15,401	1,019
物件費	12,242	12,758	11,246	△1,512
うち委託料	5,739	6,570	5,723	△847
維持補償費	785	705	2,954	2,249
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2	2	2	0
減価償却費	8,379	8,163	8,163	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	237	204	214	10
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	35,820	36,214	37,980	1,766
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△27,421	△27,981	△28,008	△27
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△27,421	△27,981	△28,008	△27
特別収入小計(h)	8	210	0	△210
特別費用小計(i)	0	510	239	△271
特別収支差額(h)-(i)=(j)	8	△300	△239	61
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△27,413	△28,281	△28,247	34

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
地方創生臨時交付金	4,775
決算額の主な内訳	
主な増減理由	地方創生臨時交付金の増(4,775)
勘定科目	使用料及び手数料
音楽・文化交流館使用料	4,064 など
決算額の主な内訳	
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数減に伴う利用料収入の減
勘定科目	維持補償費
受変電設備修繕料	1,155
高所ランプ交換修繕料	715
駐車場舗装修繕料	700 など
決算額の主な内訳	
主な増減理由	施設修繕費の増

【注記】

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2020	24,425	1,555	1,056	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が大きく減少したため、施設利用者1人あたりのコストが増加しました。
		2019	72,516	499	23	
		2018	75,317	476		
開館1日あたりのコスト	日	2020	224	169,554	51,593	新型コロナウイルス感染症による施設休館の影響で、開館日数が減少したため、単位コストが増加しました。
		2019	307	117,961	1,283	
		2018	307	116,678		
2020						
2019						
2018						

④貸借対照表 (単位:千円)

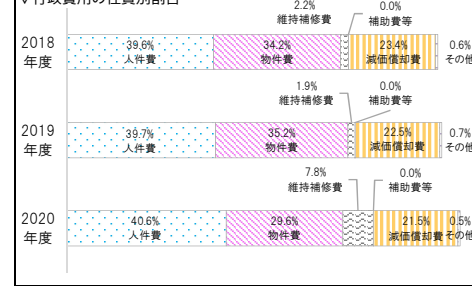
勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	0	0	0	流動負債	204	213	9
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	345,069	340,996	△4,073	賞与引当金	204	213	9
土地	116,216	116,216	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	303,686	307,775	4,089	固定負債	2,482	2,332	△150
建物減価償却累計額	△74,833	△82,995	△8,162	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	510	510	0	退職手当引当金	2,482	2,332	△150
工作物減価償却累計額	△510	△510	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,686	2,545	△141
無形固定資産	0	0	0	純資産	342,383	338,451	△3,932
有形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	342,383	338,451	△3,932
土地	0	0	0	負債及び純資産の部合計	345,069	340,996	△4,073
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	345,069	340,996	△4,073				

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

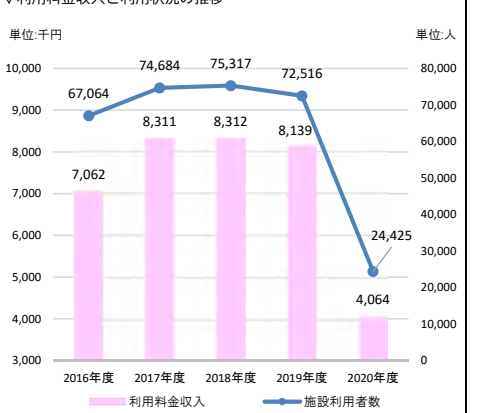
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	音楽・文化交流館 116,216	決算額の主な内訳	音楽・文化交流館 307,775	決算額の主な内訳	音楽・文化交流館(自転車置き場) 510
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	トイレ洋式化外修繕による増(2,263) 窓修繕による増(1,826)	主な増減理由	増減なし

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)	2020	2019
			嘱託	臨時	合計
内 音楽・文化交流館維持管理費	0.18		3.31	3.49	5.57
内 音楽・文化交流館改修費	0.10		2.95	3.05	0.00
2020年度 事業 合計	0.30	0.00	7.86	8.16	5.57
2019年度 事業 合計	0.31	0.00	3.92	1.34	5.57

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症による貸館使用のキャンセルの影響等により、前年度に比べ利用料金収入は△4,075千円(△50.1%)、利用者数は△48,091人(△66.3%)の減となりました。
◆行政費用のうち主なものは人件費40.6%、物件費29.6%となっており、受変電設備修繕等により2,249千円(31.9%)の増となった維持補償費の割合が前年に比べ5.9ポイント増加し、7.8%となったため、物件費の割合は5.6ポイント減少しました。
◆有形固定資産減価償却率は29.5%と前年度比2.2ポイント増加しています。

②年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆1980年に建設後、2011年に改修を行い用途変更を行った施設であり、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な利用者減があったものの、利用の需要は高いことから、今後とも計画的な維持管理を図ることが必要です。
◆2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討の一環として、文化センターを含めた文化施設として「躯体・設備等調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査」を実施し、施設の整備方針を決定していく必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を引き続き実施する必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100305)	事業種類	2:施設/指定管理型

1 事業概要

地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、安積開拓に関する施設を公開するとともに関係資料を展示して安積開拓を顕彰し、もって市民の文化の向上に資するため、開成館を設置する。
 [指定管理者：(公財)郡山市文化・学び振興公社(2019.4.1~2024.3.31)]

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容の精査及び施設観覧者を増やす取組みが必要とされます。
 ◆全4施設のうち3施設は指定文化財で、建築してから相当期間を経過します。文化財保護の観点から見ても、今後維持補修費等が増加することが予想されることから、県指定重要文化財の特性を生かした財源の確保などに努め、適正な管理を行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
観覧者数	(人)	9,782	9,925	5,451	開成館を観覧した人数

◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月18日から5月18日まで閉館し、また、福島県沖地震の被害により、令和3年2月14日から閉館中のため、観覧者数は前年度比で△4,474人(△45.1%)減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	2,004	2,004
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	578	5	5	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	30	14	12	△2
行政収入小計(a)	608	19	2,021	2,002
人件費	11,654	146	1,557	1,411
物件費	10,621	29,059	29,229	170
うち委託料	8,536	29,049	28,813	△236
維持補修費	1,312	0	452	452
扶助費	0	0	0	0
補助費等	106	2	112	110
減価償却費	1,713	1,940	1,257	△683
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	2,004	59	1,350	1,291
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	27,410	31,206	33,957	2,751
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△26,802	△31,187	△31,936	△749
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△26,802	△31,187	△31,936	△749
特別収入小計(h)	0	4,909	0	△4,909
特別費用小計(i)	256	0	97	97
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△256	4,909	△97	△5,006
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△27,058	△26,278	△32,033	△5,755

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	2,004	2,004
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	578	5	5	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	30	14	12	△2
行政収入小計(a)	608	19	2,021	2,002
人件費	11,654	146	1,557	1,411
物件費	10,621	29,059	29,229	170
うち委託料	8,536	29,049	28,813	△236
維持補修費	1,312	0	452	452
扶助費	0	0	0	0
補助費等	106	2	112	110
減価償却費	1,713	1,940	1,257	△683
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	2,004	59	1,350	1,291
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	27,410	31,206	33,957	2,751
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△26,802	△31,187	△31,936	△749
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△26,802	△31,187	△31,936	△749
特別収入小計(h)	0	4,909	0	△4,909
特別費用小計(i)	256	0	97	97
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△256	4,909	△97	△5,006
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△27,058	△26,278	△32,033	△5,755

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

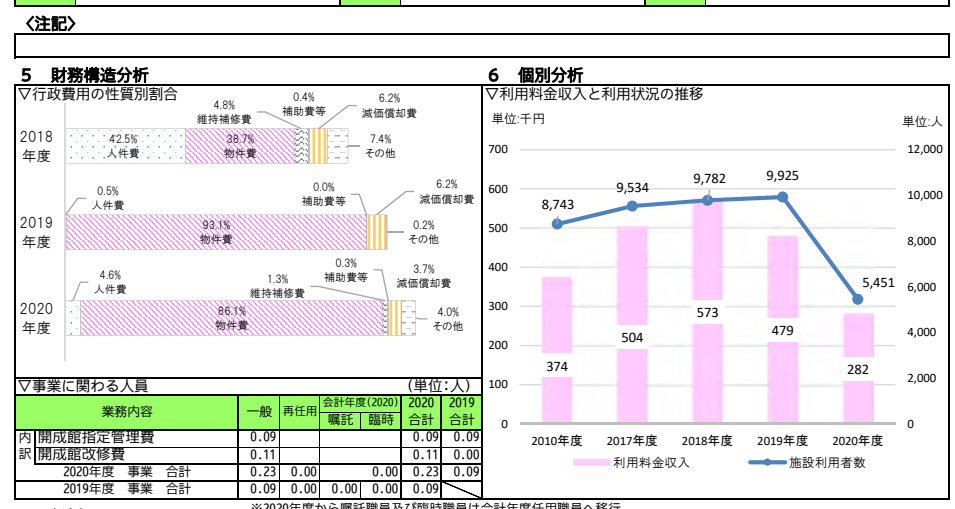
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2020	5,451	6,229	3,085	新型コロナウイルスおよび福島県沖地震による閉館で、利用者が減少したことにより、1人あたりのコストが増加しました。
		2019	9,925	3,144	342	
		2018	9,782	2,802		
開館1日あたりのコスト	日	2020	243	139,741	37,761	新型コロナウイルスおよび福島県沖地震による閉館により開館日が減少し、1日あたりのコストが増加しました。
		2019	306	101,980	12,697	
		2018	307	89,283		

④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	59	164	105
未収金	0	0	0	不納欠損金	0	0	0
流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	59	164	105
有形固定資産	392,423	392,509	86	その他の流動負債	0	0	0
土地	379,827	379,827	0	固定負債	721	1,791	1,070
建物(取得価額)	372,214	373,556	1,342	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	△363,537	△364,561	△1,024	退職手当引当金	721	1,791	1,070
工作物(取得価額)	4,152	4,152	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	△233	△465	△232	負債の部合計	780	1,955	1,175
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	391,643	390,554	△1,089
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	392,423	392,509	86	負債及び純資産の部合計	392,423	392,509	86

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)		
開成館	379,827	決算額の主な内訳	開成館	370,042	決算額の主な内訳	囲障	4,152
			電気設備	3,514			
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	トイレ修繕に伴う増(1,342)	主な増減理由	増減なし		



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆安積開拓に関する常設展示のほか、企画展(1回)、伝統楽器演奏会(1回)、日本遺産紹介パネル展示等を実施しました。
- ◆市内各小中学校の「郷土を学ぶ体験学習」において、各学校の児童の見学を受け入れました。
- ◆新型コロナウイルス感染症や福島県沖地震による休館の影響等により、前年度に比べ利用料金収入は△197千円(△41.1%)、施設利用者数(観覧者数)は△4,474人(△45.1%)減少しました。
- ◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち86.1%を占めています。
- ◆主な施設は歴史的建造物のため、有形固定資産減価償却率が96.6%となっています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容の精査、及び新型コロナウイルス感染症予防対策を考慮した施設観覧者を増やす取組みが必要とされます。
 ◆全4施設のうち3施設は県または市指定文化財で、建築してから相当期間を経過し、また、福島県沖地震で被災しており、今後維持補修費等が増加することが予想されることから、指定重要文化財を対象とした補助金活用の検討等、財源の確保などに努め、復旧・修繕及び適正な管理を行っていく必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100305)	大事業/中事業名	歴史資料館費
事業種類	3:施設型		

1 事業概要

地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、本市の歴史に関する資料を収集し、保管し、及び展示することにより、市民の教養の向上を図り、もって文化の発展に寄与するため、歴史資料館を設置する。

施設名称	歴史資料館 外1館	建設年月日	1982年4月10日	施設面積等	約883㎡(歴史資料館)
2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	5.9%	8.6%	16.8%	受益者負担比率	-
有形固定資産減価償却率	27.0%	31.7%	36.5%	利用者数(歴史資料館)	4,997人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	189.0%		3,254人

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆施設利用者数は増加傾向にあり、最少限の経費で最大限の成果を収めるため、引き続き市民のニーズを的確にとらえた企画展等の事業内容を検討する必要があります。
- ◆歴史資料館は1958年に図書館として建てられた建物を転用し、1982年に開館しました。建物建設から60年以上が経過し、老朽化が進んでいることから、「(仮称)郡山市歴史情報・公文書館基本計画」に基づき、新施設の整備を進めていく必要があります。
- ◆歴史資料館は既に減価償却が終了しており、新施設が整備されるまで、適切に維持管理することが必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	4,997	5,238	3,254	歴史資料館の利用者数
事業開催数	(回)	6	6	2	主催事業数

◆2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止及び福島県沖地震の影響による休館のため、前年度に比べ利用者数が△1,894人(△37.9%)減少しました。

◆主催事業としては、企画展、古文書教室を実施し、本市の歴史への理解と市民の教養の向上を図りました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全3回の予定であった古文書教室を2回、全2回の予定であった史跡・文化財めぐりを全て中止したことから、前年度に比べ事業開催数が△4件(△66.7%)減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	3,753	3,753
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	230	226	68	△158
行政収入小計(a)	230	226	3,821	3,595
人件費	13,948	17,621	33,807	16,186
物件費	13,305	18,120	29,906	11,786
うち委託料	8,743	12,811	25,075	12,264
維持補修費	612	428	131	△297
扶助費	0	0	0	0
補助費等	376	474	76	△398
減価償却費	7,102	7,157	7,157	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	12,248	24,595	12,347
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	35,343	56,048	95,672	39,624
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△35,113	△55,822	△91,851	△36,029
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△35,113	△55,822	△91,851	△36,029
特別収入小計(h)	4,363	0	0	0
特別費用小計(i)	0	110	0	△110
特別収支差額(h)-(i)=(j)	4,363	△110	0	△110
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△30,750	△55,932	△91,851	△35,919

<注記>

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2020	3,254	29,401	18,701	前年度に比べ利用者数が減少することと、(仮称)歴史情報・公文書館及び立体駐車場基本設計業務のため人件費、物件費が増加したため、利用者1人あたりのコストも増加しました。
		2019	5,238	10,700	3,627	
		2018	4,997	7,073		
開館1日あたりのコスト	日	2020	254	376,661	186,668	前年度に比べ開館日数が減少することと、(仮称)歴史情報・公文書館及び立体駐車場基本設計業務に要する経費が増加したため、開館1日あたりのコストも増加しました。
		2019	295	189,993	70,186	
		2018	295	119,807		

④貸借対照表

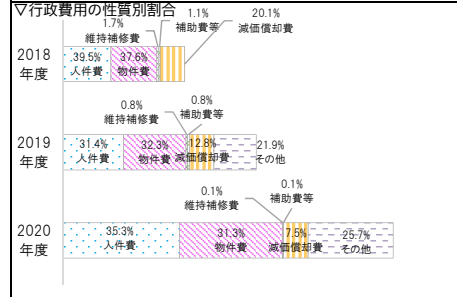
	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	870	2,783	1,913
不納欠損引当金	0	0	0	未払未済金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	102,101	94,943	△7,158	賞与引当金	870	2,783	1,913
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	144,212	144,212	0	固定資産	10,569	33,713	23,144
建物減価償却累計額	△42,821	△49,924	△7,103	建物減価償却累計額	0	3,300	3,300
工作物(取得価額)	875	875	0	退職手当引当金	10,569	30,413	19,844
工作物減価償却累計額	△165	△220	△55	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	11,439	36,496	25,057
無形固定資産	0	0	0	純資産	90,662	71,975	△18,687
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	13,528	13,528	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	90,662	71,975	△18,687
資産の部合計	102,101	108,471	6,370	負債及び純資産の部合計	102,101	108,471	6,370

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
歴史資料館 11,000		金透記念館(ほろ・困障) 875		(仮称)郡山市歴史情報・公文書館及び立体駐車場敷地測量業務委託 3,630	
決算額の内訳		決算額の内訳		地質調査業務委託 9,898	
増減なし		増減なし		資産形成に係る測量委託等実施による敷地測量業務委託(3,630)地質調査業務委託(9,898)	

<注記>

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)	2020	2019
			嘱託	合計	合計
内訳	歴史資料館維持管理費	0.08	1.32	1.40	2.11
	(仮称)歴史情報・公文書館施設整備事業費	2.98		2.98	1.27
	2020年度 事業 合計	3.92	0.00	4.34	8.26
	2019年度 事業 合計	1.32	0.00	2.95	4.85

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新型コロナウイルス感染症及び福島県沖地震による休館の影響等により、前年度に比べ施設利用者数は△1,894人(△37.9%)減少しました。過去4年間の平均値は4,440人となっています。
- ◆(仮称)歴史情報・公文書館及び立体駐車場基本設計業務のため人件費、物件費が増加したものの、事業に関わる人員が3.41人(70.3%)の増となった影響で、行政費用のうちその他で計上している賞与・退職手当引当金繰入額が前年度に比べ3.8ポイント増加し、25.7%となったため、物件費の割合は1.0ポイント減少し31.3%となりました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症及び福島県沖地震の影響による休館のため、施設利用者数は減少しました。感染症対策を行いつつ、市民のニーズを的確にとらえた企画展等の事業内容を検討する必要があります。
- ◆歴史資料館は1958年に図書館として建てられた建物を転用し、1982年に開館しました。建物建設から60年以上が経過し、老朽化が進んでいることから、「(仮称)歴史情報・公文書館基本計画」に基づき基本設計・実施設計業務を実施し、新施設の整備を進めていく必要があります。
- ◆福島県沖地震では展示品に被害が発生したことも踏まえ、新施設が整備されるまで、老朽化した施設を適切に維持管理する必要があります。

2020年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	美術館費(100306)	事業類型	d:事業型（施設/負担）	部 局 名	教育委員会
				課 名	美術館

1 組織概要

(1)美術館協議会に関する事。 (2)美術品等の収集、保存及び展示に関する事。 (3)展覧会の企画及び開催に関する事。 (4)美術に関する専門的な調査研究に関する事。 (5)講演会、美術講座、実技講座、映画会等の開催に関する事。 (6)美術に関する案内書、解説書、目録、研究書等の刊行に関する事。 (7)美術品収集評価委員会に関する事。 (8)他の美術館その他関係機関又は団体等との協力に関する事。

基本情報	施設の名称	美術館			建設年月日	1992年6月～			施設面積等	7,369.50㎡		
		2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度
	資産維持補修費率	0.1%	0.1%	0.2%	受益者負担比率	4.0%	4.2%	1.4%				
	有形固定資産減価償却率	28.6%	29.6%	30.8%	利用者数	104,151人	65,965人	61,352人				
	減価償却費・投資比率	156.5%	34.3%	10.6%								

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、市民の文化的生活の充実と向上のため、有意義で効果的な美術館事業を実施していきます。

◆施設の維持管理については、引き続き、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき改修・修繕を計画的に実施し長寿命化を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
企画展の観覧者数	(人)	58,454	33,073	38,058	企画展覧会を観覧した人数
常設展の観覧者数	(人)	30,851	21,042	18,318	常設展覧会を観覧した人数
教育普及事業の参加者数	(人)	14,846	11,850	4,976	各種教育普及活動推進事業に参加した人数

成果の説明

- ◆コロナ禍のなか、緊急事態宣言が発出されたことにより4/20から5/15まで臨時休館し、その後においても感染拡大防止策を講じながらの事業実施であったことが大きく影響しています。
- ◆企画・常設展覧会の開催は、企画展については、一つの展覧会を中止したため、例年5回のところ4回の開催となりました。ただし、実行委員会による国際規模の展覧会「みんなのミュージア」を開催したことにより、前年を上回る観覧者数となりました。常設展については、例年どおり4期に分けての開催を実施しました。
- ◆講演会やワークショップなどの教育普及事業については、前半はすべて中止とし、後半においても中止または制限をしながらの事業となったため、参加者数は、大幅に減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
	A	B	C	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	231	231
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	13,884	16,603	5,560	△ 11,043
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	35,020	40,499	3,013	△ 37,486
行政収入小計(a)	48,904	57,102	8,804	△ 48,298
人件費	101,786	101,973	93,365	△ 8,608
うち時間外勤務手当	1,930	1,700	2,574	874
物件費	114,430	140,726	127,268	△ 13,458
うち委託料	71,321	88,376	86,570	△ 1,806
維持補修費	7,431	7,096	16,160	9,064
扶助費	0	0	0	0
補助費等	28,608	26,665	9,505	△ 17,160
減価償却費	80,097	97,954	100,646	2,692
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	9,454	8,231	7,947	△ 284
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	341,806	382,645	354,891	△ 27,754
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 292,902	△ 325,543	△ 346,087	△ 20,544
金融収入(d)	87	52	42	△ 10
金融費用(e)	964	1,193	1,101	△ 92
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 877	△ 1,141	△ 1,059	82
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 293,779	△ 326,684	△ 347,146	△ 20,462
特別収入小計(h)	2,333	737	3,509	2,772
特別費用小計(i)	4,259	2,093	2,347	254
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 1,926	△ 1,356	1,162	2,518
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 295,705	△ 328,040	△ 345,984	△ 17,944

令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,847	社会資本整備投資活動収入	10,600
行政サービス活動支出	257,977	社会資本整備投資活動支出	2,749
行政サービス活動収支差額(a)	△ 249,130	社会資本整備投資活動収支差額(b)	7,851
		取支差額合計(a)+(b)+(c)	252,131

④貸借対照表 (単位:千円)

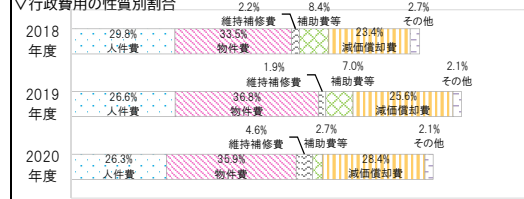
勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動収入	0	0	0	流動負債	10,519	13,125	2,606
流動支出	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
				地方債	0	2,154	2,154
有形固定資産	2,250,010	2,162,248	△ 87,762	貸与引当金	8,231	7,947	△ 284
土地	150,564	150,564	0	その他の流動負債	2,288	3,024	736
建物(取得価額)	4,256,403	4,267,042	10,639	固定負債	159,396	155,701	△ 3,695
建物減価償却累計額	△ 2,156,957	△ 2,255,358	△ 98,401	退職引当金	19,400	27,846	8,446
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	119,527	107,739	△ 11,788
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	20,469	20,116	△ 353
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	169,915	168,826	△ 1,089
無形固定資産	0	2,231	2,231	純資産	5,483,838	5,398,267	△ 85,571
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	5,483,838	5,398,267	△ 85,571
土地	0	0	0	負債及び純資産の部合計	5,653,753	5,567,093	△ 86,660
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	3,403,743	3,402,614	△ 1,129				
資産の部合計	5,653,753	5,567,093	△ 86,660				

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

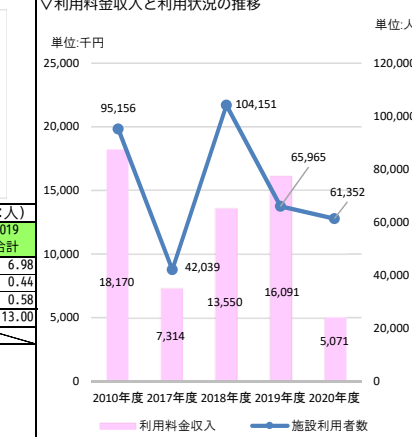
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
美術館	4,267,042	決算額の主な内訳	美術品取得基金	106,663	決算額の主な内訳
			美術品	3,270,342	
			リース資産	25,609	
主な増減理由	設備等改修による増 外壁防水改修 (10,639)	主な増減理由	基金積立 (42) 基金取崩し (△2,060) リース資産減価償却(LED照明) (△1,775) リース資産(ホット機器) (2,664)		

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)	2020	2019
			嘱託	臨時	合計
美術館展覧会等活動推進事業	7.46			7.46	6.98
美術館管理運営等業務	0.62			0.62	0.44
美術館維持管理業務	0.60			0.60	0.58
2020年度 歳出目 合計	12.96	0.00	0.00	12.96	13.00
2019年度 歳出目 合計	13.00	0.00	0.00	13.00	

▽事業にかかわる人員 (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2020
			合計	人件費(CF)
他所属等を応援			△0.00	
他所属等からの応援	1.16		1.17	8,657円
合計	1.16	0.00	1.17	8,657円

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

◆事業の成果及び財務分析

◆優れた美術作品を身正で鑑賞する機会を提供するため、国内外の美術品など多彩なテーマの企画展覧会4回と、所蔵作品を独自のテーマで4期に分けた常設展示を実施し、延べ56,376人が鑑賞しました。教育普及事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ギャラリートークやワークショップなどは中止とし、講演会や美術講座などは中止または限定をして15件実施し、4,976人の参加者がありました。

◆コロナ禍の影響により、当初予定していた事業を縮小することになりましたので、行政費用の物件費と補助費等が前年より減少しました。こうした状況下、ニューノーマルに適合した美術館事業として、SNSなどWeb上での情報発信を積極的に行いました。

◆利用料金収入について、前年より大きく減少したのは、実行委員会により開催した国際規模の企画展の観覧者収入は、実行委員会の収入であり、実行委員会の収支差額の剰余金が市への負担金の返還(約1,300千円)という形で、歳出の減額として計上されているためです。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆コロナ禍のなか、これまでの事業展開を精査し、ニューノーマルに適合した美術館事業を創出する必要があります。

◆施設の維持管理については、引き続き、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき改修・修繕を計画的に実施し長寿命化を図る必要があります。

2020年度 歳出目別(課別) 財務諸表

歳出目名	スポーツ振興費(100401)	事業類型	a:施設所管型	部局名	文化スポーツ部
				課名	スポーツ振興課

1 組織概要
 (1)スポーツ振興の総合企画及び調整に関すること。
 (2)レクリエーション及び野外活動の指導に関すること。
 (3)障害者スポーツ及び高齢者スポーツに関すること。
 (4)郡山市体育施設条例(昭和48年郡山市条例第63号)に規定する体育施設に関すること(瀬瀬体育館に係るものを除く)。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆体育施設の運営に要する費用が大きな割合を占めていることから、民間活力の活用を図りながら、効率的な施設運営について検討していく必要があります。
 ◆収入の確保を図りながら計画的な維持管理を行い、施設の長寿命化を図っていく必要があります。
 ◆プロスポーツ等を積極的に誘致することで利用者数を増やし、施設の有効利用を図っていく必要があります。
 ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、利用者に安全、安心して利用いただく環境を整える必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
体育施設利用者総数	(人)	1,184,144	1,134,035	565,567	年間の体育施設利用者総数
市民体育祭等参加者数	(人)	30,431	29,124	11,367	市民体育祭、スポーツレクリエーション祭参加者数
シティーマラソン大会参加者数	(人)	8,277	7,648	-	郡山市シティーマラソン大会参加者数

成果の説明
 ◆新型コロナウイルス感染症拡大に伴う使用取りやめ等の影響により利用料金収入が減少しました。
 ◆市民体育祭等参加者数は、各地区体育祭が新型コロナウイルス感染症、天候の関係で中止となる場合があり変動しています。
 ◆シティーマラソン大会参加者数は、7,000を超える大規模な大会となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	5,000	13,252	8,252
県支出金	2,626	2,468	1,012	△ 1,456
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	45,055	42,472	32,960	△ 9,512
財産収入	12,489	12,207	10,374	△ 1,833
その他の行政収入	17,598	24,285	17,018	△ 7,267
行政収入小計(a)	77,768	86,432	74,616	△ 11,816
人件費	258,759	260,006	269,263	9,257
うち時間外勤務手当	26,572	26,158	19,869	△ 6,289
物件費	471,855	510,169	504,734	△ 5,435
うち委託料	382,127	412,928	424,347	11,419
維持補修費	38,663	17,341	27,042	9,701
扶助費	0	0	0	0
補助費等	47,688	52,483	50,962	△ 1,521
減価償却費	542,096	491,203	493,379	2,176
賞与・退職手当引当金繰入額	17,930	58,165	71,023	12,858
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	1,376,991	1,389,367	1,416,403	27,036
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,299,223	△ 1,302,935	△ 1,341,787	△ 38,852
金融収入(d)	56	30	447	417
金融費用(e)	7,620	6,606	5,671	△ 935
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 7,564	△ 6,576	△ 5,224	1,352
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 1,306,787	△ 1,309,511	△ 1,347,011	△ 37,500
特別収入小計(h)	19,007	3,997	0	△ 3,997
特別費用小計(i)	31,279	64,357	37,260	△ 27,097
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 12,272	△ 60,360	△ 37,260	23,100
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 1,319,059	△ 1,369,871	△ 1,384,271	△ 14,400

<注記>
 令和元年度日本台風及び令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	75,062	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	13,900
行政サービス活動支出	905,895	社会資本整備投資活動支出	9,830	財務活動支出	181,524
行政サービス活動収支差額(a)	△ 830,833	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 9,830	財務活動収支差額(c)	△ 167,624
		収支差額合計(a)+(b)+(c)	△ 1,008,287	一般財源充当調整額	1,008,287

④貸借対照表 (単位:千円)

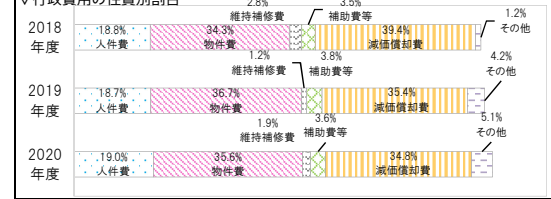
流動資産	勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
		A	B			B-A	A	
	未収金	0	0	0	流動負債	201,482	202,077	595
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	181,524	182,718	1,194
					賞与引当金	19,958	19,359	△ 599
					その他の流動負債	0	0	0
	有形固定資産	18,037,750	17,573,261	△ 464,489	固定負債	971,516	839,319	△ 132,197
	土地	10,156,881	10,156,881	0	地方債	754,303	585,486	△ 168,817
	建物(取得価額)	14,750,734	14,751,219	485	退職手当引当金	217,213	253,833	36,620
	建物減価償却累計額	△ 7,731,611	△ 8,121,041	△ 389,430	その他の固定負債	0	0	0
	工作物(取得価額)	2,847,498	2,847,498	0	負債の部合計	1,172,998	1,041,396	△ 131,602
	工作物減価償却累計額	△ 1,985,752	△ 2,061,296	△ 75,544	純資産	17,017,684	16,685,362	△ 332,322
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	8,994	8,994				
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	5,844	5,844	0				
	その他の固定資産	147,088	138,659	△ 8,429	純資産の部合計	17,017,684	16,685,362	△ 332,322
	資産の部合計	18,190,682	17,726,758	△ 463,924	負債及び純資産の部合計	18,190,682	17,726,758	△ 463,924

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山総合体育館 1,440,837 東部体育館 98,319 ふるさとの森スポーツパーク 663,257 など	決算額の主な内訳	郡山総合体育館 997,645 東部体育館 254,974 ふるさとの森スポーツパーク 383,415 など	決算額の主な内訳	郡山総合体育館西側駐車場 70,082 郡山スケート場 495,328 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	郡山スケート場 情報防災設備改修に伴う除去(△8,746) 郡山スケート場 情報防災設備改修による資産増(6,687) など	主な増減理由	増減なし

<注記>

5 財務構造分析



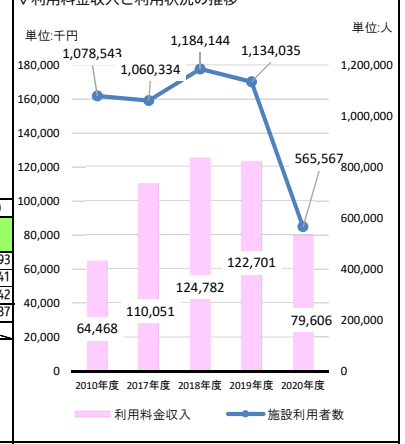
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)		2020合計	2019合計
			嘱託	臨時		
主体育館維持管理費	1.34	2.55			13.05	16.94
運動場維持管理費	8.05	1.17			4.44	13.66
バスケットボールBリーグ14試合、野球Bリーグ5試合、女子バレーボールVリーグ2試合が行われました。また、チームと連携し、市民がトップスポーツに触れ合える機会の創出に取り組んでいます。	1.03	0.82			1.57	3.42
2020年度 歳出目 合計	24.03	5.40			26.24	55.67
2019年度 歳出目 合計	22.83	4.40	10.90	12.24	50.37	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度		合計
			2020	2019	
他所属等応援					△0.00
他所属等からの応援	0.24		0.24	2.004	2.004
合計	0.24	0.00	0.00	2.24	2.004

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆新型コロナウイルス感染症拡大に伴う使用取りやめ等の影響により利用料金収入が減少しました。
 ◆有形固定資産減価償却費が50%を超える体育施設が多く老朽化が進んでいます。
 ◆バスケットボールBリーグ14試合、野球Bリーグ5試合、女子バレーボールVリーグ2試合が行われました。また、チームと連携し、市民がトップスポーツに触れ合える機会の創出に取り組んでいます。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開成山地区体育施設(総合体育館・開成山陸上競技場・開成山野球場)については、昨年度実施した劣化診断及び導入可能性調査の結果から、3施設とも老朽化が著しいため施設の改修が必要です。また、改修にあたっては、民間の持つ多種多様なノウハウ・技術を活用するPPP/PFIの手法を導入することに一定の効果認められました。今後は、それらの結果を踏まえ、整備手法及び整備内容、更には整備後の維持管理運営を含めた具体的な検討を進める必要があります。
 ◆開成山地区体育施設以外についても老朽化が顕著であるため、施設の現況(不具合箇所等)を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討するため劣化状況調査を実施する必要があります。
 ◆市民利用の利便性向上を図りつつ、収益性の確保のためプロスポーツ等を積極的に誘致し、施設の有効利用を図っていく必要があります。
 ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、利用者が安全、安心して利用できるよう更なる環境の整備が必要です。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	大事業/中事業名	体育館費
事業類型	1:施設/負担型		

1 事業概要

市内最大の体育館で、各種目の全国大会を開催できる規模の総合体育館のほか、東部体育館、ふるさとの森スポーツパーク体育館を市の直営により管理運営し、より多くの市民に快適に利用いただける環境を確保します。
また、市民が安全に安心して施設を利用できるよう、計画的な修繕等を行っています。

事業内容

施設の名称	郡山総合体育館ほか2施設			建設年月日	1974年～			施設面積等	16,100㎡		
2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	0.2%	0.1%	0.3%	受益者負担比率	7.5%	5.1%	5.7%	有形固定資産減価償却率	67.5%	69.6%	72.0%
減価償却費・投資比率	73.5%	0.0%	0.0%	利用者数	230,110人	194,514人	104,182人				

- 2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題**
- ◆3施設とも老朽化により、設備等の修繕が続いているため、財源の確保に努めながら、施設の計画的な維持補修及び効率的な施設運営を図っていく必要があります。
 - ◆施設の維持管理を含め運営・運用のあり方について検討する必要があります。
 - ◆プロスポーツ等を積極的に誘致することで利用者数を増やし、施設の有効利用を図っていく必要があります。
 - ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、利用者が安全、安心して利用いただく環境を整える必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	230,110	194,514	104,182	施設を利用した人数
利用料金収入	(千円)	16,413	11,459	11,932	利用料金収入額

成果の説明

- ◆2018年度は前年度に引き続き、プロスポーツの試合数増等により使用料金収入が増加しました。
- ◆2019年度は令和元年東日本台風による被害及び新型コロナウイルス感染症拡大に伴う使用取りやめ等の影響により利用料金収入が減少しました。
- ◆2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響(非常事態宣言に伴う休館・使用取りやめ等)により利用者数は減少したものの、プロスポーツ支援による減免額が少額であったため利用料金収入が若干増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	5,000	3,918	△ 1,082
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	16,878	11,459	12,001	542
財産収入	3,803	3,573	3,448	△ 125
その他の行政収入	4,081	10,088	3,459	△ 6,629
行政収入小計(a)	24,762	30,120	22,826	△ 7,294
人件費	46,851	46,605	44,614	△ 1,991
物件費	62,754	78,487	54,096	△ 24,391
うち委託料	25,823	40,931	25,885	△ 15,046
維持補修費	7,557	5,371	10,251	4,880
扶助費	0	0	0	0
補助費等	19	16	16	0
減価償却費	92,559	92,647	95,943	3,296
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	9,352	1,114	6,248	5,134
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	219,092	224,240	211,168	△ 13,072
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 194,330	△ 194,120	△ 188,342	5,778
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	472	372	285	△ 87
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 472	△ 372	△ 285	87
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 194,802	△ 194,492	△ 188,627	5,865
特別収入小計(h)	0	9,549	0	9,549
特別費用小計(i)	30,254	9,926	6,966	△ 2,960
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 30,254	△ 377	△ 6,966	△ 6,589
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 225,056	△ 194,869	△ 195,593	△ 724

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	総合体育館使用料 10,199 地域体育館使用料 1,734 など
主な増減理由	総合体育館使用料の増(585) 地域体育館使用料の減(△111) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 14,773 21,055 (▲ 6,282) ガス料 6,585 9,459 (▲ 2,874) 委託料 25,885 40,931 (▲ 14,954) 水道料 1,943 2,924 (▲ 981) など
主な増減理由	委託料(郡山市開成山地区体育施設劣化状況調査及びP P P / P F 1 導入可能性調査業務)の減(△15,400) 電気料の減(△6,282) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	郡山市屋内体育施設手洗水栓修繕料 3,190 郡山総合体育館移動式バスケットゴール固定用床家具設置修繕 1,705 など
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対策の増

【注記】令和元年東日本台風及び令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2020	104,182	2,027	874	2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で利用者数が激減し、利用者1人あたりのコストが増加しました。
		2019	194,514	1,153	201	
		2018	230,110	952		
		2020	831	254,113	△ 31,543	
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2019	785	285,656	55,275	令和元年東日本台風の被害を受け開館していた東部体育館が開館したことに伴う開館日数の増加により、1日あたりのコストが減少しました。 ※開館日の実績は、3施設の合計です。
		2018	951	230,381		
		2020				
		2019				
2018						

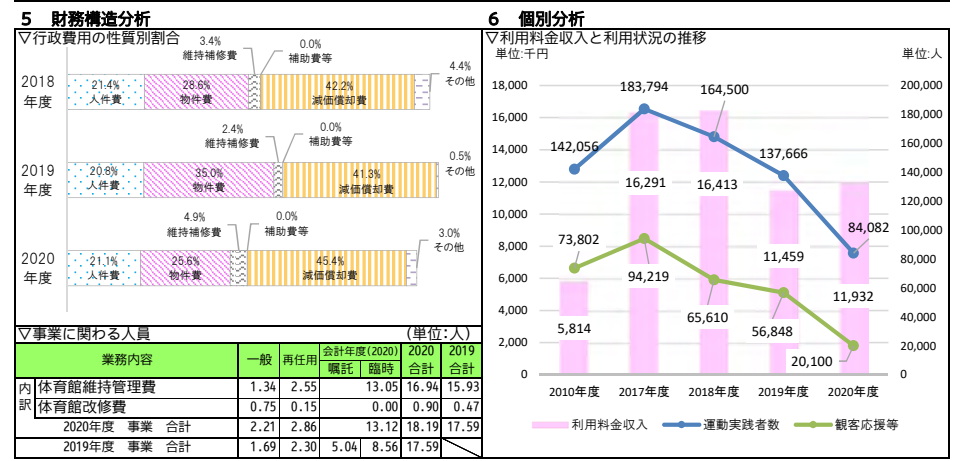
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	53,028	53,730	702
未収金	0	0	0	滞付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	51,914	52,164	250
その他の流動資産	0	0	0	償与引当金	1,114	1,566	452
有形固定資産	3,567,616	3,478,228	△ 89,388	その他の流動負債	0	0	0
土地	2,405,276	2,405,276	0	固定負債	124,631	76,041	△ 48,590
建物(取得価額)	3,667,547	3,667,547	0	地方債	111,099	58,934	△ 52,165
建物減価償却累計額	△ 2,574,415	△ 2,658,852	△ 84,437	退職手当引当金	13,532	17,107	3,575
工作物(取得価額)	79,062	79,062	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 9,854	△ 14,805	△ 4,951	負債の部合計	177,659	129,771	△ 47,888
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	3,402,505	3,361,883	△ 40,622
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	土地	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
その他の固定資産	12,548	13,426	878	工作物減価償却累計額	0	0	0
資産の部合計	3,580,164	3,491,654	△ 88,510	その他の有形固定資産	0	0	0
				無形固定資産	0	0	0
				建設仮勘定	0	0	0
				その他の固定資産	12,548	13,426	878
				負債及び純資産の部合計	3,402,505	3,361,883	△ 40,622
				資産の部合計	3,580,164	3,491,654	△ 88,510
				負債及び純資産の部合計	3,580,164	3,491,654	△ 88,510

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山総合体育館 1,440,837 東部体育館 98,319 ふるさとの森スポーツパーク 663,257 など	決算額の主な内訳	郡山総合体育館 997,645 東部体育館 254,974 ふるさとの森スポーツパーク 383,415 など	決算額の主な内訳	郡山総合体育館西側駐車場 70,082 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

【注記】



- 7 総括**
- ①事業の成果及び財務分析**
- ◆利用料金収入は、前年度比では473千円(4.1%)と増加していますが、2020年度比では6,118千円(105.2%)増と大幅に増加しています。
 - ◆福島ファイヤーボンズやサンソールエアリービーズの公式戦が総合体育館で開催されるようになったため、興行収入は増加傾向となっています。
 - ◆物件費については、電力需給に係る競争入札の実施により電気量が大幅に削減されたこと、及び前年度に実施した郡山市開成山地区体育施設劣化状況調査及びP P P / P F 1 導入可能性調査業務に係る委託料の減により大きく下がりました。
 - ◆有形固定資産減価償却率が72.0%と老朽化が進んでいます。
- ②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題**
- ◆開成山地区体育施設(総合体育館・開成山陸上競技場・開成山野球場)については、昨年度実施した劣化診断及び導入可能性調査の結果から、3施設とも老朽化が著しいため施設の改修が必要です。また、改修するにあたっては、民間の持つ多種多様なノウハウ・技術を活用するPPP/PFIの手法を導入することに一定の効果認められました。今後は、それらの結果を踏まえ、整備手法及び整備内容、更には整備後の維持管理運営等を含めた具体的な検討を進める必要があります。
 - ◆開成山地区体育施設以外についても老朽化が顕著であるため、施設の現況(不具合箇所等)を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討するため劣化状況調査を実施する必要があります。
 - ◆市民利用の利便性向上を図りつつ、収益性の確保のためプロスポーツ等を積極的に誘致し、施設の有効利用を図っていく必要があります。
 - ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、利用者が安全、安心して利用できるような環境の整備が必要です。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課			
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	事業種類	1:施設/負担型			
1 事業概要	郡山市の体育施設の中核的な位置付けとなる郡山総合運動場(ヨーク開成山スタジアム、郡山ヒロセ開成山陸上競技場、開成山弓道場)、郡山庭球場、日和田野球場、及び2018年5月1日にオープンした熱海フットボールセンターを市の直営により管理運営しています。					
事業内容	管理運営にあたっては、ネーミングライツの導入や壁面広告など、維持管理に必要な財源の確保に努めています。					
基本情報	施設名称	開成山陸上競技場ほか5施設	建設年月日	1952年～	建設面積等	95,809m ²
	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	0.1%	0.1%	0.1%	受益者負担比率	11.5%	12.6%
有形固定資産減価償却率	82.7%	83.8%	85.0%	利用者数	375,491人	373,496人
減価償却費・投資比率	1.1%	0.0%	1.5%			

- 2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
- ◆施設の運営に要する費用が大きな割合を占めていることから、民間活力の活用を図りながら、効率的な施設運営について検討していく必要があります。
 - ◆収入の確保を図りながら計画的な施設改修・修繕を行い、施設の長寿命化を図っていく必要があります。
 - ◆プロスポーツ等を積極的に誘致することで利用者数を増やし、施設の有効利用を図っていく必要があります。
 - ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、利用者に安全、安心して利用いただく環境を整える必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	375,491	373,496	191,022	施設を利用した人数
利用料金収入	(千円)	23,941	25,465	15,940	利用料金収入額

成果の説明

- ◆2018年度は陸上競技場が通年利用できるようになり、また、フットボールセンターもオープンしたため、利用者が増加しました。
- ◆2019年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う使用取りやめの影響により利用者数は減少しました。また、BCリーグ福島ホープス戦のナイター試合数は減少しましたが、プロ野球セ・パ交流戦が開催されたこともあり、利用料金収入は増加しています。
- ◆2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止により施設休館や使用取りやめの影響により利用者数及び利用料金収入が減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	1,974	1,974	1,974
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	26,114	28,159	18,541	△ 9,618
財産収入	3,756	4,031	3,551	△ 480
その他の行政収入	10,781	11,507	11,593	86
行政収入小計(a)	40,651	43,697	35,685	△ 8,038
人件費	77,698	75,860	85,863	10,003
物件費	56,927	60,380	60,141	△ 239
うち委託料	25,497	27,555	27,524	△ 31
維持補修費	5,345	3,677	4,421	744
扶助費	0	0	0	0
補助費等	216	84	75	△ 9
減価償却費	61,597	50,531	50,790	259
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	5,714	12,140	21,861	9,721
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	207,497	202,672	223,151	20,479
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 166,846	△ 158,975	△ 187,492	△ 28,517
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	6,927	6,048	5,154	△ 894
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 6,927	△ 6,048	△ 5,154	894
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 173,773	△ 165,023	△ 192,646	△ 27,623
特別収入小計(h)	8,438	493	0	△ 493
特別費用小計(i)	1,026	4,499	580	△ 3,919
特別収支差額(h)-(i)=(j)	7,412	△ 4,006	△ 580	3,426
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 166,361	△ 169,029	△ 193,226	△ 24,197

【注記】

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2020	191,022	1,168	625	2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で利用者数が激減し、利用者1人あたりのコストが増加しました。
		2019	373,496	543	△ 10	
		2018	375,491	553		
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2020	1,649	135,325	24,817	開館日の減少により、1日あたりのコストが増加しました。
		2019	1,834	110,508	△ 3,127	※開館日の実績は各施設の合計
		2018	1,826	113,635		
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表 (単位:千円)

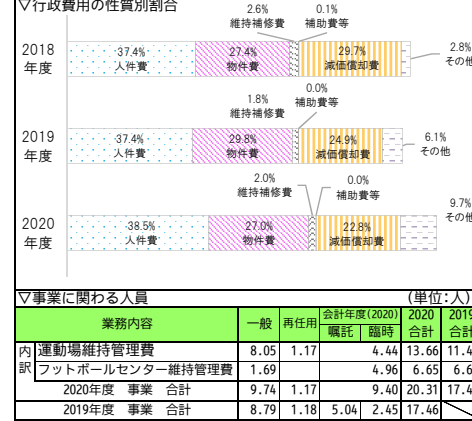
勘定科目	2019年度	2020年度	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度	差額 B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	113,507	115,919	2,412
未収金	0	0	0	不納欠済金	0	0	0
流動資産	0	0	0	地方債	107,714	108,618	904
その他の流動資産	6,053,416	6,011,373	△ 42,043	賞与引当金	5,793	7,301	1,508
土地	5,399,479	5,399,479	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	2,622,858	2,625,402	2,544	固定負債	596,435	497,214	△ 99,221
建物減価償却累計額	△ 2,374,018	△ 2,388,311	△ 14,293	地方債	526,052	417,435	△ 108,617
工作物(取得価額)	1,375,494	1,375,494	0	退職手当引当金	70,383	79,779	9,396
工作物減価償却累計額	△ 970,397	△ 1,000,691	△ 30,294	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	709,942	613,133	△ 96,809
無形固定資産	0	0	0	純資産	5,352,414	5,400,977	48,563
建設仮勘定	968	968	0	有形固定資産	0	0	0
その他の固定資産	7,972	1,769	△ 6,203	土地	0	0	0
資産の部合計	6,062,356	6,014,110	△ 48,246	工作物(取得価額)	0	0	0
				工作物減価償却累計額	0	0	0
				その他の有形固定資産	0	0	0
				無形固定資産	0	0	0
				建設仮勘定	968	968	0
				その他の固定資産	7,972	1,769	△ 6,203
				負債及び純資産の部合計	6,062,356	6,014,110	△ 48,246

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

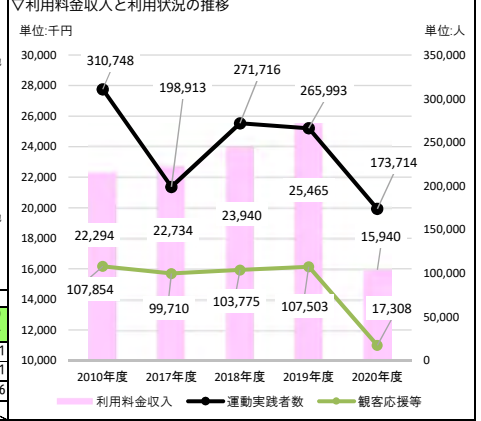
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山総合運動場 4,375,845 郡山庭球場 741,696 郡山市フットボールセンター など 221,084	決算額の主な内訳	開成山野球場 1,700,434 開成山陸上競技場 393,890 開成山弓道場 375,696 郡山市フットボールセンター など 107,365	決算額の主な内訳	開成山野球場夜間照明 552,000 開成山陸上競技場トラック 152,597 開成山陸上競技場補助競技場 68,872 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	フットボールセンター倉庫新規設置に伴う増(2,544)	主な増減理由	増減なし

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

- ①事業の成果及び財務分析
- ◆有形固定資産減価償却率が85.0%と施設等の老朽化が進んでいます。
 - ◆2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設休館や使用取りやめの影響により利用者数及び利用料金収入が減少しました。
 - ◆2020年度は正職員が2名増加したことにより人件費が増加しました。
 - ◆ヨーク開成山スタジアム、郡山ヒロセ開成山陸上競技場のネーミングライツや壁面広告などの財産収入などによる収入の確保を図りました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆開成山地区体育施設(総合体育館・開成山陸上競技場・開成山野球場)については、昨年度実施した劣化診断及び導入可能性調査の結果から、3施設とも老朽化が著しいため施設の改修が必要です。また、改修にあたっては、民間の持つ多種多様なノウハウ・技術を活用するPPP/PFIの手法を導入することに一定の効果が見込まれます。今後は、それらの結果を踏まえ、整備手法及び整備内容、更には整備後の維持管理運営等を含めた具体的な検討を進める必要があります。
- ◆収入の確保を図りながら計画的な施設改修・修繕を行い、施設の長寿命化を図っていく必要があります。
- ◆市民利用の利便性向上を図りつつ、収益性の確保のためプロスポーツ等を積極的に誘致し、施設の有効利用を図っていく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、利用者が安全、安心して利用できるような更なる環境の整備が必要です。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
事業名	スポーツ振興費(100401)	事業種類	2:施設/指定管理型

1 事業概要	子どもたちをはじめ多くの市民が安全に安心して運動できる機会を確保し、体向上と健康増進及び水泳の競技方向上を図ることを目的とする屋内温水の水泳場の水泳場の、指定管理により管理運営しています。専門的な知識やプール運営のノウハウを持つ民間業者を指定管理者に指定し、安全で快適に施設を利用できるようサービス向上及び効率的な運営に努めています。また、オープン当初よりネーミングライツを導入し、維持管理に必要な財源の確保に努めています。【指定管理者：日本水泳振興会・三菱電機ビルテクノサービス共同事業体(2017.7.1~2020.3.31)】					
2 事業内容	子どもたちをはじめ多くの市民が安全に安心して運動できる機会を確保し、体向上と健康増進及び水泳の競技方向上を図ることを目的とする屋内温水の水泳場の水泳場の、指定管理により管理運営しています。専門的な知識やプール運営のノウハウを持つ民間業者を指定管理者に指定し、安全で快適に施設を利用できるようサービス向上及び効率的な運営に努めています。また、オープン当初よりネーミングライツを導入し、維持管理に必要な財源の確保に努めています。【指定管理者：日本水泳振興会・三菱電機ビルテクノサービス共同事業体(2017.7.1~2020.3.31)】					
3 基本情報	施設の名称	開成山屋内水泳場	建設年月日	2017年6月30日	施設面積等	6,499.63㎡
	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4.7%	9.2%	13.6%	10.0%	9.9%	6.8%

2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆通年で温水利用できる施設であるため、光熱水費や設備のメンテナンス費用などの維持管理費が毎年高いことから、光熱水費の削減や早期のメンテナンス対応など固定費用を下げる取組みが必要です。
- ◆行政費用のうち指定管理料(45%)が多くを占めていることから、今後の指定管理料算定にあたり、コスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
- ◆さらなる利用者の増加及び財源確保のため、指定管理者と連携して施設を運営していく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、利用者が安全・安心に利用いただける環境を整える必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	86,939	96,993	60,334	施設を利用した人数
利用料金収入	(千円)	39,858	40,027	26,810	利用料金収入額

◆利用者数及び利用料金収入は、新型コロナウイルス感染症の影響による団体合宿等のキャンセルや緊急事態宣言及び福島県沖地震被害による施設休館に伴い大幅に減少しております。

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	367	367
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	1,012	1,644	1,616	△ 28
財産収入	2,025	2,031	1,064	△ 967
その他の行政収入	2,268	2,268	1,796	△ 472
行政収入小計(a)	5,305	5,943	4,843	△ 1,100
人件費	865	2,509	1,831	△ 678
物件費	164,381	164,987	168,949	3,962
うち委託料	157,500	158,052	161,700	3,648
維持補修費	500	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	5	2,520	7,296	4,776
減価償却費	195,021	194,991	190,054	△ 4,937
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	217	1,069	212	△ 857
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	360,989	366,076	368,342	2,266
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 355,684	△ 360,133	△ 363,499	△ 3,366
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 355,684	△ 360,133	△ 363,499	△ 3,366
特別収入小計(h)	15,575	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	6,357	6,357
特別収支差額(h)-(i)=(j)	15,575	0	△ 6,357	△ 6,357
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 340,109	△ 360,133	△ 369,856	△ 9,723

②行政コスト計算書の特典事項

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	行政財産目的外使用料 1,616	決算額の主な内訳	その他負担金 7,296	決算額の主な内訳	その他負担金 7,296
主な増減理由	広告料収入の減少に伴う減	主な増減理由	維持補修が発生しなかったことによる皆減	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症によりキャンセルとなった使用料相当額の増

【注記】

令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2020	60,334	6,105	2,331	使用取りやめ及び施設休館(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言、福島県沖地震被害)により利用者数が激減したため、1人あたりのコストは大幅に増加しました。
		2019	96,993	3,774	△ 378	
		2018	86,939	4,152		
開館1日あたりのコスト	日	2020	270	1,364,230	309,256	使用取りやめ及び施設休館(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言、福島県沖地震被害)により開館日数が減少したため、1日あたりのコストは大幅に増加しました。
		2019	347	1,054,974	△ 19,398	
		2018	336	1,074,372		

④貸借対照表

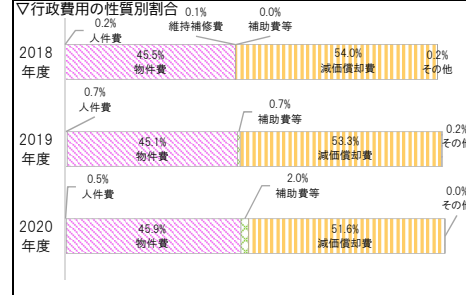
勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	264	212	△ 52
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	3,890,159	3,701,227	△ 188,932	賞与引当金	264	212	△ 52
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	4,136,436	4,136,436	0	固定負債	3,203	2,320	△ 883
建物減価償却累計額	△ 348,364	△ 522,546	△ 174,182	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	131,587	131,587	0	退職手当引当金	3,203	2,320	△ 883
工作物減価償却累計額	△ 29,500	△ 44,250	△ 14,750	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,467	2,532	△ 935
無形固定資産	0	0	0	純資産	3,890,041	3,700,922	△ 189,119
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	建物(事業用資産)	2,778,995	2,778,995	0
工作物(取得価額)	0	0	0	発電変電原動装置	68,322	68,322	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	床	30,814	30,814	0
その他の有形固定資産	0	0	0	土留	14,540	14,540	0
無形固定資産	0	0	0	主な増減理由	増減なし	増減なし	0
建設仮勘定	0	0	0	主な増減理由	増減なし	増減なし	0
その他の固定資産	3,349	2,227	△ 1,122	主な増減理由	増減なし	増減なし	0
資産の部合計	3,893,508	3,703,454	△ 190,054	負債及び純資産の部合計	3,893,508	3,703,454	△ 190,054

⑤貸借対照表の特典事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
水泳場	2,778,995	発電変電原動装置	68,322		
倉庫	19,825	床	30,814		
給排水設備	316,812	土留	14,540		
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし		

【注記】

5 財務構造分析

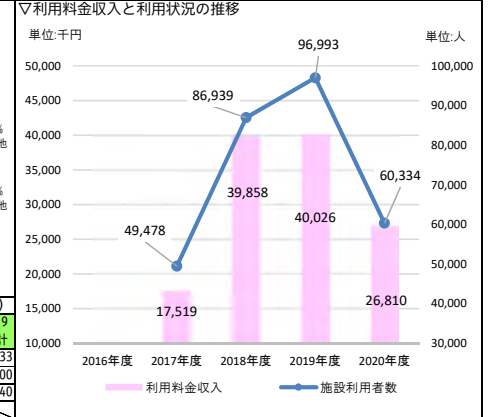


▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)	2020	2019
内屋内水泳場指定管理費	0.33		嘱託	0.33	0.33
屋内水泳場整備事業費			臨時	0.00	0.00
2020年度 事業 合計	0.30	0.00		0.30	0.30
2019年度 事業 合計	0.40	0.00		0.40	0.40

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆指定管理者の利用料金収入は、新型コロナウイルス感染症拡大による使用取りやめや緊急事態宣言に伴う休館、福島県沖地震被害による休館により、前年度比では13,216千円(△33.0%)の減と大幅に減少しました。また、利用者数も、前年度比では36,659人(△38.8%)の減と大幅に減少しています。

◆行政費用の性質別割合は、施設の減価償却費が51.6%を占め、次いで指定管理料の物件費が45.9%となっています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆2020年度末に発生した福島県沖地震被害により臨時休館中であることから、国の災害補助等を活用するなど財源確保に努めながら、関係各所と連携し、早急復旧に向けた修繕が必要です。
- ◆通年で温水利用できる施設であるため、光熱水費や設備のメンテナンス費用などの維持管理費が毎年高いことから、光熱水費の削減や早期のメンテナンス対応など固定費用を下げる取組みが必要です。
- ◆行政費用のうち指定管理料(43.9%)が多くを占めていることから、今後の指定管理料算定にあたり、コスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、利用者が安全・安心に利用できるよう更なる環境の整備が必要です。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	大事業/中事業名	スポーツ広場費
事業類型	1:施設/負担型		

1 事業概要
地域の運動会やスポーツ大会、イベント会場として利用されており、市民の皆様身近なスポーツ施設として活用いただいております。今後も市の直営による適正な管理運営により快適に利用いただける施設環境を確保します。

基本情報	施設の名称	安積スポーツ広場ほか15施設	建設年月日	1972年～	施設面積等	409,395㎡		
		2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	
	資産維持補修費率	0.9%	0.3%	0.4%	受益者負担比率	2.0%	2.3%	1.6%
	有形固定資産減価償却率	77.8%	79.5%	81.3%	利用者数	165,145人	164,009人	97,541人
	減価償却費・投資比率	7.4%	0.0%	0.0%				

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆スポーツ広場の設置目的、各地域でのスポーツ施設等の設置状況、施設利用者数の推移などを踏まえるとともに、地域の皆様との協働により、利用環境の維持向上を図っていく必要があります。
◆令和元年東日本台風の影響により使用不可となっている富久山スポーツ広場、逢瀬スポーツ広場を、市民の方に安全にご利用いただけるよう速やかに復旧する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	165,145	164,009	97,541	施設を利用した人数
利用料金収入	(千円)	1,043	961	695	利用料金収入額

◆スポーツ広場は使用料無料の施設であり、夜間照明設備を利用する際に使用料を納付いただいております。
◆夜間照明設備の使用料金収入は新型コロナウイルスの影響により活動が自粛となり、大幅な減少(△27.8%)となっています。
◆2020年度は新型コロナウイルスの影響により活動が自粛となり、大幅な減少(△40.6%)となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	1,051	1,210	737	△ 473
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1	1	1	0
行政収入小計(a)	1,052	1,211	738	△ 473
人件費	11,292	9,969	11,850	1,881
物件費	11,274	11,442	9,426	△ 2,016
うち委託料	1,361	1,744	1,442	△ 302
維持補修費	8,439	3,135	3,998	863
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	16,758	16,743	16,552	△ 191
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	3,249	639	1,778	1,139
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	51,012	41,928	43,604	1,676
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 49,960	△ 40,717	△ 42,866	△ 2,149
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	221	181	142	△ 39
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 221	△ 181	△ 142	39
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 50,181	△ 40,898	△ 43,008	△ 2,110
特別収入小計(h)	0	2,849	0	△ 2,849
特別費用小計(i)	0	790	13,944	13,154
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	2,059	△ 13,944	△ 16,003
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 50,181	△ 38,839	△ 56,952	△ 18,113

◆注記
令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2020	97,541	447	191	新型コロナウイルス感染症拡大及び除染土壌の搬出などの影響により利用者が大幅に減少したことにより1人当たりのコストが大幅に増加しました。
		2019	164,009	256	△ 53	
		2018	165,145	309		
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2020	3,024	14,419	3,112	新型コロナウイルス感染症拡大及び除染土壌の搬出などの影響により開館日数が大幅に減少したことにより1日当たりのコストが大幅に増加しました。
		2019	3,708	11,307	△ 1,760	
		2018	3,904	13,067		
		2020				
		2019				
		2018				

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	スポーツ広場夜間照明設備使用料 695 保健体育施設行政財産目的外使用料 42
主な増減理由	スポーツ広場夜間照明設備使用料の減(△266) 保健体育施設行政財産目的外使用料の増(△207)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 6,320 委託料(浄化槽保守点検等) 1,443 手数料(汲み取り手数料等) 607 など
主な増減理由	電気料の減(△1,571) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ふるさとの森スポーツパークソフトボール場法面修繕 1,155 ふるさとの森スポーツパークスポーツ広場表層修繕 300 など
主な増減理由	各所修繕の増

④貸借対照表

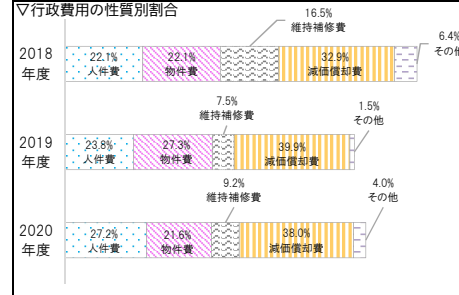
		2019年度		2020年度		差額		勘定科目		2019年度		2020年度		差額	
		A		B		B-A				A		B		B-A	
流動負債	未収金	0	0	0	0	0	0	流動負債	未収金	22,535	22,692	157			
流動資産	不納欠損引当金	0	0	0	0	0	0	流動負債	運付未済金	0	0	0			
	その他の流動資産	0	0	0	0	0	0	流動負債	地方債	21,896	21,936	40			
		1,187,865	1,171,313	△ 16,552				流動負債	賞与引当金	639	756	117			
固定負債	有形固定資産	1,001,505	1,001,505	0				固定負債	その他の流動負債	0	0	0			
固定資産	建物(取得価額)	232,859	232,859	0				固定負債	建物減価償却累計額	69,820	62,272	△ 7,548			
	建物減価償却累計額	△ 156,686	△ 163,624	△ 6,938				固定負債	地方債	62,053	54,016	△ 8,037			
	工作物(取得価額)	676,918	676,918	0				固定負債	退職手当引当金	7,767	8,256	489			
	工作物減価償却累計額	△ 566,731	△ 576,345	△ 9,614				固定負債	その他の固定負債	0	0	0			
	その他の有形固定資産	0	0	0				負債の部合計	92,355	84,964	△ 7,391				
	無形固定資産	0	0	0				純資産	1,095,510	1,086,349	△ 9,161				
	有形固定資産	0	0	0				純資産	1,095,510	1,086,349	△ 9,161				
	土地	0	0	0				負債及び純資産の部合計	1,187,865	1,171,313	△ 16,552				
	工作物(取得価額)	0	0	0											
	工作物減価償却累計額	0	0	0											
	その他の有形固定資産	0	0	0											
	無形固定資産	0	0	0											
	建設仮勘定	0	0	0											
	その他の固定資産	0	0	0											
	資産の部合計	1,187,865	1,171,313	△ 16,552											

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	喜久田スポーツ広場 326,018 富久山スポーツ広場 167,439 中田スポーツ広場 91,765 など	決算額の主な内訳	喜久田スポーツ広場 38,853 富久山スポーツ広場 28,620 ふるさとの森スポーツパークスポーツ広場 22,682 など	決算額の主な内訳	田村スポーツ広場 61,626 三穂田スポーツ広場 70,285 逢瀬スポーツ広場 85,973 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

	一般	再任用	会計年度(2020)	2020	2019
			嘱託	合計	合計
内	1.03	0.82	1.57	3.42	2.42
ス				0.00	0.09
スポーツ広場改修費				1.57	3.42
2020年度 事業 合計	1.03	0.82	1.57	3.42	2.58
2019年度 事業 合計	0.97	0.58	0.42	0.61	2.58

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入は夜間照明設備使用料のみであるため、施設利用者数との明確な相関性はありません。
◆夜間照明設備を設置しているスポーツ広場は、15箇所中9箇所です。
◆各地域の皆様スポーツ活動の場として利用されており、夜間の利用者数が全体の約15%を占めています。
◆除染に伴う除去土壌の搬出に伴い、白岩運動広場、片平スポーツ広場、中田スポーツ広場、東部スポーツ広場、逢瀬スポーツ広場は使用不可期間がありました。
◆新型コロナウイルスの影響により、施設の利用制限及び利用者の利用自粛がありました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆スポーツ広場の設置目的、各地域でのスポーツ施設等の設置状況、施設利用者数の推移などを踏まえるとともに、地域の皆様との協働により、利用環境の維持向上を図っていく必要があります。
◆除染に伴う除去土壌の搬出に伴い、使用不可となっている白岩運動広場、片平スポーツ広場、中田スポーツ広場、東部スポーツ広場、逢瀬スポーツ広場を、市民の方に安全にご利用いただけるよう速やかに復旧する必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、利用者が安全、安心に利用できるようなる環境の整備が必要です。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
事業名	スポーツ振興費(100401)	大事業名/中事業名	アイスアリーナ費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

磐梯熱海アイスアリーナは、冬期間のスポーツ振興を目的に建設された県内唯一の屋内スケート場で、競技会開催や一般のレジャー施設として、スケート競技の普及や市民の皆様への体力向上に寄与する施設であり、指定管理による適正な管理運営により快適に利用いただける施設環境を確保します。

〔指定管理者：ゼビオコーポレート株式会社(2019.4.1~2024.3.31)〕

施設名称	磐梯熱海アイスアリーナ	建設年月日	1994年11月	施設面積等	8,561㎡
2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産維持補修費率	0.4%	0.2%	0.1%	減価償却費・投資比率	0.0%
有形固定資産減価償却率	50.6%	54.8%	59.1%	受益者負担比率	23.0%
					11.8%

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2019年度から新しい指定管理期間となりましたが、今後も、指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。

◆今後、施設の老朽化により、大規模な修繕が必要となる施設、設備があるため、今後財源の確保に努めながら、施設の計画的な改修・維持補修及び効率的な施設運営を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	83,220	71,820	31,615	施設を利用した人数
施設利用料収入	(千円)	31,084	33,511	15,195	利用料金額

◆2018年度は前年度と比較し、興行的なイベントが減少したため、収入が減少(△20.5%)しました。

◆2019年度は前年度と比較し、興行的なイベントが増加したため、使用料収入が増加(7.3%)しました。

◆2020年度は新型コロナウイルス及び福島県沖地震に伴う、施設の閉館や利用自粛により、利用者数、施設利用料収入ともに大幅に減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
	A	B	C	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	2,367	2,367
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	549	550	430	△120
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	549	550	2,797	2,247
人件費	693	405	1,321	916
物件費	26,186	27,462	27,120	△342
うち委託料	26,186	27,462	27,000	△462
維持補修費	5,434	3,520	2,247	△1,273
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2	1,001	8,146	7,145
減価償却費	63,956	63,989	63,989	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	202	46	1,191	1,145
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	96,473	96,423	104,014	7,591
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△95,924	△95,873	△101,217	△5,344
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△95,924	△95,873	△101,217	△5,344
特別収入小計(h)	0	277	0	△277
特別費用小計(i)	0	403	0	△403
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△126	0	126
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△95,924	△95,999	△101,217	△5,218

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
	A	B	C	B-A
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	31,084	33,512	15,196	△18,316
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	26,232	28,328	27,000	△1,328
うち指定管理料	26,184	27,250	27,000	△250
うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
行政収入小計(a)	57,316	61,840	42,196	△19,645
人件費	10,812	12,329	10,132	△2,197
物件費	49,613	46,975	34,543	△12,432
うち委託料	21,857	22,029	18,903	△3,126
維持補修費	682	1,548	2,235	687
扶助費	0	0	0	0
補助費等	4,024	4,838	4,674	△163
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	65,131	65,690	51,584	△14,106
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△7,815	△3,849	△9,388	△5,539
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△7,815	△3,849	△9,388	△5,539
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△7,815	△3,849	△9,388	△5,539

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度
施設利用者1人あたりのコスト	人	2020	31,615	3,290	1,947
		2019	71,820	1,343	184
		2018	83,220	1,159	
閉館1日あたりのコスト	日	2020	252	412,754	116,978
		2019	326	295,776	△4,763
		2018	321	300,539	

施設利用者1人あたりのコストの増減理由
 使用取りやめ及び施設休館(新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言、福島県沖地震被害)により利用者数が激減したため、1人あたりのコストは大幅に増加しました。

閉館1日あたりのコストの増減理由
 使用取りやめ及び施設休館(新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言、福島県沖地震被害)により閉館日数が減少したため、1日あたりのコストは大幅に増加しました。

④貸借対照表 (単位:千円)

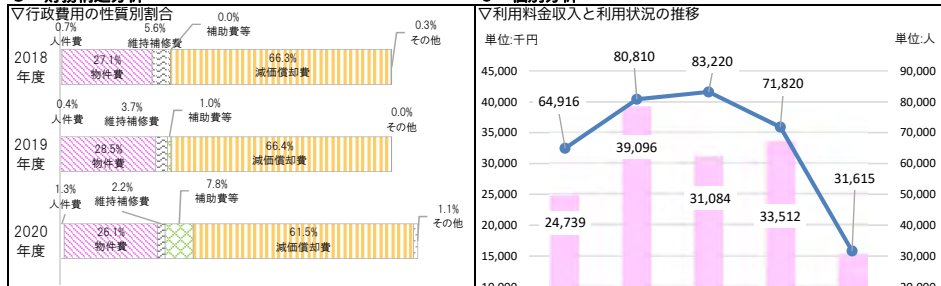
勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	46	139	93
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	671,071	609,862	△61,209	償与引当金	46	139	93
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	1,389,222	1,389,222	0	固定負債	561	1,515	954
建物減価償却累計額	△740,886	△797,877	△56,991	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	89,109	89,109	0	退職手当引当金	561	1,515	954
工作物減価償却累計額	△66,374	△70,592	△4,218	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	607	1,654	1,047
無形固定資産	0	0	0	純資産	678,784	613,748	△65,036
有形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	8,320	5,540	△2,780	その他の固定資産	8,320	5,540	△2,780
資産の部合計	679,391	615,402	△63,989	資産の部合計	679,391	615,402	△63,989
				負債及び純資産の部合計	679,391	615,402	△63,989

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	磐梯熱海アイスアリーナ 0	決算額の主な内訳	磐梯熱海アイスアリーナ 1,389,222	決算額の主な内訳	磐梯熱海アイスアリーナ 89,109
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

【注記】
 土地については、一部を除き他の財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	合計
アイスアリーナ指定管理費	0.16			0.16	0.11
2020年度 事業 合計	0.20	0.00	0.00	0.20	0.07
2019年度 事業 合計	0.07	0.00	0.00	0.07	

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数及び利用料金収入ともに新型コロナウイルスによる閉館や利用自粛及び福島県沖地震に伴う閉館の影響により減少しました。

◆閉館から26年が経過し、有形固定資産減価償却率が59.1%と前年度比4.3ポイント増加しました。

◆行政費用のうち、指定管理料を主とした物件費が26.1%、減価償却費が61.5%と高い割合を占めています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2019年度から新しい指定管理期間となりましたが、今後も、指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。

◆施設の老朽化が顕著であるため、現況(不具合箇所等)を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討するため劣化状況調査を実施する必要があります。

2020年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
事業/中事業名	磐梯熱海スポーツパーク費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要	日々の練習や各種スポーツ大会の会場として利用可能な体育館や多目的グラウンド、天然芝の郡山サッカー・ラグビー場、県内唯一の公式スピードスケートリンクである郡山スケート場などを有する複合体育施設であり、市民の方々のスポーツ推進に寄与する施設として、指定管理による適正な管理運営により快適に利用いただける施設環境を確保します。			
指定管理者	ゼビオコーポレート株式会社 (2019.4.1~2024.3.31)			
2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題	◆2019年度から新しい指定管理期間となりましたが、今後も、指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。 ◆今後、施設の老朽化により、大規模な修繕が必要となる施設、設備があるが、2019年度に行った熱海サッカー場改修工事のように最適な維持補修を行い長寿命化をしていく必要があります。 ◆新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、利用者に安全、安心して利用いただく環境を整える必要があります。			

3 事業の成果	成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	(人)		101,143	85,766	41,449	施設を利用した人数
施設利用料収入	(千円)		8,285	7,137	5,335	利用料金額
成果の説明	◆2019年度は令和元年東日本台風及び新型コロナウイルスの影響により、利用者数が△15,377人(△15.2%)、使用料収入が△1,148千円(△13.8%)減少しました。 ◆2020年度は新型コロナウイルスの影響に伴う、閉館及び利用自粛に伴い、利用者数、利用料収入ともに大幅に減少しました。					

4 財務情報	①行政コスト計算書 (単位:千円)				②行政コスト計算書の特長的事項				
勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額 B-A
地方税	0	0	0	0	指定管理料	90,000			
保険料	0	0	0	0	消耗品費	767			
国庫支出金	0	0	944	944	備品購入費	608 など			
県支出金	0	0	0	0	備品購入費の増(767)				
分担金及び負担金	0	0	0	0	備品購入費の減(△377) など				
使用料及び手数料	0	0	18	18					
財産収入	823	825	732	△ 93					
その他の行政収入	0	0	0	0					
行政収入 小計(a)	823	825	1,694	869					
人件費	3,513	4,175	1,064	△ 3,111					
物件費	88,315	90,985	91,528	543					
うち委託料	88,315	90,000	90,154	154					
維持補修費	9,574	0	376	376					
扶助費	0	0	0	0					
補助費等	2	82	1,171	1,089					
減価償却費	84,996	49,459	53,209	3,750					
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0					
賞与・退職手当引当金繰入額	3,843	1,960	151	△ 1,809					
その他の行政費用	0	0	0	0					
行政費用 小計(b)	190,243	146,661	147,499	838					
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 189,420	△ 145,836	△ 145,805	31					
金融収入(d)	0	0	0	0					
金融費用(e)	0	0	90	86					
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	△ 4	△ 90	△ 86					
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 189,420	△ 145,840	△ 145,895	△ 55					
特別収入 小計(h)	0	1,728	0	△ 1,728					
特別費用 小計(i)	0	48,740	100	△ 48,640					
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△ 47,012	△ 100	46,912					
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 189,420	△ 192,852	△ 145,995	46,857					

③単位あたりコスト分析	※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。				
指標名	単位	年度	実績	前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2020	41,449	3,559	1,849
		2019	85,766	7,170	△ 1,711
		2018	101,143	1,881	
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2020	971	151,904	1,637
		2019	976	150,267	△ 35,699
		2018	1,023	185,966	

④借借対照表	2019年度 A				2020年度 B				差額 B-A			
勘定科目	2019年度 A				2020年度 B				差額 B-A			
流動負債	435				151				△ 284			
流動資産	0				0				0			
固定負債	60,385				56,746				△ 4,639			
固定資産	1,779,696				1,737,097				△ 42,599			
純資産	1,840,516				1,793,994				△ 46,522			

⑤貸借対照表の特長的事項	土地(事業用資産)				建物(事業用資産)				工作物(事業用資産)			
勘定科目	405,179				878,624				495,328			
決算額の主な内訳	203,166				727,877				52,475			
主な増減理由	増減なし				増減理由				増減理由			

⑥個別分析	2018年度				2019年度				2020年度			
△行政費用の性質別割合	物件費 46.4%				物件費 82.0%				物件費 62.1%			
△利用料収入と利用状況の推移	7,169				86,255				5,335			
△事業に関わる人員	0.16				0.16				0.13			

⑦総括	①事業の成果及び財務分析			
◆施設利用者数は	約40%、郡山スケート場が約20%を占めています。大会数、合宿による利用者数は年々増加してまいりましたが、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、前年度に引き続き減少しました。			
◆施設費のうち、指定管理料を	主として物件費が62.1%、減価償却費が36.1%と高い割合を占めています。			
◆有形固定資産減価償却費が	9.2%と老朽化が進んでいます。			

⑧2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題	◆2019年度から新しい指定管理期間となりましたが、今後も、指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。 ◆施設の老朽化が顕著であるため、現況(不具合箇所等)を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討するため劣化状況調査を実施する必要があります。 ◆新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、利用者に安全、安心して利用いただく環境を整える必要があります。			
----------------------------------	---	--	--	--

2020年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
事業内容	西部体育館、西部第二体育館、西部サッカー場、郡山相撲場、西部スポーツ広場、西部陸球場からなる総合体育施設であり、スポーツを通じて市民の方々の健康促進に資する施設として、指定管理による適正な管理運営を行い、快適に利用いただける施設環境を確保します。		
指定管理先	(学) 国際総合学園 (2019.4.1~2024.3.31)		
施設の種類	西部地区体育施設	建設年月日	1990年12月~
施設面積等	57,308.81㎡	2018年度	2019年度
2018年度	0.2%	0.2%	0.6%
2019年度	0.2%	0.2%	0.0%
2020年度	63.3%	65.8%	68.2%
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	5.3%	5.6%	3.8%
受益者負担比率			

1 事業概要

西部体育館、西部第二体育館、西部サッカー場、郡山相撲場、西部スポーツ広場、西部陸球場からなる総合体育施設であり、スポーツを通じて市民の方々の健康促進に資する施設として、指定管理による適正な管理運営を行い、快適に利用いただける施設環境を確保します。

[指定管理先: (学) 国際総合学園 (2019.4.1~2024.3.31)]

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆2018年度から新しい指定管理期間となりましたが、今後も、指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
- ◆今後、施設の老朽化により、大規模な修繕が必要となる施設、設備があるため、今後財源の確保に努めながら、施設の計画的な維持補修及び効率的な施設運営を図っていく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、利用者に安全、安心して利用いただく環境を整える必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	142,096	147,437	52,180	施設を利用した人数
施設利用料収入	(千円)	5,041	5,015	3,695	利用料金額

◆2018年度は大会の減少により、前年度より利用者数は減少となりましたが、イベント利用等が増加したため、収入は微増しました。

◆2019年度は西部第二体育館で第46回東北総合体育大会柔道競技等の規模の大きい大会が開催され、利用者数が増加しました。

◆2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため施設休館や使用取りやめ及び福島県沖地震の被害による休館に伴い利用者数及び利用料収入が減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	3,016	3,016
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	47	47
財産収入	1,532	1,196	1,149	△ 47
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	1,532	1,196	4,212	3,016
人件費	818	869	1,353	484
物件費	53,571	61,215	62,381	1,166
うち委託料	53,368	61,099	60,709	△ 390
維持補修費	1,812	1,639	5,749	4,110
扶助費	0	0	0	0
補助費等	6	64	398	334
減価償却費	27,211	22,842	22,842	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	224	258	730	472
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	83,642	86,887	93,453	6,566
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 82,110	△ 85,691	△ 89,241	△ 3,550
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 82,110	△ 85,691	△ 89,241	△ 3,550
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	319	319
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	△ 319	△ 319
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 82,110	△ 85,691	△ 89,560	△ 3,869

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物産費	勘定科目	維持補修費
指定管理費 60,709		郡山市屋内体育施設手洗水栓修繕 2,288 など	
非接触型検温装置及びサーマルカメラ 購入費 875 など			

主なる増減理由: 新型コロナウイルス感染拡大防止のための備品購入による増 1,166 など

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2020	52,180	1,791	1,202	使用取りやめ及び施設休館(新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言、福島県沖地震被害)により利用者数が激減したため、1人あたりのコストは大幅に増加しました。
		2019	147,437	589	0	
		2018	142,096	589		
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2020	1,259	74,228	18,567	使用取りやめ及び施設休館(新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言、福島県沖地震被害)により開館日数が減少したため、1日あたりのコストは大幅に増加しました。
		2019	1,561	55,661	△ 3,660	
		2018	1,410	59,321		

④貸借対照表

勘定科目	2019年度		2020年度		差額 B-A	勘定科目	2019年度		2020年度		差額 B-A
	A	B	A	B			A	B	A	B	
流動負債	0	0	0	0	0	流動負債	92	147	55		
未収金	0	0	0	0	0	未収金	0	0	0		
不納欠損引当金	0	0	0	0	0	還付未済金	0	0	0		
その他の流動負債	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0		
有形固定資産	840,302	817,679	△ 22,623			賞与引当金	92	147	55		
土地	520,835	520,835	0			その他の流動負債	0	0	0		
建物(取得価額)	897,445	897,445	0			固定負債	1,121	1,601	480		
建物減価償却累計額	△ 577,978	△ 600,601	△ 22,623			地方債	0	0	0		
工物(取得価額)	0	0	0			退職手当引当金	1,121	1,601	480		
工物減価償却累計額	0	0	0			その他の固定負債	0	0	0		
その他の有形固定資産	0	0	0			負債の部合計	1,213	1,748	535		
無形固定資産	0	0	0			純資産	839,307	815,931	△ 23,376		
無形固定資産	0	0	0			有形固定資産	0	0	0		
土地	0	0	0			土地	0	0	0		
工物(取得価額)	0	0	0			工物(取得価額)	0	0	0		
工物減価償却累計額	0	0	0			工物減価償却累計額	0	0	0		
その他の有形固定資産	0	0	0			その他の有形固定資産	0	0	0		
無形固定資産	0	0	0			無形固定資産	0	0	0		
建設仮勘定	0	0	0			建設仮勘定	0	0	0		
その他の固定資産	218	0	△ 218			その他の固定資産	218	0	△ 218		
資産の部合計	840,520	817,679	△ 22,841			負債及び純資産の部合計	840,520	817,679	△ 22,841		

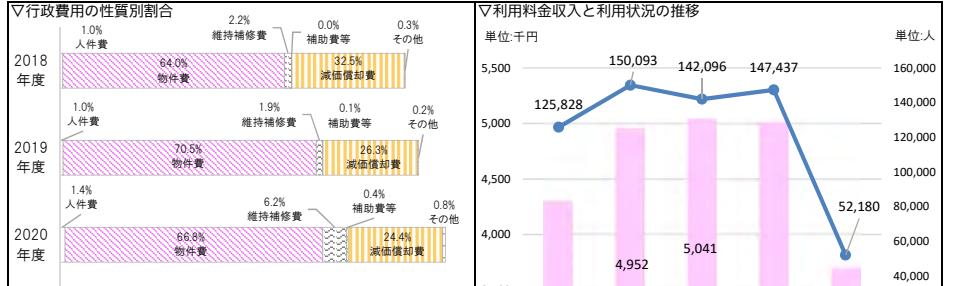
⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
西部サッカー場	474,126	西部サッカー場	894,096		
郡山相撲場	46,709	郡山相撲場	3,349		

主なる増減理由: 増減なし

<注記>

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般		再任用		会計年度(2020)		2020 合計	2019 合計
	嘱託	臨時	嘱託	臨時	嘱託	臨時		
西部地区体育施設指定管理費	0.16				0.16	0.13	0.33	0.00
2020年度 事業 合計	0.16	0.00			0.16	0.14	0.33	0.00
2019年度 事業 合計	0.14	0.00	0.00	0.00	0.14	0.14	0.33	0.00

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染拡大防止による施設休館や使用取りやめ及び福島県沖地震の被害による休館に伴い、前年度比で施設利用者数は64.6%、利用料収入は26.3%減となりました。

◆行政費用のうち、指定管理料を主とした物件費が66.8%、減価償却費が24.4%と高い割合を占めています。

◆有形固定資産減価償却費が68.2%と老朽化が進んでいます。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2019年度から新しい指定管理期間となりましたが、今後も、指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。

◆施設の老朽化が顕著であるため、現況(不具合箇所等)を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討するため劣化状況調査を実施する必要があります。

◆新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、利用者に安全、安心して利用いただく環境を整える必要があります。

2020年度 会計別財務諸表

部署名	市民部	課名	国民健康保険課・国保税収納課	会計名	国民健康保険特別会計	事業類型	会計別(債権管理型)
-----	-----	----	----------------	-----	------------	------	------------

1 組織概要

- (1) 国民健康保険(保健福祉部保健所地域保健課の所管に係るものを除く)に関すること。
- (2) 国民健康保険税の賦課に関すること。
- (3) 高額療養費の貸付に関すること。
- (4) 国民健康保険税の徴収及び整理に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆国民健康保険においては、被保険者数の減少に伴い税収が減少する一方で、高齢化の進行や医療の高度化などにより、一人当たり医療費が年々増加傾向にあり、厳しい事業運営が続いています。そのため、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づき、2018年度からの国保制度改革により財政運営の責任主体が県に移管されると共に、国からの財政支援拡充が図られ財政基盤が強化されたが、市としても国民健康保険制度の安定運営のため適正賦課・徴収に努める必要があります。

◆本市では、これまで以上に医療費適正化により医療費の抑制等を図るとともに、収納率向上の取り組みにより歳入の確保を図り、安定的な事業運営や効率的な事業確保を推進する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
ジェネリック医薬品普及率	(%)	79.4	81.6	82.9	ジェネリックに切替えた人数を受診者数で除したものと特定健診受診率
特定健診受診率	(%)	37.8	38.4	34.6	特定健診受診者数を対象者数で除したものと結果、2020年度受診率は34.6%となり前年度比で3.8%減少しました。
保険税現年度収納率	(%)	89.31	88.80	89.38	現年度分の収納額を測定額で除したものと

◆ジェネリック医薬品普及率は、国のロードマップの目標(2023年度末までの普及率)である80%を超え、2020年度には82.9%(歯科・DPCを除く)で前年度比で1.3%向上し、医療費適正化に大きな成果ができています。

◆特定健診受診率は、新型コロナウイルス感染症の影響による実施期間の短縮や集団健診の中止によって受診者が減少した結果、2020年度受診率は34.6%となり前年度比で3.8%減少しました。

◆文書による督促・催告に加え、きめ細やかな納税相談及び自動音声電話催告等を実施し収納率の向上に努め、新型コロナウイルス感染症や令和3年2月13日福島県沖地震の影響はあったものの、現年度の収納率は前年度を0.58%上回りました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	6,039,657	5,685,662	5,589,272	△ 96,390
国庫支出金	8,284	9,567	38,704	29,137
県支出金	20,627,291	20,116,932	19,457,198	△ 659,734
分担金及び負担金	0	95,299	0	△ 95,299
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	169,479	178,804	193,442	14,638
行政収入 小計(a)	26,844,711	26,086,264	25,278,616	△ 807,648
人件費	362,914	357,241	362,701	5,460
うち時間外勤務手当	14,645	14,135	13,299	△ 836
物件費	303,202	300,640	323,283	22,643
うち委託料	91,367	84,264	102,210	17,946
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	213,165	214,631	195,584	△ 19,047
補助費等	28,550,975	27,497,125	26,573,631	△ 923,494
減価償却費	7,654	6,116	4,768	△ 1,348
不納欠損引当金繰入額	198,826	248,069	225,425	△ 22,644
賞与・退職手当引当金繰入額	75,438	68,100	30,032	△ 38,068
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	29,712,174	28,691,922	27,715,424	△ 976,498
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,867,463	△ 2,605,658	△ 2,436,808	168,850
金融収入(d)	491	647	357	△ 290
金融費用(e)	57	10	0	△ 10
金融収支差額(d)-(e)=(f)	434	637	357	△ 280
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 2,867,029	△ 2,605,021	△ 2,436,451	168,570
特別収入 小計(h)	9,615	9,615	3,912	△ 5,703
特別費用 小計(i)	58,365	35,609	66,322	30,713
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 57,916	△ 25,994	△ 62,410	△ 36,416
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 2,924,945	△ 2,631,015	△ 2,498,861	132,154
一般会計繰入金(L)	2,487,375	2,498,646	2,477,724	△ 20,922
一般会計繰出金(m)	△ 26,387	△ 23,704	△ 18,741	4,963
再計(k)+(l)+(m)	△ 463,957	△ 156,073	△ 39,878	116,195

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	25,241,353	社会資本整備投資活動収入	194,048	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	27,495,686	社会資本整備投資活動支出	357	財務活動支出	3,447
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,254,333	社会資本整備投資活動収支差額(b)	193,691	財務活動収支差額(c)	△ 3,447
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 2,064,089	一般会計繰入金(e)	2,477,724	一般会計繰出金(f)	△ 18,741
		前年度からの繰越金(g)	416,332	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	811,226

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動現金	416,332	811,227	394,895	流動負債	45,594	49,213	3,619
未収金	2,900,016	2,630,958	△ 269,458	還付未済金	14,201	10,769	△ 3,432
不納欠損引当金	△ 248,502	△ 225,425	23,077	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	29,636	30,032	396
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	1,757	8,412	6,655
土地	0	0	0	固定負債	350,989	370,576	19,587
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	347,036	343,451	△ 3,585
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	3,953	27,125	23,172
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	396,583	419,789	23,206
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	3,643,924	3,604,047	△ 39,877
無形固定資産	0	0	0				
有形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	972,661	807,476	△ 165,185	純資産の部合計	3,643,924	3,604,047	△ 39,877
資産の部合計	4,040,507	4,023,836	△ 16,671	負債及び純資産の部合計	4,040,507	4,023,836	△ 16,671

⑤貸借対照表の特徴的事項

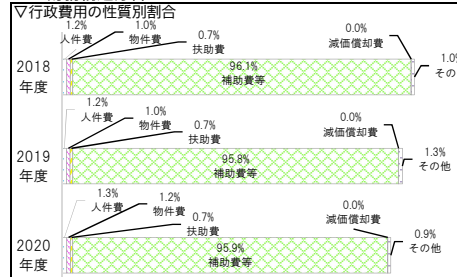
(単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	現年度未収金(保険税) 593,349 (その他) 822 滞納繰越未収金(保険税) 2,035,324 (その他) 1,062	決算額の主な内訳	国保事業財政調整基金 710,798 県国保団体連合会基金預託金 32,462 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	現年度未収金(保険税)(△43,635)、滞納繰越未収金(保険税)(△226,263)の減	主な増減理由	国保事業財政調整基金繰入金(194,048)による減 など	主な増減理由	

<注記>

◆当年度において、国民健康保険税275,237千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金の取り崩しを行っています。

5 財務構造分析

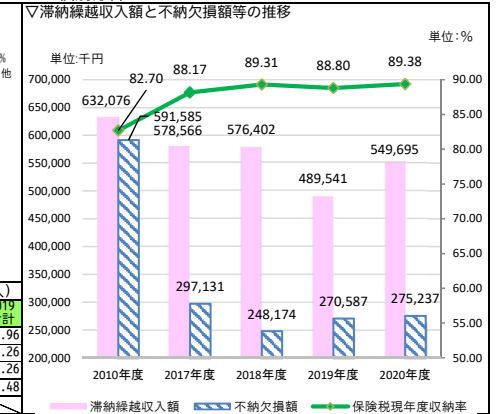


▽事業に関する人員

業務内容	2020年度		2019年度	
	職数	臨時	職数	臨時
国保税賦課業務	5.44	4.00	9.44	6.96
国保税徴収業務	11.34	15.52	26.86	25.26
その他業務	25.26	12.03	37.09	40.26
2020年度 会計 合計	42.04	0.00	31.55	73.59
2019年度 会計 合計	41.77	0.00	20.04	10.67

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆適正かつ安定的な事業運営を図るため、ジェネリック医薬品普及率を2020年度には82.9%まで向上させるなど各種事業を実施することにより、医療費適正化を推進し、保険給付費等の抑制を図りました。

◆特定健診受診率は、新型コロナウイルス感染症の影響による実施期間の短縮や集団健診の中止によって受診者が減少した結果、2020年度受診率は34.6%となり前年比で3.8%減少しました。

◆現年度の収納率は、文書による督促・催告に加え、自動音声電話催告の実施やきめ細やかな納税相談などの収納対策を講じるとともに、催告等に応じない滞納者に対しては財産調査に基づく滞納処分を行い、新型コロナウイルス感染症の影響や令和3年2月13日福島県沖地震の影響はあったものの、前年度を0.58%上回りました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆国民健康保険においては、被保険者数の減少に伴い税収が減少する一方で、高齢化の進行や医療の高度化などにより、一人当たり医療費が年々増加傾向にあり、厳しい事業運営が続いています。そのため、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づき、2018年度からの国保制度改革により財政運営の責任主体が県に移管されると共に、国からの財政支援拡充が図られ財政基盤が強化されたが、市としても国民健康保険制度の安定運営のため適正賦課・徴収に努める必要があります。

◆本市では、ジェネリック医薬品の普及等による医療費適正化を推進し、関係機関との連携を強化しながら特定健診受診率の向上に努めるとともに、県の保険料統一に向けて2021年3月に県から提示された現年度収納率の目標値94.34%の達成に向け、現年度収納率のさらなる向上のための施策の強化を図る必要があります。

2020年度 会計別財務諸表

部署名	市民部	課名	国民健康保険課・国保税収納課	会計名	後期高齢者医療特別会計	事業類型	会計別(債権管理型)
-----	-----	----	----------------	-----	-------------	------	------------

1 組織概要
 (1)後期高齢者医療(保健福祉部保健所地域保健課の所管に係るものを除く)に関すること
 (2)後期高齢者医療保険料及び市税等の徴収に関すること
 (3)後期高齢者医療保険料の納付証明に関すること

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆後期高齢者医療制度の安定的運営、被保険者間の負担公平性及び制度に対する信頼確保のため、普通徴収率の更なる向上が必要となり、コンビニ収納(2017年度)を導入しましたが、2020年度以降も継続的に制度を周知し更なる保険料の収納率向上を図る必要があります。
 ◆2019年度からの保険料均等割軽減特例の見直し(段階的な特例措置の廃止)などの後期高齢者医療制度の改正点等について積極的な周知を図り、円滑な運営に努めることが必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
保険料現年度分収納率	(%)	99.29	99.19	99.41	現年度分の収入額を調定額で除したものの
保険料滞納繰越分収納率	(%)	31.55	35.92	40.48	滞納繰越分の収入額を調定額で除したものの
滞納者数	(人)	267	275	229	滞納繰越額を有する義務者数

成果の説明
 ◆2020年度の保険料の収納率については、2019年度に比べ、現年度分は0.22%、滞納繰越分は、4.56%それぞれ上昇しました。
 ◆催告書の送付や休日・夜間の納付及び相談窓口を定期的に開設し、75歳到達時の被保険者証や納入通知書を発送する際、口座振替勧奨の文書を同封するなど収納率向上を図ってきましたが、福島県後期高齢者医療広域連合の目標値99.50%(現年度)達成に向け、より効果的な取り組みを行う必要があります。

4 財務情報
①行政コスト計算書 (単位:千円) **②行政コスト計算書の特徴的事項** (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	2,488,464	2,570,413	2,703,297	132,884
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	6,181	6,937	8,135	1,198
行政収入小計(a)	2,494,645	2,577,350	2,711,432	134,082
人件費	43,942	47,170	56,537	9,367
うち時間外勤務手当	2,779	4,369	4,390	21
物件費	32,167	26,819	24,815	△ 2,004
うち委託料	8,640	2,574	4,290	1,716
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	3,108,470	3,187,641	3,385,250	197,609
減価償却費	0	0	3,088	3,088
不納欠損引当金繰入額	8,382	6,532	6,515	△ 17
賞与・退職手当引当金繰入額	13,969	7,926	8,972	1,046
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	3,206,930	3,276,088	3,485,177	209,089
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 712,285	△ 698,738	△ 773,745	△ 75,007
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	122	122
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	△ 122	△ 122
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 712,285	△ 698,738	△ 773,867	△ 75,129
特別収入小計(h)	1,042	653	2,006	1,353
特別費用小計(i)	200	0	1,145	1,145
特別収支差額(h)-(i)=(j)	842	653	861	208
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 711,443	△ 698,085	△ 773,006	△ 74,921
一般会計繰入金(L)	713,137	695,593	752,114	56,521
一般会計繰出金(m)	0	0	0	0
再計(k)+(l)+(m)	1,694	△ 2,492	△ 20,892	△ 18,400

【注記】

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,716,218	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	3,478,354	社会資本整備投資活動支出	3,040
行政サービス活動収支差額(a)	△ 762,136	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 3,040
収支差額合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 765,176	一般会計繰入金(e)	752,114
		一般会計繰出金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	27,743
		形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	14,681

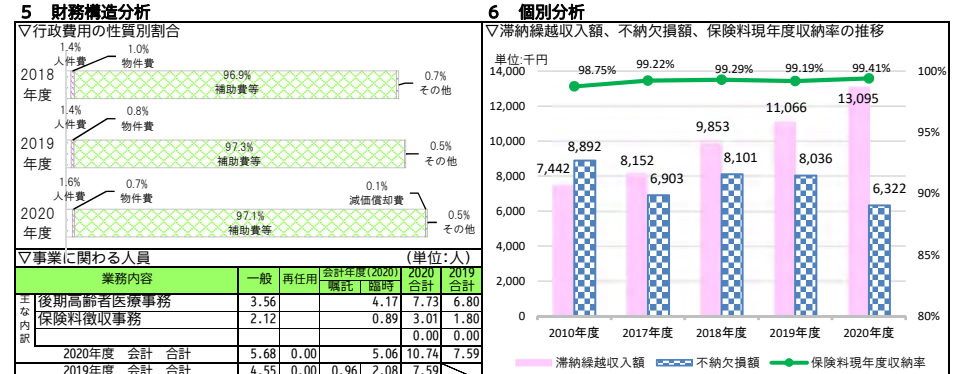
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度			2020年度			勘定科目	2019年度			2020年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A	A	B	B-A
現金預金	27,743	14,680	△ 13,063	流動負債	12,269	15,471	3,202						
未収金	32,463	28,976	△ 3,487	滞付未済金	8,124	7,376	△ 748						
不納欠損引当金	△ 7,509	△ 7,702	△ 193	地方債	0	0	0						
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	4,145	5,026	881						
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	3,069	3,069						
土地	0	0	0	固定負債	44,560	56,831	12,271						
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0						
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	44,560	48,506	3,946						
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	8,325	8,325						
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	56,829	72,302	15,473						
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 4,132	△ 25,024	△ 20,892						
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0						
有形固定資産	0	0	0	インフラ資産	0	0	0						
土地	0	0	0	土地	0	0	0						
建物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0						
建物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0						
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	11,324	11,324	純資産の部合計	△ 4,132	△ 25,024	△ 20,892						
資産の部合計	52,697	47,278	△ 5,419	負債及び純資産の部合計	52,697	47,278	△ 5,419						

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	未収金
決算額の主な内訳	現年度未収金 16,045 滞納繰越未収金 12,931	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	現年度未収金の減(△4,701) 滞納繰越未収金の増(1,230)	主な増減理由	主な増減理由

【注記】
 当年度において、後期高齢者医療保険料6,322千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金の取り崩しを行っています。



7 総括
①事業の成果及び財務分析
 ◆後期高齢者医療特別会計は、広域連合納付金を主とする補助費等が行政費用の大部分(約97%)を占めています。
 ◆後期高齢者医療制度は75歳以上の方と一定の障がいがある65歳以上74歳以下の方のうち、認定を受けた方が加入する医療制度のため、医療費の増加等により、納付金が増加しています。
 ◆保険料の収納対策として、催告やきめ細やかな納付相談等を実施したため、現年度収納率が昨年度から0.22%向上し、滞納者も46名減少しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆後期高齢者医療制度の安定的運営、被保険者間の負担公平性及び制度に対する信頼確保のため、普通徴収率の更なる向上が必要となり、コンビニ収納(2017年度)を導入しましたが、2021年度以降も継続的に制度を周知し更なる保険料の収納率向上を図る必要があります。
 ◆保険料均等割軽減特例の見直し(段階的な特例措置の廃止)や、2021年度中に導入される被保険者の一部負担金2割などの後期高齢者医療制度の改正点等について積極的な周知を図り、円滑な運営に努めることが課題となります。

2020年度 会計別財務諸表

部署名	保健福祉部	課名	介護保険課・地域包括ケア推進課	会計名	介護保険特別会計	事業類型	会計別(債権管理型)
-----	-------	----	-----------------	-----	----------	------	------------

1 組織概要

◆介護保険課 (1)介護保険の総合企画及び調整に関すること。(2)介護保険の給付に関すること。(3)要介護認定に関すること。(4)介護保険被保険者の資格管理に関すること。(5)介護保険料に関すること。(6)介護サービス事業者の指定等に関すること。(7)介護福祉施設及び地域密着型サービスの整備計画に関すること。 など

◆地域包括ケア推進課 (1)地域包括ケアシステムの総合企画及び調整に関すること。(2)高齢者の在宅福祉サービス(健康長寿課所管のもの)を除くに関すること。(3)地域支援事業に関すること。(4)介護予防・日常生活支援総合事業に関すること。(5)基幹型地域包括支援センター及び地域包括支援センターに関すること。 など

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆行政費用のほとんどを介護給付費などの補助費等が占めますが、高齢者、要介護認定者は今後も増加する見込みなので、次年度以降も補助費等が増加していくものと考えております。この財源を確保するため、市が負担する一般会計からの繰入金金の確保と、第1号被保険者の方から納付いただく介護保険料の適正な賦課徴収を行っていく必要があります。

◆2020年度は、次期の第八次都市介護保険事業計画(2021年度～2023年度)を策定することになります。同計画においては2021年度～2023年度の介護保険料を設定することになりますが、介護保険制度の持続可能性の確保を図るため、適正な保険料額の設定を行わなければなりません。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
介護保険料収納率	(%)	98.75	98.34	99.16	介護保険料(現年)の収納率
1人当たり保険給付費	(千円)	1,350	1,362	1,373	要介護認定者1人当たりの保険給付費
高齢者相談等件数	(件)	116,840	248,492	286,269	地域包括支援センターでの相談、手続き等の件数

◆介護保険料収納率 前年度に比べ0.82ポイント上回っています。
 ◆1人当たり保険給付費 2018年度から高所得者の3割負担導入もありましたが、一貫して増加しています。
 ◆高齢者相談等件数 高齢者数の増加に伴い、一貫して増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	5,567,235	5,506,837	5,427,925	△ 78,912
国庫支出金	5,379,385	5,521,982	5,757,657	235,675
県支出金	3,219,793	3,344,364	3,478,628	134,264
分租金及び負担金	5,969,538	5,969,897	6,319,943	350,046
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1,320	3,408	1,592	△ 1,816
行政収入 小計(a)	20,137,271	20,346,488	20,985,745	639,257
人件費	372,322	375,409	360,924	△ 14,485
うち時間外勤務手当	22,260	14,748	10,267	△ 4,481
物件費	705,155	714,524	758,681	44,157
うち委託料	568,150	587,324	648,937	61,613
維持補修費	0	273	0	△ 273
扶助費	3,461	3,791	3,372	△ 419
補助費等	21,881,691	22,679,605	23,394,233	714,628
減価償却費	15,433	15,200	14,733	△ 467
不納欠損引当金繰入額	33,584	44,121	40,478	△ 3,643
賞与・退職手当引当金繰入額	34,181	44,456	34,212	△ 10,244
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	23,045,807	23,877,379	24,606,633	729,254
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,908,536	△ 3,530,891	△ 3,620,888	△ 89,997
金融収入(d)	1,027	808	669	△ 139
金融費用(e)	304	216	131	△ 85
金融収支差額(d)-(e)=(f)	723	592	538	△ 54
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 2,907,813	△ 3,530,299	△ 3,620,350	△ 90,051
特別収入 小計(h)	1,818	6,401	2,073	△ 4,328
特別費用 小計(i)	5,427	5,894	465	△ 5,429
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 3,609	507	1,608	1,101
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 2,911,422	△ 3,529,792	△ 3,618,742	△ 88,950
一般会計繰入金(l)	3,447,259	3,656,662	3,892,399	235,737
一般会計繰出金(m)	0	0	△ 106	△ 106
再計(k)+(l)+(m)	535,837	126,870	273,551	146,681

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	現年度特別徴収保険料調定額 4,947,424 現年度普通徴収保険料調定額 480,501
主な増減理由	低所得者介護保険料軽減の拡充及び東日本台風による被災者への減免
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	包括的支援事業費(委託料) 384,176 認知症総合支援事業費(委託料) 26,956 認定調査費(委託料) 96,141 介護保険関連システム(電算委託料) 40,029 など
主な増減理由	高齢者、要介護認定者の増加に伴う包括的支援事業費・任意事業費等の増加
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	介護サービス等諸費 20,930,189 高額介護サービス費 546,705 特定入所介護サービス費 759,311 介護予防・生活支援サービス事業費 824,435 など
主な増減理由	高齢者、要介護認定者の増加に伴う介護サービス等の増加

【注記】

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,974,330	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	24,547,526	社会資本整備投資活動支出	14,817
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,573,196	財務活動収支差額(c)	△ 14,817
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 3,597,469	一般会計繰入金(e)	△ 106
		前年度からの繰越金(g)	△ 3,490,749

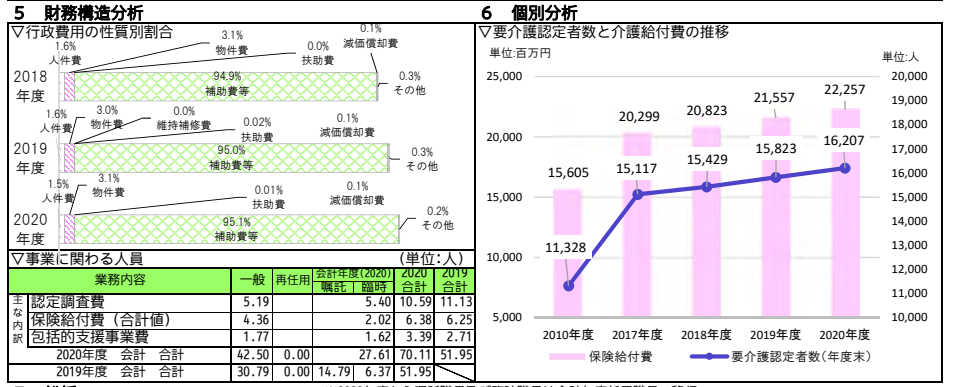
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	519,553	626,273	106,720	流動負債	51,309	52,539	1,230
未収金	176,139	166,412	△ 9,727	還付未済金	7,557	9,014	1,457
不納欠損引当金	△ 44,121	△ 58,473	△ 14,352	地方債	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	賞与引当金	28,935	28,624	△ 311
固定負債	0	0	0	その他の流動負債	14,817	14,901	84
有形固定資産	0	0	0	固定資産	286,747	277,434	△ 9,313
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	271,846	277,434	5,588
建物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	14,901	0	△ 14,901
工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	338,056	329,973	△ 8,083
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	2,034,122	2,307,674	273,552
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	土地	0	0	0
その他の固定資産	1,720,607	1,903,435	182,828	工作物(取得価額)	0	0	0
資産の部合計	2,372,178	2,637,647	265,469	工作物減価償却累計額	0	0	0
				その他の有形固定資産	0	0	0
				無形固定資産	0	0	0
				建設仮勘定	0	0	0
				負債及び純資産の部合計	2,034,122	2,307,674	273,552
				資産の部合計	2,372,178	2,637,647	265,469

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	負債及び純資産の部合計
決算額の主な内訳	現年度普通徴収保険料 50,442 滞納繰越分普通徴収保険料 115,927 など	決算額の主な内訳	給付費準備基金 1,888,701 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	保険料滞納額(166,369) など	主な増減理由	前年度繰越金及び給付費準備基金の利子積立による増(219,627) など	主な増減理由	

【注記】
 当年度において、介護保険料26,126千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金58,473千円の取り崩しを行った。



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆介護保険事業は、補助費等(介護給付費等)が費用の約95%を占めており、その他は物件費・人件費等で構成されています。
 ◆保険給付費の財源については、50%は公費(国、県、市)、残り50%は第1号被保険者(65歳以上の方)と第2号被保険者(40～64歳の方)の保険料で構成されています。
 ◆物件費のうち、介護保険制度運営の事務経費の主な財源は、市負担である一般会計繰入金となっています。
 ◆補助費等には、介護予防・日常生活支援総合などの地域支援事業費の一部が含まれています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政費用のほとんどを介護給付費などの補助費等が占めますが、高齢者、要介護認定者は今後も増加する見込みであり、次年度以降も補助費等が増加していくものと考えております。この財源を確保するため、市が負担する一般会計からの繰入金金の確保と、第1号被保険者の方から納付いただく介護保険料の適正な賦課徴収を行っていくとともに、AIやRPAを導入することにより業務の効率化を図っていく必要があります。

◆2020年度は、第八次都市介護保険事業計画(2021年度～2023年度)を策定し介護保険料を据え置きとしたため、計画後期には保険料繰入不足となり、給付費準備基金を(約11億円)取り崩す予定です。このような背景があるため、適正な介護保険サービス量と保険料繰入の確保により、歳入超過のような事態を防止し、実績値と計画値に大きな差異が生じないようにすることが課題です。

2020年度 会計別財務諸表

部署名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	公共用地先行取得事業特別会計	事業類型	会計別(事業型)
-----	-----	----	-------------	-----	----------------	------	----------

1 組織概要

(1)公有財産の取得に関すること(農林部、建設交通部及び都市整備部の所管に係る公有財産の取得を除く)
 (2)土地開発基金に関すること

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆土地開発基金保有財産については事業計画等を整理の上、事業化の促進や活用の検討を進め維持管理費の抑制に努めます。また、土地開発基金による財産取得にあたっては基金での長期保有を避けるため、事業計画及び基金使用による先行取得の必要性等について検討を行った上で財産取得を行います。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
用地取得数	(件)	0	0	0	土地開発基金を使用した用地取得件数
用地買戻し数	(件)	1	0	0	土地開発基金保有用地からの買戻し件数
年度末保有用地数	(件)	6	6	6	年度末の土地開発基金保有用地件数

◆2020年度は、土地開発基金を使用した財産取得実績はありません。
 成果の説明

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	2	2	2	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	2	2	2	0
人件費	0	0	0	0
ろう者時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	86	445	175	△ 270
ろう者委託料	0	236	0	△ 236
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	86	445	175	△ 270
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 84	△ 443	△ 173	270
金融収入(d)	15	15	15	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	15	15	15	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 69	△ 428	△ 158	270
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 69	△ 428	△ 158	270
一般会計繰入金(l)	70	556	30	△ 526
一般会計繰出金(m)	0	0	0	0
再計(k)+(l)+(m)	1	128	△ 128	△ 256

【注記】
 当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	175	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 158	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 158	一般会計繰入金(e)	30
		前年度からの繰越金(g)	128

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
土地開発基金財産使用料	2
増減なし	
物件費	
用地事務用消耗品代	175
用地測量及び鑑定の減	
金融収入	
預金利子	15
増減なし	

④貸借対照表 (単位:千円)

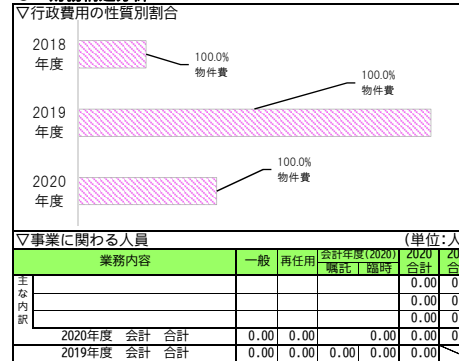
勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
現金預金	128	0	△ 128	流動負債	0	0	0
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	1,800,406	1,800,278	△ 128
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	資産の部合計	1,800,278	1,800,278	△ 128
その他の固定資産	1,800,278	1,800,278	0	負債及び純資産の部合計	1,800,406	1,800,278	△ 128
資産の部合計	1,800,406	1,800,278	△ 128				

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

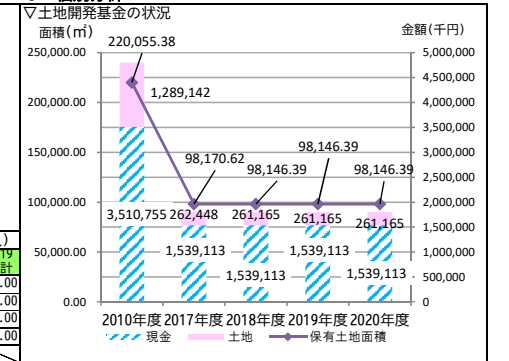
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
土地開発基金(不動産)	261,165	現金	1,539,113
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
前年度からの繰越金の減(△128)		主な増減理由	

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2020年度は、土地開発基金を使用した財産取得実績はありません。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆土地開発基金保有財産については事業計画等を整理の上、事業化の促進や活用の検討を進め維持管理費の抑制に努めます。また、土地開発基金による財産取得にあたっては基金での長期保有を避けるため、事業計画及び基金使用による先行取得の必要性等について検討を行った上で財産取得を行います。

2020年度 会計別財務諸表

部署名	都市整備部	課名	区画整理課	会計名	荒井北井土地区画整理事業特別会計	事業類型	事業型	会計別(事業型)	
-----	-------	----	-------	-----	------------------	------	-----	----------	--

1 組織概要

本地区は、中心市街地と安積町との間に位置し、交通の隘路となっているため、スローラ化と生活環境の悪化を呈し、放置できない状況となっていました。このため、都市計画道路内環状線、大黒田雷神線(幅員25m)及び長者町橋部線(幅員12m)を幹線に、区画道路・公園等の公共施設を整備改善し良好な生活環境を確保するとともに、健全な市街地の造成を図りました。

事業計画決定(公告の日)	1980年11月20日
施行面積	91.6ha
公共減歩率	15.4%
保留地減歩率	6.0%
合算減歩率	21.4%

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2020年度は、保留地本契約業務、清算金徴収・交付業務を引き続き行います。
 ◆保留地本契約業務については保留地処分金と清算金徴収金を財源とし、一般会計からの繰入金に依存しない業務遂行を図ります。
 ◆保留地本契約業務の早期完了を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
事業進捗率	(%)	99.8	99.9	99.9	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明

- ◆清算金徴収・交付事務
- ◆保留地本契約事務
- ◆一般会計繰入金 7,844千円

仮換地指定率	97.5%
保留地処分率	100.0%
建物移転率	100.0%

※仮換地指定せずに本換地となる箇所があるため100%とはならない。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	33	1	0	△1
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	212,568	144,102	5,522	△138,580
行政収入 小計(a)	212,601	144,103	5,522	△138,581
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	1,890	3,838	277	△3,561
うち委託料	0	2,526	220	△2,306
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	189,445	37,502	185	△37,317
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	7	0	△7
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	191,335	41,347	462	△40,885
行政収支差額(a)-(b)=(c)	21,266	102,756	5,060	△97,696
金融収入(d)	33	589	412	△177
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	33	589	412	△177
通常収支差額(c)+(f)=(g)	21,299	103,345	5,472	△97,873
特別収入 小計(h)	11	0	3	3
特別費用 小計(i)	80,518	26	0	△80,518
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△80,507	△26	3	29
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△59,208	103,319	5,475	△97,844
一般会計繰入金(l)	0	0	0	0
一般会計繰出金(m)	△20,271	△102,283	△7,844	94,439
再計(k)+(l)+(m)	△79,479	1,036	△2,369	△3,405

<注記>
 当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。人件費は、一般会計で合算して計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,306	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	462	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	7,844	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	7,844	一般会計繰入金(f)	0	一般会計繰出金(g)	△7,844
		前年度からの繰越金(g)	0	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	0

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
保留地処分金 2,969	
清算金徴収金 2,427 など	
主な増減理由	保留地処分金(確定残金)の減(△135,519) 清算金徴収事務の進捗に伴う減(△2,974) など
勘定科目	物件費
保留地保存登記委託 220 など	
主な増減理由	保留地保存登記事務の進捗に伴う減(△2,306) など
勘定科目	補助費等
清算金交付金 185	
主な増減理由	清算金交付事務の進捗に伴う減(△37,317)

④貸借対照表 (単位:千円)

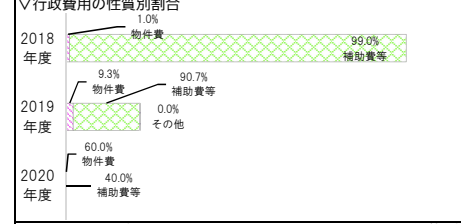
勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動現金	0	0	0	流動負債	0	0	0
流動資産	3,429	1,057	△2,372	未払金	0	0	0
不納欠損引当金	△7	△4	3	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	3,422	1,053	△2,369
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
イ	0	0	0	土地	0	0	0
ン	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
フ	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
ラ	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
資	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
純資産	3,422	1,053	△2,369	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	3,422	1,053	△2,369	負債及び純資産の部合計	3,422	1,053	△2,369

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	主な増減理由
保留地処分金 98		清算金徴収金 936	
清算金徴収金 936		清算金分割利子 3	
清算金分割利子 3		清算金延滞金 20	
清算金延滞金 20			
主な増減理由	保留地処分金の徴収未済の減(△2,245) 清算金徴収金の徴収未済の減(△139)	主な増減理由	

<注記>
 (削除)

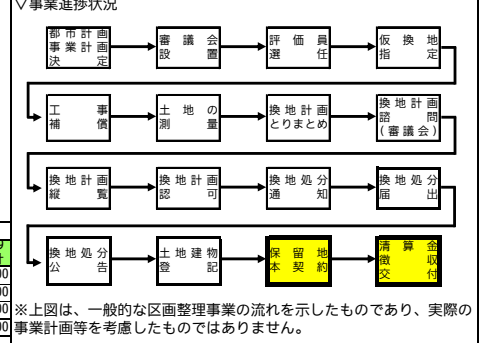
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	2020年度		2019年度	
	一般	再任用	嘱託・臨時	合計
主			0.00	0.00
内			0.00	0.00
訳			0.00	0.00
内			0.00	0.00
訳			0.00	0.00
合計	0.00	0.00	0.00	0.00
2020年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00
2019年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政収入については減少しましたが、保留地保存登記事務の進捗に伴い行政費用も減少しました。
- ◆清算金交付事務が完了したため、行政費用が減少しました。
- ◆保留地処分金や清算金徴収金等の歳入が、清算金交付金や保留地保存登記委託等の歳出を上回ったため、差額を一般会計へ繰り出しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆2021年度は、保留地本契約業務及び清算金徴収を引き続き行います。
- ◆保留地本契約業務については保留地処分金と清算金徴収金を財源とし、一般会計からの繰入金に依存しない業務遂行を図ります。
- ◆保留地本契約業務の早期完了を図ります。

2020年度 会計別財務諸表

部署名	都市整備部	課名	区画整理課	会計名	中谷地区区画整理事業特別会計	事業類型	会計別(事業型)
-----	-------	----	-------	-----	----------------	------	----------

1 組織概要											
本地区は、既存の団地及び西部第一土地区画整理事業の施行区域に接し、急速に宅地化が進行していたため、都市計画道路川田大徳南線(幅員12m)を幹線道路として整備し、併せて区画道路・公園等の公共施設を整備改善し、宅地の利用増進と健全な市街地の造成を図りました。2020年度をもって、本地区の事業は完了しました。	<table border="1"> <tr> <td>事業計画決定(公告の日)</td> <td>1984年12月27日</td> </tr> <tr> <td>施行面積</td> <td>24.2ha</td> </tr> <tr> <td>公共減歩率</td> <td>8.5%</td> </tr> <tr> <td>保留地減歩率</td> <td>7.3%</td> </tr> <tr> <td>合算減歩率</td> <td>15.8%</td> </tr> </table>	事業計画決定(公告の日)	1984年12月27日	施行面積	24.2ha	公共減歩率	8.5%	保留地減歩率	7.3%	合算減歩率	15.8%
事業計画決定(公告の日)	1984年12月27日										
施行面積	24.2ha										
公共減歩率	8.5%										
保留地減歩率	7.3%										
合算減歩率	15.8%										

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆分割徴収の最終年度となるため、新たに滞納となる案件が発生しないよう督促・催告を随時実施します。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義						
事業進捗率	(%)	100.0	100.0	100.0	当該年度までの事業費累計額÷総事業費						
成果の説明	◆一般会計繰出金 22千円				<table border="1"> <tr> <td>仮換地指定率</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>保留地処分率</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>建物移転率</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>	仮換地指定率	100.0%	保留地処分率	100.0%	建物移転率	100.0%
仮換地指定率	100.0%										
保留地処分率	100.0%										
建物移転率	100.0%										

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	161	46	23	△ 23
行政収入 小計(a)	161	46	23	△ 23
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	5	2	2	0
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	5	2	2	0
行政収支差額(a)-(b)=(c)	156	44	21	△ 23
金融収入(d)	7	3	1	△ 2
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	7	3	1	△ 2
通常収支差額(c)+(f)=(g)	163	47	22	△ 25
特別収入 小計(h)	0	11	0	△ 11
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	11	0	△ 11
当期収支差額(g)+(j)=(k)	163	58	22	△ 36
一般会計繰入金(l)	0	0	0	0
一般会計繰出金(m)	△ 494	△ 48	△ 22	△ 26
再計(k)+(l)+(m)	△ 331	10	0	△ 10

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	清算金徴収金 23
主な増減理由	清算金徴収金の分割納付終了に伴う減(△23)
勘定科目	一般会計繰出金
決算額の主な内訳	一般会計繰出金 22
主な増減理由	行政収入の減少に伴う減(△26)
勘定科目	一般会計繰入金
決算額の主な内訳	一般会計繰入金 0
主な増減理由	

【注記】
当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。人件費は、一般会計で合算して計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	24	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	22	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	22	一般会計繰入金(e)	0	一般会計繰出金(f)	△ 22
		前年度からの繰越金(g)	0	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	0

④貸借対照表 (単位:千円)

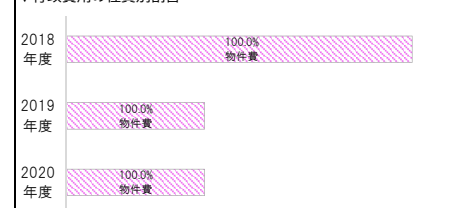
勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	0	0	0
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

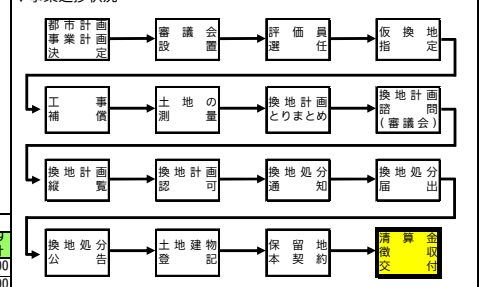
勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)		2019年度 合計
			嘱託	臨時	
主な内訳			0.00	0.00	0.00
2020年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2019年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7 総括

①事業の成果及び財務分析
◆清算金徴収における分割徴収通知発送等の事務を滞りなく遂行し、事業が完了しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

(事業が完了したため、令和3年度より特別会計を廃止したことから記載なし)

2020年度 会計別財務諸表

部署名	都市整備部	課名	区画整理課	会計名	富田第二土地区画整理事業特別会計	事業類型	事業型	会計別(事業型)
-----	-------	----	-------	-----	------------------	------	-----	----------

1 組織概要

本地区は、中心市街地から北西へ約5km、東北縦貫自動車道郡山ICから南へ1kmに位置し、宅地開発が急速に進み住宅団地が形成され、スプロール化の傾向にあります。このため、都市計画道路郡山インター線(幅員25m)、諏訪前西ノ山線(幅員20m)、中ノ目線・諏訪前1号線(幅員12m)及び諏訪前2号線(幅員9m)を幹線に、区画道路・公園等の公共施設を整備改善し、良好な生活環境を確保するとともに、健全な市街地の造成を図っています。

事業計画決定(公告の日)	1991年8月31日
施行面積	24.2ha
公共減歩率	20.8%
保留地減歩率	6.2%
合算減歩率	27.0%

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2020年度以降も換地処分に必要な業務を引き続き行っていきます。
 ◆事業完了に向け、保留地の売却を推進し、自主財源を確保するよう努めます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
事業進捗率	(%)	96.4	97.4	98.0	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明

◆委託料	40,971千円	仮換地指定率	99.6%
出来形確認測量委託 除草業務委託		保留地処分率	98.0%
◆工事請負費	1,155千円	建物移転率	100.0%
維持工事			
◆補償費	19,295千円		
損失補償 整地補償			

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	7,184	4,253	567	△ 3,686
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	28,979	35,208	110,949	75,741
行政収入小計(a)	36,163	39,461	111,516	72,055
人件費	24	97	24	△ 73
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	4,789	79,739	42,090	△ 37,649
うち委託料	3,726	78,383	40,971	△ 37,412
維持補修費	48,558	0	66	66
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,400	655	0	△ 655
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	54,771	80,491	42,180	△ 38,311
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 18,608	△ 41,030	69,336	110,366
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	399	147	21	△ 126
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 399	△ 147	△ 21	126
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 19,007	△ 41,177	69,315	110,492
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 19,007	△ 41,177	69,315	110,492
一般会計繰入金(l)	19,006	41,177	0	△ 41,177
一般会計繰出金(m)	0	0	△ 36,132	△ 36,132
再計(k)+(l)+(m)	△ 1	0	33,183	33,183

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
保留地処分金	110,947
図面謄写代	2
主な増減理由	保留地の売却に伴う増(75,741)
勘定科目	物件費
出来形確認測量委託	39,280
除草業務委託	902 など
主な増減理由	出来形確認測量委託の減(△30,316) など
勘定科目	一般会計繰出金
一般会計繰出金	36,132
主な増減理由	保留地処分金の増加に伴う増(36,132)

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	111,515	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	42,201	社会資本整備投資活動支出	20,450	財務活動支出	1,759
行政サービス活動収支差額(a)	69,314	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 20,450	財務活動収支差額(c)	△ 1,759
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	47,105	一般会計繰入金(e)	0	一般会計繰出金(f)	△ 36,132
		前年度からの繰越金(g)	0	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	10,973

④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
現金預金	0	10,974	10,974	流動負債	1,759	0	△ 1,759
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	1,759	0	△ 1,759
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	1,759	0	△ 1,759
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	5,888,131	5,921,314	33,183
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	5,889,890	5,910,340	20,450	資産の部合計	5,889,890	5,921,314	31,424
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	5,888,131	5,921,314	33,183
資産の部合計	5,889,890	5,921,314	31,424	負債及び純資産の部合計	5,889,890	5,921,314	31,424

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(流動負債)	勘定科目	地方債(固定負債)
建設仮勘定	5,910,340	決算額の主な内訳	地方債(固定負債)	0	決算額の主な内訳
主な増減理由	整地補償等による増(20,450)	主な増減理由	公債の償還完了による減(△1,759)	主な増減理由	

【注記】当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。人件費は、一般会計で合算して計上しています。

2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

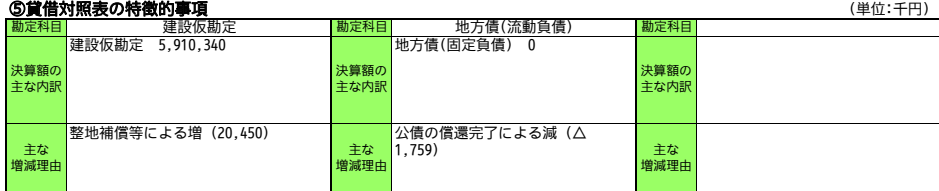
◆2021年度以降も換地処分に必要な業務を引き続き行っていきます。
 ◆事業完了に向け、保留地の売却を推進し、自主財源を確保するよう努めます。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	2020年度		2019年度	
	一般	再任用	嘱託・臨時	合計
2020年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00
2019年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00



【注記】

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆保留地処分金による行政収入が大きく増加したため、一般会計繰入金は41,177千円減少し、一般会計繰出金は36,132千円増加しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2021年度以降も換地処分に必要な業務を引き続き行っていきます。
 ◆事業完了に向け、保留地の売却を推進し、自主財源を確保するよう努めます。

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

2020年度 会計別財務諸表

部署名	都市整備部	課名	区画整理課	会計名	伊賀河原土地区画整理事業特別会計	事業類型	事業型	会計別(事業型)	
-----	-------	----	-------	-----	------------------	------	-----	----------	--

1 組織概要

本地区は、周辺の宅地開発が進み、市中心部へ流れる交通量の増加が著しいため、都市計画道路部山インター線(幅員25m)、東部幹線(幅員25~27m)、伊賀河原1号線(幅員16m)及び伊賀河原2号線(幅員16m)を幹線道路として整備し、併せて区画道路・公園等を適正に配置することにより、周辺市街地と市中心部を結ぶ交通体系を確立し、健全な市街地の造成を図っています。

事業計画決定(公告の日)	1995年2月22日
施行面積	40.2ha
公共減歩率	22.9%
保留地減歩率	5.5%
合算減歩率	28.4%

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆幹線道路、区画道路の整備及び関連する移転補償を進め、事業進捗を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
事業進捗率	(%)	80.3	85.4	88.9	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

◆委託料 43,350千円
建築物等調査算定業務委託 面地確定測設委託 除草業務委託 など

◆工事請負費 186,384千円
東部幹線橋梁整備工事 伊賀河原1号線道路改良工事 など

◆補償費 301,804千円
建築物等補償 損失補償 整地補償 借家人補償 電柱等移転工事費用補償 など

仮換地指定率	85.9%
保留地処分率	25.8%
建物移転率	86.0%

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	67,500	67,500
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	20,000	20,000
使用料及び手数料	2,574	1,959	692	△ 1,267
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	2	6,065	91,000	84,935
行政収入 小計(a)	2,576	8,024	179,192	171,168
人件費	30,012	34,162	36,815	2,653
うち時間外勤務手当	1,326	1,763	1,419	△ 344
物件費	14,621	46,162	45,297	△ 865
うち委託料	12,636	44,259	43,350	△ 909
維持補償費	10,081	4,596	3,087	△ 1,509
扶助費	0	0	0	0
補助費等	5,011	13,730	10	△ 13,720
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	3,277	10,447	19,746	9,299
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	63,002	109,097	104,955	△ 4,142
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 60,426	△ 101,073	74,237	175,310
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	9,870	8,685	7,528	△ 1,157
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 9,870	△ 8,685	△ 7,528	1,157
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 70,296	△ 109,758	66,709	176,467
特別収入 小計(h)	1,564	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	1,564	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 68,732	△ 109,758	66,709	176,467
一般会計繰入金 (l)	69,637	102,588	4,549	△ 98,039
一般会計繰出金 (m)	0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)	905	△ 7,170	71,258	78,428

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
保留地処分金	90,999
贈与代	1
主な増減理由	保留地処分金の増(84,935)

勘定科目	物件費
建築物等調査算定委託	33,307
除草業務委託	9,130 など
主な増減理由	建築物等調査算定委託の増(9,308) 実施計画書作成委託の減(△3,985) 地質調査委託の減(△6,007) など

勘定科目	補助費等
光波距離計動産総合保険料	10
主な増減理由	配水管布設工事の終了に伴う減(△13,676) など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	179,191	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	96,240	社会資本整備投資活動支出	485,170
行政サービス活動収支差額 (a)	82,951	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 485,170
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 318,186	一般会計繰入金 (e)	270,191
		一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	140,726
		形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	92,731

④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度			2020年度			差額 B-A	勘定科目	2019年度			2020年度			差額 B-A
	A	B	B-A	A	B	B-A			A	B	B-A	A	B	B-A	
流動資産	140,726	92,732	△ 47,994	流動負債	81,970	82,795	825	現金預金	0	0	0	逋付未済金	0	0	0
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	78,467	79,291	824
	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	賞与引当金	3,503	3,504	1	その他の流動負債	0	0	0
	0	0	0	有形固定資産	0	0	0	固定資産	625,153	724,604	99,451	建物(取得価額)	602,322	685,531	83,209
	0	0	0	土地	0	0	0	建物減価償却累計額	22,831	39,073	16,242	工作物(取得価額)	0	0	0
	0	0	0	建物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	0	0	0	建物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	707,123	807,399	100,276
	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	9,457,426	9,794,326	336,900	無形固定資産	0	0	0
	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0	無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0	インフラ資産	0	0	0	土地	0	0	0
	0	0	0	無形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
	0	0	0	負債の部合計	707,123	807,399	100,276	工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
	0	0	0	純資産	9,457,426	9,794,326	336,900	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
	0	0	0	無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
	0	0	0	負債及び純資産の部合計	10,164,549	10,601,725	437,176	負債及び純資産の部合計	10,164,549	10,601,725	437,176	負債及び純資産の部合計	10,164,549	10,601,725	437,176

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	建設仮勘定
建設仮勘定	10,508,933	建設仮勘定	10,508,933
決算額の主な内訳	建設仮勘定 10,508,933	決算額の主な内訳	建設仮勘定 10,508,933
主な増減理由	東部幹線橋梁整備工事 など(183,366) 建築物等補償 など(301,804)	主な増減理由	東部幹線橋梁整備工事 など(183,366) 建築物等補償 など(301,804)

⑥個別分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に要する人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	2020年度		2019年度	
			委託	臨時	合計	合計
土地区画整理事業費(伊賀河原)	4.27	0.00	0.20	4.47	5.00	0.00
2020年度 会計 合計	4.27	0.00	0.20	4.47	5.00	0.00
2019年度 会計 合計	5.00	0.00	0.00	5.00	5.00	0.00

▽事業進捗状況

※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆保留地売却により、行政収入が増加しました。
- ◆東部幹線橋梁整備工事や建築物等の補償を行ったことにより、建設仮勘定が485,170千円増加しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆幹線道路、区画道路の整備及び関連する移転補償を進め、事業進捗を図ります。

2020年度 会計別財務諸表

部署名	都市整備部	課名	区画整理課	会計名	徳定土地区画整理事業特別会計	事業類型	事業類型	会計別(事業型)	
-----	-------	----	-------	-----	----------------	------	------	----------	--

1 組織概要

本地区は、地区の北側に立地する私立大学の影響を受け、急速に市街化が進んでいるため、都市計画道路世川大善寺線(幅員25m)、徳定行合橋線(幅員16m)、安積永盛駅前線(幅員16m)を幹線に、区画道路・公園等の公共施設を整備改善し、良好な生活環境を確保するとともに、健全な市街地の造成を図っています。

事業計画決定(公告の日)	1995年2月7日
施行面積	49.7ha
公共減歩率	19.6%
保留地減歩率	6.0%
合算減歩率	25.6%

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆幹線道路、区画道路の整備及び関連する移転補償を進め、事業進捗を図ります。
- ◆財源となる交付金確保を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
事業進捗率	(%)	45.2	47.7	56.4	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明	◆委託料 62,535千円 橋梁詳細設計委託 建築物等調査算定業務委託 地質調査委託 など	仮換地指定率 55.7%
	◆工事請負費 237,313千円 安積永盛駅前線橋梁整備工事 区画道路改良工事 配水管布設工事 など	保留地処分率 1.6%
	◆補償費 293,565千円 建築物等補償 工作物等補償 損失補償 整地補償 電柱等移転工事費用補償 など	建物移転率 33.6%

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	106,251	106,251
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	225	55	499	444
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1	1	2,613	2,612
行政収入 小計(a)	226	56	109,363	109,307
人件費	29,775	33,165	35,507	2,342
うち時間外勤務手当	944	1,622	1,358	△ 264
物件費	34,706	24,433	34,322	9,889
うち委託料	32,116	22,136	31,994	9,858
維持補修費	2,279	823	7,319	6,496
扶助費	0	0	0	0
補助費等	16,472	6,174	19,874	13,700
減価償却費	261	261	0	△ 261
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	5,051	12,016	12,574	558
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	88,544	76,872	109,596	32,724
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 88,318	△ 76,816	△ 233	76,583
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	2,142	2,393	2,254	△ 139
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 2,142	△ 2,393	△ 2,254	139
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 90,460	△ 79,209	△ 2,487	76,722
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	1,488	6,374	4,886
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	△ 1,488	△ 6,374	△ 4,886
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 90,460	△ 80,697	△ 8,861	71,836
一般会計繰入金 (l)	87,753	71,445	102,140	30,695
一般会計繰出金 (m)	0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)	△ 2,707	△ 9,252	93,279	102,531

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	109,363	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	202,200
行政サービス活動支出	105,252	社会資本整備投資活動支出	531,677	財務活動支出	18,432
行政サービス活動収支差額 (a)	4,111	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 531,677	財務活動収支差額 (c)	183,768
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 343,798	一般会計繰入金 (e)	340,026	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	84,124	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	80,352

④貸借対照表

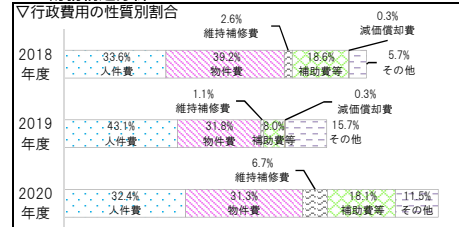
勘定科目	2019年度		2020年度		差額	勘定科目	2019年度		2020年度		差額
	A	B	A	B			A	B	A	B	
流動負債	84,124	80,352	△ 3,772	流動負債	21,789	24,212	2,423				
未収金	0	0	0	逋付未済金	0	0	0				
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	18,432	21,983	3,551				
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	3,357	2,229	△ 1,128				
有形固定資産	3,756	0	△ 3,756	その他の流動負債	0	0	0				
土地	0	0	0	固定負債	673,796	864,358	190,562				
建物(取得価額)	7,665	0	△ 7,665	地方債	647,270	827,487	180,217				
建物減価償却累計額	△ 3,909	0	3,909	退職手当引当金	26,526	36,871	10,345				
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	695,585	888,570	192,985				
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	4,964,833	5,295,996	331,163				
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0				
有形固定資産	0	0	0	インフラ資産	0	0	0				
土地	0	0	0	土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	5,572,538	6,104,214	531,676	建設仮勘定	5,572,538	6,104,214	531,676				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	4,964,833	5,295,996	331,163				
資産の部合計	5,660,418	6,184,566	524,148	負債及び純資産の部合計	5,660,418	6,184,566	524,148				

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	減価償却費
建設仮勘定	6,104,214	減価償却費	13,700	減価償却費	13,700
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	橋梁詳細設計委託 (30,541) 安積永盛駅前線橋梁整備工事 など (207,571) 建築物等補償 など (293,564)	主な増減理由	徳定現場事務所の解体	主な増減理由	

<注記>

5 財務構造分析

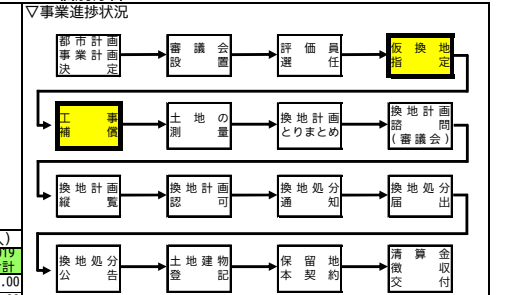


事業に関わる人員

業務内容	一般		再任用		委託(2020)		臨時	
	2020	2019	2020	2019	合計	合計	合計	合計
土地区画整理事業費(徳定)	4.48	0.00	0.20	4.68	5.00	0.00	0.00	0.00
主内訳								
2020年度 会計 合計	4.48	0.00	0.20	4.68	5.00	0.00	0.00	0.00
2019年度 会計 合計	5.00	0.00	0.00	0.00	5.00	0.00	0.00	0.00

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析



※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和元年東日本台風による浸水被害に伴い、徳定現場事務所の解体を行ったため、特別費用が増加しました。
- ◆委託業務量が昨年度に比べ増加したことに伴い、物件費が9,889千円増加しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆幹線道路、区画道路の整備及び関連する移転補償を進め、事業進捗を図ります。
- ◆財源となる交付金確保を図ります。

2020年度 会計別財務諸表

部署名	都市整備部	課名	区画整理課	会計名	大町士地区画整理事業特別会計	事業類型	事業類型	会計別 (事業型)	
-----	-------	----	-------	-----	----------------	------	------	-----------	--

1 組織概要

土地区画整理の手法による土地の整序・集約・公共施設の整備を行い、郡山市の玄関口にふさわしい良好な市街地の形成を図っています。

事業計画決定 (公告の日)	2005年12月2日
施行面積	2.2ha
公共減歩率	10.1%
保留地減歩率	-
合算減歩率	10.1%

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆事業の早期完了に向け、引き続き移転補償の進捗を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
事業進捗率	(%)	38.9	60.9	70.2	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明

- ◆委託料 66,131千円 道路詳細設計委託 建築物等調査算定委託 画地確定測設委託 など
- ◆工事請負費 28,020千円 日の出通り舗装工事 区画道路改良工事 配水管布設工事 など
- ◆補償費 749,636千円 建築物等補償 工作物等補償 損失補償 整地補償 借家人補償 など

仮換地指定率	23.5%
保留地処分率	-
建物移転率	42.0%

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	308,748	308,748
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	1,249	2,462	3,090	628
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	1,249	2,462	311,838	309,376
人件費	16,952	17,504	18,060	556
うち時間外勤務手当	712	815	1,330	515
物件費	42,852	75,347	51,587	△ 23,760
うち委託料	42,232	74,587	50,215	△ 24,372
維持補修費	1,534	2,025	880	△ 1,145
扶助費	0	0	0	0
補助費等	53	54	6,040	5,986
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	2,007	3,130	2,223	△ 907
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	63,398	98,060	78,790	△ 19,270
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 62,149	△ 95,598	233,048	328,646
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	1,080	1,029	1,271	242
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 1,080	△ 1,029	△ 1,271	△ 242
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 63,229	△ 96,627	231,777	328,404
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 63,229	△ 96,627	231,777	328,404
一般会計繰入金 (l)	62,690	95,066	76,380	△ 18,686
一般会計繰出金 (m)	0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)	△ 539	△ 1,561	308,157	309,718

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
行政財産使用料	2,530 など
主な増減理由	事業用地の貸出件数の増(191) など
勘定科目	物件費
建築物等調査算定委託	48,400
画地確定測設委託	1,430 など
主な増減理由	電線中化予備設計委託の減(△5,139) 交差点実施設計委託の減(△7,480) など
勘定科目	業務内容
土地区画整理事業費(大町)	3.74
2019年度 会計 合計	3.00

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	311,838	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	79,470	社会資本整備投資活動支出	787,009
行政サービス活動収支差額(a)	232,368	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 787,009
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 266,098	一般会計繰入金(e)	158,296
		一般会計繰出金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	169,431
		形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	61,629

④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
現金預金	169,431	61,629	△ 107,802	流動負債	18,090	6,978	△ 11,112
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	16,457	5,750	△ 10,707
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,633	1,228	△ 405
有形固定資産	476,907	476,907	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	476,907	476,907	0	固定負債	324,685	624,930	300,245
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	315,763	615,013	299,250
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	8,922	9,917	995
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	342,775	631,908	289,133
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	2,684,735	3,074,809	390,074
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	2,381,172	3,168,181	787,009	建設仮勘定	3,168,181		
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	2,684,735	3,074,809	390,074
資産の部合計	3,027,510	3,706,717	679,207	負債及び純資産の部合計	3,027,510	3,706,717	679,207

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	建設仮勘定
土地	476,907	建設仮勘定	3,168,181	土地	476,907
決算額の主な内訳	(38筆:3,780.05㎡) ※減価補償金による用地買収地	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	道路詳細設計委託(15,916) 道路改良工事など(22,190) 建築物等補償など(748,903)	主な増減理由	増減なし

<注記>

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

6 個別分析

▽事業進捗状況

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	委託(2020)	2020	2019
土地区画整理事業費(大町)	3.74		0.20	3.94	3.00
2020年度 会計 合計	3.74	0.00	0.20	3.94	3.00
2019年度 会計 合計	3.00	0.00	0.00	3.00	3.00

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆建築物等調査算定委託の業務量が昨年度に比べ増加しましたが、道路詳細設計委託などが減少したことから、物件費を23,760千円減少できました。
- ◆道路改良工事や建築物等の補償を行ったことにより、建設仮勘定が787,009千円増加しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆事業の早期完了に向け、引き続き移転補償の進捗を図ります。

2020年度 会計別財務諸表

部署名	都市整備部	課名	都市政策課	会計名	駐車場事業特別会計	事業類型	会計別(事業型)
-----	-------	----	-------	-----	-----------	------	----------

1 組織概要

駐車場法(昭和32年法律第106号)の規定による路外駐車場に関すること。

基本情報	施設名称	郡山駅西口駐車場	建設年月日	1998年6月30日	施設面積等	13,959㎡
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
資産維持補修費率	0.9%	1.2%	0.5%	受益者負担比率	139.3%	146.8%
有形固定資産減価償却率	57.7%	60.0%	61.6%	利用台数	174,708台	176,389台
減価償却費・投資比率	6.1%	6.9%	29.9%			

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆1998年7月の供用開始から22年が経過し、有形固定資産減価償却率が60.0%という高い数値であるため、今後長期修繕計画に基づく大型・高額な駐車場設備の修繕に加え、躯体の長寿命化も視野に入れた修繕計画の見直しが必要です。

◆利用料金収入は一定の水準で推移していることから、今後も市民課モニター広報やニーズ調査などにより、現在の水準を保つ必要があります。

◆新型コロナウイルスの影響で利用状況が悪化しており、新しい生活様式に対応しながら安定した経営の回復に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
修正回転率	(時間)	12.33	13.64	5.30	回転率×平均駐車時間
料金収入	(千円)	156,629	172,981	73,988	駐車場の年間料金収入

成果の説明 ◆コロナ禍により料金収入が激減した。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	156,633	172,984	73,990	△ 98,994
財産収入	657	659	657	△ 2
その他の行政収入	341	536	186	△ 350
行政収入 小計(a)	157,631	174,179	74,833	△ 99,346
人件費	3,484	3,448	1,995	△ 1,453
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	30,777	31,203	30,817	△ 386
うち委託料	20,432	20,791	22,248	1,457
維持補修費	18,269	25,284	10,298	△ 14,986
扶助費	0	0	0	0
補助費等	9,075	7,042	9,873	2,831
減価償却費	50,678	50,852	52,020	1,168
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	196	35	106	71
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	112,479	117,864	105,109	△ 12,755
行政収支差額(a)-(b)=(c)	45,152	56,315	△ 30,276	△ 86,591
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	5,047	2,552	487	△ 2,065
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 5,047	△ 2,552	△ 487	2,065
通常収支差額(c)+(f)=(g)	40,105	53,763	△ 30,763	△ 84,526
特別収入 小計(h)	0	0	17,371	17,371
特別費用 小計(i)	79	2,689	1,262	△ 1,427
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 79	△ 2,689	16,109	18,798
当期収支差額(g)+(j)=(k)	40,026	51,074	△ 14,654	△ 65,728
一般会計繰入金(L)	3,364	1,701	324	△ 1,377
一般会計繰出金(m)	0	0	0	0
再計(k)+(l)+(m)	43,390	52,775	△ 14,330	△ 67,105

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	内容
使用料及び手数料	駐車場使用料73,988 自動車保管場所用使用承諾証明手数料など
主な増減理由	コロナ禍により利用者減少及び修正回転率が悪化し、現金(利用者)収入が減少(△98,994)
維持管理費	維持補修費 10,298
主な増減理由	長期修繕計画に基づく修繕料の減(△3,795)など
一般会計繰入金	一般会計繰入金(利子償還分×2/3) 324
主な増減理由	借入金の償還計画に基づき償還しており、2015年度をピークに2016年度からは償還完了まで減少し続けることによる減(△1,377)

令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績(台)	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用台数1台あたりコスト	円	2020	93,411	1,125	457	コロナ禍による施設利用台数が減少
		2019	176,389	668	24	
		2018	174,708	644		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	74,970	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	54,766	社会資本整備投資活動支出	15,538
行政サービス活動収支差額(a)	20,204	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 15,538
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 26,192	一般会計繰入金(f)	0
		一般会計繰出金(g)	0
		前年度からの繰越金(g)	0

④貸借対照表 (単位:千円)

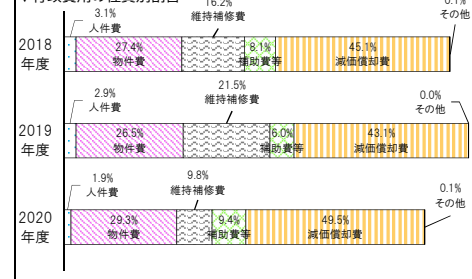
勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	30,893	106	△ 30,787
流動未収金	137	0	△ 137	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	30,858	0	△ 30,858
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	35	106	71
有形固定資産	1,604,151	1,585,039	△ 19,112	その他の流動負債	0	0	0
土地	791,229	791,229	0	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	1,832,187	1,865,096	32,909	建物(取得価額)	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 1,038,850	△ 1,089,292	△ 50,442	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	199,500	199,500	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 179,915	△ 181,494	△ 1,579	負債の部合計	30,893	106	△ 30,787
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	1,573,395	1,584,933	11,538
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
土地	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	1,573,395	1,584,933	11,538
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,604,288	1,585,039	△ 19,249
資産の部合計	1,604,288	1,585,039	△ 19,249				

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

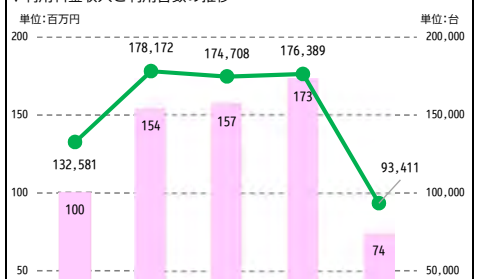
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(流動負債)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・情報防災設備(監視カメラ) 32,909	決算額の主な内訳	・地方債 △30,858	決算額の主な内訳	
主な増減理由	監視カメラ設備更新のため。	主な増減理由	償還最終年度で償還額が少なかったため。	主な増減理由	

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

主たる内訳	業務内容		2020年度		2019年度	
	一般	再任用	嘱託	臨時	合計	合計
駐車場費	1.01		1.51	2.52	1.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00
2020年度 会計 合計	1.01	0.00	1.51	2.52	1.00	
2019年度 会計 合計	0.00	1.00	0.00	0.00	1.00	

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用台数は、前年度比82,978台減少し、利用料金収入も減少しました。

◆借入金の償還額の減少等により、キャッシュ・フロー収支差額は、前年度(△21,203千円)と比較し、75,741千円増加しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆1998年7月の供用開始から22年が経過し、有形固定資産減価償却率が61.6%という高い数値であるため、今後長期修繕計画に基づく大型・高額な駐車場設備の修繕に加え、躯体の長寿命化も視野に入れた修繕計画の見直しが必要です。

◆新型コロナウイルスの影響で利用状況が悪化しており、感染症の推移を注視し、終息後は市民課モニター及び広報の活用を行い、さらにニーズ調査などにより安定した経営の回復に努める必要があります。

2020年度 会計別財務諸表

部署名	都市整備部	課名	都市政策課	会計名	郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	事業類型	事業型	会計別(事業型)	
-----	-------	----	-------	-----	-------------------	------	-----	----------	--

1 組織概要
市街地再開発事業に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
◆再開発ビル「ビッグアイ」は経過年数に応じた大規模な修繕・改修が必要となり、加えて、施設利用者のニーズに応じた機能見直しなどの更新も必要となることから、今後も維持管理費用の増加が見込まれております。このことから、より一層の効率的かつ効果的な維持管理運営が課題になると考えております。また、当会計の資産である商業施設「モルティ」に保有する床については、令和12年度を目標に郡山駅西口再開発株式会社に売却することとしており、円滑に売却できるよう協議を継続することが課題であると認識しております。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
保留床貸付収入	(千円)	22,061	24,920	22,470	市が保有している商業施設部分の賃料収入

◆市は商業施設「モルティ」に保有する床を郡山駅西口再開発株式会社に賃貸借しており、その保留床貸付収入は①純賃料＋②特別修繕費相当額＋③損害保険料相当額の3項目で構成された収入であります。①純賃料は単価契約のため変動はなく、③損害保険料相当額もほぼ変動がありませんが、②特別修繕費相当額は、年次計画に基いた「ビッグアイ」の修繕を実施するため、毎年の修繕内容が異なり、結果として当収入の増減の主な要因となっております。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	22,061	24,920	22,470	△ 2,450
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	22,061	24,920	22,470	△ 2,450
行政費用				
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	2,180	4,858	2,221	△ 2,637
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,439	1,299	1,713	414
減価償却費	14,825	14,825	14,825	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	18,444	20,982	18,759	△ 2,223
行政収支差額(a)-(b)=(c)	3,617	3,938	3,711	△ 227
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	5,401	2,841	778	△ 2,063
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 5,401	△ 2,841	△ 778	2,063
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 1,784	1,097	2,933	1,836
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 1,784	1,097	2,933	1,836
一般会計繰入金(l)	0	0	0	0
一般会計繰出金(m)	0	0	0	0
再計(k)+(l)+(m)	△ 1,784	1,097	2,933	1,836

◆再開発ビル「ビッグアイ」は経過年数に応じた大規模な修繕・改修が必要となり、加えて、施設利用者のニーズに応じた機能見直しなどの更新も必要となることから、今後も維持管理費用の増加が見込まれております。このことから、より一層の効率的かつ効果的な維持管理運営が課題になると考えております。また、当会計の資産である商業施設「モルティ」に保有する床については、令和12年度を目標に郡山駅西口再開発株式会社に売却することとしており、円滑に売却できるよう協議を継続することが課題であると認識しております。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,470	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	4,712	社会資本整備投資活動支出	36,712
行政サービス活動収支差額(a)	17,758	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 36,712
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 18,954	一般会計繰入金(f)	18,953
		前年度からの繰越金(g)	0
		形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	△ 1

④貸借対照表 (単位:千円)

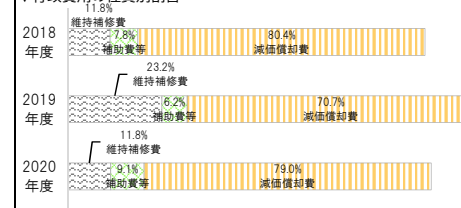
勘定科目	2019年度			2020年度			勘定科目	2019年度			2020年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A	A	B	B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	36,712	17,313	△ 19,399						
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0						
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	36,712	17,313	△ 19,399						
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0						
有形固定資産	267,408	252,582	△ 14,826	その他の流動負債	0	0	0						
土地	0	0	0	固定負債	17,313	0	△ 17,313						
建物(取得価額)	549,092	549,092	0	地方債	17,313	0	△ 17,313						
建物減価償却累計額	△ 281,684	△ 296,510	△ 14,826	退職手当引当金	0	0	0						
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0						
建物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	54,025	17,313	△ 36,712						
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	213,383	235,269	21,886						
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0						
イ	0	0	0	土地	0	0	0						
ン	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0						
フ	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0						
ラ	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0						
ズ	0	0	0	無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	213,383	235,269	21,886						
資産の部合計	267,408	252,582	△ 14,826	負債及び純資産の部合計	267,408	252,582	△ 14,826						

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

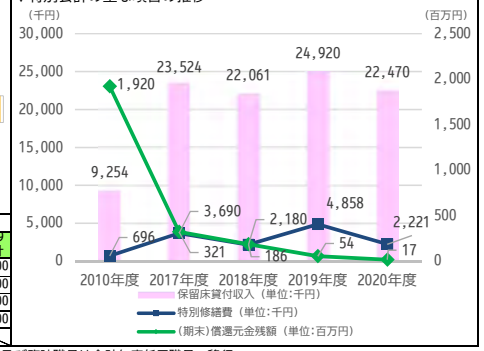
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
郡山駅西口再開発ビル未処分保留床	549,092	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	主な増減理由

◆再開発ビル「ビッグアイ」は経過年数に応じた大規模な修繕・改修が必要となり、加えて、施設利用者のニーズに応じた機能見直しなどの更新も必要となることから、今後も維持管理費用の増加が見込まれております。このことから、より一層の効率的かつ効果的な維持管理運営が課題になると考えております。また、当会計の資産である商業施設「モルティ」に保有する床については、令和12年度を目標に郡山駅西口再開発株式会社に売却することとしており、円滑に売却できるよう協議を継続することが課題であると認識しております。

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	2020年度		2019年度	
	一般	再任用	嘱託・臨時	合計
主	0.00	0.00	0.00	0.00
内	0.00	0.00	0.00	0.00
訳	0.00	0.00	0.00	0.00
内	0.00	0.00	0.00	0.00
訳	0.00	0.00	0.00	0.00

7 総括

①事業の成果及び財務分析
◆再開発ビル「ビッグアイ」は2001年3月の開館から20年が経過し、建築物及び設備等の経年劣化による維持管理費用が増加傾向にあります。2020年は、主に空調水熱源パッケージ設備、受変電設備を修繕し、適切な維持管理をすることで施設利用者の安全・安心の確保を図りました。今後も年次計画に基づき特別修繕を実施しますが、修繕費用が一時期に集中することがないよう、計画内容の見直しを含め歳出の平準化に努めます。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆再開発ビル「ビッグアイ」は経過年数に応じた大規模な修繕・改修が必要となり、加えて、施設利用者のニーズに応じた機能見直しなどの更新も必要となることから、今後も維持管理費用の増加が見込まれております。このことから、より一層の効率的かつ効果的な維持管理運営が課題になると考えております。また、当会計の資産である商業施設「モルティ」に保有する床については、令和12年度を目標に郡山駅西口再開発株式会社に売却することとしており、円滑に売却できるよう協議を継続することが課題であります。

2020年度 会計別財務諸表

部署名	農林部	課名	総合地方卸売市場管理事務所	会計名	総合地方卸売市場特別会計	事業類型	会計別(事業型)
-----	-----	----	---------------	-----	--------------	------	----------

1 組織概要

- (1) 総合地方卸売市場の管理に関すること
- (2) 仲卸業・関連業者の許可等に関すること
- (3) 買受人の承認等に関すること

基本情報	施設の名称	郡山市総合地方卸売市場			建設年月日	2002年4月1日～			施設面積等	41,312㎡
		2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度		
	資産維持補修費率	0.1%	0.2%	0.5%	受益者負担比率	41.0%	41.2%	44.2%		
	有形固定資産減価償却率	53.9%	56.6%	57.7%	入場業者数	33	36	32		
	減価償却費・投資比率	2.4%	17.4%	113.9%						

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆ 市場の取扱数量及び金額は、今後においても減少していくことが予想されますが、安定した財政基盤の構築と市場機能の維持を図るため用地活用による収入増に加え、更なる物件費等費用の削減に取り組み必要があります。
- ◆ 開場から18年が経過し、空調、冷蔵冷凍設備等に機能の低下が生じていることから、計画的に設備の更新を進めていく必要があります。
- ◆ 今後の市場運営のあり方(資産活用方法、PPPによる運営手法や入場業者経営基盤強化のための方策の検討等)について、引き続き検討を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名		単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
取扱数量	(t)		46,055	44,675	46,140	花き部を除く本市場の一年間の取扱数量
取扱金額	(百万円)		17,130	16,549	15,831	本市場の一年間の取扱金額
成果の説明	◆ 流通形態の変化や新型コロナウイルス感染症の流行による飲食店、宿泊業の営業自粛による水産物の減少、家庭における巣ごもり需要等の影響による青果物の増加などにより、前年度と比較し、取扱数量は1,465t(+3.3%)の増加、取扱金額は718百万円(△4.3%)の減少となりました。					

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2018年度	2019年度	2020年度	差額
			A	B	B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	108,986	104,541	90,154	△ 14,387
	行政収入 小計(a)	342,636	351,561	352,674	1,113
	人件費	57,537	55,861	61,392	5,531
	うち時間外勤務手当	337	619	647	28
行政費用	物件費	176,289	185,069	159,168	△ 25,901
	うち委託料	43,044	54,374	45,933	△ 8,441
	維持補修費	10,682	23,430	48,225	24,795
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	15,897	17,510	11,310	△ 6,200
	減価償却費	304,627	296,267	302,406	6,139
	不納欠損引当金繰入額	0	6	0	△ 6
	賞与・退職手当引当金繰入額	4,739	20,706	10,978	△ 9,728
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	569,771	598,849	593,479	△ 5,370
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 227,135	△ 247,288	△ 240,805	6,483	
金融収入(d)	0	0	0	0	
金融費用(e)	90,679	77,956	65,293	△ 12,663	
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 90,679	△ 77,956	△ 65,293	12,663	
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 317,814	△ 325,244	△ 306,098	19,146	
特別収入 小計(h)	183,151	3,189	14,147	10,958	
特別費用 小計(i)	0	9,364	15,833	6,469	
特別収支差額(h)-(i)=(j)	183,151	△ 6,175	△ 1,686	4,489	
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 134,663	△ 331,419	△ 307,784	23,635	
一般会計繰入金(l)	123,321	123,589	148,928	25,339	
一般会計繰出金(m)	0	0	0	0	
再計(k)+(l)+(m)	△ 11,342	△ 207,830	△ 158,856	48,974	

<注記>

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
取扱数量1t当たりコスト	円	2020	46,140	12,863	△ 542	市場での取扱数量が増加したため
		2019	44,675	13,405	1,033	
		2018	46,055	12,372		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	351,432	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	366,247	社会資本整備投資活動支出	344,359
行政サービス活動収支差額(a)	△ 14,815	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 344,359
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 506,184	一般会計繰入金(e)	506,231
		一般会計繰出金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	0
		形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	47

⑤貸借対照表

勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
現金預金	0	48	48	流動負債	749,548	764,229	14,681
流動負債	0	0	0	未収金	0	0	0
未収金	7,987	23,356	15,369	運付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 6	0	6	地方債	740,739	755,135	14,396
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	5,039	5,288	249
有形固定資産	9,607,545	9,655,922	48,377	その他の流動負債	3,770	3,806	36
土地	5,448,140	5,448,140	0	固定負債	3,499,026	3,343,276	△ 155,750
建物(取得価額)	9,446,367	9,678,436	232,069	地方債	3,413,701	3,256,066	△ 157,635
建物減価償却累計額	△ 5,286,962	△ 5,585,539	△ 298,577	退職手当引当金	71,197	76,887	5,690
工作物(取得価額)	156,345	271,230	114,885	その他の固定負債	14,128	10,323	△ 3,805
工作物減価償却累計額	△ 156,345	△ 156,345	0	負債の部合計	4,248,574	4,107,505	△ 141,069
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	5,392,842	5,591,288	198,446
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	8,019	5,425	△ 2,594	資産の部合計	9,641,416	9,698,793	57,377
その他の固定資産	17,871	14,042	△ 3,829	負債及び純資産の部合計	9,641,416	9,698,793	57,377

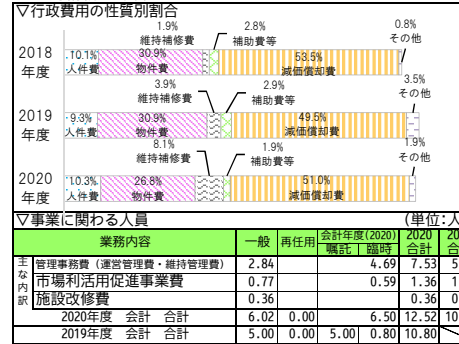
⑥貸借対照表の特記事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
施設使用料	1,055	青果棟	2,853,901	空調設備外設計業務委託	5,425
決算額の主な内訳	187	水産棟	4,436,784	決算額の主な内訳	
賠償金	22,114	関連棟	1,109,995	など	
主な増減理由	賠償金の未収による増(14,147) 入場業者の破産手続に伴う施設使用料、私用光熱水料の未収による増(1,241)	主な増減理由	水産棟・青果棟空調設備の更新による増(203,880) 自動火災報知設備の更新による増(28,189)	主な増減理由	空調及び冷凍設備更新工事(一部)の完了による減(△2,594)

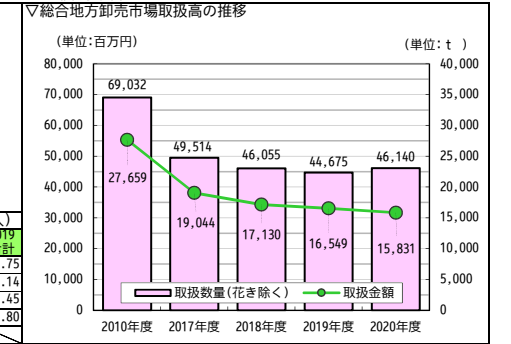
<注記>

当年度において、延滞金(前年度までの収入未済分)19千円を不納欠損処理し、行政コスト計算書の特別費用に計上しています。

5 財務構造分析



6 個別別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ 経年劣化の進んだ冷凍設備や空調設備を省エネルギー効果の高い機器へ更新することなどにより物件費の削減に努めています。
- ◆ 安定した財政基盤を構築するため、市場未利用地利活用事業により事業用地を貸し出して使用料の増収を図りました。
- ◆ 開場から19年が経過し施設の老朽化が進み、市場機能維持のための修繕が増えたことで維持補修費が増加しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ 市場の取扱数量及び金額は、流通形態の変化等により今後においても減少していくことが予想されますが、安定した財政基盤の構築と市場機能の維持を図るため用地活用による収入増に加え、更なる物件費等費用の削減に取り組みする必要があります。
- ◆ 開場から19年が経過し、空調、冷蔵冷凍設備等に機能の低下が生じていることから、計画的に設備の更新を進めていく必要があります。
- ◆ 経営の基本計画を定めた「経営戦略」に基づき、効率的な市場運営に取組み、市場会計の健全化と市場の活性化を推進していく必要があります。

2020年度 会計別財務諸表

部署名	産業観光部	課名	産業創出課	会計名	工業団地開発事業特別会計	事業類型	会計別 (事業型)
-----	-------	----	-------	-----	--------------	------	-----------

1 組織概要
 本事業は、2014年4月開所の産総研福島再生可能エネルギー研究所及び2016年11月開所のふくしま医療機器開発支援センター等との連携を強化するとともに、関連企業を誘致するための産業用地が必要となることから、2013年度に西部第一工業団地第1期工区の実施設計を行い、2014年度から4年間造成工事を実施したところであり、2015年10月から分譲を行っている。
 また、更なる企業誘致の受け皿整備等のため、2020年度から同工業団地第2期工区の実備事業に着手した。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆西部第一工業団地第1期工区の早期完了に向け、引き続き積極的な企業誘致活動が必要になります。
 ◆第1期工区に分譲状況を踏まえ、更なる企業誘致の受け皿整備等のため、第2期工区の実備事業を推進を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
分譲地完成面積	(ha)	38.8	38.8	38.8	分譲用地の整備済面積
分譲済面積	(ha)	6.7	2.6	11.7	売却した分譲用地の面積

成果の説明
 ◆西部第一工業団地 (第1期工区) 開発により2017年度までに造成工事が完了し、2015年度から分譲を先行開始しました。2020年度までに26.3haの分譲が完了し、面積ベースの分譲率67.9%となっている。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
拠出金	6,812	5,395	4,417	△ 978
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	2,318	1,863	3,045	1,182
その他の行政収入	1,829,660	371,763	1,811,097	1,439,334
行政収入 小計(a)	1,838,790	379,021	1,818,559	1,439,538
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	5,745	11,827	4,506	△ 7,321
うち委託料	5,535	11,812	4,453	△ 7,359
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	55,233	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	1,020,227	219,691	1,005,107	785,416
行政費用 小計(b)	1,081,205	231,518	1,009,613	778,095
行政収支差額(a)-(b)=(c)	757,585	147,503	808,946	661,443
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	6,812	5,395	4,417	△ 978
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 6,812	△ 5,395	△ 4,417	978
通常収支差額(c)+(f)=(g)	750,773	142,108	804,529	662,421
特別収入 小計(h)	184,794	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	11,572	0	△ 11,572
特別収支差額(h)-(i)=(j)	184,794	△ 11,572	0	11,572
当期収支差額(g)+(j)=(k)	935,567	130,536	804,529	673,993
一般会計繰入金(l)	3,427	32,629	9,530	△ 23,099
一般会計繰出金(m)	△ 11,628	0	0	0
再計(k)+(l)+(m)	927,366	163,165	814,059	650,894

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	拠出金
工業団地造成利子補給金	4,417
決算額の主な内訳	
主な増減理由	公債費に係る支払利子額の減少に伴う補給金の減 (△978)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	西部第一除草業務委託 3,540 西部第一伐採業務委託 638 など
主な増減理由	西部第一工業団地第1期工区の大区画分割に伴う委託料の減 など (△7,321)
勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	
主な増減理由	東日本台風により被災した西部第一工業団地事業用地の復旧工事費の減 (△11,572)

<注記>
 当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,462	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	82,900
行政サービス活動支出	8,923	社会資本整備投資活動支出	90,979	財務活動支出	1,811,096
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,461	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 90,979	財務活動収支差額(c)	△ 1,728,196
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 1,820,636	一般会計繰入金(e)	9,628	一般会計繰出金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	0	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	△ 1,811,008

④貸借対照表 (単位:千円)

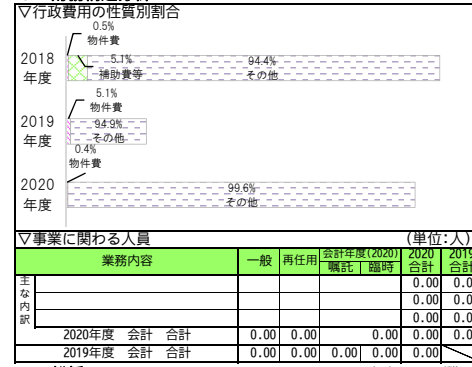
勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
現金預金	0	88	88	流動負債	1,811,096	439,436	△ 1,371,660
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産	0	0	0	地方債	1,811,096	439,436	△ 1,371,660
その他の流動資産	3,848,694	2,926,497	△ 922,197	償与引当金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	1,649,095	1,292,559	△ 356,536
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	1,649,095	1,292,559	△ 356,536
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	3,460,191	1,731,995	△ 1,728,196
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	388,503	1,194,590	806,087
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	388,503	1,194,590	806,087
資産の部合計	3,848,694	2,926,585	△ 922,109	負債及び純資産の部合計	3,848,694	2,926,585	△ 922,109

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	棚卸資産 2,926,497	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	西部第一工業団地(第1期工区)の分譲状況による	主な増減理由	

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2015年10月から分譲を開始、2017年度までに西部第一工業団地第1期工区の実備が完了し、これまでに33区画中26区画の土地売買契約が成立しました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆西部第一工業団地第1期工区の早期完了に向け、引き続き積極的な企業誘致活動が必要になります。
 ◆第1期工区に分譲状況を踏まえ、更なる企業誘致の受け皿整備等のため、第2期工区の実備事業の早期着手を図る必要があります。

2020年度 会計別財務諸表

部署名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	熱海温泉事業特別会計	事業類型	会計別(事業型)
-----	-----	----	-------------	-----	------------	------	----------

1 組織概要

温泉及び温泉事業に関すること。

基本情報	施設の名称	熱海温泉事業所			建設年月日	1981年2月16日～			施設面積等	460.3㎡
		2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度			
	資産維持補修費率	1.0%	0.8%	1.5%	受益者負担比率	156.1%	124.9%	40.5%		
	有形固定資産減価償却率	92.0%	92.7%	93.5%	利用者数(ホテル・旅館等の件数)	29	28	26		
	減価償却費・投資比率	0.0%	4.2%	17.4%						

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆温泉湯量量は微増傾向から微減傾向が見られるが、温泉資源の保護と安定供給の観点から安全採取量の見直しの検討が必要です。◆第一配湯所(1981年稼働)第二配湯所(1992年稼働)から各旅館等へ配湯管により給湯していますが、配湯管の老朽化が進んでおり更新する時期にきています。また、電気設備・機械設備及び貯湯槽も同様に老朽化が進んでおり、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討の方向性である「民間活用」のため、本施設又は近隣施設の改修・建替等の時期に合わせ、管理運営や整備手法を検討の上、財源の多様化を図るなど施設の有り方や課題整理をする必要があります。◆施設の運営管理は、宿日直職員を配置し24時間の管理体制にあるという特殊性があり、監視システム等の導入による省力化の検討が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
温泉湯量	(t/分)	1,053.2	1,038.6	936.3	温泉をポンプで揚湯した量
温泉使用量	(m)	505,571	498,972	429,101	ホテル・旅館等の給湯施設で使用した量

成果の説明 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が減少し休館とする旅館があり、4月の緊急事態宣言時には28施設中14施設が休館となるなど、湯量、温泉使用量ともに減少した。

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	116,631	117,387	34,189	△ 83,198
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	445	6,751	318	△ 6,433
行政収入小計(a)	117,076	124,138	34,507	△ 89,631
人件費	18,916	19,845	21,440	1,595
うち時間外勤務手当	254	499	342	△ 157
物件費	39,233	52,855	40,549	△ 12,306
うち委託料	3,249	11,037	3,391	△ 7,646
維持補修費	6,935	5,377	10,298	4,921
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,157	7,805	3,912	△ 3,893
減価償却費	7,774	7,204	6,958	△ 246
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	673	796	1,303	507
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	74,688	93,882	84,460	△ 9,422
行政収支差額(a)-(b)=(c)	42,388	30,256	△ 49,953	△ 80,209
金融収入(d)	241	213	79	△ 134
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	241	213	79	△ 134
通常収支差額(c)+(f)=(g)	42,629	30,469	△ 49,874	△ 80,343
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	7	1,606	140	△ 1,466
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 7	△ 1,606	△ 140	1,466
当期収支差額(g)+(j)=(k)	42,622	28,863	△ 50,014	△ 78,877
一般会計繰入金(l)	34,728	0	62,058	62,058
一般会計繰出金(m)	0	0	0	0
再計(k)+(l)+(m)	77,350	28,863	12,044	△ 16,819

【注記】

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	増減理由
施設稼働1日あたりコスト	2020	365	231,397	△ 25,111	新型コロナウイルス感染症の影響による温泉使用料の減免等財源措置等の状況を注視し、測量設計委託を見送ったことによる減及び工事請負費(2019年トイレ設置工事)等の物件費の減により、1日あたりのコストが減少。
	2019	366	256,508	51,883	
	2018	365	204,625		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	36,448	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	77,135	社会資本整備投資活動支出	1,207
行政サービス活動収支差額(a)	△ 40,687	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,207
収支差額合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 41,894	一般会計繰入金(e)	62,058
		前年度からの繰越金(g)	542,078

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
現金預金	542,078	562,242	20,164	流動負債	796	1,303	507
流動資産	542,078	562,242	20,164	未収金	0	0	0
未収金	8,289	6,427	△ 1,862	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	796	1,303	507
有形固定資産	124,222	118,472	△ 5,750	その他の流動負債	0	0	0
土地	75,199	75,199	0	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	58,641	59,849	1,208	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 48,025	△ 48,963	△ 938	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	608,046	608,046	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 569,639	△ 575,659	△ 6,020	負債の部合計	796	1,303	507
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	673,793	685,838	12,045
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	資産の部合計	674,589	687,141	12,552
資産の部合計	674,589	687,141	12,552	負債及び純資産の部合計	674,589	687,141	12,552

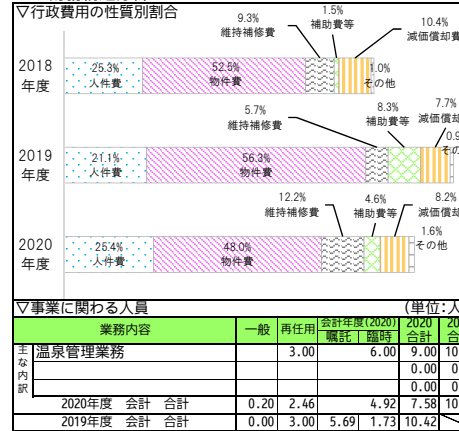
⑥貸借対照表的特徴的事項

(単位:千円)

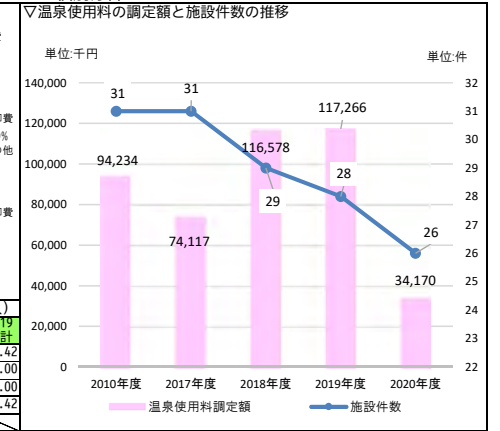
勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	温泉使用料 6,343	決算額の主な内訳	熱海温泉事業所事務所 14,300	決算額の主な内訳	
			第一配湯所 7,898		
			第二配湯所 18,165		
			倉庫 13,850 など		
主な増減理由	2019年度滞納4施設中1施設が完納となったことから減	主な増減理由	エアコン修繕による増		

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症に伴う観光客の減少により温泉使用量の減少並びに熱海温泉事業者が深刻な影響を受けていることから、温泉使用料を2/3減免により使用料収入は減少しているが、2/3の減免額分については一般会計繰入金として、交付金が充てられ最終的に収支差額としては12,044千円となり△16,819の減に留まっている。
◆旅館・ホテル等の施設件数については、施設の廃業及び休業により2020年度では2施設減少しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症に伴う温泉使用料の減免措置とともに、安定供給を図るため、交付金など財源確保が重要である。
◆第一配湯所(1981年稼働)第二配湯所(1992年稼働)から各旅館等へ配湯管により給湯していますが、配湯管の耐用年数の40年数となっていることから、早急に配湯管改修の実施計画を作成する必要があります。
◆また、電気設備・機械設備及び貯湯槽も同様に耐用年数を迎えており改修工事を計画的に進める必要がある。管理運営については、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討の方向性である「民間活用」及び働き方の改善を進めるため、管理運営の方法や整備手法を検討し、並びに財源の多様化を図るなど課題を整理する必要があります。施設の運転管理については、宿日直職員を配置し24時間の管理体制にあるという特殊性があり、監視システム等の導入による働き方の改善を図るなど検討が必要です。

2020年度 会計別財務諸表

部署名	課名	会計名	事業類型	会計別(債権管理型)
こども部	こども支援課	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計		

1 組織概要

母子、寡婦及び父子の福祉に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆前年度に比べ貸付件数は増加しましたが、今後とも制度の周知を図っていく必要があると考えています。
- ◆今後は、未収金の収入率の向上及び適正な不納欠損処理が課題と考えています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
貸付件数	(件)	9	14	11	母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付件数
貸付金額	(千円)	5,044	8,525	6,625	母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付金額

◆2020年度は前年度に比べ、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付件数及び貸付金額とも減少しました。
 ◆2020年4月に本事業よりも好条件である日本学生支援機構の高等教育の修学支援新制度(授業料の減免及び給付型奨学金の支給)が開始された影響で、母子父子寡婦福祉資金貸付金修学資金の貸付が2件減少しました。また、同資金との併用が多い就学支度資金も3件減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	22	4	1,947	1,943
行政収入 小計(a)	22	4	1,947	1,943
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	537	821	142	△ 679
うち委託料	383	649	0	△ 649
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	217	0	△ 217
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	537	1,038	142	△ 896
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 515	△ 1,034	1,805	2,839
金融収入(d)	11	15	8	△ 7
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	11	15	8	△ 7
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 504	△ 1,019	1,813	2,832
特別収入 小計(h)	0	0	72	72
特別費用 小計(i)	0	1,207	0	△ 1,207
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△ 1,207	72	1,279
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 504	△ 2,226	1,885	4,111
一般会計繰入金(l)	477	551	142	△ 409
一般会計繰出金(m)	0	0	△ 6,064	△ 6,064
再計(k)+(l)+(m)	△ 27	△ 1,675	△ 4,037	△ 2,362

<注記>

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	448	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	142	社会資本整備投資活動支出	9,456	財務活動支出	5,784
行政サービス活動収支差額(a)	306	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 9,456	財務活動収支差額(c)	△ 5,784
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 14,934	一般会計繰入金(e)	142	一般会計繰出金(f)	△ 6,064
		前年度からの繰越金(g)	5,160	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	△ 15,696

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	その他の行政収入
勘定科目	違約金 1,947
決算額の主な内訳	
主な増減理由	債権管理強化による違約金の増(1,943)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	郵送料 81、印刷製本代 46 など
主な増減理由	委託料の減(649)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

④貸借対照表

勘定科目	2019年度			2020年度			勘定科目	2019年度			2020年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A	A	B	B-A
流動負債	37,019	36,257	△ 762	流動負債	5,784	11,493	5,709	逋付未済金	0	0	0	0	
現金預金	15,188	9,204	△ 5,984	逋付未済金	5,784	11,493	5,709	地方債	0	0	0	0	
未収金	△ 217	△ 145	72	賞与引当金	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	0	
不納欠損引当金	9,966	9,501	△ 465	その他の流動負債	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	土地	50,068	38,575	△ 11,493	土地	50,068	38,575	△ 11,493		
有形固定資産	0	0	0	建物(取得価額)	50,068	38,575	△ 11,493	建物(取得価額)	50,068	38,575	△ 11,493		
土地	0	0	0	建物減価償却累計額	0	0	0	建物減価償却累計額	0	0	0		
建物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0		
建物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0		
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0		
工作物減価償却累計額	0	0	0	無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0		
その他の有形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0		
無形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	53,614	50,932	△ 2,682	その他の固定資産	53,614	50,932	△ 2,682		
建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	55,852	50,068	△ 5,784	負債の部合計	55,852	50,068	△ 5,784		
その他の固定資産	53,614	50,932	△ 2,682	純資産	59,718	55,681	△ 4,037	純資産	59,718	55,681	△ 4,037		
負債の部合計	55,852	50,068	△ 5,784	純資産の部合計	59,718	55,681	△ 4,037	純資産の部合計	59,718	55,681	△ 4,037		
純資産	59,718	55,681	△ 4,037	負債及び純資産の部合計	115,570	105,749	△ 9,821	負債及び純資産の部合計	115,570	105,749	△ 9,821		
純資産の部合計	59,718	55,681	△ 4,037	資産の部合計	115,570	105,749	△ 9,821	資産の部合計	115,570	105,749	△ 9,821		
負債及び純資産の部合計	115,570	105,749	△ 9,821										

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産
滞納繰越未収金(貸付金収入) 7,276		短期貸付金 9,501		長期貸付金 50,932	
違約金 1,822 など		※翌年度返済予定の貸付金		※翌々年度以降返済予定の貸付金	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	滞納繰越未収金(△7,474) 違約金(1,505) など	主な増減理由	短期貸付金が減少しているため(△465)	主な増減理由	長期貸付金が減少しているため(△2,682)

<注記>

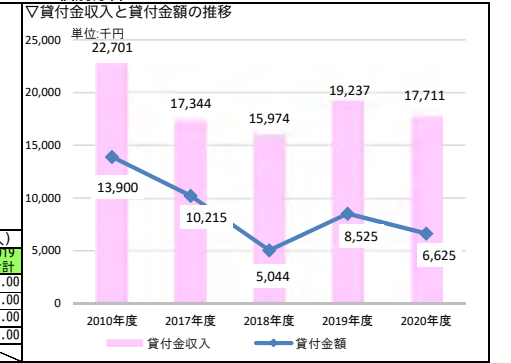
5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	2019年度		2020年度	
	一般	再任用	委託(2020)	臨時
主内訳	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	0.00	0.00	0.00

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆2020年度は11件、6,625千円の貸付を行いました。
- ◆収納課に複数年度にわたって滞納繰越となっている回収困難債権を移管し、債権管理の強化を行いました。
- ◆昨年度に引き続き債権回収一元化により未収金の回収が進みました。
- ◆未収金については、借受人等に対し、電話や文書による納付催告による償還指導を行いました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆前年度に比べ貸付件数は減少しましたので、今後とも制度の周知を図っていく必要があると考えています。
- ◆今後は、未収金の収入率の向上及び適正な不納欠損処理が課題と考えています。

2020年度 会計別財務諸表

部署名	生活環境部	課名	環境政策課	会計名	湖南簡易水道事業特別会計	事業類型	会計別(事業型)
-----	-------	----	-------	-----	--------------	------	----------

1 組織概要

湖南(東部・西部)地区における簡易水道による水の供給、施設の維持管理

基本情報	施設の名称	湖南南部地区簡易水道・湖南西部地区簡易水道			建設年月日	1994年2月21日～			施設面積等	9,026.95㎡		
	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度						
	資産維持補修費率	0.2%	0.2%	0.3%	受益者負担比率	23.1%	28.0%	25.5%				
有形固定資産減価償却率	58.7%	60.9%	62.5%	利用者数(給水人口・人)	3,290	3,177	3,088					
減価償却費・投資比率	14.4%	18.4%	55.4%	配水管総延長(m)	62,640	62,640	62,693					

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆一般会計繰入金による補てんの割合が高いため、受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を引き続き検討していく必要があります。
 ◆水道水を供給するための施設については、①機器の更新時期等を踏まえた計画的な修繕により各年度における維持補修費を平準化させる ②給水人口の減少等を考慮に入れつつ施設の効率化を含めた投資(更新)のあり方を検討する など中長期的視点に立った対応が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
給水原価	(円/㎡)	634.1	606.9	623.3	水道水1㎡の製造コスト
供給単価	(円/㎡)	110.1	112.6	114.2	水道水1㎡の平均販売単価
有収率	(%)	78.3	75.2	74.3	給水量に占める料金収入を得た水量の割合

成果の説明
 ◆給水原価は、修繕料等の増に伴い16.4円/㎡(約2.7%)増加しています。
 ◆供給単価は、有収水量の減少等により、1.6円/㎡(約1.4%)増加しています。
 ◆有収率は、漏水等による無効水量の増加により0.9ポイント減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	2,463	634	640	6
使用料及び手数料	35,885	33,892	33,639	△ 253
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	52	609	30,334	29,725
行政収入小計(a)	38,400	35,135	64,613	29,478
人件費	23,239	19,468	14,672	△ 4,796
うち時間外勤務手当	178	386	484	98
物件費	33,794	18,898	17,600	△ 1,298
うち委託料	22,543	7,199	5,912	△ 1,287
維持補修費	7,116	5,777	9,522	3,745
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,466	445	12,124	11,679
減価償却費	75,452	75,442	76,219	777
不納欠損引当金繰入額	0	2	0	△ 2
賞与・退職手当引当金繰入額	14,329	1,015	1,727	712
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	155,396	121,047	131,864	10,817
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 116,996	△ 85,912	△ 67,251	18,661
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	25,618	21,499	17,325	△ 4,174
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 25,618	△ 21,499	△ 17,325	4,174
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 142,614	△ 107,411	△ 84,576	22,835
特別収入小計(h)	0	27,892	8,355	△ 19,537
特別費用小計(i)	2	727	0	△ 727
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 2	27,165	8,355	△ 18,810
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 142,616	△ 80,246	△ 76,221	4,025
一般会計繰入金(l)	41,175	32,730	37,847	5,117
一般会計繰出金(m)	0	0	0	0
再計(k)+(l)+(m)	△ 101,441	△ 47,516	△ 38,374	9,142

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
水道使用料	33,594
行政財産目的外使用料(施設敷地内の電柱設置)	11
設計審査・工事検査手数料	34
水道使用料の減(△250)	
設計審査・工事検査手数料の減(△3)	
勘定科目	物件費
水道メーター検計業務委託料	1,926
施設保守点検委託料	1,680
電算機器借上料	1,640
電気料	4,333
水質検査手数料	2,927
電気料の減(△374)	
勘定科目	維持補修費
西部水源取水ポンプ修繕	4,840
西部水源地下水計修繕	2,607
東部水源地下水計修繕	1,430
西部一本木増圧ポンプ場無停電電源装置修繕	299
西部水源取水ポンプ修繕の増(5,022)	

上記行政コストの外に3簡水共通の経費(上下水道局に対する委託費等)として、一般会計で物件費(13,949)を計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト(給水人口)	人	2020	3,088	42,702	4,601	給水人口89人(約2.8%)の減少に対し、維持補修費及び補助費等の増により行政費用が10,817千円(約8.9%)増加したことにより、給水を受けている方1人あたりのコストが4,601円(約12.1%)増加しています。
		2019	3,177	38,101	9,132	
		2018	3,290	47,233		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	64,688	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	72,259	社会資本整備投資活動支出	42,222	財務活動支出	111,567
行政サービス活動収支差額(a)	△ 7,571	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 42,222	財務活動収支差額(c)	△ 111,567
収支差額合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 161,360	一般会計繰入金(f)	161,360	一般会計繰出金(g)	0
		前年度からの繰越金(g)	0	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	0

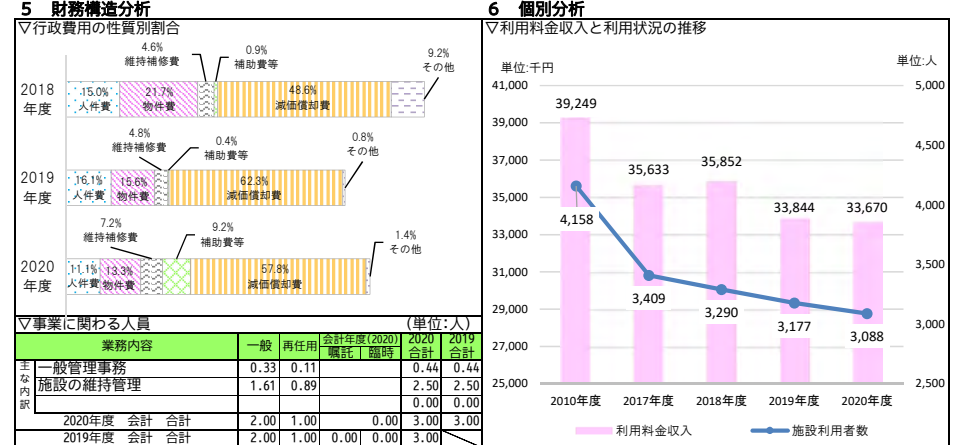
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	112,582	103,117	△ 9,465
流動資産	142	75	△ 67	未収金	0	8	8
不納欠損引当金	△ 2	0	2	運付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	111,567	101,382	△ 10,185
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,015	1,727	712
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	590,448	480,712	△ 109,736
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	576,048	474,666	△ 101,382
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	14,400	6,046	△ 8,354
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	703,030	583,829	△ 119,201
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	505,204	590,344	85,140
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	1,208,234	1,174,173	△ 34,061
有形固定資産	1,207,853	1,173,905	△ 33,948	土地	10,265	10,265	0
土地	10,265	10,265	0	工作物(取得価額)	2,964,439	3,006,662	42,223
工作物(取得価額)	2,964,439	3,006,662	42,223	工作物減価償却累計額	△ 1,799,024	△ 1,872,516	△ 73,492
工作物減価償却累計額	△ 1,799,024	△ 1,872,516	△ 73,492	その他の有形固定資産	32,173	29,494	△ 2,679
その他の有形固定資産	32,173	29,494	△ 2,679	無形固定資産	241	193	△ 48
無形固定資産	241	193	△ 48	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	資産の部合計	1,208,234	1,174,173	△ 34,061
資産の部合計	1,208,234	1,174,173	△ 34,061	負債及び純資産の部合計	1,208,234	1,174,173	△ 34,061

⑥貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	
水道使用料滞納繰越分	75	減価償却注入検出器等	1,890	減価償却	48,634
減価償却	48,634	遠隔監視装置	6,480	補助費等	0.4%
補助費等	0.4%	次亜塩素素注入機	4,374	その他	0.8%
その他	0.8%	取水・給水ポンプ	9,267		
取水・給水ポンプ	9,267	配水管移設工事による増	(38,126)		
配水管移設工事による増	(38,126)	給水ポンプ更新による増	(4,097)		
給水ポンプ更新による増	(4,097)				

【注記】



7 総括

◆一般会計繰入金による補てんの割合が高いため、郡山市簡易水道料金審議会の答申を踏まえ、受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を引き続き検討していく必要があります。
 ◆水道水を供給するための施設については、①機器の更新時期等を踏まえた計画的な修繕により各年度における維持補修費を平準化させる ②給水人口の減少等を考慮に入れつつ施設の効率化を含めた投資(更新)のあり方を検討する など中長期的視点に立った対応が必要です。
 ◆地方官企業法を適用し、経営・資産等の状況をより正確に把握することで、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に取り組む必要があります。

2020年度 会計別財務諸表

部署名	生活環境部	課名	環境政策課	会計名	中田簡易水道事業特別会計	事業類型	会計別(事業型)
-----	-------	----	-------	-----	--------------	------	----------

1 組織概要

中田地区における簡易水道による水の供給、施設の維持管理									
基本情報	施設の名称	中田柳樹地区簡易水道		建設年月日	1961年12月30日～			施設面積等	644.77㎡
		2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度		
	資産維持補修費率	1.1%	0.7%	1.1%	受益者負担比率	22.0%	36.1%	38.1%	
	有形固定資産減価償却率	82.3%	83.5%	83.7%	利用者数(給水人口・人)	345	275	273	
減価償却費・投資比率	0.0%	0.4%	0.7%	配水管総延長(m)	5,297	5,297	5,297		

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆一般会計繰入金による補てん割合が高いため、受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を引き続き検討していく必要があります。
- ◆水道水を供給するための施設については、有形固定資産減価償却率が80%を超えるなど老朽化が進行しており、漏水等の原因や箇所を把握し対処するほか、給水人口の減少等も考慮しつつ適正な投資(管路等施設の更新)のあり方を検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
給水原価	(円/㎡)	267.9	152.1	157.1	水道水1㎡の製造コスト
供給単価	(円/㎡)	68.7	70.1	71.5	水道水1㎡の平均販売単価
有収率	(%)	82.7	84.8	76.2	給水量に占める料金収入を得た水量の割合

成果の説明

- ◆給水原価は、有収水量の減に伴い5.0円/㎡(約3.3%)増加しています。
- ◆供給単価は、有収水量の減に伴い1.4円/㎡(約2.0%)増加しています。
- ◆有収率は、漏水等による無効水量の増加により8.6%ポイント減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	2,134	2,131	2,110	△ 21
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	103	0	0	0
行政収入小計(a)	2,237	2,131	2,110	△ 21
人件費	277	39	0	△ 39
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	6,704	3,666	3,317	△ 349
うち委託料	4,780	1,170	765	△ 405
維持補修費	1,227	819	1,254	435
扶助費	0	0	0	0
補助費等	59	94	64	△ 30
減価償却費	1,395	1,277	898	△ 379
不納欠損引当金繰入額	0	0	1	1
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	9,662	5,895	5,534	△ 361
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 7,425	△ 3,764	△ 3,424	340
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 7,425	△ 3,764	△ 3,424	340
特別収入小計(h)	0	28	0	△ 28
特別費用小計(i)	0	945	5	△ 940
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△ 917	△ 5	912
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 7,425	△ 4,681	△ 3,429	1,252
一般会計繰入金(l)	6,039	2,465	2,525	60
一般会計繰出金(m)	0	0	0	0
再計(k)+(l)+(m)	△ 1,386	△ 2,216	△ 904	1,312

【注記】

上記行政コストの外に3簡水共通の経費(上下水道局に対する委託費等)として、一般会計で物件費(13,949)を計上しています。当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト(給水人口)	人	2020	273	20,271	△ 1,165	給水人口2人(約0.7%)の減少に対し、物件費の減により行政費用も361千円(約6.1%)減少したことに伴い、給水を受けている方1人あたりのコストが1,165円(約5.4%)減少しています。
		2019	275	21,436	△ 6,570	
		2018	345	28,006		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,110	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,635	社会資本整備投資活動支出	878	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,525	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 878	財務活動収支差額(c)	0
収支差額合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 3,403	一般会計繰入金(e)	3,403	一般会計繰出金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	0	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	0

④貸借対照表

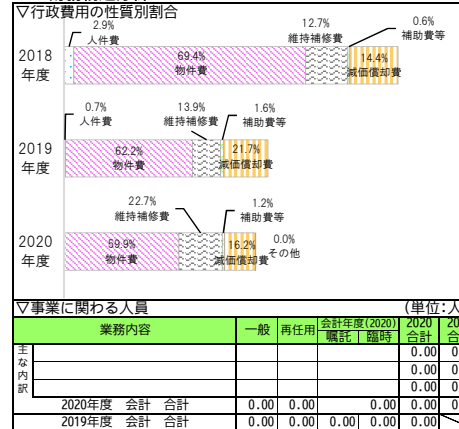
勘定科目	2019年度		2020年度		差額	勘定科目	2019年度		2020年度		差額		
	A	B	A	B			A	B	A	B			
現金預金	0	0	0	0	0	流動負債	0	0	0	0	0		
流動資産	7	3	△ 4	△ 1	△ 4	還付未済金	0	0	0	0	0		
固定資産	0	△ 1	△ 1	0	0	地方債	0	0	0	0	0		
	0	0	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	0	0		
	0	0	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	0	0		
有形固定資産	0	0	0	0	0	固定負債	0	0	0	0	0		
土地	0	0	0	0	0	建物(取得価額)	0	0	0	0	0		
建物(取得価額)	0	0	0	0	0	建物減価償却累計額	0	0	0	0	0		
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0	0	0		
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0		
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	0	0		
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	0	0		
	0	0	0	0	0	純資産	18,175	18,149	△ 26				
無形固定資産	0	0	0	0	0	無形固定資産	0	0	0				
	0	0	0	0	0	有形固定資産	18,162	18,143	△ 19				
有形固定資産	18,162	18,143	△ 19	△ 19	△ 19	土地	94	94	0				
土地	94	94	0	0	0	工作物(取得価額)	108,236	109,236	878				
工作物(取得価額)	108,236	109,236	878	878	878	工作物減価償却累計額	△ 90,290	△ 91,187	△ 897				
工作物減価償却累計額	△ 90,290	△ 91,187	△ 897	△ 897	△ 897	その他の有形固定資産	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	無形固定資産	6	4	△ 2				
無形固定資産	6	4	△ 2	△ 2	△ 2	建設仮勘定	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	0	0	資産の部合計	18,175	18,149	△ 26	負債及び純資産の部合計	18,175	18,149	△ 26
資産の部合計	18,175	18,149	△ 26	△ 26	△ 26								

⑤貸借対照表的特徴的事項

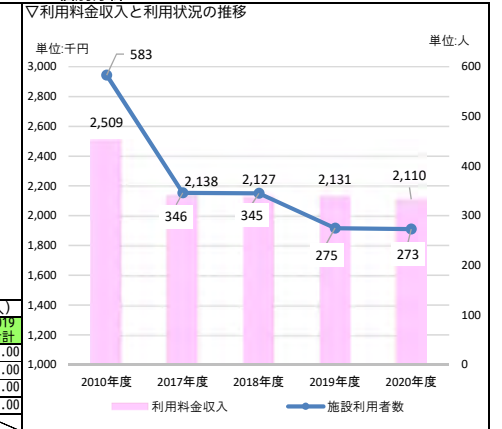
勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主なる増減理由	主なる増減理由	主なる増減理由

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆給水原価(製造コスト)に対して供給単価(販売単価)が低い状態が続いており、使用料収入(売上)も減少傾向にあります。使用料収入で賄えない費用を一般会計からの繰入金により補っている状況です。
- ◆地方債等の負債はありませんが、昭和30年代から整備されたインフラ資産の大半(83.7%)が老朽化しており、大きな修繕等が発生する可能性が有る状況です。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆一般会計繰入金による補てん割合が高いため、都山市簡易水道料審議会の答申を踏まえ、受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を引き続き検討していく必要があります。
- ◆水道水を供給するための施設については、有形固定資産減価償却率が80%を超えるなど老朽化が進行しており、漏水等の原因や箇所を把握し対処するほか、給水人口の減少等も考慮しつつ適正な投資(管路等施設の更新)のあり方を検討していく必要があります。
- ◆地方公営企業法を適用し、経営・資産等の状況をより正確に把握することで、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に取り組む必要があります。

2020年度 会計別財務諸表

部署名	生活環境部	課名	環境政策課	会計名	熱海中山簡易水道事業特別会計	事業類型	会計別(事業型)
-----	-------	----	-------	-----	----------------	------	----------

1 組織概要

熱海中山地区における簡易水道による水の供給、施設の維持管理

基本情報	施設の名称	熱海中山地区簡易水道			建設年月日	1994年6月1日～			施設面積等	384.45㎡		
		2018年度	2019年度	2020年度		2018年度	2019年度	2020年度				
	資産維持補修費率	0.0%	0.2%	0.2%	受益者負担比率	13.6%	16.7%	16.0%				
	有形固定資産減価償却率	62.6%	64.9%	67.2%	利用者数(給水人口・人)	170	161	161				
減価償却費・投資比率	0.0%	26.5%	32.0%	配水管総延長(m)	1,321	1,321	1,321					

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆一般会計繰入金による補てん割合が大きいため、受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を引き続き検討していく必要があります。
 ◆給水人口と使用料収入の伸びは見込めないことから、業務の効率化によるコスト抑制を徹底するほか、老朽化した機器の突発的な修繕等により行政費用の増減が大きい傾向にあることから、更新時期等を踏まえた修繕計画による各年度の維持補修費の平準化、漏水調査等による有収率低下対策を行うなど、経営の安定化に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
給水原価	(円/㎡)	1,048.3	910.4	902.6	水道水1㎡の製造コスト
供給単価	(円/㎡)	109.4	112.2	105.6	水道水1㎡の平均販売単価
有収率	(%)	99.1	99.1	98.9	給水量に占める料金収入を得た水量の割合

成果の説明

- ◆給水原価は、償還完金等の減に伴い7.8円/㎡(約0.9%)減少しています。
- ◆供給単価は、使用料収入の減に伴い6.6円(約5.9%)減少しています。
- ◆有収率は、給水量の増加により0.2ポイント減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	1,278	1,290	1,277	△13
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	1,278	1,290	1,277	△13
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	4,721	2,681	2,940	159
うち委託料	2,739	658	703	45
維持補修費	0	312	322	10
扶助費	0	0	0	0
補助費等	98	105	106	1
減価償却費	4,610	4,610	4,734	124
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	9,429	7,708	8,002	294
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△8,151	△6,418	△6,725	△307
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	1,467	1,209	937	△272
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△1,467	△1,209	△937	272
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△9,618	△7,627	△7,662	△35
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△9,618	△7,627	△7,662	△35
一般会計繰入金(l)	2,712	3,035	2,928	△107
一般会計繰出金(m)	0	0	0	0
再計(k)+(l)+(m)	△6,906	△4,592	△4,734	△142

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
水道使用料	1,277
減理由	水道使用料の減(△13)
勘定科目	物件費
水質検査手数料	1,544
電気料	328
施設等保守点検業務委託料	548 など
増理由	器材購入に伴う消耗品費の増(84) など
勘定科目	維持補修費
配水池減価償却	243
配水池ポンプ室換気設備修繕	79
増理由	配水池ポンプ室換気設備修繕の増(79)

上記行政コストの外に3簡水共通の経費(上下水道局に対する委託費等)として、一般会計で物件費(13,949)を計上しています。
 当該特別会計では一般職員等に關する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト(給水人口)	人	2020	161	49,702	1,826	給水人口は前年度と同値となったが、物件費の増により行政費用が294千円(約3.8%)増加したことに伴い、給水を受けている方1人あたりのコストも1,826円(約3.8%)増加しています。
		2019	161	47,876	△7,589	
		2018	170	55,465		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,277	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	4,205	社会資本整備投資活動支出	1,516
行政サービス活動収支差額(a)	△2,928	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△1,516
取支差額合計(a)+(b)+(c)=(d)	△11,153	一般会計繰入金(e)	11,153
		一般会計繰出金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	0
		形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	0

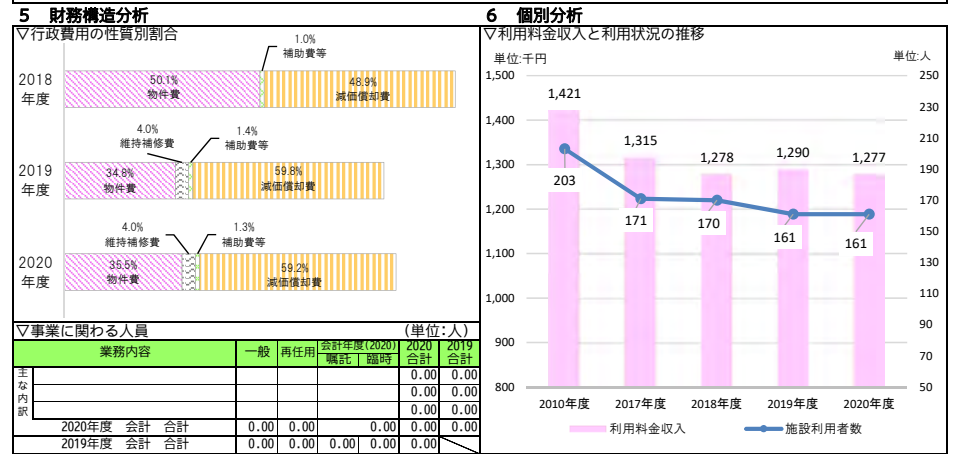
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	112.2年度末 A	105.6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	0年度末 A	105.6年度末 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	6,709	6,994	285
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	6,709	6,994	285
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	18,616	11,622	△6,994
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	18,616	11,622	△6,994
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	25,325	18,616	△6,709
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	33,936	37,425	3,489
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	59,236	56,021	△3,215
土地	1,521	1,521	0	土地	1,521	1,521	0
工作物(取得価額)	111,219	112,734	1,515	工作物(取得価額)	111,219	112,734	1,515
工作物減価償却累計額	△67,937	△71,229	△3,292	工作物減価償却累計額	△67,937	△71,229	△3,292
その他の有形固定資産	14,433	12,995	△1,438	その他の有形固定資産	14,433	12,995	△1,438
無形固定資産	25	20	△5	無形固定資産	25	20	△5
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	59,261	56,041	△3,220	負債及び純資産の部合計	59,261	56,041	△3,220

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	簡易水道導水管・配水管 104,404 配水池残留塩素計 5,616 取水ポンプ 1,199 非常通報装置 1,515	決算額の主な内訳	機械室 53,258(△40,263)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	非常通報装置更新による増(1,515)	主な増減理由	減価償却による減(△1,438)	主な増減理由	

【注記】



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆給水原価(製造コスト)と供給単価(販売単価)の差が大きく、使用料収入で賄えない費用を一般会計からの繰入金によって補てんしている状況です。給水原価においては、地方債償還金(施設を整備した時の借入金の返済)のコストに占める割合が高くなっています。
 ◆給水人口(顧客数)と使用料収入(売上)は2010年度と比較すると減少しています。施設の有形固定資産減価償却率も67%を超え、大きな修繕等が発生する可能性が有る状況です。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆一般会計繰入金による補てん割合が大きいため、郡山市簡易水道料金審議会の答申を踏まえ、受益者負担の原則に立った適正な使用料のあり方を引き続き検討していく必要があります。
 ◆給水人口と使用料収入の伸びは見込めないことから、業務の効率化によるコスト抑制を徹底するほか、老朽化した機器の突発的な修繕等により行政費用の増減が大きい傾向にあることから、更新時期等を踏まえた修繕計画による各年度の維持補修費の平準化を進めるなど、経営の安定化に努める必要があります。
 ◆地方官営企業法を適用し、経営・資産等の状況をより正確に把握することで、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に取り組む必要があります。

2020年度 会計別財務諸表

部署名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	多田野財産区特別会計	事業類型	会計別(その他型)
-----	-----	----	-------------	-----	------------	------	-----------

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
- ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業の活用について検討していく必要があります。また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	1,698	1,599	1,615	財産の賃貸借及び分取契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	6,773	3,887	13	財産の売払に基づく収入

成果の説明

- ◆財産貸付収入
土地貸付収入の減及び分取林処分金の増
- ◆財産売払収入
土地の貸付に伴う立木補償がありました。ふくしま森林再生事業による立木の売払収入があった前年度の実績を下回りました。
※財産売払収入は、継続的に発生するものではありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	8,473	5,486	1,628	△ 3,858
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	8,473	5,486	1,628	△ 3,858
人件費	813	845	798	△ 47
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	984	1,094	739	△ 355
うち委託料	954	633	486	△ 147
維持補修費	105	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	95	0	169	169
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,997	1,939	1,706	△ 233
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	6,476	3,547	△ 78	△ 3,625
金融収入 (d)	61	53	48	△ 5
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	61	53	48	△ 5
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	6,537	3,600	△ 30	△ 3,630
特別収入 小計 (h)	0	35	0	△ 35
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	35	0	△ 35
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	6,537	3,635	△ 30	△ 3,665
一般会計繰入金 (l)	0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)	△ 1,134	△ 1,141	△ 1,037	104
再計 (k)+(l)+(m)	5,403	2,494	△ 1,067	△ 3,561

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	財産収入
土地貸付収入	1,615
立木売払収入	13
主な増減理由	土地貸付収入の減(△395)、分取林処分金の増(411) 立木売払収入の減(△3,874)
勘定科目	人件費
委員報酬	736
報償金(人件費等)	62
主な増減理由	報償金(人件費等)の減(△47)
勘定科目	物件費
委託料	486
旅費、使用料及び賃借料	0 など
主な増減理由	委託料の減(△147) 視察研修(隔年)の非該当年度による旅費の減(△73)、使用料及び賃借料の増(△185) など

<注記>

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,676	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,706	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 30	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 30	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 1,037
		前年度からの繰越金 (g)	10,307	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	9,240

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
現金預金	10,307	9,240	△ 1,067	流動負債	0	0	0
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	302,351	302,351	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	302,351	302,351	0	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	428,942	427,875	△ 1,067
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	116,284	116,284	0	純資産の部合計	428,942	427,875	△ 1,067
資産の部合計	428,942	427,875	△ 1,067	負債及び純資産の部合計	428,942	427,875	△ 1,067

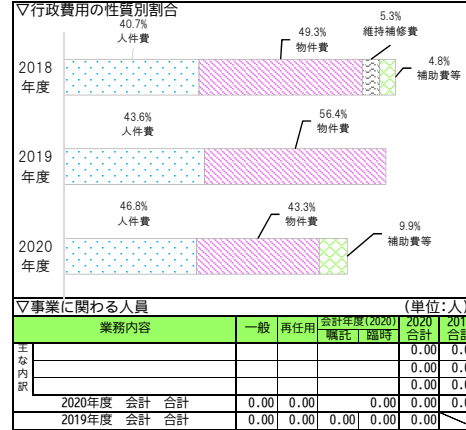
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

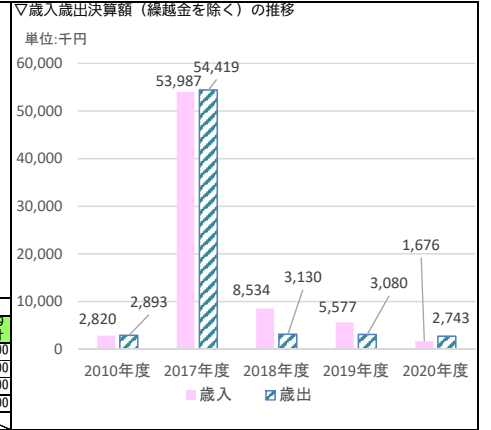
勘定科目	勘定科目	勘定科目
財産区基金 116,284		
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
増減なし	主な増減理由	主な増減理由

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析

- ◆2020年度は、森林整備に伴う立木売払収入が少なく、歳出が歳入を上回りました。
- ◆木材価格の低迷などにより木材売却ができず、森林整備が進まない状況にあります。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
- ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2020年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	河内財産区特別会計	事業類型	会計別(その他型)
-----	-----	----	-------------	-----	-----------	------	-----------

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆引き続き財産の有効活用を検討していく必要があります。
 ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業の活用について検討していく必要があります。 また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	3,094	2,551	2,720	財産の賃貸借及び分取契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	0	0	5,488	財産の売払に基づく収入

成果の説明
 ◆財産貸付収入
 河内埋立処分場第4期埋立拡張事業に伴う貸地面積の増加により、賃料が増加しました。
 ◆財産売払収入
 河内埋立処分場第4期埋立拡張事業に伴う立木伐採補償がありました。
 ※財産売払収入は継続的に発生するものではありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	3,094	2,551	8,208	5,657
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	3,094	2,551	8,208	5,657
人件費	1,059	736	759	23
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	178	2,155	28	2,127
うち委託料	0	1,437	0	1,437
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	102	33	160	127
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	1,339	2,924	947	1,977
行政収支差額(a)-(b)=(c)	1,755	△ 373	7,261	7,634
金融収入(d)	17	12	10	△ 2
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	17	12	10	△ 2
通常収支差額(c)+(f)=(g)	1,772	△ 361	7,271	7,632
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	1,772	△ 361	7,271	7,632
一般会計繰入金(l)	0	0	0	0
一般会計繰出金(m)	△ 1,134	△ 1,141	△ 1,037	104
再計(k)+(l)+(m)	638	△ 1,502	6,234	7,736

〈注記〉
 当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
 財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,218	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	948	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	7,270	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	7,270	一般会計繰入金(e)	0	一般会計繰出金(f)	△ 1,037
		前年度からの繰越金(g)	4,533	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	10,766

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	財産収入
土地貸付収入	2,720
立木売払収入	5,488
主な増減理由	土地貸付収入の増(169) 立木売払収入の増(5,488)
勘定科目	物件費
委託料	0
旅費、使用料及び賃借料	0
役務費	1
需用費	27
主な増減理由	委託料(△1,437) 視察研修(隔年)の非該当年度による旅費の減(△110)、使用料及び賃借料の減(△185) など
勘定科目	補助費等
負担金補助及び交付金	33
役務費	127
主な増減理由	火災等保険料の増(127)

④貸借対照表 (単位:千円)

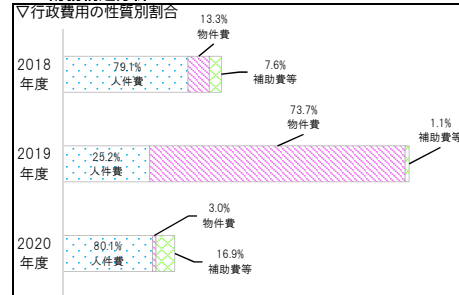
勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
現金預金	4,533	10,766	6,233	流動負債	0	0	0
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	133,454	133,454	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	133,454	133,454	0	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	159,431	165,664	6,233
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	21,444	21,444	0	純資産の部合計	159,431	165,664	6,233
資産の部合計	159,431	165,664	6,233	負債及び純資産の部合計	159,431	165,664	6,233

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
財産区基金	21,444	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉

5 財務構造分析

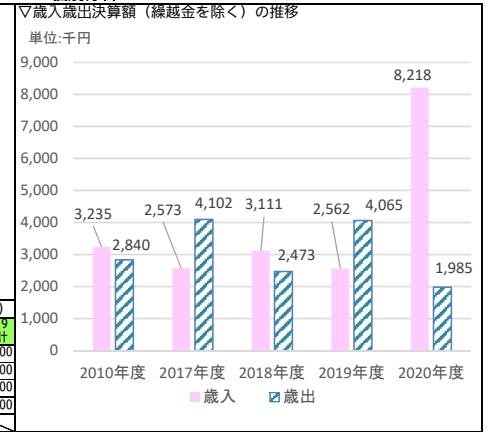


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)		
			嘱託	臨時	合計
2020年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2019年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆河内埋立処分場第4期埋立拡張事業に伴う立木伐採補償により、歳入が歳出を大きく上回りました。
 ◆木材価格の低迷などにより木材売却ができず、森林整備も進まない状況にあります。
 ◆基金の増減はありません。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
 また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
 ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
 また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2020年度 会計別財務諸表

部署名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	片平財産区特別会計	事業類型	会計別(その他型)
-----	-----	----	-------------	-----	-----------	------	-----------

1 組織概要
財産区に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
◆特別会計の今後の方向性について検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	0	0	0	財産の賃貸借及び分取契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明
◆財産貸付収入 該当ありません。
◆財産売払収入 該当ありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
人件費	48	46	49	3
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	48	46	49	3
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△48	△46	△49	△3
金融収入(d)	12	1	1	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	12	1	1	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△36	△45	△48	△3
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△36	△45	△48	△3
一般会計繰入金(l)	0	0	0	0
一般会計繰出金(m)	△15,000	0	0	0
再計(k)+(l)+(m)	△15,036	△45	△48	△3

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬 10 報償金(人件費等) 39
主な増減理由	委員報酬の増(3)
勘定科目	金融収入
決算額の主な内訳	基金利子、市預金利子 1
主な増減理由	増減なし
勘定科目	決算額の主な内訳
主な増減理由	

【注記】
当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	49	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△48	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額合計(a)+(b)+(c)=(d)	△48	一般会計繰入金(e)	0	一般会計繰出金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	999	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	951

④貸借対照表 (単位:千円)

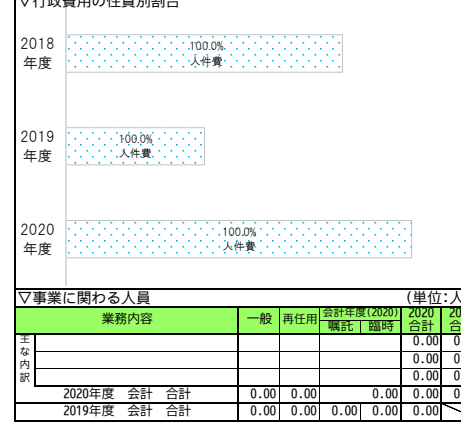
勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	0	0	0
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	4,261	4,261	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	4,261	4,261	0	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	6,288	6,240	△48
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	6,288	6,240	△48
その他の固定資産	1,028	1,028	0	資産の部合計	6,288	6,240	△48
資産の部合計	6,288	6,240	△48				

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

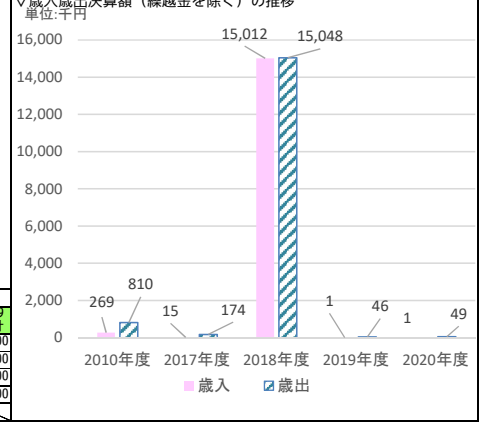
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	財産区基金 1,028	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	主な増減理由

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析
◆収入が基金及び預金利息のみであり買付や売却できる財産もないため、基金を取り崩して運営している状況です。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆片平財産区の廃止を含め、今後の方向性を検討していく必要があります。

2020年度 会計別財務諸表

部署名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	月形財産区特別会計	事業類型	会計別(その他型)
-----	-----	----	-------------	-----	-----------	------	-----------

1 組織概要
 財産区に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆歳入を確保するために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
 また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
 ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業の活用を検討していく必要があります。
 また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	0	0	0	財産の賃貸借及び分取契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明
 ◆財産貸付収入 該当ありません。
 ◆財産売払収入 該当ありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
人件費	98	75	75	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	98	75	75	0
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 98	△ 75	△ 75	0
金融収入(d)	4	3	2	△ 1
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	4	3	2	△ 1
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 94	△ 72	△ 73	△ 1
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 94	△ 72	△ 73	△ 1
一般会計繰入金(l)	0	0	0	0
一般会計繰出金(m)	0	0	0	0
再計(k)+(l)+(m)	△ 94	△ 72	△ 73	△ 1

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	人件費
委員報酬	75
増減なし	
勘定科目	金融収入
基金利子、市預金利子	2
増減理由	基金利子、市預金利子(△1)

<注記>
 当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	75	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 73	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 73	一般会計繰入金(e)	0	一般会計繰出金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	412	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	339

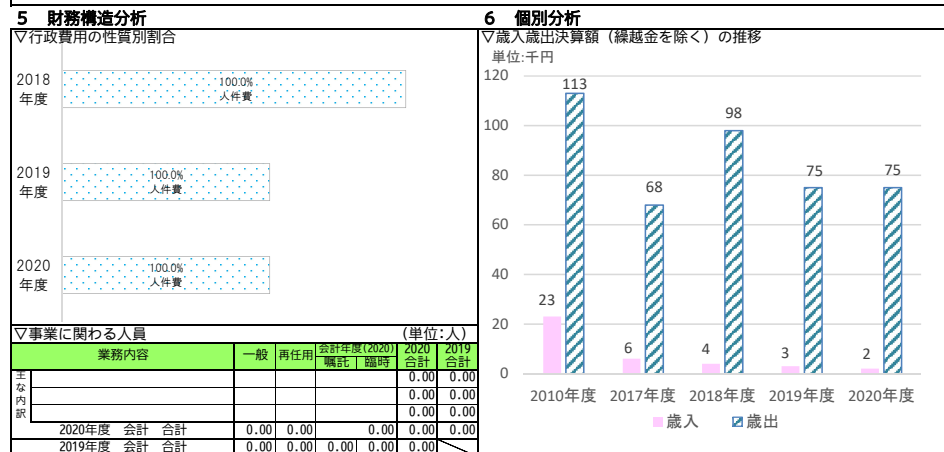
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
現金預金	412	340	△ 72	流動負債	0	0	0
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	28,392	28,392	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	28,392	28,392	0	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	34,888	34,816	△ 72
無形固定資産	0	0	0				
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	6,084	6,084	0	純資産の部合計	34,888	34,816	△ 72
資産の部合計	34,888	34,816	△ 72	負債及び純資産の部合計	34,888	34,816	△ 72

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
財産区基金	6,084	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
増減なし		主な増減理由	主な増減理由

<注記>



7 総括
 ※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

①事業の成果及び財務分析
 ◆収入が基金利子及び市預金利子のみであるため、事務費を適宜基金から取り崩して運営している状況です。
 ◆歳出が歳入を超過しており、毎年度80千円程度の不足額が生じています。
 ◆基金の増減はありません。
 ◆木材価格の低迷などにより木材売却ができず、森林整備も進まない状況にあります。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆歳入を確保するために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
 また、引き続き歳出の抑制に努める必要があります。
 ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
 また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2020年度 会計別財務諸表

部署名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	舟津財産区特別会計	事業類型	会計別(その他型)
-----	-----	----	-------------	-----	-----------	------	-----------

1 組織概要
財産区に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
◆引き続き財産の有効活用を検討していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業の活用について検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	1,355	1,355	1,355	財産の賃貸借及び分取契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	0	0	594	財産の売払に基づく収入

成果の説明
◆財産貸付収入 増減ありません。
◆財産売払収入 県道湖南湊線道路橋りょう維持工事に係る土地の売払がありました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	1,355	1,355	1,355	0
その他の行政収入	176	176	176	0
行政収入 小計(a)	1,531	1,531	1,531	0
人件費	408	477	477	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	7	236	0	△ 236
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	70	70	70	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	485	783	547	△ 236
行政収支差額(a)-(b)=(c)	1,046	748	984	236
金融収入(d)	12	9	4	△ 5
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	12	9	4	△ 5
通常収支差額(c)+(f)=(g)	1,058	757	988	231
特別収入 小計(h)	0	0	566	566
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	566	566
当期収支差額(g)+(j)=(k)	1,058	757	1,554	797
一般会計繰入金(l)	0	0	0	0
一般会計繰出金(m)	△ 92	△ 92	△ 71	21
再計(k)+(l)+(m)	966	665	1,483	818

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	財産収入
土地貸付収入	1,355
決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費 0 使用料及び賃借料 0 など
主な増減理由	視察研修(隔年)の非該当年度による旅費等の減 旅費(△170) 使用料及び賃借料(△56) など
勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	特別収入 566
主な増減理由	特別収入(566) ※土地売払収入に係るもの

【注記】
当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,535	社会資本整備投資活動収入	594	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	517	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	988	社会資本整備投資活動収支差額(b)	594	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	1,582	一般会計繰入金(e)	0	一般会計繰出金(f)	△ 71
		前年度からの繰越金(g)	22,506	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	24,017

④貸借対照表 (単位:千円)

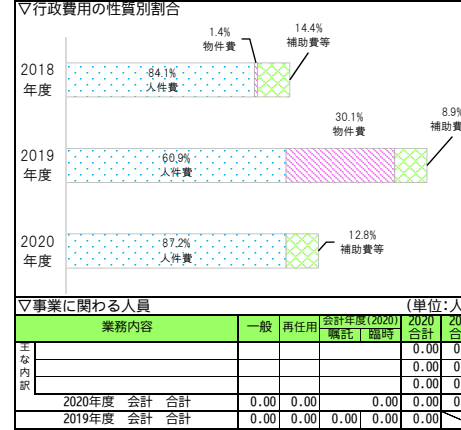
勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
現金預金	22,506	24,017	1,511	流動負債	0	0	0
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	64,913	64,885	△ 28	その他の流動負債	0	0	0
土地	64,913	64,885	△ 28	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	87,419	88,902	1,483
無形固定資産	0	0	0				
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	87,419	88,902	1,483	負債及び純資産の部合計	87,419	88,902	1,483

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

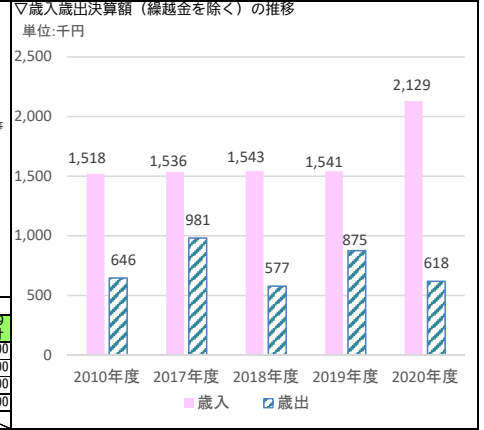
勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし		
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析
◆歳入が歳出を上回り、安定した運営状況となっています。
◆県道湖南湊線道路橋りょう維持工事に係る土地の売払があり、平年よりも歳入が歳出を大きく上回りました。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2020年度 会計別財務諸表

部署名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	館財産区特別会計	事業類型	会計別(その他型)
-----	-----	----	-------------	-----	----------	------	-----------

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆引き続き財産の有効活用を検討していく必要があります。
 ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業の活用について検討していく必要があります。
 また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	1,802	1,812	1,810	財産の賃貸借及び分取契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明
 ◆財産貸付収入
 土地貸付契約の更新に伴い賃料の減額がありました。
 ◆財産売払収入
 該当ありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	1,802	1,812	1,810	△ 2
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	1,802	1,812	1,810	△ 2
人件費	1,006	1,232	1,185	△ 47
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	7	168	0	△ 168
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	50	50	50	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,063	1,450	1,235	△ 215
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	739	362	575	213
金融収入 (d)	13	10	4	△ 6
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	13	10	4	△ 6
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	752	372	579	207
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	752	372	579	207
一般会計繰入金 (l)	0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)	△ 102	△ 102	△ 1,823	△ 1,721
再計 (k)+(l)+(m)	650	270	△ 1,244	△ 1,514

【注記】
 当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
 財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,814	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,235	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	579	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	579	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 1,823
		前年度からの繰越金 (g)	23,969	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	22,725

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	財産収入
土地貸付収入	1,810
決算額の主な内訳	
主な増減理由	土地貸付収入の減(△2)
勘定科目	物件費
旅費 0、使用料及び賃借料 0 など	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	視察研修(隔年)の非該当年度による旅費の減(△102)、使用料及び賃借料の減(△56) など
勘定科目	一般会計繰出金
一般会計繰出金	1,823
決算額の主な内訳	
主な増減理由	集会所整備費助成の増(1,742)

④貸借対照表

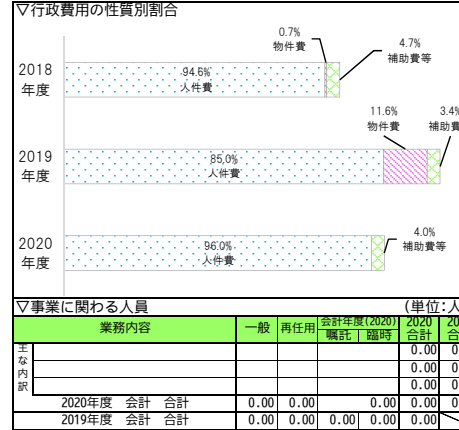
勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
現金預金	23,969	22,724	△ 1,245	流動負債	0	0	0
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	93,471	93,471	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	93,471	93,471	0	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	117,440	116,195	△ 1,245
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	117,440	116,195	△ 1,245
資産の部合計	117,440	116,195	△ 1,245	負債及び純資産の部合計	117,440	116,195	△ 1,245

⑤貸借対照表の特徴的事項

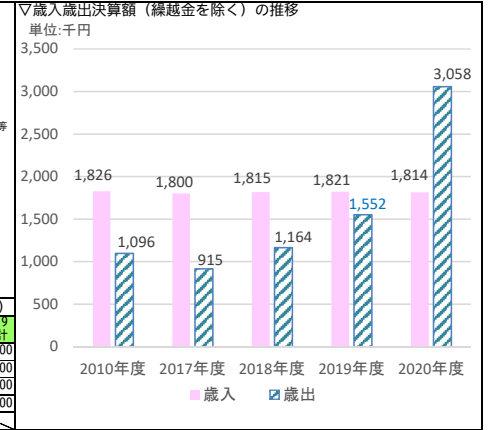
勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし		
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆集会所整備費用の助成として、市の一般会計に繰出をしました。
 なお、平年は歳入が歳出を上回り、安定した運営状況となっています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
 また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
 ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
 また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2020年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	浜路財産区特別会計	事業類型	会計別(その他型)
-----	-----	----	-------------	-----	-----------	------	-----------

1 組織概要
 財産区に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆引き続き新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
 ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業の活用について検討していく必要があります。
 また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	7	0	0	財産の賃貸借及び分取契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明
 ◆財産貸付収入 該当ありません。
 ◆財産売払収入 該当ありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	7	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	7	0	0	0
人件費	9	6	6	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	7	10	0	△10
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	16	16	6	△10
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△9	△16	△6	10
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△9	△16	△6	10
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△9	△16	△6	10
一般会計繰入金(l)	0	0	0	0
一般会計繰出金(m)	0	0	0	0
再計(k)+(l)+(m)	△9	△16	△6	10

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
財産収入	0	人件費	6
土地貸付収入	0	委員報酬	6
増減なし		物件費	0
増減理由		需用費の減(△10)	

<注記>
 当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	6	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△6	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額合計(a)+(b)+(c)=(d)	△6	一般会計繰入金(e)	0	一般会計繰出金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	905	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	899

④貸借対照表 (単位:千円)

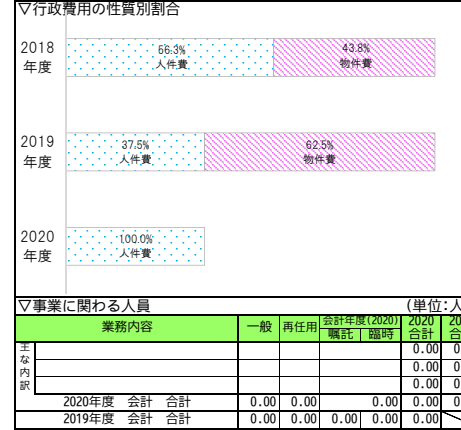
勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
現金預金	905	899	△6	流動負債	0	0	0
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	194,253	194,253	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	194,253	194,253	0	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	195,158	195,152	△6
無形固定資産	0	0	0				
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	195,158	195,152	△6
資産の部合計	195,158	195,152	△6	負債及び純資産の部合計	195,158	195,152	△6

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

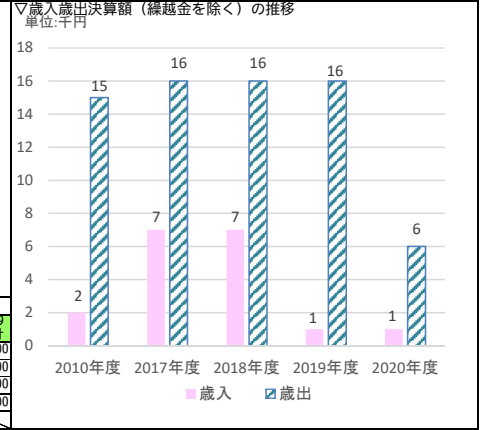
勘定科目	特徴的事項なし	勘定科目	特徴的事項なし
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆今年度は歳入が歳入を10千円程度上回る状況となっています。
 ◆木材価格の低迷などにより木材売却ができず、森林整備も進まない状況にあります。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
 また、引き続き歳入の抑制に努める必要があります。
 ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
 また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2020年度 会計別財務諸表

部署名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	横沢財産区特別会計	事業類型	会計別(その他型)
-----	-----	----	-------------	-----	-----------	------	-----------

1 組織概要
財産区に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
◆引き続き財産の有効活用を検討していく必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。
また、市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	1,174	1,175	1,175	財産の賃貸借及び分取契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明
◆財産貸付収入 増減ありません。
◆財産売払収入 該当ありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	1,174	1,175	1,175	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	1,174	1,175	1,175	0
人件費	605	585	616	31
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	7	100	0	△ 100
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	206	0	△ 206
扶助費	0	0	0	0
補助費等	50	50	50	0
減価償却費	130	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	792	941	666	△ 275
行政収支差額(a)-(b)=(c)	382	234	509	275
金融収入(d)	8	5	2	△ 3
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	8	5	2	△ 3
通常収支差額(c)+(f)=(g)	390	239	511	272
特別収入小計(h)	0	123	0	△ 123
特別費用小計(i)	0	1,224	0	△ 1,224
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△ 1,101	0	1,101
当期収支差額(g)+(j)=(k)	390	△ 862	511	1,373
一般会計繰入金(l)	0	0	0	0
一般会計繰出金(m)	△ 744	△ 99	△ 77	22
再計(k)+(l)+(m)	△ 354	△ 961	434	1,395

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	財産収入
土地貸付収入	1,175
増減理由	増減なし
勘定科目	人件費
委員報酬	343
報償金(人件費等)	273
増減理由	報償金(人件費等)の増(31)
勘定科目	特別費用
特別費用	0
増減理由	固定資産除却損等の減(△1,224) ※倉庫の解体

<注記>
当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,177	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	666	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	511	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額合計(a)+(b)+(c)=(d)	511	一般会計繰入金(f)	0	一般会計繰出金(g)	△ 77
		前年度からの繰越金(g)	12,898	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	13,332

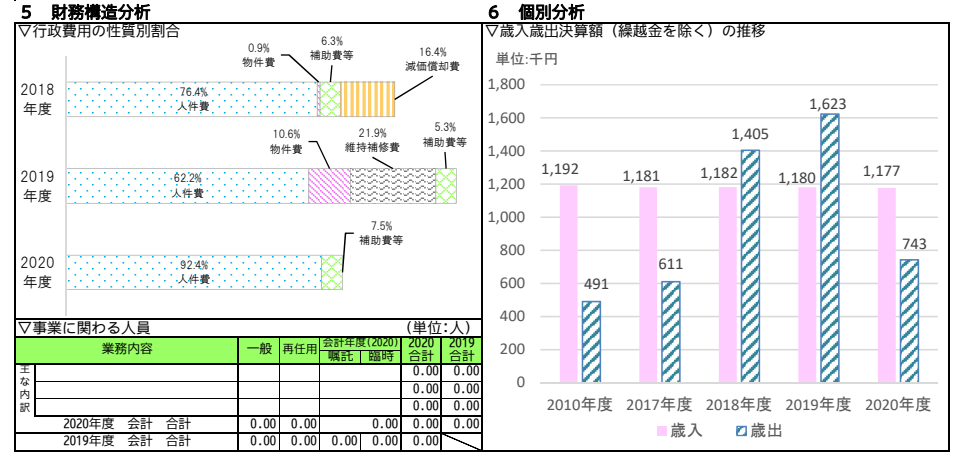
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
現金預金	12,898	13,332	434	流動負債	0	0	0
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	76,501	76,501	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	76,501	76,501	0	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	89,522	89,956	434
無形固定資産	0	0	0				
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	123	123	0	純資産の部合計	89,522	89,956	434
資産の部合計	89,522	89,956	434	負債及び純資産の部合計	89,522	89,956	434

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

<注記>



7 総括
①事業の成果及び財務分析
◆平年は歳入が歳出を上回る安定した運営状況となります。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2020年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	中野財産区特別会計	事業類型	会計別(その他型)
-----	-----	----	-------------	-----	-----------	------	-----------

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆歳入を継続的に確保するため、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。併せて、歳出の削減にも努める必要があります。
- ◆森林整備について、森林経営管理法に基づき、意欲と能力のある森林経営者への経営管理の集積・集約化を検討していく必要があります。また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	5	5	5	財産の賃貸借及び分取契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	1,023	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明

- ◆財産貸付収入 増減ありません。
- ◆財産売払収入 該当ありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	1,028	5	5	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	1,028	5	5	0
人件費	242	254	242	△ 12
ろうそく時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	169	10	0	△ 10
ろうそく委託料	162	0	0	0
維持補修費	0	263	0	△ 263
扶助費	0	0	0	0
補助費等	70	70	70	0
減価償却費	1,491	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	1,972	597	312	△ 285
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 944	△ 592	△ 307	285
金融収入(d)	6	3	1	△ 2
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	6	3	1	△ 2
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 938	△ 589	△ 306	283
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	12,243	0	△ 12,243
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△ 12,243	0	12,243
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 938	△ 12,832	△ 306	12,526
一般会計繰入金(l)	0	0	0	0
一般会計繰出金(m)	△ 99	△ 1,500	0	1,500
再計(k)+(l)+(m)	△ 1,037	△ 14,332	△ 306	14,026

【注記】

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	312	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 306	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
一般会計繰入金(d)	0	一般会計繰出金(e)	0	一般会計繰出金(f)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)+(d)	△ 306	前年度からの繰越金(g)	4,011	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	3,705

④貸借対照表

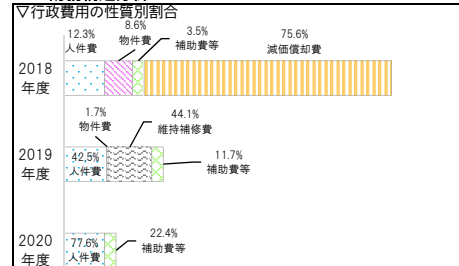
勘定科目	2019年度		2020年度		差額 B-A	勘定科目	2019年度		2020年度		差額 B-A
	A	B	A	B			A	B			
現金預金	4,011	3,705	△ 306	流動負債	0	0	0	0	0	0	
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	0	0	0	
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産	159,910	159,910	0	その他の流動負債	0	0	0	0	0	0	
土地	159,910	159,910	0	固定負債	0	0	0	0	0	0	
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0	0	0	0	
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0	0	0	0	
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	0	0	0	
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	0	0	0	
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	164,121	163,815	△ 306				
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0	インフラ資産	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0	土地	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0	無形固定資産	0	0	0				
その他の固定資産	200	200	0	建設仮勘定	0	0	0				
資産の部合計	164,121	163,815	△ 306	その他の固定資産	200	200	0	純資産の部合計	164,121	163,815	△ 306
				負債及び純資産の部合計	164,121	163,815	△ 306				

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし。	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
	主な増減理由	主な増減理由

【注記】

5 財務構造分析

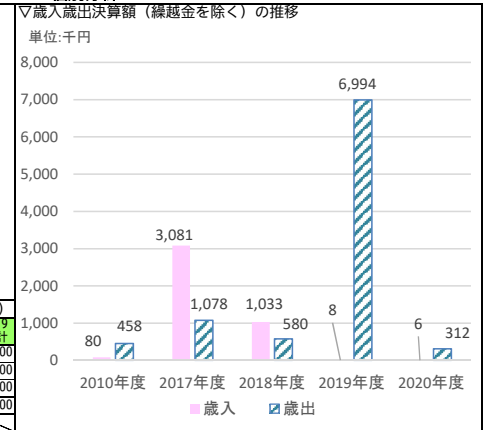


▽事業に関わる人員

業務内容	2020年度(2020)		2019年度	
	一般	再任用	嘱託	臨時
主たる内訳			0.00	0.00
			0.00	0.00
			0.00	0.00
2020年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00
2019年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00

※2020年度から嘱託職員及び臨時職員は会計年度任用職員へ移行

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆不定期に発生する立木売払収入がなければ、歳出が歳入を超過する運営状況です。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆歳入を確保するために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。また、引き続き歳出の抑制に努める必要があります。
- ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2020年度 会計別財務諸表

部署名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	後田財産区特別会計	事業類型	会計別(その他型)
-----	-----	----	-------------	-----	-----------	------	-----------

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆歳入を増やすために、新たな土地買借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
- ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業などの各種事業利用について検討していく必要があります。また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	16	16	16	財産の賃貸借及び分取契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明

- ◆財産貸付収入 増減ありません。
- ◆財産売払収入 該当ありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	16	16	16	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	16	16	16	0
人件費	66	72	66	△6
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	4	3	5	2
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	70	75	71	△4
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△54	△59	△55	4
金融収入(d)	2	1	0	△1
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	2	1	0	△1
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△52	△58	△55	3
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△52	△58	△55	3
一般会計繰入金(l)	0	0	0	0
一般会計繰出金(m)	0	0	0	0
再計(k)+(l)+(m)	△52	△58	△55	3

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	財産収入
土地貸付収入	16
増減なし	
勘定科目	人件費
委員報酬	66
増減理由	委員報酬の減(△6)
勘定科目	増減理由
増減なし	

<注記>

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	16	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	71	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△55	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△55	一般会計繰入金(e)	0	一般会計繰出金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	2,775	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	2,720

④貸借対照表

(単位:千円)

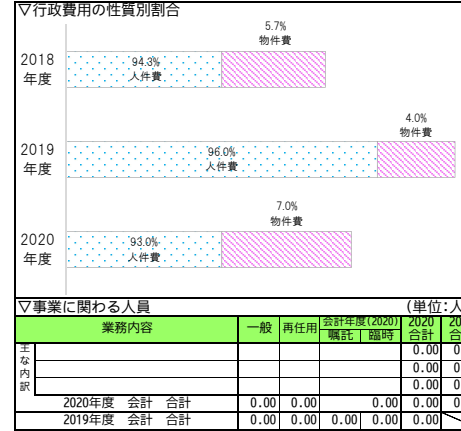
勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
現金預金	2,775	2,720	△55	流動負債	0	0	0
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	35,817	35,817	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	35,817	35,817	0	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	38,592	38,537	△55
無形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	38,592	38,537	△55	負債及び純資産の部合計	38,592	38,537	△55

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

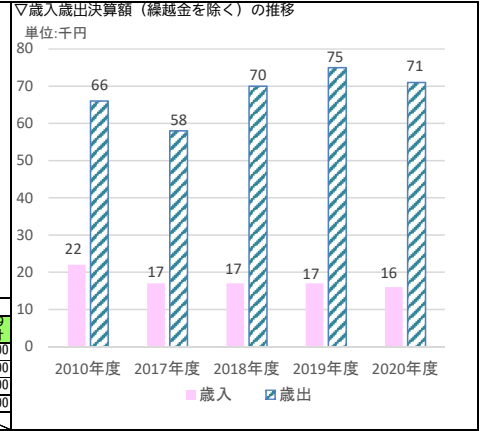
勘定科目	勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし		
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平年では50千円程度、歳出が歳入を超過する運営状況となっています。
- ◆木材価格の低迷などにより木材売却ができず、森林整備も進まない状況にあります。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆歳入を増やすために、新たな土地買借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。また、引き続き歳出の抑制に努める必要があります。
- ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2020年度 会計別財務諸表

局名	上下水道局	課名	経営管理課	会計名	工業用水道事業会計	事業類型	会計別(公営企業)
----	-------	----	-------	-----	-----------	------	-----------

1 組織概要

- ◆総務課 契約、工事検査等に関すること。
- ◆経営管理課 予算決算等に関すること。
- ◆浄水課 工業用水道事業に関すること。

基本情報	事業名	工業用水道事業			事業開始			1991年			地方公営企業法適用			1991年			施設の状況			浄水場1箇所 配水管等布設延長 10,244m			
		2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	
	給水事業所数(社)	13	12	12																			
	有形固定資産減価償却率	82.9%	83.4%	84.0%																			
					給水量(m³)	502,224	500,169	517,707															
					有収水量(m³)	498,604	497,726	515,459															
					有収率	99.3%	99.5%	99.6%															

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆経営について、収入の大幅増加は見込めないことから、支出全般にわたりさらなる経費節減に取り組むことで、一層の経営健全化に努める必要があります。
- ◆施設設備について、徹底した予防保全に努めています。有形固定資産減価償却率が高いことから、施設の大規模修繕もしくは更新が必要な時期を迎えています。大規模修繕もしくは更新については多額の費用が必要となることから、事業自体の今後のあり方を含め市長部局と協議の上検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	2018年度			2019年度			2020年度			成果指標の定義			成果指標名			2018年度			2019年度			2020年度			成果指標の定義		
	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収支比率	123.6%	102.2%	115.4%	経常費用に対する経常収益割合	管路経年化率	0.0%	0.0%	0.0%	法定耐用年数を超えた管路延長割合																		
料金回収率	129.0%	102.7%	118.8%	給水費用に対する給水収益割合	管路更新率	0.0%	0.0%	0.0%	管路延長に対する更新管路延長割合																		
施設利用率	42.3%	42.1%	43.6%	一日給水能力に対する一日平均給水量割合																							

- ◆経常収支比率は、経常費用の減少により前年度に比べ13.2%上昇しています。
- ◆料金回収率は、給水収益の増加により前年度に比べ16.2%上昇しています。
- ◆施設利用率は、年度間で増減はあるものの40%台のやや低い施設稼働状況にあります。
- ◆管路経年化率は、供用開始から29年を経過する状況であり、法定耐用年数を超えた管路がないため0%です。
- ◆管路更新率は、毎年度更新実績がないため0%です。
- ◆建設改良費は、4.財務情報②<参考>資本的収支計算書のとおり134千円ですが、施設の更新等に要した経費はありません。

4 財務情報

①損益計算書

勘定科目	(単位:千円) ※消費税抜			
	2018年度	2019年度	2020年度	差額
給水収益	52,352	49,963	51,366	1,403
他会計繰入金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
長期前受入金戻入	9,435	9,444	9,588	144
その他収益	46	33	35	2
経常収益 小計(a)	61,833	59,440	60,989	1,549
営業収益(a')	52,352	49,963	51,366	1,403
営業外収益(a'')	9,481	9,477	9,623	146
人件費	8,956	9,350	9,298	△ 52
うち時間外勤務手当	18	98	322	224
委託料	21,289	24,530	23,588	△ 942
修繕費	372	4,829	1,253	△ 3,576
動力費・薬品費	6,614	6,731	6,352	△ 379
減価償却費	11,119	11,081	11,076	△ 5
資産減耗費	36	22	248	226
企業債利息	187	122	53	△ 69
その他費用	1,469	1,473	972	△ 501
経常費用 小計(b)	50,042	58,138	52,840	△ 5,298
営業費用(b')	49,855	58,016	52,787	△ 5,229
営業外費用(b'')	187	122	53	△ 69
営業利益(損失) (a')-(b')	2,497	△ 8,053	△ 1,421	6,632
経常利益(損失) (a)-(b)=(c)	11,791	1,302	8,149	6,847
特別利益(d)	0	0	0	0
特別損失(e)	1	1	1	0
特別利益(損失) (d)-(e)=(f)	△ 1	△ 1	△ 1	0
当年度純利益(損失) (c)+(f)	11,790	1,301	8,148	6,847

③損益計算書の特徴的事項

勘定科目	給水収益		勘定科目	他会計繰入金		勘定科目	修繕費	
	2018年度	2019年度		2018年度	2019年度		2018年度	2019年度
決算額の主な内訳	工業用水道料金 51,366		決算額の主な内訳	一般会計補助金 0		決算額の主な内訳	原水及び浄配水費 1,213	総係費 41
主な増減理由	有収水量の増加に伴う増		主な増減理由	前年度同様に一般会計補助金は皆無		主な増減理由	原水及び浄配水費(△3,584) 浄水場機械設備等修繕の皆減に伴う減 など	

④<参考>資本的収支計算書の特徴的事項

勘定科目	(単位:千円)			
	2018年度	2019年度	2020年度	差額
決算額の主な内訳				
主な増減理由				

⑤単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度		実績	費用	単位あたりコスト	対前年度	※単位あたりコストは、①損益計算書の経常費用 小計(b)から長期前受入金を除いた費用を実績で割って円単位で算出しています。	
		2019	2020					単位あたりコストの増減理由	単位あたりコストの増減理由
有収水量1mlあたりコスト(給水原価)	ml	2020	2019	515,459	43,252	83.91	△ 13.92	有収水量は増加したものの、修繕費、委託料等の計上費用が減少したことにより、13.92円/ml減少しています。	
		2020	2019	497,726	48,694	97.83	16.39		
		2018	2019	498,604	40,607	81.44	1.02		

⑥キャッシュ・フロー計算書

勘定科目	金額		勘定科目	金額	
	2019年度	2020年度		2019年度	2020年度
業務活動収入	0	0	財務活動収入	0	0
業務活動支出	122	1,609	財務活動支出	1,609	1,609
業務活動収支差額(a)	16,057	△ 122	財務活動収支差額(c)	△ 122	△ 1,609
収支差額合計(a)+(b)+(c)=(d)	14,326	56,400	資金期末残高(d)+(e)	70,726	△ 7,726
			資金期首残高(e)	56,400	78,452

⑦貸借対照表

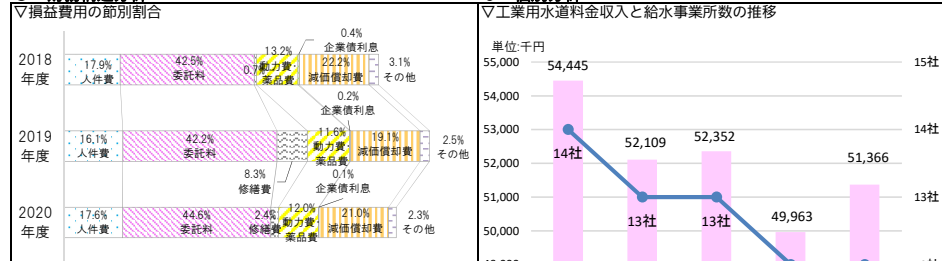
勘定科目	2019年度			勘定科目	2019年度		
	A	B	差額		A	B	差額
固定資産	613,191	601,989	△ 11,202	固定負債	5,762	6,318	556
有形固定資産	610,970	599,768	△ 11,202	企業債	0	0	0
土地	292,230	292,230	0	退職給付引当金	5,762	6,318	556
建物(取得価格)	173,481	173,481	0	流動負債	4,766	8,813	4,047
建物減価償却累計額	△ 145,543	△ 146,291	△ 748	企業債	1,609	0	△ 1,609
構築物等(取得価格)	1,751,151	1,750,777	△ 374	賞与引当金	796	806	10
構築物等減価償却累計額	△ 1,460,349	△ 1,470,429	△ 10,080	未払金・預り金	2,361	8,007	5,646
無形固定資産	2,221	2,221	0	繰延収益(長期前受金)	273,817	264,228	△ 9,589
流動資産	61,145	75,509	14,364	負債の部合計	284,345	279,359	△ 4,986
現金預金	56,400	70,726	14,326	資本	389,991	398,139	8,148
未収金	4,745	4,783	38	資本金	79,864	81,405	1,541
				資本剰余金	292,230	292,230	0
				利益剰余金	17,897	24,504	6,607
				資本の部合計	389,991	398,139	8,148
資産の部合計	674,336	677,498	3,162	負債及び資本の部合計	674,336	677,498	3,162

⑧貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	2019年度		勘定科目	2019年度	
	2019年度	2020年度		2019年度	2020年度
決算額の主な内訳	構築物等(取得価格)	決算額の主な内訳	未収金	決算額の主な内訳	利益剰余金
主な増減理由	構築物 860,662 機械及び装置 888,458 車両運搬具 1,317 など	主な増減理由	営業未収金 4,782 その他未収金 1	主な増減理由	利益剰余金 14,747 未処分利益剰余金 9,757
	機械及び装置(△374)水量メーター更新による減少 など		営業未収金(38)の増加		減価償却金(△1,609)の皆減、未処分利益剰余金(6,915)の増加 など

<注記>

5 財務構造分析



事業に関わる人員

内訳	(単位:人)							
	業務内容	一般	再任用	会計年度(2020)	2020	2019	合計	合計
損益勘定職員		1.00		職託1臨時	0.00	1.00	1.00	1.00
2020年度 会計 合計		1.00	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00
2019年度 会計 合計		1.00	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆事業の成果指標から、おおむね良好な経営状況にありますが、施設の稼働率が低い状況にあります。
- ◆①損益計算書について、経常収益が1,402千円増加し、経常費用が5,298千円減少したことにより、6,847千円の当年度純利益を計上しています。純利益については、決算認定を経て利益剰余金に積立しています。
- ◆⑦貸借対照表について、今後資産の大幅な増加が見込まれない中、減価償却費累計額が増加しているため固定資産が減少しています。負債においては、建設改良費等企業債の償還が完了したことにより減少しています。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆工業用水道施設は、建設から約29年を経過し、施設設備の老朽化が進み、更新時期を迎えていること、また、工業用水道料金における国の指針が変更となったことなどを踏まえて、契約企業と事業の見直しについて協議を重ね、工業用水道を廃止して上水道に切替することで契約企業全12社の合意が得られたことから、2021年12月に上水道への切替えを行うこととした。今後は、水道事業への円滑な事業引継に向け資産の整理等を行っていく必要があります。

2020年度 会計別財務諸表

部名	上下水道局	課名	経営管理課	会計名	農業集落排水事業会計	事業類型	会計別(公営企業)				
1 組織概要											
◆総務課 契約、工事検査等に関すること。 ◆経営管理課 予算決算、資産の総括管理等に関すること。 ◆お客様サービス課 農業集落排水施設使用料、農業集落排水事業分担金に関すること。 ◆下水道保全課 施設の長寿命化、管路施設の維持管理、下水道台帳等に関すること。											
基本情報	事業名	農業集落排水事業	事業開始	1988年	地方公営企業法適用	2008年	2017年	施設の状態	処理 17地区	処理場 14箇所	処理面積 1,522ha
	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	総処理水量 (m ³)	834,210	-	-	
	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	有収水量 (m ³)	798,260	789,104	801,525	
	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	有収率	95.7%	-	-	
	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	有形固定資産減価償却率	30.4%	32.7%	34.3%	

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題 ※2019・2020年度の総処理水量及び有収率は、令和元年東日本台風の影響のため調査不能
 ◆経営について、使用料確保のため未接続世帯への普及啓発に努めると共に、2019年度に改訂した「下水道事業経営戦略」に基づき、事業運営の合理化やコスト削減に努める必要があります。
 ◆施設設備について、有形固定資産減価償却率が低い状況にあります。長寿命化による経費の平準化及び予防保全型維持管理により維持管理費用の軽減を図りながら、既存施設の統合やスベックダウン、公共下水道への接続替えを検討の上、計画的な更新・修繕を継続していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義	成果指標名	2018年度	2019年度	2020年度	成果指標の定義
普及率	3.8%	3.8%	3.8%	行政区域内人口に対する処理区域内人口割合	経費回収率	71.6%	73.5%	66.5%	汚水処理費用に対する使用料割合
水洗化率	73.3%	73.4%	73.4%	処理区域内人口に対する水洗化人口割合	管渠老朽化率	0.0%	0.0%	0.0%	法定耐用年数を超えた管渠延長割合
経常収支比率	100.7%	103.4%	104.7%	経常費用に対する経常収益割合	管渠改善率	0.00%	0.04%	0.00%	管渠延長に対する更新管渠延長割合

成果の説明
 ◆普及率は、処理区域内人口の減少があるものの横ばい傾向にあります。
 ◆水洗化率は、水洗化人口が減少しているものの処理区域内人口も減少しているため、横ばい傾向にあります。
 ◆経常収支比率は、経常費用の減少に伴い2017年度に100%を超え、経営状況は悪化しています。
 ◆経費回収率は、使用料が増加したものの、汚水処理費用も増加したため、前年度と比べ7.0%減少しています。
 ◆管渠老朽化率は、供用開始から29年を経過しているが、法定耐用年数を超えた管渠がないため0%です。
 ◆管渠改善率は、管渠更新を行っていないため0%です。
 ◆建設改良費は、4財務情報②<参考>資本的収支計算書のとおり災害復旧費等の増加により前年比554.4%増の280,122千円です。

4 財務情報

①損益計算書 (単位:千円) ※消費税抜

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
農業施設使用料	128,324	126,245	127,865	1,620
他会計繰入金	372,859	369,790	342,022	△ 27,768
収入小計(a)	501,183	496,035	469,887	△ 26,148
経常費用	382,919	382,919	382,919	0
経常収益小計(b)	118,264	113,116	86,968	△ 26,148
経常利益(損失)(a)-(b)	118,264	113,116	86,968	△ 26,148

②<参考>資本的収支計算書 (単位:千円) ※消費税込

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A
企業債	11,000	29,600	46,800	17,200
他会計計上資金	144,743	168,160	152,852	△ 15,308
国庫補助金	450	12,326	82,454	70,128
県補助金	180	210	0	△ 210
収入小計(a)	156,373	210,296	282,106	71,810
建設改良費	14,742	43,473	280,121	236,648
工事請負費	5,184	22,066	218,527	196,461
委託料	9,558	16,885	61,490	44,605
その他支出	0	4,522	104	△ 4,418
支出小計(b)	391,225	423,305	665,586	242,281
資本的収支(a)-(b)-(c)	△ 234,852	△ 229,271	△ 383,480	△ 154,209
繰越利益剰余金等(c)	0	16,262	0	△ 16,262
資本的収支(a)-(b)-(c)	△ 234,852	△ 229,271	△ 383,480	△ 154,209
繰越利益剰余金	222,513	220,125	215,648	△ 4,477
繰越利益剰余金	11,294	6,681	0	△ 6,681
繰越利益剰余金	0	0	16,262	16,262
繰越利益剰余金	1,045	2,465	17,965	15,500

②<参考>資本的収支計算書は、①の貸借対照表における固定資産取得の動きを明らかにするために記載しています。
 ②<参考>資本的収支計算書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額383,479千円のうち249,875千円については繰越利益剰余金により補填し、133,604千円については一時借入金で措置しました。

③損益計算書の特長的事項

勘定科目	農業施設使用料	勘定科目	他会計繰入金	勘定科目	委託料
決算額の主な内訳	127,865	決算額の主な内訳	369,790	決算額の主な内訳	7,279
主な増減理由	有収水量の増加に伴う増	主な増減理由	一般会計補助金 48,667	主な増減理由	処理場費 101,099

④<参考>資本的収支計算書の特長的事項

勘定科目	企業債	勘定科目	建設改良費	勘定科目	委託料
決算額の主な内訳	46,800	決算額の主な内訳	16,738	決算額の主な内訳	61,490
主な増減理由	対象建設改良費の増	主な増減理由	建設改良費(236,649) 災害復旧費の増	主な増減理由	委託料

⑤単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	汚水処理費	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
有収水量1mあたりコスト(汚水処理原価)	m ³	2019	801,525	192,253	239.86	22.24	汚水処理費のうち委託料等の維持管理費が増加したことにより、22.24円/m増加しています。
		2020	789,104	171,722	217.62	△ 6.77	
		2018	798,620	179,206	224.39	23.20	

⑥キャッシュ・フロー計算書

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務活動収入	82,454	財務活動収入	472,652		
業務活動支出	262,156	財務活動支出	527,464		
業務活動収支差額(a)	234,704	財務活動収支差額(b)	△ 179,702		
収支差額合計(a)+(b)+(c)=(d)	190	資金期首残高(e)	193	資金期末残高(d)+(e)=(f)	383

⑦貸借対照表

勘定科目	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
固定資産	11,351,025	11,219,302	△ 131,723	固定負債	3,961,556	3,618,729	△ 342,827
有形固定資産	11,351,025	11,219,302	△ 131,723	企業債	3,961,556	3,618,729	△ 342,827
土地	184,706	184,706	0				
建物(取得価格)	441,966	474,375	32,409				
建物減価償却累計額	△ 128,885	△ 138,237	△ 9,352	流動負債	574,702	684,018	109,316
構築物等(取得価格)	16,146,695	16,308,032	161,337	一時借入金	142,000	273,000	131,000
構築物等減価償却累計額	△ 5,293,457	△ 5,609,574	△ 316,117	企業債	385,465	389,627	4,162
建設仮勘定	0	0	0	貸与引当金	581	865	284
				未払金・預り金	46,656	20,526	△ 26,130
				繰延収益(長期前受金)	4,927,378	4,831,636	△ 95,742
流動資産	220,692	161,302	△ 59,390	負債の部合計	9,463,636	9,134,383	△ 329,253
現金預金	193	383	190	資本	2,108,081	2,246,221	138,140
未収金	201,379	160,918	△ 40,461	未払金	1,961,961	2,121,494	159,533
貸倒引当金	△ 437	△ 472	△ 35	資本剰余金	124,727	124,727	0
貯蔵品	417	473	56	利益剰余金	21,393	0	△ 21,393
前払金	19,140	0	△ 19,140	資本の部合計	2,108,081	2,246,221	138,140
				負債及び資本の部合計	11,571,717	11,380,604	△ 191,113

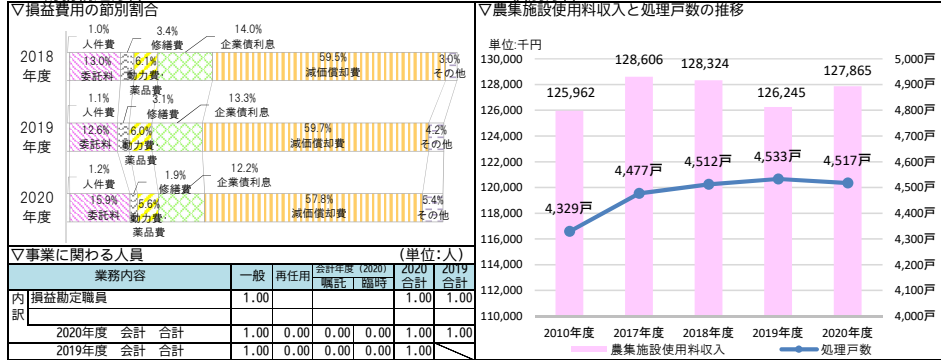
⑧貸借対照表の特長的事項

勘定科目	構築物等(取得価格)	勘定科目	一時借入金	勘定科目	利益剰余金
決算額の主な内訳	14,119,530	決算額の主な内訳	273,000	決算額の主な内訳	124,727
主な増減理由	機械及び装置 2,188,267 車両及び運搬具 91 など	主な増減理由	支払資金不足に伴う水道事業会計からの資金一時運用の増	主な増減理由	繰越利益剰余金(△21,393)の減

<注記>

農業集落排水事業会計における職員の手当は一般会計が負担しているため、退職給付引当金を計上していません。
 当年度において、農業集落排水施設使用料139千円を不納欠損処理することとなったため、貸倒引当金139千円を取り崩しています。

5 財務構造分析



7 総括

①事業の成果指標から、おおむね良好な経営状況にありますが、普及率が横ばい、水洗化率や経費回収率が80%を下回る状況です。
 ②①損益計算書について、経常収益が6,978千円の増加、経常費用が1,498千円減少しています。繰越利益剰余金14,712千円を計上したことによるものであります。
 ③①貸借対照表について、減価償却費が資産増加を上回っているため固定資産が減少し、負債は企業債の償還に伴い減少し、資本は一般会計出資金の増加により増加しています。なお、有形固定資産減価償却率は32.7%で上昇傾向にありますが、高い数値ではありません。

②2020年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経営について、2021年度に改訂した「郡山市下水道事業経営戦略」においては、今後の水洗化率は増加する見通しですが、処理区域内人口は減少していく見通しであり、使用料も減少傾向で推移していくことが予想されることから、さらなる普及啓発、接続相談の個別訪問活動を引き続き実施し、水洗化率の向上及び使用料の確保に努める必要があります。
 ◆施設設備について、有形固定資産減価償却率が低い状況にありますが、長寿命化による経費の平準化及び予防保全型維持管理により維持管理費用の軽減を図りながら、2020年度に策定した「最速整備構想」に基づき既存施設の統合やスベックダウン、公共下水道への接続替え等、地域の実情を考慮し経済的手法を取り入れながら、計画的な更新・修繕を継続していく必要があります。